

平成29年度 自己点検評価書

国立大学法人
茨城大学

目 次

○はじめに	1
○平成29年度実績報告概要版	3
大学の概要	3
全体的な状況	7
項目別の状況	10
○資料編（参考資料）	12
Ⅰ 教育研究等の質の向上に関する目標	
（1）教育に関する目標	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	12
② 教育の実施体制等に関する目標	23
③ 学生への支援に関する目標	33
④ 入学者選抜に関する目標	40
（2）研究に関する目標	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	43
② 研究実施体制等に関する目標	50
（3）社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	
① 地域を志向した教育・研究に関する目標	53
（4）その他の目標	
① グローバル化に関する目標	58
② 附属学校に関する目標	64
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標	
（1）組織運営の改善に関する目標	67
（2）教育研究の組織の見直しに関する目標	75
（3）事務等の効率化・合理化に関する目標	76
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標	
（1）外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	78
（2）経費の抑制に関する目標	79
（3）資産の運用管理の改善に関する目標	80
Ⅳ 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	
（1）評価の充実に関する目標	81
（2）情報公開や情報発信等の推進に関する目標	83
Ⅴ その他業務運営に関する重要目標	
（1）施設設備の整備・活用等に関する目標	84
（2）安全管理に関する目標	86
（3）法令遵守等に関する目標	88
○特色ある取組について	89

はじめに

茨城大学は、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色が輝く大学」の構築を第3期のビジョンに掲げ、教育面では、急速に変化する現代社会において「未来を切り拓くたくましい茨大生の育成」を目標にしている。そのための中核的事業として、1996年の教養部廃止以来20年ぶりとなる全学的な学部・大学院の改組及び教育システムの質的転換を推進している。一方、第3期末までの財務見通しを詳細に分析した結果、厳しい財務状況の見込みを得たことから、平成29年度においては、教育改革の推進と財務改善による経営基盤の強化の両立を実現することを最重点の目標として設定し、その実現のために以下の3点を平成29年度の主要方針とした。

① 教育改革の実行

- ・学部改組計画に沿った教育組織改革（人文社会科学部の設置、教育学部・農学部の改組等）
- ・全学教育機構を核とした教育システムの質的転換の推進
- ・高大接続の推進と入試改革案の策定

② 特色ある研究成果の創出と発信

- ・組織的な産学官共同研究推進のための研究・産学官連携体制の整備
- ・量子線科学、気候変動適応など本学の特色ある研究の推進

③ 大学の経営基盤強化

- ・財務基盤強化のための財務改善実行計画（平成28年度末策定）の実行
- ・基金に対する寄附を本格的に推進

学長のリーダーシップの下で、こうした計画に沿って全学的に事業を推進した結果、①人文社会科学部、教育学部、農学部等の改組・再編を進め、それぞれ社会的ニーズに対応した教育内容に改革した、②クォーター制と教学IRに基づく体系的教育マネジメントシステムを導入し、教育成果の可視化に基づく教育の質的転換を図った、③平成29年度において1億9千万円の業務達成基準による事業と6,500万円の利益金を生み出す財務改善を行うといった成果を得た。

以下では、これらの主要な取組を中心にして実績を示す。

本学の自己点検評価書について

大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとされている（学校教育法第109条第1項）。

本学においては、第1期中期目標期間中は国立大学法人法等の定めにより毎年度作成し、国立大学法人評価委員会に提出・公表される「業務実績報告書」を自己点検評価書として位置づけてきたが、第2期においては、この「業務実績報告書」の構成について大幅な簡素化が図られ、「教育・研究」、「業務運営・財務内容等」の年度計画ごとの取組が省略され、「業務運営・財務内容等」のみ4段階の「進捗状況」を記述することとされた。

そこで、現在、本学としては、第2期における「業務実績報告書」と同じ構成の「自己点検評価書」を別途作成・公表し、第3期6年間の達成目標や進行プロセスに対して本学独自の評語（S・A・B・F）を付記し、毎年度の取組と根拠資料を積み上げながら、教育、研究、業務運営等の更なる改善に活用するとともに、これを国立大学法人評価委員会の評価等の基礎資料とすることとしている。

○進捗状況の評語

進捗状況【全学工程表で想定する6年間の達成目標や進行プロセスに対して】	
かなり上回って達成できる	S
上回って達成できそうである	A
達成は可能であると考えられる	B
このままでは達成が危ぶまれる	F

○平成29年度実績報告概要版

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人茨城大学

② 所在地

本部・水戸キャンパス：茨城県水戸市

日立キャンパス：茨城県日立市

阿見キャンパス：茨城県稲敷郡阿見町

教育学部附属幼稚園、小学校、中学校：茨城県水戸市

教育学部附属特別支援学校：茨城県ひたちなか市

広域水圏環境科学教育研究センター：茨城県潮来市

フロンティア応用原子科学研究センター：茨城県那珂郡東海村

宇宙科学教育研究センター：茨城県高萩市

五浦美術文化研究所：茨城県北茨城市

大子合宿研修所：茨城県久慈郡大子町

③ 役員の状況

学長名 三 村 信 男（平成26年9月1日～平成32年3月31日）

理事数 4名

監事数 2名（うち非常勤1名）

④ 学部等の構成

学部

人文社会科学部

教育学部

〃 附属幼稚園

〃 附属小学校

〃 附属中学校

〃 附属特別支援学校

理学部

工学部

農学部

〃 附属フィールドサイエンス教育研究センター

大学院

人文社会科学研究科（修士課程）

教育学研究科（修士課程）、（専門職学位課程）

理工学研究科（博士前期課程）、（博士後期課程）

農学研究科（修士課程）

東京農工大学大学院連合農学研究科（博士課程後期3年）：【参加校】

専攻科

特別支援教育特別専攻科

図書館

全学教育機構

アドミッションセンター

全学共同利用施設

保健管理センター

全学教職センター

I T 基盤センター

機器分析センター

広域水圏環境科学教育研究センター※

遺伝子実験施設

地球変動適応科学研究機関

フロンティア応用原子科学研究センター

宇宙科学教育研究センター

五浦美術文化研究所

社会連携センター

学術振興局

※は、教育関係共同拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（留学生数を（ ）書きで内数記載）

学部学生数 6,976 人（104 人）

大学院生数 1,134 人（120 人）

[東京農工大学大学院連合農学研究科 37 人：外数]

※上記研究科所属学生のうち、本学で研究指導を受けている学生数を示す。

専攻科学生数 19 人

児童・生徒数 1,239 人

大学教員数 542 人

附属学校園教員数 87 人

職員数 272 人

(2) 大学の基本的な目標等

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つであり、文化的伝統と自然環境の豊かな首都圏北部の中核大学である。本学は、開学以来これらの条件を生かして、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動を推進してきた。さらに、それらを基礎とした社会貢献を展開し、社会から信頼される大学としての実績を積み重ねてきた。とりわけ第2期中期目標期間においては、教育の国際化や能動的学修による学生の主体性・積極性を伸ばす教育の質的転換を推進し、さらに「地（知）の拠点整備（COC）事業」をはじめとする地域連携活動の体系的強化を進めてきた。一方、グローバル化や人口減少・少子高齢化など21世紀の社会の変化は激しく急速であり、持続可能な地域・社会づくりのために大学にはかつてなく大きな役割が期待されている。こうした現状の認識に立って、本学のミッションを、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げる。その実現のため、体系的・組織的な教育と独創的研究、実効ある社会貢献を推進し、第3期末には、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育研究で国際的に認知される大学になることを目指す。

本学が自らのミッションを達成し、社会に貢献する道は、優れた人材を輩出し、科学技術や社会的課題に関する新しい知的成果を生み出すことによって、産業及び社会のイノベーションをリードすることである。卓越した教育・研究の実践によって、工業、農業の優位性など茨城の高い地域ポテンシャルを顕在化させ、新産業の創出を目指すなど新しい地域の力を生み出す役割を担う。この事業は、茨城大学の枠を越えて、社会の多様な関係者との連携によって初めて実現する。そのため、自治体、産業界、大学・研究機関、高校、海外の大学などがそれぞれの強みを出し合い協力・連携する多層的ネットワークを形成し、そのハブとしての役割を果たす。これらを担うことができるように、不断の改革によって持続的に発展できる大学を構築する。

第3期中期目標・中期計画は教育、研究、社会貢献等の分野毎に策定されているが、実際には、複数の分野の計画が互いに関連し、多面的に取り組むことになる。そのため、中期目標の達成に向けた計画を以下に示す6つの戦略的取組にまとめ、大学運営の柱として推進する。

1. 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。

2. 地域経営力育成・強化

「地（知）の拠点整備（COC）事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

3. 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

4. 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠頭に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。

5. グローバル展開

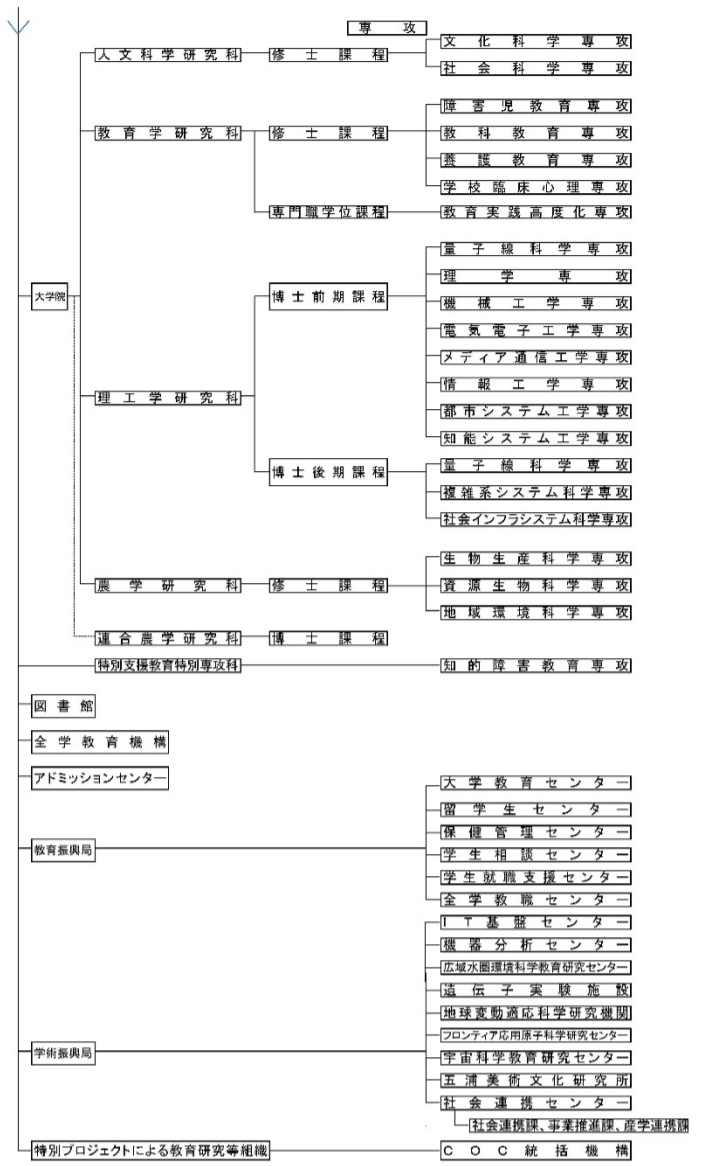
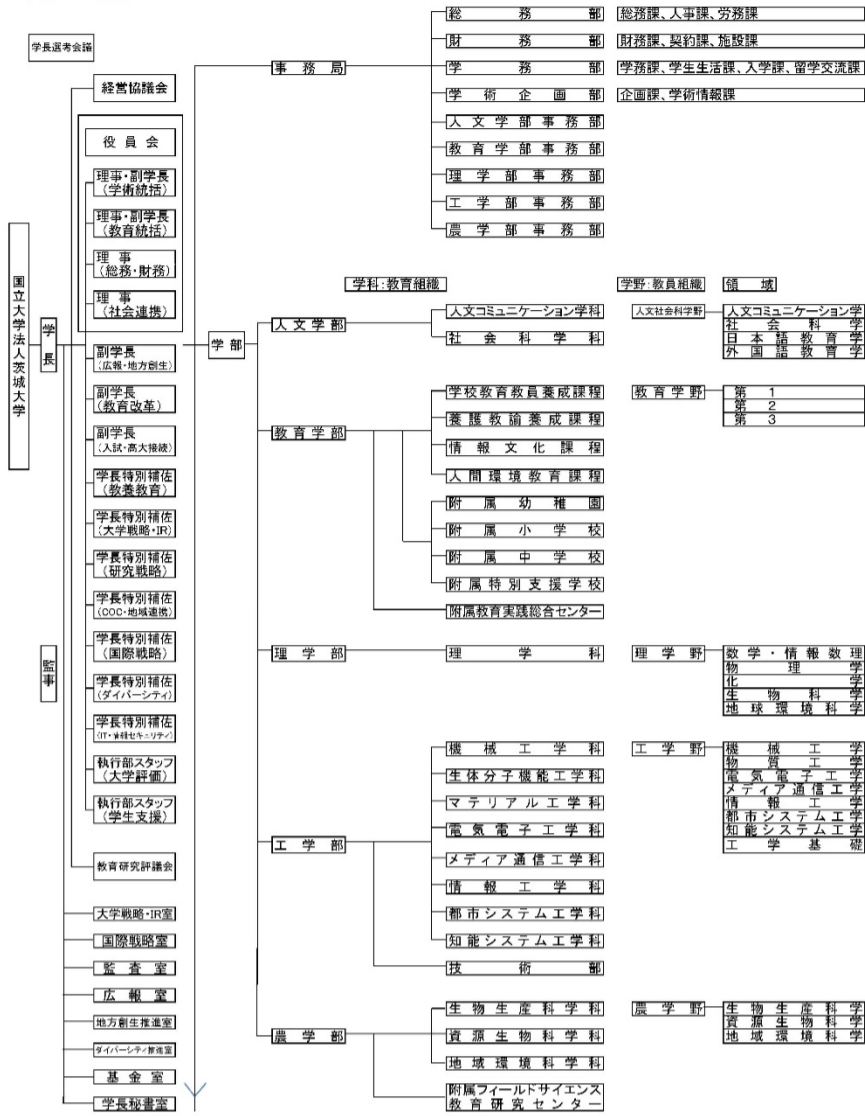
実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業（AIMS プログラム）」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

6. 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

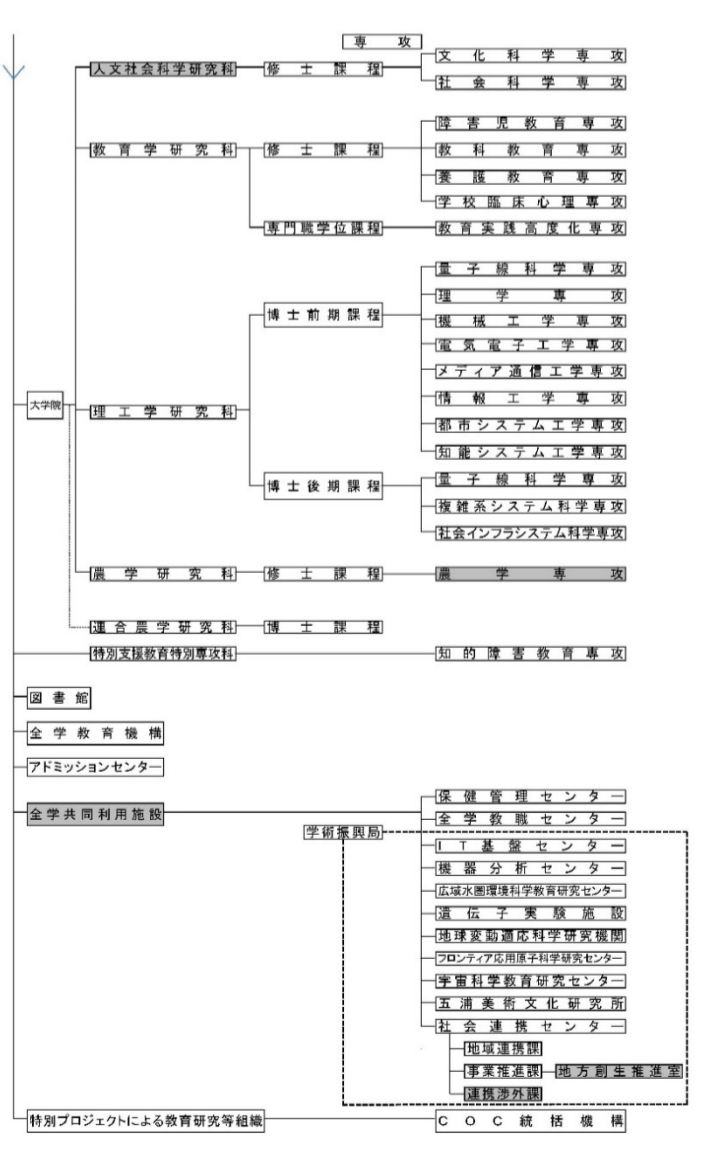
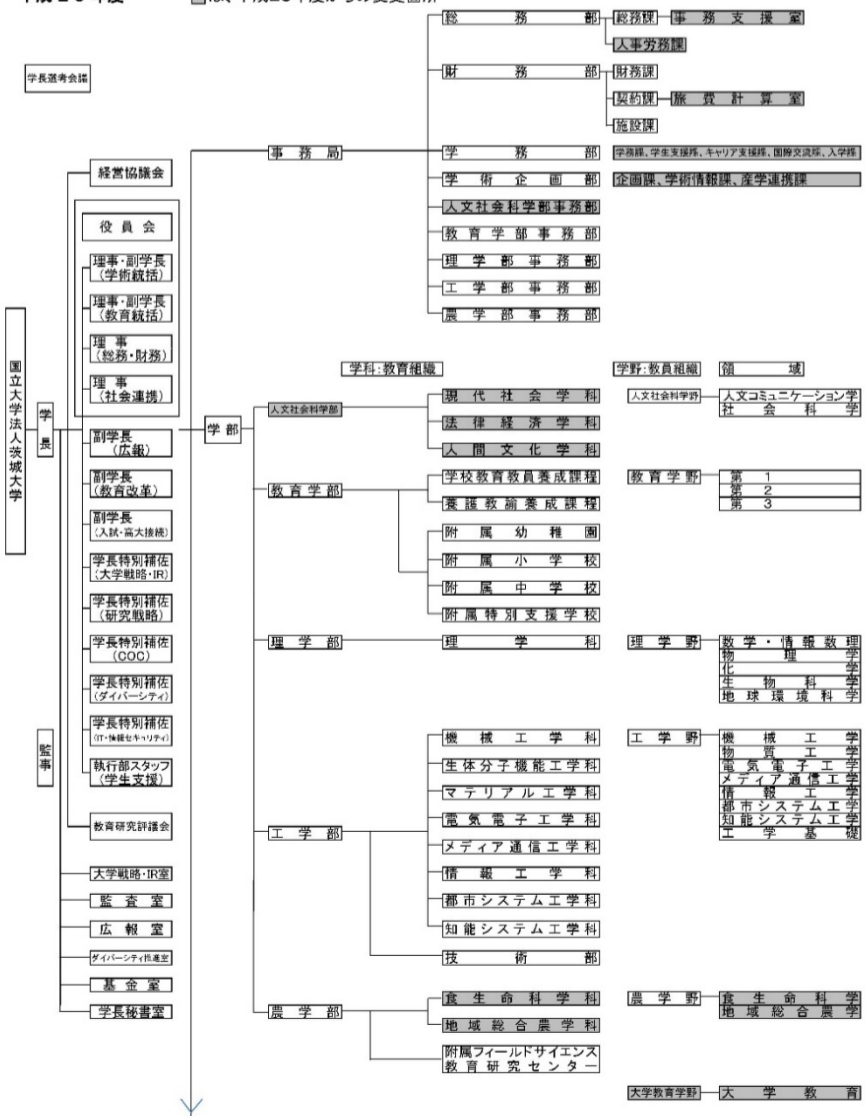
社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析（IR：インスティテューショナル・リサーチ）や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。

本学の第3期中期目標・中期計画は、教育研究活動の本質を踏まえ、中期目標・中期計画を大学運営の指針とし、PDCA サイクルを学内外に可視化させるため、計画項目それぞれに複数の評価指標を設定して、達成度を総合的に評価できるような記載とした。

(3) 大学の機構図
平成28年度



(3) 大学の機構図
平成29年度



○ 全体的な状況

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育改革の実行

本学では、教育の質の向上に関する観点から、全学教育組織の再編、教育システム・内容の改革の一体改革を断行しており、平成29年度において、以下の取組を実施した。

1-1) 【全学的教育組織の再編—社会的ニーズに対応した教育への改革】(関連計画番号：3)

20年ぶりの全学的な教育組織再編構想の中で、平成29年度は以下の3学部、2研究科の改組・再編を一斉に行った。成果が完全に検証できるのは4年、あるいは2年後であるが、以下に示すような社会の急激な変化に対応しつつ、茨城地域特有の課題解決に貢献できる人材の育成が期待される。これは全国紙で「先手を打った」改革とされ(日本経済新聞社説、平成29年8月21日付)、地元のステークホルダーを交えた各学部等のアドバイザリーボードにおいても、人材育成への高い期待が示されている。

- ・人文社会科学部では、メジャー・サブメジャー制によって幅広い視野と実践力、地域の次の時代を担える「地域経営力」を身につけた人材が輩出される。人文社会科学研究科では自治体職員・地方議会議員向けのリカレント教育コースを新設し、地域課題解決の即戦力となる高度専門職業人が育成される。
- ・再編後の教育学部では、平成28年度設置の教職大学院での教育と相まって、現代的課題に対応できる実践的教員が従来よりも多く輩出される。
- ・農学部においては、地域農業を活性化させる実務型農業系人材と海外の資源フィールドを活用できるグローバル農業系人材が排出される。農学研究科では英語開講コースが新設され、特にアジアの農業生産力向上と安定的な食糧供給に貢献できる高度専門職業人が育成される。
- ・第4次産業革命等の社会の変化に対応できる実践的理工系人材を育成するための工学部・理工学研究科の平成30年4月一体改革(改組)も認可された。

1-2) 【茨城大学型基盤学力達成に向けた体系的教育システムの構築】(関連計画番号：8)

平成27年度に策定したディプロマ・ポリシー(以下「DP」という。)の実現と能動的学修への転換を目指して、教育システムの転換、学修成果の可視化、外部意見の反映を柱とする体系的教育システムの構築を推進した。

①DPの実現を目指す新たな教育システムのスタート

DPに示した5つの茨城大学型基盤学力(①世界の俯瞰的理解、②専門分野の学力、③課題解決能力・コミュニケーション能力、④社会人としての姿勢、⑤地域活性化志向)を実現する4年間の教育課程を「茨城大学コミットメント」として学生に提示し、主体的な学修の動機づけを図った。

具体的には、DPに示した茨城大学型基盤学力等を分かりやすく掲載した「コミットメントブック」を入学式で新入生及び保護者に配付するとともに、それを用いて本学と新入生が卒業時まで身に付けることを確認する「コミットメントセレモニー」を開催した。また、各授業科目のシラバスに関連するDPを明記するとともに、「大学入門ゼミ(1年次必修科目)」などを通じて本学の教育方針の全体像の理解を深める取組を行った。その結果、DPと教育システムのねらいが新入生に浸透した。

また、従来の2学期制にクォーター制を融合させた2学期クォーター制を導入した。これによって、体系的で柔軟な履修計画が立てられ、かつ効果的な科目が適切に配置できるカリキュラムが可能になった。さらに、学部3年次の第3クォーターには必修科目を開設しない期間(iOP(internship Off-campus Program)クォーター)を設け、インターンシップや海外留学など学外学修活動に取り組める制度を導入した。その結果、卒業時には、社会に目を向け課題解決力やコミュニケーション力が身についたと実感する学生が大半となることが見込まれる。

②学修成果(DP達成度)の可視化とFDへの活用

学生の学修成果(DPの達成度)の可視化を図るため、入学前、各年次、卒業時、既卒生、卒業者の就職先企業・自治体に対し、茨城大学型基盤学力をどの程度身に付けているかを把握して可視化するアンケート分析システムを構築した。これによって、DPの5つの学力毎の達成度を明瞭に把握できるようになったのは大きな成果である。

平成29年度は、平成28年度に実施したアンケートを分析しその結果を4階層(①教員、②学科・コース、③学部、④全学)からなる質保証システムに反映させて、学内の全学会議等で情報共有するとともに、各学部等のFDで活用するなど、DPの達成状況を主眼とするPDCAサイクルを転回させた。

また、このアンケートは茨城大学型基盤学力をどの程度身に付けたかを学生自身が振り返ることに活用し、新たに平成30年度より導入する教務情報ポータルシステムにも組み込んだ。

③教育改善に繋げるアドバイザリーボードの開催

教育の活性化・改善に繋げることを目的に、学外の有識者・専門家等から構成される、学部アドバイザリーボード(以下「学部AB」という。)を人文社会科学部2回、教育学部1回、理学部1回、工学部2回、農学部2回開催した。

この学部ABにおいては、前述の卒業生に対するDPの達成度に関するアンケート調査の分析結果を中心に議論を行い、学外有識者・専門家からカリキュラムの評価や改善に関する意見を頂いた。意見を踏まえた改善例としては、人文社会科学部において「新たに導入するメジャー・サブメジャー制等の複雑なカリキュラムを学生に対して丁寧に説明する必要がある。」との指摘を受けて、平成30年度より1年次生向けガイダンスを年3回に増やして実施(昨年度2回)することとした。さらに、メジャー・サブメジャー制の選択をする2年次生に対しても年2回実施し、メジャー・サブメジャー制の趣旨をより明確にする効果があった。

④AP事業における高評価

これらの取組は、平成28年度に採択された、文部科学省の大学教育再生加速プログラム(AP)のテーマV「卒業時における質保証の取組強化」を活用して展開したものであり、本年度に行われた中間評価においては、「総括評価：S」との高評価を得ている。具体的には、「事業評価の普及については、大学改革支援・学位授与機構の「教育の質保証システムに関するガイドライン(平成29年3月)の策定に寄与している。(中略)波及効果は大いに認められる(以下略)。」と評価されるなど、この「茨城大学型質保証システム」は、全国の大学に影響・効果を及ぼしている。上記①～③の取り組みが進展したことには、5つの学力を明示したDPの全学での共有、体系的教育システムへの転換に向けた全学的施策展開、そして文部科学省AP事業の支援が大きく寄与した。

1-3) 【高大接続・入試改革】

①高大接続シンポジウム ～高大接続と入試改革～(関連計画番号：27)

茨城県高校教育課とともに平成29年12月に県内外の大学・高等学校等の教育関係者による「高大接続シンポジウム」を開催し、高校教員等約147人が参加した。

シンポジウムでは、茨城県の高校における先進的なアクティブラーニングの紹介のほか、大学入試での調査書の活用方法や大学入学共通テストについて意見交換を行い、本学における入試改革の方向性ととともに、大学教育・入試と高等学校の教育の在り方を一体的に捉えた「高大接続」の理解が促進された。これらの意見交換を踏まえ、2021年度入試改革案について検討し、平成30年7月には、入試改革概要を公表予定である。

②Web出願の開始

平成30年度一般入試からWebによる出願に移行した。これにより、出願時における入力項目のチェック機能が働くことで、志願者、大学双方の手続の負担軽減と経費の削減につながる見通しがあったので、平成31年度入試においては、推薦入試、私費外国人入試にも導入することとした。

(2) 特色ある研究成果の創出と発信

2-1) 【組織的な産学官共同研究の推進】

①産学官連携強化のために「研究・産学官連携機構」を設置(関連計画番号：31、60)

本学の研究力のさらなる向上及び研究と産学官連携の有機的な連携を強化・推進するため、「研究・産学官連携機構」を1月に設置した。同機構は、学術研究部門、産学官連携部門、研究コンプライアンス部門の3部門と、URA/CDオフィスから構成され、本学の研究活動の全体に関する司令塔としての役割を担うものである。

これによって、オープンイノベーションや地域産業創生等に対する社会的要請に対応して、共同研究・受託研究等の窓口がワン・ストップ化され、件数の増加が期待される。

②科学研究費補助金・外部資金増加に向けた取組（関連計画番号：60）

外部資金（受託研究、共同研究、受託事業、科研費、寄附金、補助金）の獲得では、URA による支援強化や科研費助言制度による科研費採択件数・金額の増加、ファンドレイザーの採用による「茨城大学基金」の積極的渉外活動による寄附金の件数・寄附額の増加、日越大学の受託事業、補助金の獲得（卓越研究員、AP 事業、ダイバーシティ事業等）などの取組により、平成 29 年度受入金額は 1,779,612 千円（前年度比：104.5%、76,891 千円増）となる大きな成果を得た。

この背景には、平成 28 年度末に策定した「財務改善実行計画」によって財源の多様化・外部資金の増加方針を明確にし、組織的に取り組んだことがある。

2-2)【研究・産学官の融合的発展】

①日立オートモティブシステムズ（株）（以下「日立 AMS」という。）との包括的連携の進展（関連計画番号：31）

○研究の実績

・本学と日立 AMS は平成 28 年度に包括連携協定を締結し、自動運転技術に関するテーマを中心として、「組織対組織」の共同研究を進めている。平成 29 年度は 5 件の共同研究を実施（平成 28 年度は 2 件）し、着実に共同研究件数が増加している。また、本共同研究のテーマを元に、共同提案した「高密度利用を可能とする自律分散マルチプルアクセス FMCW レーダの研究開発」が総務省戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）に採択された。本学と日立 AMS とは、平成 29 年度に連名で国際会議 2 件を含む 9 件の論文発表と 3 件の特許申請を行っており、SCOPE の中間評価において、その成果は高く評価され、平成 30 年度の継続実施が決まっている。

・12 月に新たな共同研究テーマの発掘を目的とした第 3 回共同研究ワークショップを開催し、加工・組立てプロセスの自動化について、共同研究実施の見通しを得た。

○国内外インターンシップの実績

・包括連携協定に基づく、海外インターンシップとして日立 AMS の海外拠点に本学学生を派遣する覚書を 7 月に締結した。この覚書に基づき、8 月に大学院生 2 名が中国・上海、米国・サンノゼにおいて 2 週間のインターンシップ（交通費、滞在費は日立 AMS 負担）を行った。これによって、本学学生に高度な専門技術と実践的能力を獲得させ、その経験を通じてキャリア形成を支援する仕組みが構築された。

②学金連携によるベンチャービジネスの創出

茨城大学・宇都宮大学・筑波大学は、めぶきフィナンシャルグループ（FG）傘下の常陽銀行及び足利銀行と学金連携による大学発ベンチャー企業の創業や基礎研究への資金提供による地方創生・地域活性化を目指して、11 月に連携協力協定を締結した。今後は、社会の中で本学の強みであるものづくりの研究を学金連携を機に両県にある 3 大学とベンチャービジネスの創出や地域活性化を推進していく。

2-3)【本学の重点研究の推進】

①量子線科学分野の教育研究拠点形成

○地元自治体との連携による東海サテライトキャンパスの設置（関連計画番号：32）

本学では、地域特性を活かした「量子線科学分野の全国的教育研究拠点の形成」を目指して、平成 28 年 4 月に設置した理工学研究科量子線科学専攻とフロンティア応用原子科学研究センター（以下「iFRC」という。）の強化を推進している。

量子線科学専攻における高度専門技術者の育成と iFRC での最先端研究を一体で推進するため、iFRC のある茨城県所有の「いばらき量子ビーム研究センター（東海村）」内に、「茨城大学東海サテライトキャンパス」を 4 月に開設した。同キャンパスの設置に当たっては、施設を所有する茨城県、立地する東海村及び本学の 3 者で連携協定を締結（平成 29 年 3 月）し、施設の賃借料 13,500 千円は、本学、茨城県、東海村が各 3 分の 1 を負担することとなった。これによって、人材育成及び J-PARC（大強度陽子加速器施設）等の研究機関と連携した最先端の研究及び研究成果の社会実装・産業創出の全国的拠点形成に向けた取り組みが進展した。

10 月には、東海サテライトキャンパスを一般公開し、同キャンパスでの研究や、大学院理工学研究科の教育を紹介し、地域住民など 104 人が参加した。

○海外先端研究機関との連携協定の締結（関連計画番号：29）

量子ビーム分野において世界における中核的な役割を果たしている海外先端研究機関との間で、研究者招聘や国際共同研究の推進、学生・教職員の相互派遣を目的とする学術連携協定を締結し、国際的な連携を強化した。（締結先：8 月に KAERI（韓国）、12 月に TRIUMF（カナダ）、平成 30 年 2 月にユーリッヒ研究所（ドイツ））

○世界初：原子構造の内部可視化を発表（関連計画番号：29）

大学院理工学研究科量子線科学専攻の大山研司教授は、名古屋大学、日本原子力研究開発機構、J-PARC センター、高エネルギー加速器研究機構などの共同研究チームにより、J-PARC の中性子線を使用した「白色中性子線ホログラフィー」技術を使用することで物質内の超精密原子像の可視化に世界で初めて成功した。この成果は、情報伝達のスピードを一気に加速させるシリコン半導体材料や、原子炉の遮蔽壁の性能向上につながる鉄鋼材料など、世界のものづくりを大きく変える新材料の開発や機能強化につながる技術として注目されている。

②ICAS と人間文化研究機構の協定締結（関連計画番号：32）

5 月に本学地球変動適応科学研究機関（ICAS）と人間文化研究機構国文学研究資料館との間で、学術連携協定を締結した。これによって、歴史資料を読み解くことで過去の災害状況や対処を明らかにし、将来の防災・減災に役立てる「典籍防災学」という新分野を開拓し、研究を進めていくことが期待される。平成 30 年 2 月には、共同研究シンポジウム「歴史資料を活用した減災・気候変動適応に向けた新たな研究分野の創成」を開催し研究者、学生、一般市民約 60 人が参加した。

2-4)【国際的に注目される成果の発信】

①チバニアン—地球史に新たなページ—

理学部岡田誠教授をはじめ国立極地研究所等 22 機関 32 名からなる研究グループは、千葉県市原市にある地層「千葉セクション」が地質時代の国際標準模式地（GSSP）に認定されるよう、6 月に国際地質科学連合（IUGS）の専門部会に提案申請書を提出した。今後 IUGS 等での審査が行われ、千葉セクションが GSSP として選定された場合は、約 77 万年前～12 万 6 千年前の地質時代に対する名称として「チバニアン」（「千葉の時代」の意）の呼称が提案されており、日本の地名が地質時代に初めて使われる可能性が開かれた。

②AI で投資対象選出モデルで「ジョン・ブルークス賞」を受賞

工学部の鈴木智也教授は、金融の市場銘柄の価格変動データを人工知能（AI）の集団学習によって分析し、投資対象銘柄を高い信頼度で選出するためのシミュレーションモデルを構築した。このモデルを示した論文により、国際検定テクニカルアナリスト（MFTA）の資格を取得するとともに、受験者の中で最も優秀な論文を提出した者に贈られる国際テクニカルアナリスト連盟（IFTA）ジョン・ブルークス賞を受賞した。同賞の受賞は日本人として 3 人目の快挙である。

(3) その他の注目すべき取組み（地域連携、グローバル化）

①「茨城大学 1day キャンパス in 高校」を初めて開催

12 月に水戸第二高等学校（参加者 20 人）、土浦第二高等学校（参加者 320 人）において高校生を対象に、オープンキャンパスをイメージした大学ゼミの開講とトークセッションを含む「1day キャンパス」を行った。トークセッションでは、本学の学生が高校生とともに大学生活、就職、進学、学び等についての意見交換を行った。本学が、大学として高校に出かけ、本学の取組や成果等を伝えながら高校生と意見交換したことで地域における高大接続が強化されると期待される。

②いばらきデザインセレクションで知事選定賞を受賞（関連計画番号：36）

本学学生が県内の企業等と共同企画・開発した「五浦コーヒー」と「アートビーチくじはま」の取り組みが、茨城県の優れたデザインを選定することで、地域イメージを高め、産業振興につなげるためのコンテストである「いばらきデザインセレクション2017」で、最高選定の「知事選定」に選ばれた。

③学生プロジェクト「まなびの輪」が県国際化推進奨励賞を受賞（関連計画番号：43）

学生地域参画プロジェクトの一つ「まなびの輪」が、平成29年度茨城県国際化推進奨励賞を平成30年2月に受賞した。「まなびの輪」は、大洗町国際交流協会や町内小学校と連携し、日本語教室や外国人児童への授業指導、外国人の生活支援等を行っている。

④農学部と守谷市との連携協定を締結

農学部と守谷市との間で農業の振興に関する連携協力協定を9月に締結した。今後、両者の協力によって地域資源の活用や具体的な商品開発のための共同研究や市民を対象とした人材育成などを推進することで、安全・安心で持続可能な地域づくりにつなげることが期待される。平成29年度は、もりや循環型農食健協議会の協力を受け、守谷産ほうれん草のパウダーの機能性成分の研究、畜産物の商品開発、農学部で取り組んでいる先端農法の実証圃場の展開や、学生が参加した乳製品の開発を進めた。また、11月には、「茨城大学1day キャンパス in 守谷『農&食のグローバル化への地域のチャレンジ』」と題して地域の食・農の未来を考える講義などが行われ、県内外から約100人が来場した。

⑤英語によるコミュニケーション能力の向上（関連計画番号：39）

平成29年度から、本学の教育改革・グローバル展開の一環として、学生の英語によるコミュニケーション能力を上げるために、より実践的な英語コミュニケーション能力の向上を目指す、プラクティカル・イングリッシュを導入した。1年次生でプラクティカル・イングリッシュを受講している学生にTOEIC受験を実施し、平成29年度のTOEIC試験の550点以上の者は、238人（前年度比110%増）であり、実践的な英語教育の効果が現れている。

⑥留学生、日本人学生協働発表会の開催（関連計画番号：43）

本学のグローバル教育の一貫として、国際交流の取組と留学生の母国紹介をする「留学生・日本人学生協働発表会／グローバルなEYE（め）」を7月に実施した。発表は、留学生と日本人学生が協働して取材し調査した社会問題や文化についての口頭発表、留学生の母国・地域などについての紹介パネルを展示が行われ、母国の魅力が発信され留学生と日本人学生の交流や双方の視野を拡大する機会となった。

⑦留学生が出張授業で異文化交流（関連計画番号：43）

6月に高大連携の取組として、本学大学院農学研究科に在籍するアフガニスタンからの留学生が、県立並木中等教育学校でグローバル交流授業を実施した。授業では、同国の現状と養鶏の研究による生産力向上による復興への貢献について話があり、参加した並木中等教育学校5年生約150人にとって、世界の動向や地球規模の諸問題を考える機会となった。

（4）附属学校に関する取組

①附属小学校におけるプログラミング教育の推進（関連計画番号：44）

附属小学校の清水教諭らは、教科教育で展開できるコンピューターを使わないプログラミング教育（アンブラグド）の実践研究に積極的に取り組んでいる。

アンブラグドの実践研究は、タブレットなどの台数が少ない学校が大部分である現状の中、大きな示唆を与える取り組みと言える。清水教諭は、「小学校におけるアンブラグドとビジュアルを組み合わせたプログラミング教育」のテーマで指導案を提案し、（公財）学習ソフトウェア情報研究センターから平成29年度第33回学習デジタル教材コンクール優良賞を受賞した。

なお、7月と9月に実施した公開授業では、教育学部講義室に遠隔配信され、延べ56人の学校関係者等が参観し、実際の学校現場の姿からプログラミング教育の指導方法について学び、交流学習の実践例とした。今後、この遠隔配信方法を活用して、大学と小学校との授業での連携を推し進めていく。

②教育実践連携委員会による教育学部及び附属学校園並びに幼児教育関係者との連携（関連計画番号：44）

教育学部と附属学校及び県内の幼稚園・保育園・小学校・中学校・特別支援学校の連携を強化を目的に本年度に教育実践連携委員会を新設した。同委員会は、8月に「第1回教育実践交流会」を茨城県の「いばらき教育プラン」の重点項目でもある「幼児期からの学びの連続性を考える」をテーマとして開催し、大学の教員、附属学校園、公立の幼小教員及び行政関係者等180人が参加した。カリキュラム・マネジメントの方法から教材開発や指導のポイント、書字指導のワークショップを行い、附属学校における成果を地域や教育関係者に発信した。

③公開授業研究会や研修会の実施（関連計画番号：45）

附属学校園では、茨城県教育委員会と連携し、茨城県教員向けに公開授業研究会等の研修を提供している。平成29年度は、以下の取り組みを実施した。

《附属幼稚園》

- ・幼児教育研究会 8月（参加者：175人）
- ・公開保育研究会 11月（参加者：約200人）

《附属小学校》

- ・水戸管内指導主事研修会 5月（参加者：55人）
- ・初任者研修会 6月（参加者：300人）
- ・教育研究発表会 平成30年1月（参加者：230人）

《附属中学校》

- ・公開授業研究会 11月（参加者：約250人）

《附属特別支援学校》

- ・アクティブラーニング時代の授業作り 平成30年2月（参加者：106名）

（5）教育関係共同利用拠点に関する取組（広域水圏環境科学教育研究センター）

①文部科学省教育関係共同利用拠点の再認定（関連計画番号：7）

教育共同利用拠点として認定されている臨湖実験施設は、全国で本学の広域水圏環境科学教育研究センターのみであり、施設の利用や教育研究の成果及び新たな分析機器の導入などが評価され、新しい拠点名を「湖沼環境・生態系と人の関わりを多角的に理解する水圏環境科学フィールド教育拠点」として平成29年8月に文部科学省教育関係共同利用拠点に再認定された。認定期間は2018年度から2022年度までの5年間である。平成29年度は、国内外の大学や高専、高校等から、4,062人（平成28年度4,032人）が広域水圏環境科学教育研究センターを臨湖実習の場として利用しており、教育関係共同利用拠点として十分に活用されている。さらに、湖沼環境や生態系と人との関わりを重視し、霞ヶ浦固有の湖沼学と実習プログラムを確立し、拠点形成を強化していく。

今後、AIMSや日越大学等の他機関からの学生を受け入れた際の湖沼を活かした、実習プログラムについて検討し準備を進めている。

○ 項目別の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

1. 特記事項

1) IR推進体制の強化(関連計画番号:48)

9月に大学の基本的なデータ38件をグラフ化し「茨城大学ファクトブック2017(Aパート)」を大学ホームページに公開した。さらに、平成30年2月に196件の事項を集約した「茨城大学ファクトブック(Bパート)」を作成した。

「茨城大学ファクトブック2017(Bパート)」は、執行部会議や教育研究評議会において委員会毎に机上に置き議論に参照できるようにした。これによって、中期目標中期計画の各指標の進捗管理や大学運営に関する意思決定を、よりエビデンスに基づいて行うことができるようになった。また、役員等に対し定期的にデータを報告することで、データ上で顕在化した課題について適時適切な指示が出せる体制を確保した。

教学IRでは、学生、就職先企業等のアンケートに基づき学修成果(DP達成度)を可視化するシステムを構築した。具体的な成果としては、平成28年度卒業生修了生(260人)、就職先企業(約330社)、自治体(50市町村)に対して、平成28年度に実施したアンケート結果における休退学者の推移を踏まえ、きめ細やかな学生支援を実現するため全学部において、複数担任制を平成30年度から導入することを決定した。

2) 財務改善実行計画の進捗(関連計画番号:49)

人事ポイントについて、部局の自己財源と合わせた支出を可能とするなど運用の見直しを実施した。平成28年度に策定した「財務改善実行計画」に基づき、平成29年度は以下の成果をあげることができた。

【支出面】:約180,000千円の支出減

- ・全教員の研究費を平成28年度比50%削減し、その削減額について、若手教員に対し配分するなど、資源の再配分を実施した。
- ・地域手当の1%削減や退職者の不補充等による人件費・諸手当等の削減

【収入面】:約56,000千円の収入増加

- ・Web出願の実施による出願手続きの簡素化やオープンキャンパス等で積極的な広報活動を実施したことによる検定料収入の増加
- ・様々なイベント時に入寮幹旋活動を実施したことによる自己収入の増加
- ・入学料納付時に一括徴収し、利便性を向上させたことによる教育研究助成会・後援会などの収入の増加

これらの取り組みにより生じた約200,000千円について、業務達成基準を適用し、学長裁量経費も含めた新たなプロジェクトとして、予算を最大限有効活用することができた。

3) 教職員や学生から意見を聞く取組み(関連計画番号:50)

学長・大学執行部と各学部教職員との間で、大学改革の方針、意向を伝達させること及び学部における取組みや課題等についての意見交換会を開催した。意見交換会における意見は、大学執行部で検証し、大学運営に反映をさせるほか、その内容は、学内ネットワークを通じて全教職員に情報を提供し大学の運営方針の共有化を図った。課題の発見に繋がる本取組みは、今後も定期的に実施し、常に改善を目指していく。今年度は、全18回実施した。(目標回数10回:各学部と年に2回の開催)

また、学長が学生からの声を聞き、大学運営に直接反映される機会を持つとともに、学生がともに大学を作り上げていくパートナーであるという意識を互いに高めることを目的として「学長と学生の懇談会」を開催した。平成29年度第1回目は、7月に5学部の新入生を対象として実施した(参加者53人)。懇談会では、「本学の新たな取り組みに対する感想や意欲」「日頃の学生生活」等の話題について、事前に用意した質問に対して学生にクリッカーを用いて回答してもらった。また、第2回目は、12月に5学部2～4年次生を対象として学生懇談会を実施した(参加者43人)。「今まで受講した専門科目の授業や研究内容への満足度」「留学や短期海外研修プログラムへの参加」について回答をもらい、学生からの要望等について学長と意見交換する形式で行った。本懇談会で示された「図書館の書庫の地図を作成して欲しい」等の意見や要望等は、学生からの声として執行部や関係部署で共有し、改善可能な事案に対応をした。

4) 働き方改革に向けた取組(関連計画番号:54)

平成28年度から試行的に導入していた「勤務間インターバル制度」を平成29年度から労使協定に盛り込み、本稼働をした。在宅勤務ができる環境整備として平成30年1月から平成30年8月まで「テレワーク」の試行を開始した。試行では、本学にある3キャンパスをサテライトオフィスとして従事できる仕組みを構築し、柔軟な働き方として確立させ、平成31年度の本格実施に向けた体制を構築した。これらの取組みにより仕事と家庭の両立ができる環境を整え、業務の効率化等を図り、生活の質(QOL)を向上させた。

5) クロスアポイントメント制度とテニュアトラック制度の適用(関連計画番号:52)

教育研究の強化のためにクロスアポイントメント制度を適用し、平成29年度は、原子力研究開発機構から3人を採用、10月からは、民間企業から1人を採用した。さらに民間企業の役員の採用や本学教員が民間企業への採用も検討をしている。また、文部科学省国立大学改革強化推進補助金に申請し、9人分が採用されたことにより、若手の教育研究振興教員を採用し、テニュアトラック制度に接続をしている。

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項

1) ファンドレイザーを採用し、茨城大学基金の獲得増加率向上(関連計画番号:61)

平成28年9月から寄附の募集を開始した茨城大学基金は、平成29年度から本格稼働し、獲得増加のために4月にファンドレイザーを初めて採用した。ファンドレイザーは、企業や卒業生、退職教職員等、約550件を個別訪問し寄附の募集をするとともに、共同研究の橋渡しなど、大学の有効な資源の提供を併せて実施した。また、企業から得た情報については、学内で共有した。

平成29年度の大学基金獲得は、37,713千円、1,050件(平成28年度6,255千円、200件)となり、基金の大幅な増額の実績を挙げた。

2) 財務改善実行計画の進捗(関連計画番号:49) <P.10再掲>

3) 研究外部資金獲得の組織化に向けた取組(関連計画番号:60)

本学の研究力のさらなる向上及び研究と産学官連携の有機的な連携を強化・推進するため、「研究・産学官連携機構」を1月に設置した。同機構は、学術研究部門、産学官連携部門、研究コンプライアンス部門の3部門と、URA/CDオフィスから構成され、本学の研究活動の全体に関する司令塔としての役割を担うものである。

これによって、オープンイノベーションや地域産業創生等に対する社会的要請に対応して、共同研究・受託研究等の窓口がワン・ストップ化され、件数の増加が期待される。

また、外部資金(受託研究、共同研究、受託事業、科研費、寄附金、補助金)の獲得では、URAによる支援強化や科研費助言制度による科研費採択件数・金額の増加、ファンドレイザーの採用による「茨城大学基金」の積極的渉外活動による寄附金の件数・寄附額の増加、日越大学の受託事業、補助金の獲得(卓越研究員、AP事業、ダイバーシティ事業等)などの取組により、平成29年度受入金額は1,779,612千円(前年度比:104.5%、76,891千円増)となる大きな成果を得た。

この背景には、平成28年度末に策定した「財務改善実行計画」によって財源の多様化・外部資金の増加方針を明確にし、組織的に取り組んだことがある。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

1. 特記事項

1) 教育・研究と地域連携の成果発信(関連計画番号:67)

本学の成果を社会へ還元するために、本学広報誌(iUP)において、URAと広報室が情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる13名の教員にインタビューを行い、学術リリースとして発信したほか、平成29年度における全学の広報発表件数として65件の成果発信をし(平成28年度件数:57件、前年度比:114%)、中期計画で掲げている目標件数(50件)を上回っている。その成果として特に顕著なものが、本学の地球変動適応科学研究機関(ICAS)が、毎日新聞の紙面企画「+2°Cの世界」の企画、監修にあたって全面的に協力することが決定したことである。「気候変動適応法案」が国会で審議される

なか、水害や海面上昇、農林水産業や都市部への影響といった多様な視点に関して、気候変動の影響予測や適応策についての研究・教育に長年取り組んでいる ICAS の知見を提供し、平成 30 年 4 月以降の紙面に掲載されることとなった。

また、図書館では、教育、研究成果等の発表の場として、今年度初めて、プレミアムフライデーに合わせて、「プレ金：トークラウンジ」を 3 回（参加者数 45 人）開催した。加えて、公開講座「土曜アカデミー」を 20 回行い、平成 29 年度中に実施から 100 回を達成し、地域への貢献を果たした。

平成 30 年 2 月には、理学部岡田教授による本学学術講演会「チバニアンと地磁気逆転」を開催し、約 210 名（研究者、教育関係、一般市民等）の参加があった。調査・研究の経緯や「チバニアン」（千葉時代）命名に関する背景などを一般の方にわかりやすく解説をし、地域の方々に地学への興味や研究成果を知っていただく機会となった。

さらに、受験生向けアプリの導入や特設サイトの開設により大学の教育研究成果の発信を強化したことで、オープンキャンパスの参加者が 9,960 人（平成 28 年度 8,772 人 約 14%増）となり、その成果の一端として、平成 30 年度入学志願者が 6,338 人（平成 28 年度 5,795 人 約 9%増）と増加した。

2) クロスアポイントメント制度とテニュアトラック制度の適用（関連計画番号：52）<P. 10 再掲>

（4） その他業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

1) 情報セキュリティ対策の強化（関連計画番号：69）

①情報セキュリティに係る規則の運用状況

4 月に新規採用教職員を対象とした新任教職員オリエンテーションの一環として、「個人情報保護と情報セキュリティ」説明会を実施した。

②情報の管理、情報セキュリティの向上の取り組み

今年度はじめて機密情報を多く扱う部署として学務部教務情報システムを対象に情報セキュリティ対策や情報システムについて「情報セキュリティ監査」を 9 月に実施した。

10 月には、部局総括責任者及び部局技術責任者を対象とする「情報セキュリティポリシー研修会」を開催した。受講した各責任者が各部局において情報セキュリティポリシー研修会を実施し、各教職員への情報セキュリティへの意識向上を図った。さらに、本学教職員約 1,200 人を対象に 2 回の標的型メール訓練を初めて実施し、攻撃を受けた場合の初動対応を学び、意識を高める訓練を行った。訓練実施後のアンケートでは、83%が訓練を通じて危機意識が高くなったと回答があり、危機管理の意識を高める訓練となった。

③インシデント対応に係る未然防止や被害拡大防止の取り組み

研修会では、情報セキュリティポリシーを遵守し、情報の保護、管理取り扱いを徹底している。インシデント発生時における速やかな対応についても周知徹底をしている。これら情報セキュリティへの関心を高めるための啓発活動を実施した。加えて全学のデータ連携の改革推進を強化するため、平成 30 年 4 月 1 日付けで専任教員（助教）1 名の採用が決定した。

2) 施設マネジメントに関する取り組み（関連計画番号：64、68）

①施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する事項

・本学のスペースマネジメントの推進にともない、施設の有効利用のための点検を行ったところ、本学宿泊施設水交荘の稼働率が毎年 20%程度の稼働率であった。当該施設は、築 48 年経過し今後の維持管理費の増大が見込まれ、利用状況について、学内者アンケートを実施したところ廃止について肯定的な意見が 68.4%であった。これらを踏まえて当該施設は、廃止をしても本学の教育・研究への影響はないと判断し、平成 29 年度末をもって廃止を決定した。

・平成 29 年度に学内の施設である全学共用教育研究スペースを研究活性化の観点から、ベンチャー企業に対してスペースチャージを課して使用を許可することができるようにするための規則改正を行った。

・平成 29 年度に施設貸出料収入の増加策について検討を行い、将来的に申請の窓口を一本化し、Web 上で申請手続きを行えるようにすることなどの手続方法の簡素化について検討を行った。

②キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項

平成 31 年度に実施する「茨城大学創立 70 周年記念事業」の一環として、茨城大学基金を活用した水戸キャンパス生協の増床、日立キャンパス正門の改修や阿見キャンパスの新棟の整備を行うことを検討した。

③多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項

授業料財源では、附属中学校や課外活動施設、体育館の照明設備や内装の改修などの施設整備を実施したほか、雑収入財源では、老朽化した給水管やガス管の新設、修繕を実施した。加えて用途を定めた大学基金では、附属中学校のトイレ改修等を実施した。このことにより安心安全な学習環境の構築や生活環境の向上を図ることができた。

④環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項

平成 29 年度に会議室や集会室の 3 箇所の空調施設を省エネ効果の高い設備に取り替えた。また、体育館等の 5 箇所照明を LED 電球に取り替えた。

3) キャンパス全面禁煙化への取組（関連計画番号：71）

学生、教職員への健康被害を防止し、安全かつ快適な教育研究環境及び執務環境の形成を促進するために 8 月に「茨城大学におけるキャンパスの禁煙化に向けた基本方針」を定めた。この方針に従い喫煙による 2023 年 3 月の敷地内禁煙（全面禁煙）を目指し、2018 年 3 月までに建物内禁煙（指定場所以外の喫煙禁止）を実施した。

4) 働き方改革に向けた取組<P. 10 再掲>

5) グローバル教育センターと国際交流課の新設（関連計画番号：39）

本学のグローバル展開戦略の推進を図るとともに海外留学を希望する本学学生に対する情報提供や助言を行い、茨城県内の大学、企業、自治体、国際交流団体等との連携の下に国際交流を推進するため、全学教育機構の国際教育部門にグローバル教育センターを 4 月に設置した。その業務を支える事務を強化するために国際戦略室と留学交流課を統合した「国際交流課」を新設した。

2. 従前の業務実績の評価結果についての対応状況

本学の平成 28 年度の業務実績のうち「情報セキュリティマネジメント上の課題」が指摘された。本件は、平成 28 年 4 月に本学教員が講義を受講した受講生が記載した「振り返り用紙」の PDF データ（約 1,600 人×14 回分）、学生サポートメンバー募集のチラシが保存された USB メモリを学内で紛失したものである。

本学として、事案報告後早急に再発防止に努めるべく、最高情報セキュリティ責任者（CISO）を中心に下記再掲のとおり再発防止策を講じ、教職員に個人情報の重要性を認識させるために管理徹底を行い、再発防止に努めている。

情報セキュリティ対策の強化<P. 11 再掲>

○資料編（参考資料）

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p>
--

<p>中期目標</p>	<p>[学士課程における教育]</p> <p>1 学士課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの知識・能力を備えた人材を養成する。</p> <p>(学士課程のディプロマポリシー)</p> <p>世界の俯瞰的理解：自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解を涵養する。</p> <p>専門分野の学力：人文社会科学、教育学、理学、工学、農学の各分野での専門職業人としての知識・技能及び専門分野における十分な見識を涵養する。</p> <p>課題解決力・コミュニケーション力：課題解決のための思考力・判断力・表現力、グローバル化が進む地域や職域において多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション力及び実践的英語能力を涵養する。</p> <p>社会人としての姿勢：社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性を涵養する。</p> <p>地域活性化志向：茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取り組み、貢献する積極性を育てる。</p>
-------------	--

<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>											
<p>1 【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】</p> <p>全ての学部学生に対して、ディプロマポリシーに示す知識・能力を育成するために、以下のカリキュラムポリシーに基づいて、教育を実施する。</p> <p>教育課程の編成：ディプロマポリシーで定めた5つの能力を育成するため、共通教育と専門教育からなる4年あるいは6年一貫の体系的な教育課程を編成する。</p> <p>課題解決能力の育成：課題解決力を育み、学生が自らの理想に基づいた将来を切り拓く基礎となる思考力・判断力・表現力を育成するため、共通教育および専門教育でそれぞれの特色を生かしたアクティブ・ラーニング科目を充実させる。</p> <p>実践的英語能力の養成：グローバル化が進む地域や職域での活動を支える実践的英語能力を共通教育、および専門分野に即した形で専門教育において養成する。</p> <p>地域・国際志向と態度を育成する教育の推進：共通教育および専門教育のそれぞれにおいて、地域の理解と国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する科目を充実させる。</p> <p>教育の質の保証：学修時間の確保と厳格な成績評価によって単位を実質化するとともに、学修成果の可視化を図り丁寧な学修ガイドを行う。教職員と学生の相互協力と点検により不断の教育改善を推進する。</p>	<p>【計画1】ディプロマポリシーに示す知識・能力育成の達成度を教員・学生双方向で確認する学修支援体制を充実させるために、カリキュラムポリシーを含めて策定した「教育及び学修に関する統合ポリシー」の施策の一環として、新たなポートフォリオ・システムを運用し、学生に対する可視化した学修成果の提供を開始する。また、「学生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」を用いてカリキュラムの点検評価と改善を行い、ディプロマポリシーの達成度を評価する。(H29)</p>											
	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>										
	<p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【将来計画委員会】</p> <p>改組に伴う変革期に対処するため、将来計画委員会が所管していた教務企画機能の一部を、新たに学科長を構成員に加えた教務委員会に移管・集約させて、学科の対応を直結させることにより、情報の一元化・問題解決のスピードアップを図る措置を、年度当初に実施した。これにより、学科のカリキュラム運営はより統一的に進めるようになった。</p> <p>DPと科目との関係を示す方策について、新ポータルシステムのシラバス入力時に各教員が行える体制を整えた。</p> <p>【教務委員会】</p> <p>従来1年次には実施していなかった専門科目授業アンケートを再検討し、新アンケートを作成するとともに、全学教育機構の協力の下、新たな集計体制を整え、第1クォーターから実施することができた。前学期はすべての1年生向け専門科目についてアンケートを実施し、前学期専門科目について、高大接続を考慮したFDを、担当グループ毎に実施した。</p> <p>新カリキュラム対象の1年生には、3回の全体ガイダンス（4月、6月、9月）を実施し、CAP制について周知ながら、新カリキュラムを円滑に実施する体制を整えた。CAP制の運用状況を含む履修指導の状況は、学生担任・学科長を通じて教務委員会が即座に把握する体制となっており、自由履修をめぐる理解不足等の若干の問題については、直ちに対処を行うことができた。CAP制の運用は、ほぼ計画どおりの履修行動を確認しているが、学部長懇談会の学生の意見に基づき、次年度ガイダンス内容を修正する等の検討を行った。なお旧カリキュラムについても新授業アンケートを実施した。CAP制については規程に従い履修指導を行った。</p>	<p>A</p>										
	<p>理学部</p> <p>電子ジャーナルを活用したアクティブ・ラーニング向上の取り組み（中期計画：1【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】、23【学習環境整備】）</p> <p>平成27年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取り組みを理学部化学コースが主導して、理・農・工学部の学部横断で引き続き行っている。座学による学修と、最先端の研究や知識の集積の歴史を関連付けることにより学生の学修意欲向上が期待できる。</p>											
	<p>工学部</p> <p>【教務委員会】</p> <p>改組にともない、DPに対応したカリキュラムを作成する計画達成のために、基盤教育科目の履修方法、開講科目、また工学部履修案内、時間割等を作成した。</p> <p>学生指導上の問題点を随時、全学教育機構に報告している。</p> <p>【教育改善委員会】</p> <p>(1)工学部における技術者教育の質保証は日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定基準（学習・教育到達目標）に準拠している。このJABEEの学習・教育到達目標（特に共通基準9項目）と工学部のディプロマポリシーとの対応関係を調査したところ、学習・教育到達目標を満たせばディプロマポリシー①から④までを満たすことが判明した。⑤「地域活性化志向」については、「茨城学」等の基盤教育科目によって担保されるので、工学部の教育カリキュラムによってディプロマポリシ</p>											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果</td> <td>①能力が向上したとの回答の増加</td> </tr> <tr> <td>②学生の成績等評価の状況（単位修得状況、進級・卒業状況等）</td> <td>②成績等評価の向上</td> </tr> <tr> <td>③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果</td> <td>③理解度・満足度の上昇</td> </tr> <tr> <td>④学生の学修時間</td> <td>④学修時間の増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果	①能力が向上したとの回答の増加	②学生の成績等評価の状況（単位修得状況、進級・卒業状況等）	②成績等評価の向上	③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果	③理解度・満足度の上昇	④学生の学修時間	④学修時間の増加	
評価指標	指標に係る目標											
①卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果	①能力が向上したとの回答の増加											
②学生の成績等評価の状況（単位修得状況、進級・卒業状況等）	②成績等評価の向上											
③学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果	③理解度・満足度の上昇											
④学生の学修時間	④学修時間の増加											
	<p>※ここに掲げる指標は教育効果を測定する上で、基本的な指標であり、他の項目にも多用する。</p> <p>※「指標に係る目標」は第3期末（平成34年3月31日）までに目指す到達目標である。</p>											

	<p>一を達成できると考える。JABEE の学習・教育到達目標と工学部のディプロマポリシーとの対応関係については、教授会等で説明しており、工学部全体で共有されていると考える。</p> <p>(2) 全学科が前期と後期に開講される全専門科目について授業アンケートを実施した。アンケートの集計結果をもとに担当教員による授業の自己点検評価、および点検票結果を持ち寄っての学科FD (前後期) が実施され、FD 報告書が工学部境域改善委員会に提出され、今後教育改善委員会の中で点検される。こうして継続的な教育改善のPDCA が回っている。</p> <p>修了生・卒業生アンケートは3月23日の学位伝達式当日に実施された。今後全学的に集計・分析される。</p> <p>授業アンケート、卒業生アンケートはこれまで工学部独自に設問を設定し実施してきたが、大学全体で設問 (学部共通の設問) や実施方法を統一して実施すべく検討を進めてきた。その結果、共通設問4問と学部設問4問、計8問の新しい授業アンケート様式が完成した。30年度前期から、この新しい様式でweb ベースのアンケートを実施する計画であり、30年3月現在、実施方法の検討を進めている。(教育改善委員長)</p> <p>農学部</p> <p>平成28年度末に実施した企業アンケートの結果を総合教育企画部門会議から受け取っている。この分析結果とディプロマポリシーに基づいて農学部学生の状況について点検・評価を行なった。</p> <p>授業アンケートは全学共通項目と農学部独自項目を決定し、次年度から新たなアンケートを開始することを決定した。</p> <p>卒業時・修了時アンケートは質問項目が決定され、修了時アンケートは修士論文発表会直後に実施した。卒業時アンケートについては学位授与式のときに実施する事を決定した。</p> <p>全学教育機構</p> <p>【総合教育企画部門】</p> <p>管理する指標を大学戦略・IR室と協議の上、設定した。また、そのためのシステム改修を行った。「新たなポートフォリオ・システム」導入のために新教務情報システムの運用委員会の支援を全学教育機構で行っており、平成30年4月からは可視化した学修成果を学生に提供できる見込みである。</p> <p>【共通教育部門】</p> <p>1) 平成29年度 (新カリキュラム1年目) 基盤教育および全学共通プログラムの実施計画に基づいて前学期及び後学期授業を開講した。</p> <p>4) 前学期開講科目のFDを科目群毎に学生授業アンケート教員授業改善評価等を資料として実施した。各部会において共通フォーマットによるFD報告書 (観点はガイドライン及び基本計画の重点目標の達成度) を作成した。FD報告書から問題点を把握し次年度への改善策の検討を開始した。後学期開講科目のFD実施 (30年6月まで) に向けて、科目群毎に学生授業アンケート教員授業改善評価等の資料とりまとめを開始した。</p> <p>【教育改革推進委員会】</p> <p>全学実施状況概要 a: 年度計画を十分に達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなポートフォリオ・システムを含む新教務情報システムについては年度内に運用開始となり、学生に対する可視化した学修成果の提供を開始することができた。 ・「学生・卒業生・企業等へのアンケート」の体系化を完成させた。カリキュラムの点検評価については、アドバイザーボードにおいて5学部で実施している (3月中完了予定)。 ・ディプロマポリシーに示す知識・能力育成の達成度については、全学FD (11月)、5学部 (学部FD およびアドバイザーボード) において提供を行ないディプロマポリシーの達成度について評価を行った。 <p>新たなポートフォリオ・システムについて、運用ルール (表示形式、学生指導の体制・手順等) に関する議論が必要。</p>	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>2【新たな共通教育の展開】</p> <p>ディプロマポリシーで定めた「世界の俯瞰的理解力」「課題解決能力・コミュニケーション力」を育成するとともに、「社会人としての姿勢」「地域活性化志向」を涵養する新たな共通教育を展開する。</p> <p>そのため、養成すべき知識・能力に対応する以下のような教育を実施する。</p> <p>世界の俯瞰的理解の育成: 平成29年度から、全学教育機構の共通教育部門を中心として、全ての学部学生に対し、①入門科目、②共通基礎科目、③リベラルアーツ科目からなる基盤教育を実施する。また、平成27年度から実施している「COC地域志向教育プログラム」などによる学部横断型カリキュラムを一層充実させる。</p> <p>課題解決能力・コミュニケーション力の育成: 共通教育、専門教育を通じて、能動的学習 (アクティブ・ラーニング) を重視した教育課程の編成及び授業方法の改善を実施するとともに、地域における課題解決学習や企業と協力したインターンシップを充実させる。また、平成29</p>	<p>【計画2】ディプロマポリシーに基づき、平成29年度から新たに共通教育を開始し、入門科目、共通基礎科目、リベラルアーツ科目に分類した一連の授業科目を開講する。また、国内外で行う学外学修プログラムを拡充・整備して学内外協働の教育体制を強化し、地域企業・自治体との協議会等を実施して、地域の意見を卒業時における質保証に反映させる体制を構築する。【関連計画番号：8、9、20】(H29)</p> <p>判断理由 (計画の実施状況等)</p> <p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【将来計画委員会】</p> <p>DPと科目との関係を示す方策の一つとして、新ポータルシステムのシラバスに記入することにより、DPを意識した授業・学修を推進した。</p> <p>【教務委員会】</p> <p>PBL科目を新カリキュラムで充実するために、教育改革推進経費の支援を受け人文社会科学部地域志向教育プログラム等の運営方策の調整、PBL授業の内容と実施のための具体的検討を行った。</p> <p>DPに示す汎用的能力を育む学部プログラムやGEPプログラムのガイダンスを4月、9月に2回実施し、サブメジャー・プログラムとしてGEP履修を考えている学生を勧奨・把握した。</p> <p>学部では専門科目授業アンケートを再検討し、第1クォーターより新アンケートを実施した。前学期中の専門科目について、担当グループにおいてFDを実施した。</p> <p>学外・課外学習を成果と結びつけて幅広く記入し、記録を残して振り返るツールとして、全学的</p>	<p>進捗状況</p> <p>S</p>

年度から開始する基盤教育において英語の必修単位を4単位から6単位へ増加し、学修期間の延長を図るとともに専門教育において英語による開講科目を増設する。さらに、高度な英語能力と俯瞰的視野を身につける「グローバル英語プログラム」を同時に開始し、特にグローバルな活躍を志向する学生を養成する。

社会人としての姿勢の涵養：平成29年度から実施する共通教育の中の入門科目に「大学入門ゼミ」、リベラルアーツ科目に「多文化理解」、「ライフデザイン」等の科目を配置するなど、社会人としての意欲や、国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する教育課程を編成するとともに、PBL（課題解決型学習）やインターンシップ等を通じて積極的に地域社会や企業活動等に参画させる。

地域活性化志向の涵養：各専門分野の教育における取組のほか、平成27年度より全学部生に必修科目として課している「茨城学」、及びCO-C地域志向教育プログラムを一層充実させる。また、平成28年度より茨城県経営者協会・茨城産業会議と各学部執行部（大学・高専コンソーシアムも含めた）との協議会を設立し、地域や産業界のニーズを踏まえて、企業と大学が一体となった社会人再教育プログラムなどを開発し、これを教育課程に反映させる。

評価指標	指標に係る目標
① 学士課程全体を通じてのアクティブ・ラーニングによる授業科目数	① 科目数の70%以上
② 学士課程全体を通じてのPBL科目受講者数	② 全学部生が受講
③ グローバル英語プログラム受講者数	③ 全学部生の20%以上
④ グローバル英語プログラム受講者のTOEIC点数	④ 受講者の60%以上が700点以上
⑤ 学部卒業生の地元就職率	⑤ 10%以上増

※通し番号1に掲げた指標を含む
(戦略性が高く意欲的な計画)

な議論に基づきながら「人文社会科学部ポートフォリオ」作成し、1年生向けに9月27日より試行した。

【点検・評価委員会】

学生授業アンケートの実施や結果の分析により、ディプロマポリシーの達成度を評価する。また卒業時の質保証のために、昨年度設置したアドバイザーレポートを年2回開催し（9月22日、3月27日）、地域や企業の意見を学部教育に反映できるようにした。

【市民共創教育研究センター】

学生の「地域活性化志向の涵養」のために、「地域連携論」、「プロジェクト実習」等の授業を開講しつつ、報告会準備、地域史シンポジウムや自治体円卓会議シンポジウムの開催準備を進めた。

報告会は「人と地域」のテーマの下で、年4回開催（8/2、11/1、12/20、2/21）し、自治体円卓会議シンポジウムは、2月15日に「若者世代に選ばれる地域の作り方」をテーマとして開催した。また、地域史シンポジウムも、1月28日に「異説？新説！佐竹一族」のテーマで開催した。

【国際教養プログラム小委員会】

前学期にはプログラム独自の科目を5科目実施した。

平成29年度機能強化経費（グローバル展開）の配分により、後学期にLanguage and Culture in Japan C（日本の経営論）の集中講義担当者の任用を行った。

11月中旬に、14Lの学生を対象にプログラム修了書発行の希望調査を行った結果、希望者は0名であった。

・平成29年度は国際教養プログラムの専門科目I7科目と、専門科目III10科目の講義を実施することができた。

・平成30年度国際教養プログラムの授業計画を策定し、非常勤講師の手配も行った。

・平成29年度国際教養プログラム科目受講者数調査を行った結果、以下の通りとなった。

Advanced Reading II 8名、Advanced Writing I 10名、Advanced Speaking 16名、TOEIC対策英語 I 30名、TOEIC対策英語 II 23名、TOEFL対策英語 I 3名、TOEFL対策英語 II 15名、Advanced Writing II 14名、Advanced Presentation 3名、Language and Culture in Japan A 7名、Language and Culture in Japan B 10名、Language and Culture in Japan C 6名、Language and Culture in Japan D 2名、Language and Culture in Japan E 6名、Language and Culture in Japan F 3名、Language and Culture in Japan G 8名、Language and Culture in Japan H 7名

理学部

【中長期計画委員会】

理学部を会場としたTOEIC試験の実施による受検料の補助（中期計画：2【新たな共通教育の展開】）

5月20日（土）に、理学部を会場として学部学生および大学院生を対象にTOEIC IPテストを実施し、52名が受検した。引き続き、後学期も1月27日（土）に実施し、32名が受検した。受検料の約半分を理学部後援会から補助した。補助金額の合計は、約18万円である。

工学部

【教務委員会】

工学部での英語教育の底上げのために、工学実用英語の開講計画等を策定し、担当教員の採用を行った。担当教員には、PEやGEPの科目も担当してもらう計画である。

基盤教育における英語に対応して、工学部の教育体制を整えた。

GEPに向けて、工学部専門科目における必要科目を整備して行けるように検討している。

【教育改善委員会】

（1）工学部では30年度から、工学系基礎科目（数学、物理、化学、情報、実用英語等）を学科共通（必修）で開講する。そのために、「工学部共通教育実施部」を28年度に立ち上げ、授業内容（シラバス）や開講計画を教務委員会とも連携しながら検討してきた。その結果、30年4月から共通基礎教育を実施するための科目シラバス、担当者体制、時間割が決定した。（教育改善委員長）

（2）授業アンケートに「アクティブラーニングの実施状況」に関する設問がある。教員は授業アンケートをもとに、アクティブラーニング要素も含めた授業の自己点検を実施、この自己点検結果をもとに学科FDおよび教育改善委員会による点検評価が実施されている。こうした活動は、JABEE認定された教育改善PDCAに基づいて継続的に実施されているものである。

【企画立案委員会】

企業と大学が一体となった社会人再教育プログラムについては、茨城産業会議等との協議体制が強化された後で、検討を進めていくこととする。

農学部

改組後の英語教育は順調に実施され、1年生は当初の予定通り12月にTOEICテストを受験した。新入生アンケートやTOEICテストの結果に基づき前年度入学生徒の成績との比較、教育効果等を点検評価した。また全学教育機構総合教育企画部門と連携し、前期日程の個別学力試験に英語を導入した効果を検証した。

全学教育機構

【総合教育企画部門】

指標の設定および入力システムの整備を進め、とりまとめ等で支援を行う予定である。

授業アンケートの共通化については、全学共通設問がほぼまとまった。

【共通教育部門】

1) 平成29年度（新カリキュラム1年目）基盤教育および全学共通プログラムの実施計画に基

	<p>づいて授業を開講した。</p> <p>3) 平成 30 年度の基本方針、ガイドライン、基本計画の検討・修正を行った。平成 29 年度（新カリキュラム 1 年目前学期まで）の実施状況を踏まえて、問題点を把握・改善し平成 30 年度（新カリキュラム 2 年目）の実施計画を立てた。特定の科目群のうち止むを得ない科目群を非常勤担当とし、その他の科目群は常勤で授業担当する方針で計画した。PE の 2 年次開講科目 (AE) では、クラスサイズを 50 人とし、1 年次科目 (IE) の再履修対応も計画した。なお、前学期開講科目の FD を科目群ごとに実施し、共通フォーマットによる FD 報告書（観点はガイドライン及び基本計画の重点目標の達成度）を作成した。FD 報告書から問題点を把握し次年度の改善策の検討を開始した。</p> <p>4) 「課題解決能力・コミュニケーション力」、「社会人としての姿勢」、「地域活性化志向」を涵養する iOP プログラムの導入部分を「大学入門ゼミ」の全学共通部分（講義 5 回以上）の中で、学部ごとの裁量で授業に取り入れた。</p> <p>【教育改革推進委員会】</p> <p>全学実施状況概要 s: 年度計画を上回って達成した（←教育学部の iOP）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度から新たに共通教育を開始し、入門科目、共通基礎科目、リベラルアーツ科目に分類した一連の授業科目を開講した。 ・国内外で行う学外学修プログラムを iOP (internship off-campus program) として統合し、平成 31 年度から本格実施する準備を進めた。また、教育学部では平成 29 年度から iOP を先行実施し、成果報告会（12 月 20 日：参加者、193 名、教育学部生は 103 名）を行って、次年度の iOP の実施に向けて改善点の共有を図った。 ・地域の意見を卒業時における質保証に反映させる体制、即ち、各学部のアドバイザーボードについては、5 学部で 1 回から 2 回開催を行い、卒業研究ループリックの導入に関連する議論（理学部、農学部）、アクティブ・ラーニングの実施、理解度・満足度などカリキュラム全般の議論を行うことができた（3 月中に完了予定）。 ・地域企業・自治体との協議会等は、茨城産業会議との連携に関する代表者会議（3 月 20 日）を開催し、教育に関する意見交換と産業界からの講師派遣を含めた連携を確認した。また、卒業生の就職先アンケートを実施して、質保証に反映させる体制を構築した。 <p>社会連携センター</p> <p>【地域連携課】</p> <p>本学のパートナー企業との交流会である「茨城大学パートナーズフォーラム 2017」を 6 月 28 日（水）に開催し、企業の代表者や学生、教職員など約 200 名が参加した。今回は「不確実な未来をどう構想するか～未来をデザインする～」をテーマとし、水戸市出身でローリーズファームやグローバルワークなどのアパレルブランドを国内外で展開している（株）アダストリア代表取締役会長兼 CEO の福田三千男氏による特別講演のほか、本学太田副学長、鈴木工学部教授によるテーマ講演、三村学長との鼎談、学生を交えた討論会を実施した。今回は、企業代表者と学生がひざ詰めで意見交換する場を設け、参加者からは、「大変参考になった」「貴重な話を聞くことができた」など大変好評であったことから企業代表者と学生の相互にとって貴重な場となった。</p> <p>平成 30 年 2 月 28 日（水）には、パートナーズフォーラム イブニングサロンを開催し、パートナー企業 30 名、学内関係者 28 名が参加し茨城大学の研究内容について情報交換することができた。</p> <p>圏央道や港湾などの交通インフラが整備される中、9 月 6 日（水）に茨城大学・茨城県・茨城産業会議の連携事業として、「ゲートウェイとしての茨城の可能性」をテーマにシンポジウムを開催し一般参加者や企業、学生教職員など約 120 名が参加した。今回は、「ゲートウェイ」という新しい切り口から茨城の地域づくりを考えようと、北山創造研究所の北山孝雄氏が、自身が手掛けた草津温泉の事例などにも触れながら基調講演を行ったほか、和田幾久郎氏による県内のアウトドアの現状、本学人文社会科学部塚原准教授による民俗学から見る茨城の講演やパネル討論を行った。参加者からは「素晴らしいキーワードが出てきた」「講演の切り口が良かった」などの声があり、参加者が新たな視点で地域創生を考える場となった。</p> <p>地域で活躍する「茨城県地域おこし協力隊」のメンバーや自治体担当者との交流を図るため、茨城県地域おこし協力隊リーグ春の交流会を、5 月 31 日（水）に開催し約 50 名が参加した。他の自治体や隊員と意見交換や情報交換を行う機会となった。実際に活動している地域おこし協力隊員と自治体職員がお互いの活動内容についての意見交換を行うことができたことで、今後の活動に大変参考となったとの意見が多く、地域活性化に貢献することができた。</p> <p>学生たちが地域での活動を発表する「はばたく茨大生」を 1 年次生向けに 5 月 31 日（水）開催した。企業や自治体関係者、教職員など約 100 名が参加し、学生たちの発表に聞き入ったり名刺交換する姿が見られた。12 月 13 日（水）には、学生の地域活動を学外者へ発表することを主目的として開催した。学生、企業や自治体関係者、教職員など約 190 名が参加し発表終了後には意見交換会を実施した。参加者からは、「大学生の持つ新しい知識や知恵が地域と連携することで地域活性化につながる」「色々なところで茨大生が活動していることは知っていたが具体的な活動を知ることができ、学生たちと何か活動できないか検討したい」など満足度は 93% と大変参考となる発表会となった。</p> <p>茨城大学と連携自治体の連携に関する実務者間意見交換会を 11 月 7 日（火）開催し、今後の連携内容について議論した。大学の今後の方針や自治体間の情報交換する機会は数少ないこともあり、参加者からは大変参考になったとの意見が数多く出された。今回は、学生の地域活動紹介もあり、学生と自治体職員との意見交換の場にもなった。今後のテーマや課題についてもインターンシップやオリンピックなどで具体的な内容が出されたり、より活発な意見交換の場にするための方策がだされるなど、本企画に対する期待の表れである。</p> <p>茨城大学図書館に設置されている「新聞マルシェ」に関連し、新聞やメディアに対する理解を深めるシンポジウムを 1 月 24 日（水）に開催した。今回は、地域活性化に取り組んでいる大学生・高校生・自治体等でシティプロモーションや広報を担当している方々、新聞等メディアに携わる</p>	
--	--	--

	<p>方々と市民の皆さんと一緒に「茨城のシティプロモーションについて考える」をテーマとしたシンポジウムとした。小瀬高校、竜ヶ崎第二高校、石岡商業高校の生徒と茨城大学の学生によるプレゼンテーション、グループごとのディスカッションを行った。約100名の参加者からも大変好評であり、地域のプラットフォームとして役立つことができた。</p> <p>茨城産業会議との連携内容について、今年度の振り返りと次年度への課題を議論するため代表者会議を3月20日に開催した。</p> <p>工学部および農学部の研究室訪問交流会については別掲。</p>	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>3【学士課程における専門教育】</p> <p>人文社会科学分野：以下のような知識・能力を有する人材を育成する。</p> <p>①人文科学・社会科学の学問的な知見、ものの見方・考え方・方法論等、また人類の普遍的な価値、文化的遺産を多面的に学ぶことで、茨城に限らない「地域」が抱える問題が、ナショナル、およびグローバルな動きと繋がっているという認識を持った人材。</p> <p>②専門調査能力や企画力を身に付け、少子高齢化かつ人口が急激に減少する可能性がある地域で、職業人および市民として、企業や地域の課題を見だし、地域経営、新たな地方創生事業、企業のマネジメントに携われる人材。</p> <p>③問題を発見し課題を解決するために多様な情報を主体的に収集・分析・活用し、文章・口頭で的確に説明することができる能力、市民としての社会的責任と役割について自覚し、多様な人々と協働して目標に向かって努力することができる積極性とリーダーシップを備え、予測困難な時代において生涯にわたり自ら学び続ける意欲を持つ人材。</p> <p>そのため、平成29年度に、現行の2学科を3学科に再編するとともに、学生が自らの問題関心に応じて目的意識的に履修する授業群としての「メジャー」と、複眼的視野と多様性を担保させ、地域社会等が抱える時々の課題に柔軟に対応できる能力を育成する「サブメジャー」を必修とする「メジャー・サブメジャー制」を導入し、地域課題解決型の授業を重視した体系的な教育課程を編成する。</p> <p>教育学分野：茨城県の教育上の課題や教員の資質に係る要請等を踏まえ、地域の教育を支える実践的教員を養成し、茨城県の小学校教員新規採用者に占める本学卒業生の割合を40%以上に、中学校教員新規採用者に占める割合を25%以上確保する。</p> <p>そのため、教育の現代的課題に対応するカリキュラムを充実させるとともに、小学校英語、算数、理科に関する教員育成のためのカリキュラムを充実させる。また、全ての教科選修で、教科と教職を架橋する授業科目を導入するとともに、小中一貫の義務教育の指導を担う能力を身につけさせる。全てのコース・選修の半数以上の授業でアクティブ・ラーニングを実施する。</p> <p>理学分野：地域の課題解決を担う論理的・創造的思考力を有する人材、高い専門性と実践力をもった理系イノベーション人材を育成し、社会に継続して輩出する。</p> <p>そのため、学科の枠を超えた1学科6コース体制を理学部総出動態勢で整備してきた実績に基づき、国際的通用性のある理学の各分野における教育の質保証に対応したカリキュラムに改善する。また、平成29年度より、現在実施している「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、大学院の量子線科学分野にも接続しやすいよう教育プログラムの内容を充実させる。地球環境科学コースのJABEE（日本技術者教育認定機構）プログラムは、これまでの実績を踏まえて、充実・継続する。さらに、学部+博士前期課程の6年一貫教育を充実させるほか、より実践的な経験を多く積むことを目指して、インターンシップや海外留学経験を積むことを促進する。</p> <p>工学分野：我が国の産業基盤と地域企業を支える高度な工学系人材及びグローバルに活躍できる工学系人材を育成する。</p> <p>そのため、地域の企業群や研究機関と連携して行ってきた教育の成果及び国際的通用性のある認定教育プログラム（JABEEプログラム）</p>	<p>【計画3】人文社会科学、教育学、農学の分野で学科等の改組を行い、新たな専門教育カリキュラムを開始する。また、次年度からの新たな工学教育の実施に向けて、工学カリキュラムを策定する。</p> <p>教育学部では、教育委員会や退職校長、卒業生などの支援を受けながら教員採用試験対策の相談、教職講座、卒業生・在学生交流会等を充実させ、茨城県の学校教育の活性化のために、茨城県教員採用試験受験率70%を目指し、茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合の増加につなげる。</p> <p>工学部では、博士前期課程進学率向上のための改善策を実施する。（H29）</p>	
	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【将来計画委員会】</p> <p>改組に伴う変革期に対処するため、将来計画委員会が所管していた教務企画機能の一部を、新たに学科長を構成員に加えた教務委員会に移管・集約させて、学科の対応を直結させることにより、情報の一元化・問題解決のスピードアップを図る措置を、年度当初に実施した。これにより、学科のカリキュラム運営はより統一的に行えるようになった。</p> <p>【教務委員会】</p> <p>新カリキュラム対象の1年生に3回の全体ガイダンス（4月、6月、9月）を実施し、履修指導を徹底した。また、履修指導を通じて問題を学生担当が把握し、教務委員会はこれを集約できる体制を構築し、自由履修に対する理解不足等の問題について、すぐに対処するなど新体制が機能した。同時に学生懇談会等において学生の意見を聴取し、必要な改善点を学部FDにおいて取り上げた。</p> <p>学科長を中心として、4年後の就職を意識させる内容を盛り込んだ大学入門ゼミガイドライン、及び学科毎の共通シラバスを作成し、事前の担当者ミーティングを行い、共通の授業を学生に提供した。とくに就職を意識した授業については、外部ゲストスピーカーによる一斉授業の後に議論を行う等の工夫を行い、きわめて活発な議論が行われた。学科基礎ゼミナールを含め、大学入門ゼミFDを新旧担当者を集めて実施した。</p> <p>【点検・評価委員会】</p> <p>学生授業アンケートを実施した。また、9月に開催した学部長懇談会の場において、メジャー・サブメジャー制について質問をし、一定の意見聴取を行った。</p> <p>【根力育成プログラム小委員会】</p> <p>国内だけでなく、海外でのインターンシップ（ハワイ、ベトナム）も実施して、学生の履修意欲を刺激し、潜在的な履修者の掘り起こしに努めた。</p> <p>教育学部</p> <p>【教務委員会】</p> <p>学生の教員採用試験受験率・合格率の向上は、学生支援委員会の担当であるが、教務委員会も「教育実践力養成プログラム」iOP期間における「教育インターンシップ」「教員としての実践力をつけるための活動」の新規実施などを通して支援している。</p> <p>「初等教育実践力養成プログラム」の各科目については計210名の1年次学生が受講した。</p> <p>「中等、特別支援、養護教育の各実践力養成プログラムについては、計135名の1年次学生が受講した。</p> <p>「教育インターンシップ」には116名の学生が参加し、順調な成果をあげた。</p> <p>「教員としての実践力をつけるための活動」については、30名の学生が参加した。</p> <p>学生アンケートを実施したところ、「教育インターンシップ」については、参加学生から参加してよかったという声が多く聞かれた。「教員としての実践力をつけるための活動」については、4つの選修等で実施され、概ね良好な評価を得た。</p> <p>「教育インターンシップ」についての、協力校アンケートでも良好な評価をえた。</p> <p>理学部</p> <p>【中長期計画委員会】</p> <p>理学部量子線科学プログラム（中期計画：3【学士課程における専門教育】、14【理学部、工学部における教育体制の改編】）</p> <p>平成28年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成20年度から開始され平成27年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成29年度の受講者数は以下の通りであり、平成29年度「量子線科学プログラム」修了認定者は21名であった。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>

を積極的に推進してきた実績を生かしつつ、学科大括り化とチーム教育による教育の質の向上と再編強化、学部+博士前期課程の6年一貫教育、クォーター制導入による柔軟な授業配置、企業の第一線で活躍する技術者を活用した時代・社会の要請に対応したカリキュラムの開発・実施、数学、物理、英語等の基礎学力の強化と国際力増強を実施する。

農学分野：茨城県をはじめとする地域農業と関連産業の発展に資する人材として、以下のような知識・能力を有する人材を育成する。

- ①食生命科学科
生命科学や食品の加工、流通、安全性に関する知識・技能を修得し、生物機能の高度利用や安全な食料・食品の生産、供給を通じて様々な食料問題を解決するための能力や食品分野で国際的に活躍できる思考力を身に付けた専門職業人
- ②地域総合農学科
地域の食や農に関する生産から販売までの一貫した知識・技能、地域社会の抱える課題を正確に把握し、地域創生・発展に繋がる思考力・行動力を養い、地域産業振興に貢献する力を身につけた専門職業人
そのため、平成29年度に、現行の3学科を2学科4コースに再編し、育成する人材像に対応した共通的な専門教育及び固有の専門教育を実施できる教育課程を編成する。また、課題解決型学習を充実させるとともに、AIMSプログラムをはじめとするASEAN諸国との連携教育体制を構築し、長期国際インターンシップを充実させる。

評価指標	指標に係る目標
(各分野共通)	
①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況	①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加
②インターンシップ参加学生数 (教育学分野)	②現状から倍増
③茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合	③40%以上
④茨城県の中学校教員新規採用者に占める割合	④25%以上
(理学分野)	
⑤博士前期課程への進学率	⑤進学率50%以上(平成30年度から)
⑥量子線科学プログラム科目の受講者数	⑥学部定員の3分の1以上(平成30年度から)
⑦JABEEプログラム修了生の技術系職種への就職率 (工学分野)	⑦30%以上
⑧JABEEプログラム等の第三者による外部評価の実施率	⑧実施率100%
⑨博士前期課程への進学率	⑨進学率60%
※通し番号1に掲げた指標を含む	

(戦略性が高く意欲的な計画)

- 「量子線科学プログラム」平成29年度受講者数
 - ・総合原子科学入門(対象年次：2)139名
 - ・放射線とRIの基礎(対象年次：2)128名
 - ・原子核理学概論(対象年次：3)40名
 - ・放射線生物学(対象年次：3)65名
 - ・放射線環境科学(対象年次：3)51名
 - ・放射線応用科学(対象年次：3)44名
 - ・核エネルギー基礎科学(対象年次：3)92名
 - ・原子科学基礎実験(対象年次：3)8名
 - ・原子核物理概論(対象年次：3)48名

地球環境科学コースの地球科学技術者養成プログラム(中期計画：3【学士課程における専門教育】)

JABEE認定プログラム「地球科学技術者養成プログラム」では、JABEE(日本技術者教育認定機構)が進める国際的水準の基準に沿って、学部専門教育を確実に展開している。

地球科学技術者養成(JABEE)プログラムでは、前年度に引き続き国際的基準に合致したレベルの地球科学技術者教育を展開している。本プログラム所属学生(平成29年度)は、3年生16名、4年生17名である。

今年度のJABEEプログラム修了生は計17名で、技術系職種への就職者が4名、大学院進学者が9名である。

3・4年向けの実習科目として毎年実施している「地球科学巡検」2科目(隔年でI, IIとIII, IVを開講)について、本年度は「地球科学巡検II」を富士山(6月中旬)で、「地球科学巡検I」を北海道(9月初旬)で、いずれも5日間の日程で行った。特に「地球科学巡検I」では、苫小牧の二酸化炭素貯留実証施設(JCCS)や石油・天然ガス田の最新鋭のエネルギー資源施設を、夕張シューパロダム、新桂沢ダム、厚幌ダムでは、それぞれ完成後2年、直前、建設中の現場を訪れ、地質調査技術が駆使されている様子を見学した。また、地すべり対策工が施された道路法面で、実際の担当地質技術者がその災害に対応した貴重な事例を見学した。

<http://earth.sci.ibaraki.ac.jp/course.html>
<http://paleo-geo-ando.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=238>

同じく3・4年向けの実習科目として、昨年度から本格実施している「地球科学特別野外実習」について、本年度は、9月中旬に草津白根山周辺において気象観測の実習(3日間)を行った。引き続き、11月下旬に鬼怒川・小貝川低地や利根川下流低地において水害や地盤災害に関する巡検(2日間)を行った。

また、「地球科学技術者養成プログラム」実地教育の一貫として、茨城県が茨城県地質調査業協会に委託して行った茨城県内の自治体土木系職員研修会(地質調査研修)(10月)に、学部生6名、大学院生1名、教員1名で参加し、「現場実習、実地体験」の見学を行った。

2017年11月12日～14日には、本プログラム2回目となる認定継続審査の実地調査が行われ、その結果、2018年度から2024年度までの6年間の継続が認定された。

2018年2月23日(金)には、3名の学外委員(関連業界関係者、高等学校教員、関連研究機関関係者)を招聘し、地球科学技術者養成プログラム外部アドバイザ会議を行い、プログラムに関連する教育システム等に対する助言を受け、様々な建設的意見をいただいた。

工学部

[教務委員会]

JABEE受審については、2学科で受審した。外部審査も実施した。大学院進学については、先取り受講や、インターンシップの仕組みを整えた。進学を阻む要因については、改組の際に、アンケートをすでに実施している。工学部では、すべての学科でJABEEプログラムがすでに認定されている。改組後の学科においても、JABEEを含む何らかの外部評価を実施することとしている。また、博士前期課程では、クォーター制をすでに導入しているが、改組後の授業配置は現在検討中である。

[教育改善委員会]

機械学科と都市システム工学科のJABEE合同受審について、準備作業を組織的に進めつつ、11月6日および7日に実地審査を受けた。その結果、自己点検書と実地審査の結果から総合的に判断して、教育プログラムと継続的改善システムがJABEE基準に準拠していると判断された。よって2017年4月1日から6年間の認定の通知を受けた。

農学部

昨年度までに決定した授業実施案に基づき新カリキュラムの授業を実施し、実施状況の点検を行った。また翌年度以降のカリキュラム運用に必要な担当教員の決定及び学科振り分けなどの調整を行った。

全学教育機構

[総合教育企画部門]

指標の設定および入力システムの整備を進め、とりまとめ等で支援を行った。

[学生支援部門]

平成28年度卒業生の就職進路先データについて、整理し報告した。その際、平成28年度以前のデータも含め、進路先カテゴリーの分類ミスをはじめ入力ミスの有無について確認を行った。進路先カテゴリーがかなり細分化されており、学生が報告するには判断が難しく、この複雑さからデータ入力ミスが多いことが明らかになった。また、進路先に関しては各学部でとりまとめてからキャ

	<p>リアセンターに報告してもらい、その後キャリアセンターで最終的に集約しているため、集計に時間がかかることと、入力ミスの可能性大といった問題がある。今年度末のデータ集約方法については、学務体制の移行期にあたるため大きな変更はせず、次年度において大きく改善を試みることにした。</p> <p>インターンシップにおいて、学生教育研究災害傷害保険が適用できるよう手続きを行い、インターンシップ実質数の把握が今年度よりできるようにした。</p> <p>今年度よりキャリアカウンセリングにおいて、障害のある学生の就職活動への対応を行うようにした。親も含めてキャリアカウンセリング、卒業後の就職活動支援などを行っている（複数名対応）。</p> <p>【教育改革推進委員会】</p> <p>全学実施状況概要 a：年度計画を十分に達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文社会科学、教育学、農学の分野で学科等の改組を行い、新たな専門教育カリキュラムを開始した。 ・工学部においては、次年度からの新たな工学教育の実施に向けて、カリキュラムを策定した。また、博士前期課程進学率向上策としても担任、学科長によるきめ細かな活動を行った。 ・教育学部では、初等教育向け、中等・特別支援・養護教育向けの「教育実践力養成プログラム」（345名受講）およびiOP期間における「教育インターンシップ」（116名）、「教員としての実践力をつけるための活動」を新規に開設し教員としての実践力養成を図った。 	
--	---	--

<p>中期 目標</p>	<p>[大学院における教育]</p> <p>2 修士課程・博士前期課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの能力を涵養し、これを身につけた各分野の高度な人材を育成する。博士後期課程では、研究者育成のみならず、地域企業や公的機関など社会の幅広い分野で活躍できる理工学分野の高度専門職業人を養成する。</p> <p>(大学院修士課程・博士前期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の学力・研究遂行能力：各専門分野で求められる高度専門職業人としての知識及び技能、並びに自立的に課題を発見・解決しうる研究遂行能力</p> <p>世界の俯瞰的理解：人間社会とそれを取り巻く自然環境に対する幅広い知識と理解力</p> <p>国際的コミュニケーション能力：人間社会のグローバル化に対応し、文化的に多様な人々と協働して課題解決をしていくための高度な思考力・判断力・表現力及びコミュニケーション能力</p> <p>社会人としての姿勢：社会の持続的な発展に貢献できる高度専門職業人としての意欲と倫理観、主体性</p> <p>地域活性化志向：茨城県をはじめとして地域の活性化に、専門性を活かして主体的・積極的に取り組む姿勢</p> <p>(大学院博士後期課程のディプロマポリシー)</p> <p>専門分野の研究遂行能力：各専門分野で求められる高度な知識及び技能に基づき、高度な研究を自立して遂行しうる能力</p> <p>普遍的課題解決能力：専門分野に限らず、関連する分野における課題を自ら発見・解決しうる能力</p> <p>人間社会の俯瞰的理解：専門とする科学・技術の人間社会、特に経営、環境管理、ならびに組織運営における位置付けを理解できる能力</p> <p>説明・情報発信能力：研究成果を、人間社会の中での位置付けとの関連で、専門外の人間にも説明すると共に、広く国内外に発信しうる能力</p> <p>地域活性化に貢献しうる資質：専門性を活かすと共に、社会情勢を踏まえて地域の活性化に取り組む資質</p>
------------------	--

<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>4 【修士課程における共通教育】</p> <p>地域・国際社会の持続的な発展に貢献できる専門職業人に共通に必要な知識・技能を大学院レベルで育成する。</p> <p>そのため、全学の協力の下、世界の俯瞰的理解に資する高度な知識・理解力、地域リーダーや国際的活動に資する高度なコミュニケーション能力などを育成するために必要な大学院共通教育科目及び特定の専門分野に偏らない分野横断的な専門的素養を育成する研究科共通教育科目を適切に設定し、教育内容を充実させる。また、これらの企画・調整・運営を行うため、平成28年度に設置する全学教育機構に担当グループを置く。</p>	<p>【計画4】ディプロマポリシーで定めた世界の俯瞰的理解に資する高度な知識・理解力、地域リーダーや国際的活動に資する高度なコミュニケーション能力などを育成するための大学院共通教育の授業科目を、新しく全学教育機構の統括の下で22科目開講する。また、「学生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」を用いて大学院及び研究科共通科目の点検評価を行い、改善点を把握する。(H29)</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="178 2122 598 2166">評価指標</th> <th data-bbox="598 2122 861 2166">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="178 2166 598 2344">①大学院共通教育科目の開設状況</td> <td data-bbox="598 2166 861 2344">①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 2344 598 2760">②研究科共通教育科目の開設状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td data-bbox="598 2344 861 2760">②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①大学院共通教育科目の開設状況	①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している	②研究科共通教育科目の開設状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【大学院専門委員会】</p> <p>開講状況を確認し、関係する教育プログラムも実施可能と確認した。</p> <p>理工学研究科からの要望にもとづき、次年度より学術英会話2単位（水戸開講、VCSなし）を1単位2本（水戸開講、VCSなし）とすることで合意し、理系学生の受講可能性を高めた。</p> <p>工学部</p> <p>【博士前期課程学務委員会】</p> <p>理工学研究科の日立地区は前期課程の改組により、新しいカリキュラムが平成30年度から始まる。それに伴い、新たなる研究科共通科目の設置に向けて、着実に準備を行っている段階である。その過程において、修士課程のDPに掲げた能力を涵養することを念頭に入れ、検討を行っている。</p> <p>農学部</p> <p>研究科共通科目について授業アンケートを実施した。前期（第I、第IIクォーター）開講科目については、アンケート結果に基づき自己点検評価を実施した。前期、後期（第III、IVクォーター）のアンケート結果は一括して取り纏め、カリキュラム改善のための資料として整えた。</p> <p>全学教育機構</p> <p>【総合教育企画部門】</p> <p>授業アンケートの共通化については、全学共通設問がほぼまとまった。大学院共通科目向けアンケートについては、今年度は前年度と同じフォーマットで実施してもらうこととした。</p>	<p>進捗 状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①大学院共通教育科目の開設状況	①世界の俯瞰的理解、社会人としての姿勢を涵養するために必要な共通科目を開講している							
②研究科共通教育科目の開設状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②分野横断的な専門的素養を涵養するために必要な共通科目を開講している							

	<p>【共通教育部門】</p> <p>2) 共通教育部門に大学院共通科目部会を設置し、大学院共通科目の平成 30 年度実施計画を策定した。なお、地域リーダーや国際的活動に資する高度なコミュニケーション能力などを育成する検討として、大学院共通科目における茨城大学学生国際会議の実質的な活用を検討した。シラバスにおいて学生国際会議での発表を推奨する記述がある英語開講科目及びその他の英語開講科目について履修者と発表者の状況を調査し、各研究科に資料提供し中期計画に沿った履修指導を行うなどの検討を行った。各研究科での授業における履修指導や各分野の国際会議等への参加促進を行うこととなった。</p> <p>【教育改革推進委員会】</p> <p>全学実施状況概要 a: 年度計画を十分に達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学院共通教育の授業科目を、新しく全学教育機構の統括の下で 22 科目開講した。また、各教育プログラムにおけるディプロマ・ポリシーの達成状況と大学院共通教育科目の寄与についても整理を行った。 ・大学院共通教育の授業点検については各研究科で実施した。(授業点検の項目の整理については平成 30 年度に実施する。) 	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>5 【修士課程における専門教育】</p> <p>人文社会科学分野：産業界や地域において広く知識基盤社会の中核を多様に担い、文化と社会の持続的発展のために貢献しうる中核的専門職業人、諸課題の解明に向けての幅広い視野と深い専門性に支えられた研究・調査・分析能力と、社会の維持・発展に必要な判断力・構想力・実践力等を備えた高度で知的な素養のある人材を育成する。</p> <p>そのため、地域経営に現に携わる、社会人学び直しのコースを社会科学専攻に設置し、課題解決型の教育を通じて実践的指導力・経営力を身につけさせる。</p> <p>教育学分野：高度の専門性と豊かな人間性を備えた地域の学校のスクールリーダー、ミドルリーダーになり得る人材を育成する。大学院修了者の教員就職率を 85%以上にする。</p> <p>そのため、既存の修士課程においては、インターンシップ科目を導入してこれまで以上に実践的指導力を育成する。さらに、教職大学院において、研究者教員と実務家教員の協働的指導により事例研究や実習等を効果的に行い、スクールリーダーとしての実践的指導力を育成する。</p> <p>理工学分野（博士前期課程）：自然環境、国際社会を理解し、理工系人材としての高度な知識、技能、教養を有し、それらを活用して、</p> <p>①量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>②ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する高度専門職業人</p> <p>③地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する高度専門職業人</p> <p>④高度な理系の基盤的かつ体系立った専門知識と研究技能をもとに、自然や人間社会に対する諸課題を深い洞察力をもって観察し、問題を解決・評価することのできる高度専門職業人を育成する。</p> <p>そのため、①地域都市、建物電力・情報ネットワークを支える基礎科学の強化、②複雑化するものづくりを支える基盤科学の強化、量子線（中性子線、X線）解析技術を使った量子ビーム科学の強化という観点から専攻の再編を行い、新たなカリキュラムによる教育を実施する。</p> <p>農学分野：実践的思考及び国際的視野をもって専門性を発揮できる農学系人材を育成する。</p> <p>そのため、平成 29 年度より、現行の 3 専攻を 1 専攻に再編し、多様かつ複雑な地域及びグローバル課題に対応できるような教育課程を編成する。また、初年次からの食のリスク管理教育プログラムや、海外の大学との修士ダブルディグリー・プログラムなどの特色ある教育、近隣の研究機関と連携を通じた基礎科学と応用科学を融合した共同教</p>	<p>【計画 5】人文社会科学研究科・社会科学専攻に「地域政策研究（社会人）コース」を新たに開設し、農学研究科では一専攻に統合した新カリキュラムでの修士課程専門教育を開始する。また、理工学研究科の工学系の前期課程専攻では、新カリキュラムを策定する。</p> <p>全研究科で「学生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」を用いてカリキュラムの点検評価を行う。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【大学院専門委員会】</p> <p>「地域政策研究（社会人）コース」を社会科学専攻に設置した。</p> <p>5名の自治体職員の学生を連携協定を結んだ自治体から受け入れて、茨城県内のフィールドで課題解決型の教育プログラムを通じて実践的指導力・経営力を身につけさせている。</p> <p>教育学部</p> <p>【教育実践高度化専攻】</p> <p>全ての授業を研究者教員と実務家教員とでの TT で行っている。また、実習場所として公立学校 60 校、適応指導教室 6 教室、発達支援センター 1 施設などを十分に確保し実施している。</p> <p>校内研修作りに関する領域を開校し、実際の公立学校の校内研修を参観させ、校内研修の企画・立案をし、それを参観した公立学校に提案するという形での授業を実施している。参観した公立学校が積極的に教職大学院との交流を求めてくるなど予想以上に連携が進んでいる。</p> <p>課題発見実習発表会を 8 月に開催したが、参加者が約 80 名と予想以上に多くの人に参加いただき、質疑等も活発に行われた。現在、教育実践フォーラムを開催するための取組を行っている段階である。</p> <p>教育実践フォーラムを 3 月 4 日に実施し、153 名の参加を得た。全体会では、基調講演をとおして「新学習指導要領がねらう児童生徒の資質・能力の育成と学校及び教師の力量形成」の理解の深化と取り組むべき方向性、パネルディスカッションを通して「ミドルリーダーをどう育成」について具体的な取組等、学校の現代的課題について情報発信することが出来たとともに、現場の教員が現代的課題へ取り組む上での教職大学院の役割についても認識された。また、ミドルリーダーや専門性の高い実践力のある教員の育成を目指した教職大学院の取組が、現職派遣や学部新卒者の発表を通して、参加者に周知できたことが参加者のアンケート結果からも分かった。院生自身も、このフォーラムを通して、成果と課題を明確にするとともに、次年度に向けての課題意識と取組意欲が高まった。</p> <p>工学部</p> <p>【理工学研究科長】</p> <p>量子線専攻においてカリキュラム改革の議論を年度始めより開始しており、必修科目の増設、実習を軸とした基盤科目の設置など、他大学にはない特徴ある量子線科学教育を受けられるように改革した。</p> <p>電子顕微鏡実習では合計で 100 人以上が出席し、実際に電子顕微鏡を操作する実習を受けた。実習後、修論研究のため実際に多くの学生が電子顕微鏡を使用しており、電子顕微鏡技術をもった学生を輩出することができるようになった。</p> <p>農学部</p> <p>年度当初のガイダンスにおいて「熱帯農業フィールド実習」と「地域サステナブル演習」の説明を実施した。また、「熱帯農業フィールド実習」の参加予定者向けのガイダンスを複数回実施し、11 名がインドネシア、ボゴール農科大学での実習に参加した。</p> <p>インドネシアの協定校の担当者を訪問し、ダブルディグリープログラムの説明と受験生確保の要請を行い、9 名の学生がアジア展開農学コースに入学した。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>

育プログラムを構築する。		全学教育機構 〔総合教育企画部門〕 平成28年度末に実施したDPを用いた学修成果のアンケートについては、現在、とりまとめを行っており、集計結果は10月に専門部会で報告を行い、回答いただいた企業等に結果を送付する予定である。この後に各研究科への情報提供を行い、現状把握と課題の洗い出しに用いていただく予定である。 また、11月15日には、農学部でFD研修会を行いこれらの結果について報告を行う予定である。 〔教育改革推進委員会〕 全学実施状況概要 a：年度計画を十分に達成した。 ・人文社会科学研究科・社会科学専攻に「地域政策研究（社会人）コース」を新たに開設し、5名の学生を受け入れた。 ・農学研究科では一専攻に統合した新カリキュラムでの修士課程専門教育を開始した。また、理工学研究科の工学系の前期課程専攻では、新カリキュラムを策定した。 ・全研究科で「学生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」を用いた学修成果（DPの習得度）に関する調査を行いFDを実施した。 ・教育実践高度化専攻では、すべての授業でTTを実施しており、課題発見実習発表会（8月：約80名参加）、教育実践フォーラム（3月：153名参加）などの研究会を開催し、学内外から多くの参加者を集めている。 各研究科におけるカリキュラムの点検評価は、平成30年度に実施予定。
評価指標	指標に係る目標	
（各分野共通） ①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況 （教育学分野） ②教員就職率 （理工学分野） ③博士後期課程への内部進学者数 （農学分野） ④国際連携プログラムなどへの参加率 ※通し番号1に掲げた指標を含む	①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加 ②85%以上 ③博士後期課程入学定員の30%以上 ④20%以上	

中期計画	年度計画									
6【博士後期課程における総合的な視野を持った理工系人材の育成】 自然環境、国際社会を理解し、理工系人材としての高度な知識、技能、教養を有し、それらを活用して、 ①量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域産業に貢献する高度専門職業人 ②ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する研究職、高度専門職業人 ③地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する研究職、高度専門職業人 を育成する。 そのため、東海地区に所在するJ-PARC（大強度陽子加速器施設）をはじめとする国際研究拠点を活用して教育研究を実施する量子線科学専攻を設置するとともに、これを中核として現在の6専攻を3専攻に再編し、効果的に体系化した理工融合による教育課程を編成する。	【計画6】平成28年度から開始した新たなカリキュラムによる専門教育を継続して実施し、学位授与状況や進路状況の調査を継続して行う。また、入学者を確保するため、積極的な情報発信による学生募集広報及び内部進学者のための進路指導・相談体制の強化、授業料免除等の経済的支援策を実施する。（H29）	進捗状況								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学位の授与状況</td> <td>①80%以上</td> </tr> <tr> <td>②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況（研究職・技術職）</td> <td>②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※通し番号1に掲げた指標を含む</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学位の授与状況	①80%以上	②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況（研究職・技術職）	②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加	※通し番号1に掲げた指標を含む		判断理由（計画の実施状況等） 【平成29年度】 理工学研究科 〔博士後期課程委員会〕 研究科共通科目としての社会科学系科目の開講については、後学期（9月21日開始）入学者のことも考え、3科目（「公共政策論」「経営組織論」「環境社会学」）とも11月開始で開講した。履修者は（「公共政策論」3名、「経営組織論」9名、「環境社会学」17名と、平成29年度前学期ならびに後学期入学・進学者全員がいずれかの科目を履修した。 短縮修了者はいなかったため、これら社会科学系科目を研究科共通科目の2単位修得を修了要件としたことの人材育成上の効果については、その動向調査に基づく検証は行わなかった。 地域に立地する研究機関との連携による「博士後期課程における総合的な視野をもった理工系人材の育成」を実質化は、クロスアポイントメントも含めて着実に進めた。
評価指標	指標に係る目標									
①学位の授与状況	①80%以上									
②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況（研究職・技術職）	②各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加									
※通し番号1に掲げた指標を含む										

中期目標	[学外との共同教育] 3 全国的あるいは国際的な連携教育体制の形成によって、湖沼に関する教育関係共同利用拠点や「大学の世界展開力強化事業（AIMSプログラム）」をはじめとする共同教育を強化する。
------	--

中期計画	年度計画					
7【学外との共同教育の充実】 湖沼に関する全国唯一の教育関係共同利用拠点である「広域水圏環境科学教育研究センター」や、東京農工大、首都大学東京と連携して実施しているAIMSプログラムをはじめとして、河川、湖沼、海岸、地質、農業、水産業、防災、文化歴史など地域の教育資源を活用して、学外との共同教育等を一層活性化させる。 そのため、広域水圏環境科学教育研究センターにおける公開臨湖実習など実習機会の増加や臨湖実習施設を有する他大学との連携、AIMSプログラムにおけるコンソーシアム共同教育プログラムの更なる充実、地域の教育資源を活用した連携教育プログラムの開発等を行う。	【計画7】環境科学の分野における国内の大学や高専との共同教育をさらに拡充するために、広域水圏環境科学教育研究センターの実習・研修の機能を充実させ、インドネシアやベトナム等の海外の教育機関からの学生受入を増加させる。また、平成30年度から引き続き教育関係共同利用拠点の認定を受けるため申請を行う。さらに、インドネシアとタイの大学と連携して実施してきたAIMS（ASEAN International Mobility for Students）プログラムの分野を、これまでの理学と農学から人文社会科学にまで広げ、新たにブルネイの大学との共同教育を準備する。【関連計画番号：40】（H29）	進捗状況				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①広域水圏環境科学教育研究センター利用</td> <td>①1.5倍増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①広域水圏環境科学教育研究センター利用	①1.5倍増	判断理由（計画の実施状況等） 【平成29年度】 理学部 〔中長期計画委員会〕 留学生の受入と派遣・研究交流の推進（中期計画：7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】）
評価指標	指標に係る目標					
①広域水圏環境科学教育研究センター利用	①1.5倍増					

<p>者数</p> <p>②AIMS プログラム受入数及び派遣学生数</p>	<p>②受入 15 名 派遣 15 名</p>	<p>a) AIMS プログラム</p> <p>平成 29 年 8 月から、AIMS プログラムに基づき、理学部理学科学際理学コースの学生 1 名をタイ国カセサート大学に、化学コースの学生 1 名をブルネイ国ダルサラーム大学に、それぞれ派遣した。</p> <p>派遣期間は、カセサート大が平成 29 年 8 月 13 日～12 月 22 日、ダルサラーム大が平成 29 年 8 月 13 日～12 月 7 日であった。2 名ともが所定の単位を修得し、AIMS プログラムを修了した。</p> <p>b) インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流</p> <p>インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成 27 年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10 月 1 日（日）10 月 29 日（日）の間行われた。この間、アンダラス大学の学生 6 名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、2 名が数学・情報数理領域、2 名が化学領域、2 名が生物科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。</p> <p>留学生派遣事業については、今年度は 2 名（博士前期課程の学生は 1 名）を派遣した。派遣期間は平成 30 年 3 月 4 日～20 日の間であった。</p> <p>DD, JD 導入の可能性について、今年度検討を行ったが、まずは交換留学事業を継続していくこととなった。</p> <p>c) タイ・チェンマイ大学との学術交流</p> <p>森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているチェンマイ大学理学部から博士課程の大学院生 1 名を 6 月 13 日（火）～9 月 8 日（金）まで 3 ヶ月間受け入れ、研究を行った。</p> <p>d) ベトナム国家大学との学術交流</p> <p>森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているベトナム国家大学・ハノイ科学大学の講師 1 名を、9 月 13 日（水）～10 月 8 日（日）まで 1 ヶ月間受け入れた。</p> <p>e) 学術交流協定締結</p> <p>平成 29 年度は、本学理学部と、ニュージーランド国カンタベリー大学理学部および米国ヴァンダービルト大学文理学部地球環境科学教室の両校と学部間の学術交流協定を締結した。6 月～7 月には両大学の共同研究者が来日し、本学の研究者および学生と学術的な交流を行った。また、本協定の部局責任者である長谷川健准教授が、本学術交流の推進を目的として申請した科研費「国際共同研究加速基金（第 8 回目）」を獲得した。</p> <p>また、タイ国ウボンラチャターニ大学理学部それぞれとの間の部局間交流協定を締結した。</p> <p>さらに、インドネシア国アンダラス大学数学自然科学部との間に結んでいた交流協定を、大学間協定への格上げを行った。</p> <p>積極的な国際交流（中期計画：7【学外との共同教育の充実】）</p> <p>北和之教授を中心に、2016 年 4 月に茨城大学とフランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）との間で環境放射能研究に関わる国際学術交流協定が結ばれた。昨年度に引き続き、2018 年 2 月 19 日（月）に、理学部主催で、フランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）の研究者を招待し、気象庁気象研究所やデンバー大学など他大学の研究者も加え、水戸キャンパス図書館 3 階ライブラリーホールにて「大気放射性セシウムとバイオエアロゾルの放出」をテーマとした国際ワークショップが開催された（発言言語は英語）。学内外から約 50 名が参加した。</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/events/2018/02/131712.html</p> <p>藤澤清史教授は、平成 30 年度日本学術振興会 外国人研究者招聘事業（短期）に応募し、採用された。招聘者はスタンフォード大学化学科の Edward Ira Solomon 教授であり、研究課題は「金属タンパク質の活性サイトの電子構造：反応性に与える寄与」である。平成 30 年 7 月 25 日（水）に来日し、8 月 8 日（水）に離日する。本学には 8 月 6 日（月）に来て、大学院生、学部生向けに 1 時間の講演を行う予定である。</p> <p>全学教育機構</p> <p>【教育改革推進委員会】</p> <p>全学実施状況概要 s：計画を上回って達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度から引き続き教育関係共同利用拠点の認定を受けるため申請を行い平成 35 年までの共同利用拠点認定を受けることができた。 インドネシアとタイの大学と連携して実施してきた AIMS (ASEAN International Mobility for Students) プログラムの分野を、協定校も拡大（ブルネイほか）の上、これまでの農学部と理学部から人文社会科学部にまで広げた。平成 30 年度以降も三大学（茨城大学、東京農工大学、首都大学東京）でプログラムを継続することとした。平成 30 年度 JASSO 海外留学支援制度（重点政策枠）が内定し、派遣学生の奨学金を確保した。 AIMS では派遣・受入各 15 名となり目標（各 12 名）を上回って達成した。 <p>広域水圏環境科学教育研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省教育関係共同利用拠点申請 <ul style="list-style-type: none"> 2023 年までの共同利用拠点申請を受けることができた。霞ヶ浦研究フィールドという拠点概念から、湖沼環境・生態系と人との関わりを重視し、霞ヶ浦固有の湖沼学と実習プログラムの確立に向け、平成 25 年度申請内容の発展形を提案し受理された。 国内外の大学、高専からの学生受け入れの推進 <ul style="list-style-type: none"> 1 月 30 日までに学外から受入れた大学・高専の学生数は、97 名、延べ 495 名である。昨年の利用者数は、同時期までに 121 名、延べ 497 名（年度末）であり、同程度の利用者数である。
--	-------------------------	--

	<p>・実習学生の受け入れの推進</p> <p>平成 29 年に日越大学教員が潮来センターの見学に訪れ、センターを見学し、取り組み内容を紹介した。</p> <p>学務部国際交流課</p> <p>全学教育機構において、今年度より AIMS プログラム部会を設置し、全学の AIMS 運営委員会と連動する体制を整えた。今年度、さらに協定校も拡大し、人文社会科学部も加えた 3 学部からの派遣を行った。</p> <p>全学教育機構の教職員が、AIMS のレビューミーティングに参加し、新たな制度の検討について参加大学と情報交換を行った。</p> <p>AIMS プログラム（大学の世界展開力強化事業）は今年度が事業年度の最終年度にあたるが、7 月 25 日に開催された「世界展開力事業第 8 回コンソーシアム運営委員会」にて、平成 30 年度以降の推進の考え方について審議された。その結果、三大学（茨城大学、東京農工大学、首都大学東京）ともプログラムとしては継続する意向で了承された。今後も、三大学間において授業科目などの乗り入れを行なっていくことを確認した。</p> <p>次年度については、三大学コンソーシアムとして、平成 30 年度 JASSO 海外留学支援制度（重点政策枠）が内定し、派遣学生の奨学金の確保を行った。</p>	
--	--	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
--

中期目標	[全学的な教育統括、質保証体制の整備及び柔軟な教育システム] 4 全学的に教育の内容を統括し、質保証及び分析・評価・改善に資する体制を整備する。また、体系的かつ柔軟な教育システムを整備する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況										
8【教務情報に基づく質保証(エンロールメント・マネジメント(EM))】 学士課程から博士後期課程を通して、全学生の学修成果を把握し、学修成果に基づいた効果的な教育改善を行い、教育の質保証につなげる。 そのため、PDCAサイクルを機能させ、確立していくのに必要なデータを確保するため、全学を通じて、学生の授業理解度、満足度に対するアンケート調査の全学的実施体制を確立するとともに、卒業生の進路状況調査、卒業生の能力等評価に対する企業等へのアンケート調査などを定期的実施する。また、IRの体制及び機能を強化して各教員に対する確に教学情報を提供するとともに、後述の全学教育機構などでの分析・評価、改善のための検討につなげていく。さらに、全学教育機構に学生支援部門を設置することにより連携支援体制を強化し、学生への指導に生かす。	【計画8】教育の質保証を図るため、「学生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」のデータを基にした、学士課程での「教員-学科・コース-学部-全学」の4階層からなる質保証システムを定常化させ、全ての学部のFDにデータを提供する。さらに、全学的な質保証の統一化のモデルとして卒業研究のループリックを完成させる。また、ディプロマポリシーに沿った人材育成達成度を示す人材育成 Annual Report (学修成果ファクトブック)を試作して、学修成果の測定法や可視化について、企業・自治体等から意見聴取する。 大学院課程でも「学生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」を運用し、4階層からなる質保証システム構築を開始する。【関連計画番号：2、9、20】(H29)											
	判断理由(計画の実施状況等)											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①各種調査等の実施状況</td> <td>①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている</td> </tr> <tr> <td>②EM情報の集約状況(進捗率)</td> <td>②100%(所在把握を含む)</td> </tr> <tr> <td>③FD等でのEM情報の提供・活用状況</td> <td>③100%(提供率)</td> </tr> <tr> <td>④外部評価による改善状況</td> <td>④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> (戦略性が高く意欲的な計画)	評価指標	指標に係る目標	①各種調査等の実施状況	①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている	②EM情報の集約状況(進捗率)	②100%(所在把握を含む)	③FD等でのEM情報の提供・活用状況	③100%(提供率)	④外部評価による改善状況	④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る	【平成29年度】 全学教育機構 【総合教育企画部門】 ・入口から出口までの学生の成長を追求する学生調査の体系化が完了したので、これらの結果を学部・学科等に提供した。一部の学部でFD等に活用した。 ・卒業研究のループリックについては、他大学の状況を調査した。人材育成 Annual Report (学修成果ファクトブック)については、掲載項目の検討しその枠組みを完成させた。学修成果の測定法や可視化については昨年度のアドバイザリーボードの際に説明した。 ・学修成果の測定法や可視化については、9月に人文社会科学部のアドバイザリーボードにて学修成果の調査結果の報告を行い企業・自治体等から意見聴取を行った。 ・アドバイザリーボードについては、全学部で実施、人文社会科学部、工学部、農学部では2回実施した。 ・AP事業については、平成28年8月に中間評価調査書を提出した。平成30年3月にS評価の通知があった。 【教育改革推進委員会】 全学実施状況概要 a: 年度計画を十分に達成した。 ・5学部のFD研修会にデータを提供し、学士課程での「教員-学科・コース-学部-全学」の4階層質保証システムを定常化を進めた。 ・卒業研究のループリックについては、農学部が運用を開始し、理学部等で導入準備のFDを実施した。 ・人材育成 Annual Report (学修成果ファクトブック)を試作した。 ・学修成果の測定結果等について企業・自治体等の学外関係者から各学部のアドバイザリーボード(各学部1~2回開催)において意見を聴取した。 ・大学院課程においても学修成果測定に関する調査を開始した。	A
評価指標	指標に係る目標											
①各種調査等の実施状況	①定期的な調査がされ、内部質保証に係る必要な情報が確保されている											
②EM情報の集約状況(進捗率)	②100%(所在把握を含む)											
③FD等でのEM情報の提供・活用状況	③100%(提供率)											
④外部評価による改善状況	④仕組みが有効に機能しているとの評価を得る											
9【体系的で柔軟な教育システム】 国際化等に対応する柔軟なカリキュラム編成を可能にするとともに、体系的なカリキュラムの編成により、学生がより学修計画を立てやすくする。 そのため、平成29年度からクォーター制を導入するとともに、平成27年度から導入している科目ナンバリング制度について恒常的な改善を行い、より学生にとってわかりやすいものとする。 また、学生のモチベーション向上にむけた指導の工夫、Concept Mapなどを活用した授業内容・カリキュラムの可視化、電子シラバスの活用を含む既存の教務関係システムの統合等による新たな学修マネジメントシステムの整備及び利用率の向上、ループリックなどをを用いた評価基準の明確化等に取り組む。	【計画9】柔軟な教育システムとして準備してきた2学期クォーター制による教育を全学で実施する。工学部の新カリキュラムの策定に合わせて、科目ナンバリングを見直し、新たなナンバリング体系を構築する。教務情報システムの高度化を図るために、平成30年4月から新システムに移行する計画であり、本年度はその工程表を確定し、仮稼働させて準備を行う。【関連計画番号：2、8、20、22】(H29)											
	判断理由(計画の実施状況等)											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果 ※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td>①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果 ※通し番号1に掲げた指標を含む	①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している	【平成29年度】 人文社会科学部 【将来計画委員会】 改組に伴う変革期に対処するため、将来計画委員会が所管していた教務企画機能の一部を、新たに学科長を構成員に加えた教務委員会に移管・集約させて、学科の対応を直結させることにより、情報の一元化・問題解決のスピードアップを図る措置を、年度当初に実施した。これにより、クォーター制実施等の状況変化に対応した。 【教務委員会】 クォーター制による集中的な学びを意図して、前学期には週2コマの2単位専門科目学部基礎科目を置き、後学期には週1コマの1単位専門科目を適宜置いた。前学期の学部基礎科目については、開講形態を含め、FDを実施し点検した。後期のFDにおいては、クォーター制の点検を議題として、問題点や授業の工夫について詳細に検討した。 大学入門ゼミについて、成績評価ループリックを作成し、それによって評価を行うことで、従来よりも格段に明瞭な評価基準を示すことができた。	A						
評価指標	指標に係る目標											
①学生及び教員のシステムに対するアンケート結果 ※通し番号1に掲げた指標を含む	①システムに対する学生及び教員の満足度が向上している											

	<p>工学部 〔教務委員会〕 カリキュラムの可視化については、新システムの導入に合わせて次年度以降行う。シラバス作成時には、知識マップの作成をすでに進めている。 新システムの説明会については、教務委員会ではすでに実施している。また、工学部全体に対しても実施される。 新システムの説明会の内容を踏まえて、随時、ポートフォリオ、卒研着手、卒業判定に向けて、準備を進めて行く。</p> <p>農学部 水戸地区の1年次生に2学期クォーター制の導入を行った。阿見地区の2年次生以上に対しては、急激な変化による学生の不利益を避けるために、一部導入を行うことでスムーズな移行に着手した。 昨年度に実施したクォーター制に関するアンケート結果を点検・評価し、クォーター制の問題点についての情報共有を行った。また、前期開講と後期開講のクォーター制科目の授業アンケートとセメスター制科目の授業アンケート結果を比較し、クォーター制導入の効果を解析する準備を整えた。</p> <p>全学教育機構 〔総合教育企画部門〕 科目ナンバリングについては、10月の教育改革推進委員会において、各学部の改組の現状なども考慮し、平成30年度以降に検討を行うという改訂スケジュールを決定した。 教務情報システムの更新については、AP事業で実現すべき機能（学修成果リーダーチャート等）や、総合教育企画部門の業務（学修成果情報の提供、アンケートの実施等）に密接に関わるため、ポータルシステム運用委員会に協力し、2名の委員を派遣している（委員長、副委員長）。スケジュール通りの導入を進めている。近くニューズレターの発行などを行い全学的な導入（受け入れ）準備も開始する。</p> <p>〔教育改革推進委員会〕 全学実施状況概要 a：年度計画を十分に達成した。 ・2学期クォーター制による教育を全学で開始した。 ・科目ナンバリングについて点検を行い、当面は現状維持で運用することを決定した。 ・教務情報システムについて更新を行い、平成30年4月から新システムでの本運用を行う。</p>							
中期計画	年度計画							
<p>10【全学教育機構】 全学を通じた教育の質保証、専門教育と連携した全学共通教育の実施、専門教育間の連携・調整機能、学生支援等を効果的・効率的に運営・統括する。 そのため、以下のような体制の「全学教育機構」を平成28年度に設置し、平成29年度より業務を行う。</p> <p>①質保証部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共通教育と専門教育の一貫性の確保、専門教育間の連携調整機能 ・教育活動の評価・改善に係る企画、検証、指導提言 ・IR活動と結びついた総合的なエンrollment・マネジメント <p>②共通教育部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマポリシーに基づく共通教育（基盤教育科目、プログラム教育科目等）の実施、運営 <p>③国際教育部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生教育および日本語教育プログラムの実施、運営 ・グローバル化に対応する授業に参加 <p>④学生支援部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンrollment・マネジメントに基づく学修支援 ・留学生、特別な支援を必要とする学生、社会人学生など多様な学生を含む修学・生活支援 ・就職、キャリア支援、インターンシップの統括、連絡調整 <table border="1" data-bbox="178 2368 856 2591"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①全学教育機構の整備状況</td> <td>①計画どおり整備されている</td> </tr> <tr> <td>②外部評価 ※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td>②有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> <p>（戦略性が高く意欲的な計画）</p>	評価指標	指標に係る目標	①全学教育機構の整備状況	①計画どおり整備されている	②外部評価 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画10】全学教育機構の4つの各部門に専任教員と学部との接続にあたる兼務教員を配置した体制によって、専門教育と連動した基盤教育を本格的に開始する。特に、国際教育部門と学生支援部門には、新たに配置した専任教員が中心となって、グローバル教育とキャリア教育を強化する。（H29）</p>	
評価指標	指標に係る目標							
①全学教育機構の整備状況	①計画どおり整備されている							
②外部評価 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②有効に機能しているとの評価を得る							
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況						
	<p>【平成29年度】 全学教育機構 〔総合教育企画部門〕 ・機構会議は毎月定期的実施し、学部準じる規模を持つ部局として備えるべき規則の制定や各種案件の意思決定を行った。また4月に予定されていた各センターの発足も行った。 ・各部門で、1年を通しての課題と対応策を纏め、2月の執行部会議で検討した。</p> <p>〔共通教育部門〕 共通教育部門の業務を開始し、平成29年度（新カリキュラム1年目）の授業を開講した。 国際教育部門との連携により平成30年度GEP科目の実施計画に20科目を計画した。基盤教育科目（リベラルアーツ科目、英語開講科目）として平成29年度に4科目を開講した。平成30年度の実施計画に12科目を計画した。さらに英語圏の短期語学研修を4科目計画した。 学生支援部門との連携により、キャリア教育を重視した平成30年度実施計画として基盤教育科目（リベラルアーツ科目）に10科目の開講を計画した。</p> <p>〔国際教育部門〕 グローバル教育センターを設置した。 グローバル教育センターが中心となって、交換留学生の受け入れプログラムおよび日本語教育プログラム（日本語教師養成）等を実施した。 今年度より「日本語教育プログラム」の最終科目である「日本語教授法演習（海外）」の実施校にウィスコンシン州立大学、アイダホ州立大学、レンヌ第一大学が加わった。</p> <p>〔教育改革推進委員会〕 全学実施状況概要 a：年度計画を十分に達成した。 ・全学教育機構の4つの各部門に専任教員と学部との接続にあたる兼務教員を配置した体制を構築し、それぞれの部門において業務を開始した。</p>	A						
中期計画	年度計画							
<p>11【全学教職センター】 幼稚園から高等学校にわたる、地域の多様な教育ニーズに的確に対応</p>	<p>【計画11】平成28年度に設置した全学教職センターの業務を本格的に実施する。教育職員免許法改正に伴う再課程認定について、制度内容を学内に周知し、認定手続きを主導的に支援する。また、教育学部以外の</p>							

<p>した教職人材を育成するため、平成 28 年度に全学教職センターを設置し、教育学部における教員養成と連携・調整しながら全学部における教員養成を運営・統括する。主な業務として、教職科目担当体制を確立し、さらに各学部の教職カリキュラムの構築を支援して「教員養成教育の運営及び実施」にあたり、また、全学における「教育実習・介護等体験の運営及び指導」、「教職キャリア支援」、「地域教育との連携」、「教育実践・教員養成に関する諸情報の収集・発信」を行う。</p>	教職課程を支援するため、体系的・実践的な「教職に関する科目」を開講する。(H29)								
	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗状況							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> <tr> <td>②上記業務項目の進捗状況</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る	②上記業務項目の進捗状況	②計画どおりに整備されている	<p>【平成 29 年度】</p> <p>全学教職センター</p> <p>全学教職センター企画会議の実施</p> <p>企画会議は、センター運営委員会に諮る議題等の検討や、センターにおける日常的業務の企画、立案、実施、評価を行う組織である。3月末までに22回の会議を開催しており、センター業務の円滑な実施に寄与している。</p> <p>全学教職センター運営委員会の実施</p> <p>運営委員会は、全学部の教職教育の諸問題を審議し、決定する組織である。3月末までに3度のメール会議(6月23～29日、2月14～21日、3月8～14日)を開催し、センター紀要の原稿募集と、オープンキャンパス2017の相談コーナーの実施について審議した。</p> <p>新入生対象教職オリエンテーション(教育学部以外)の実施(4月5日)</p> <p>今年度よりオリエンテーションを実施した。教育学部以外の学部の教職希望学生を対象に教職の履修の仕方を指導し、センターとして積極的な教育支援活動を行う旨の説明をした。学生には好評であった。</p> <p>新入生向けの『教職課程の履修にあたって一履修の手引き』の作成と配布</p> <p>今年度初めて本冊子を作成、配布した。これまでは各学部が対応していたが、初めて全学部向け(教育学部は除く)の冊子を使って教職ガイダンス等で説明を行った。学生たちは教職課程履修の具体的なイメージ化を図る際の参考資料として活用しており、好評である。</p> <p>教育実習オリエンテーション(3年次、4年次)</p> <p>今年度より教育実習のオリエンテーションを水戸キャンパス、阿見キャンパスで実施した。従来までは各学部が対応していたが、本年より全学教職センターも全面的に支援することになった。教育学部以外の学部の教職希望学生にきめ細やかな説明と、様々な質問や相談に応えられるようになり、一定の成果を上げている。</p> <p>教育実習指導の充実</p> <p>今年度より全学教職センターが、教育学部を含む各学部の教育実習指導の企画・運営・実施を担当した。農学部、人文社会科学部、理学部においては、平成29年2月に各学部において(人・理は合同)、2年次を対象に教育実習実施までの事前手続きについての説明会を行った。4月には新入生対象教職オリエンテーションにおいて教育実習の全体像を説明し、同じく4月には4年次を対象とする事前指導(教育実習オリエンテーションⅣ)、3年次を対象とする事前指導(教育実習オリエンテーションⅠ)を実施した。12月に4年次を対象とする事後指導を実施し、3年次に対しては12月から3月にかけて、事前指導(教育実習オリエンテーションⅡ、Ⅲ、教科別事前指導)を実施した。全学部を通して指導・運営体制を一本化することで、各学部における指導内容を共通化・統一化し、徹底した指導を行うことができた。</p> <p>介護等体験の組織的運営</p> <p>平成28年度までは教育学部、人文学部、理学部の代表者(教員各2名)で組織されていた「介護等体験運営委員会」を、全学教職センターの主管による「介護等体験専門委員会」と改め、センター専任教員(副センター長・昌子佳広)が同委員会の委員長を務め、各学部の代表者各2名とで組織して、オリエンテーションや事前指導に関する事前の協議、体験期間中における諸事項の連絡・調整にあっている。委員会の運営をセンターが中心となって行うことで、責任体制を明確にし、円滑な運営を図ることができた。</p> <p>教職キャリア支援の実施</p> <p>教職を目指す学生のキャリア支援として、個別の相談活動を実施した。既に教育学部に設置されていた就職相談室との連携を図り、教員採用選考試験に関する情報交換、学生の進路に関する情報交換などを行った。その上で、主に高等学校教員になることを志望している学生への相談、支援をさらに強化するため、非常勤の相談員を配置して学生の指導に当たった。30日で延べ約310名の学生が相談に訪れ、対応した。</p> <p>その他、キャリア支援の一つとして、センター教員が講師となって教採講座を実施した。講座では、全ての校種や都道府県での教採受験者を対象にして、教職教養、教育法規、小論文等を中心に教員採用選考試験のための対策を行った。水曜日の午後に2講座ずつ実施し、毎回200名を超える学生が参加し、意欲的に学んでいる。</p> <p>平成29年度教育支援ボランティアに対する支援業務</p> <p>5月17日には全学の教職課程学生に対する教育支援ボランティアのガイダンスを行った(資料1)。近年教採においてボランティア経験を重視する傾向が強いため、本学の学生の関心も高い。115名の参加者があり、ボランティアの教育的意義等の説明を熱心に聴いていた。センターとしては、事務室において随時ボランティアの申し込みを行っている。9月末で、水戸市学校支援活動、県内教育支援ボランティア、高校ボランティアへの派遣人数は412名で、昨年の同時期の337名を大幅に上回っている。さらに1月末現在では、563名になっている。</p> <p>模擬授業室の運営管理業務</p> <p>センターには、小学校の教室(A224)と中学・高校の教室(A223)をイメージした模擬授業室が2部屋ある。ここでは、通常の授業だけではなく、教育実習希望者を中心とした模擬授業のトレーニングが行われており、年々使用者数が増加している。9月末時点で、A224を390名、A224を193名が使用している。1月末では、A224が591名、A223が239名であり、その利用者数は増加しており、模擬授業室の役割を十分に果たしている。教員及び学生に有効利用されていることが分かる。</p> <p>阿見キャンパスでの教職科目の開講 ⇒ 「教育の制度と経営」(7月9、16、17、23日)</p>		S
評価指標	指標に係る目標								
①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る								
②上記業務項目の進捗状況	②計画どおりに整備されている								

	<p>今年度より、阿見キャンパスで教職科目（「教育の制度と経営」柴原教授）を開講した。農学部 の学生には好評である。</p> <p>オープンキャンパス 2017 で「教員を目指すひとのための相談コーナー」を設置し、相談業務 を実施（7月22日）</p> <p>今年度より、オープンキャンパスで、全学教職センターの相談窓口を開設して、受験生の教職 課程に関する質問に答えられるようにした（資料1）。来場者は50名で、茨城大学で取得可能 な免許に関する質問や、採用試験等のサポート体制等多岐にわたる問い合わせがあった。こうし た業務は、今後も継続して行うことが重要である。</p> <p>茨城大学全学教職センター研究紀要『茨城大学教育実践研究』第36号の刊行</p> <p>第36号は、11月30日に刊行された。多くの論文が投稿され、収録論文は28編に上った。セ ンターのHPからWEBにて閲覧と印刷ができる。</p> <p>茨城県教育研究連盟（以下、教研連）の事務局としての業務（全学教職センター長が事務局長とし て業務に当たる）</p> <p>今年度も、茨城大学、茨城教職員組合、茨城県教育委員会が協力して、教研連の研究発表大会 を10月14日に実施した。今年度は、発表者が昨年より50名増加して、233名となり、参加者 数も570名に上った。会場は、昨年同様に茨城大学水戸キャンパス、茨城教育会館、教育プラザ いばらきの分散会場になった。水戸キャンパスには477名の参加者があった。</p> <p>教員免許状更新講習会の業務</p> <p>今年度より、教員免許状更新講習会の業務をセンターが受け持っている。教員免許状更新講習 専門委員会においてⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期の修了判定を行い、平成30年度に向けた実施方針も決定 した。次年度は茨城県での受講生の増加が見込まれており、それに対応するために茨城大学では、 4回の必修講習、30回の選択必修講習、94回の選択講習を予定しており、受け入れ人数も6,850 名を予定している。</p> <p>教育職員免許法改正に伴う再課程認定に関する支援活動</p> <p>センターとしては、今年度末には申請しなければならない再課程認定に関する支援活動を行っ ている。</p> <p>教員養成教育に関するシンポジウム&FDの実施</p> <p>センターと教育学部の共催による教員養成教育に関するシンポジウム&FD「教員を目指す学生 の資質・能力育成の課題—文教政策の動向と地域貢献のあり方—」を12月20日（14：15～15： 55）に行った。太田副学長の開会の辞の後、広島大学教授で現在の中教審委員である坂越正樹先 生の講演を行い、坂越先生からは、子供・学校・教員をめぐる諸状況と、それに対応する国の文 教政策の分析があり、それに対する教員免許法改正と教職カリキュラムの創設についての話題が 提供がなされた。その後、今年度から始められた第3クォーターの大学外でのインターンシップ 活動（iOP）に参加した教育学部の学生二人の発表があり、これからの教員養成の課題について、 フロアーの参加者も交えた活発な意見交換がなされた。参加者は、教員と学生を含めて193名で あった。本学では、これまで教員と学生がともに参加するシンポジウムやFDを開くことがあま りないので、今後はこの種の取り組みを積極的に行いたい。</p>
--	---

中期 目標	<p>[学部改革]</p> <p>5 学士課程では、地域創生とグローバル化社会に対応する教育組織及びカリキュラムの改革を行い、4年一貫あるいは修士課程と合わせた6年一貫教育によって、生涯に亘 って主体的に学び成長する基礎力をもった人材を養成する。</p>
----------	---

中期計画	年度計画	
<p>12 【人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の導入】</p> <p>通し番号3に掲げる人材を育成する教育体制をつくる。</p> <p>そのため、人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を身に つける観点から、平成29年度に「人文学部」を「人文社会科学部」に改 組する。なお、改組に当たっては入学定員を削減し、より地域社会のニ ーズに対応した重点的な教育体制を構築する。</p> <p>現在の2学科制については、以下の3学科に再編するとともに、メジ ャー・サブメジャー制を導入し、専門性と多様性を備えた人材育成を行 う。</p> <p>①現代社会学科</p> <p>地域社会や国際社会の抱えるまちづくりや多文化共生といった諸 課題を理解し、その解決に向けてさまざまな人々と協働し、新しい社 会をつくりだすことのできる人材。また、メディアを効果的に活用し て人と人をつなぎ、コミュニケーションの活性化と文化の創造に寄与 できる人材。</p> <p>②法律経済学科</p> <p>法学、経済学、経営学を全体的に学ぶことで、企業や地域社会の様々 な問題の解決のために法的アプローチで積極的に貢献できる人材。市</p>	<p>【計画12】平成29年度の学科改組によって、人文科学及び社会科学の多面的かつ体系的な専門性を持った 人材を育成するためのメジャー・サブメジャー制を導入した新しいカリキュラムによる教育を開始する。「学 生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」を用いて、旧カリキュラムでの卒業生の状況把握を含めて 点検評価する。また、アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等について データを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。（H29）</p>	
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗 状況
	<p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【将来計画委員会】</p> <p>改組に伴う変革期に対処するため、将来計画委員会が所管していた教務企画機能の一部を、新た に学科長を構成員に加えた教務委員会に移管・集約させて、学科の対応を直結させることにより、 情報の一元化・問題解決のスピードアップを図る措置を、年度当初に実施した。これにより、学科 のカリキュラム運営はより統一的に行えるようになった。</p> <p>【教務委員会】</p> <p>新カリキュラムを導入し、1年次からメジャー・サブメジャーの専門科目を提供できる時間割及 び担当体制を整えた。FDを通じて、1年次カリキュラムの点検を行い、1年次履修行動の実態と問 題点を把握し、改善策を議論した。また、学部FDにおいて、学生・卒業生・企業等へのアンケ ートを用いたデータにより、旧カリキュラムでの卒業生の状況把握を含めて点検を行うとともに、新 カリキュラム学生の学修と成績の動向について、入試区分からの学修を含めて分析した。</p> <p>【入試企画委員会】</p>	A

<p>場の役割・企業活動の意義を認識し、「地方創生」時代の経済政策やマネジメントを現場で構想できる人材。</p> <p>③人間文化学科</p> <p>心やことばの問題を通して人間の本質を探究するとともに、日本および世界の諸地域の歴史や文化等に対する理解を深めることにより、文化および文化遺産を活かした豊かなまちづくりに貢献できる人材。また、地域社会で人々が抱える心理的な問題の解決に寄与できる人材。</p> <table border="1" data-bbox="178 537 854 943"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①人文社会科学部への志願状況</td> <td>①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table> <p>※通し番号1に掲げた指標を含む (戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①人文社会科学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況	②計画どおりに整備されている	<p>アドミッションセンターと連携して、学部・学科のアドミッションポリシーに応じた入試改革を進めるために、将来計画委員会の下に入試企画部会を設置し、学科長を交えて月1回のペースで検討を行った。</p> <p>まず、志願者のさらなる増加を図るために、センター試験の利用科目の再選定や後期日程の配点変更を行った。また、英語基礎学力や多様な専門能力を評価するために、推薦入学試験に外部検定試験の成績を評価対象に加えるとともに、主体性をもって協働して学ぶ態度を測定するために、2学科で新たに調査書を評価対象に加えることにした。</p> <p>さらに、2021年度入試をにらんで、一般入試にも調査書の評価を導入できるようにするとともに、英語外部検定試験の受験(推薦入試)ないし一定の成績(一般入試)を出願要件とするように検討し、学科承認を受けた。一般入試の個別学力検査については、文科省や国立大学協会の動きを待って、次年度以降に検討することになった。</p> <p>[企画広報委員会]</p> <p>学部パンフレットについては、企画広報委員会において、一部の委員および教員からの批判を踏まえ、昨年度作成した「学部案内2018」を修正した。また、アドミッションセンターと協力し「大学案内」を作成した。そして、今年度作成した「学部案内2019」においては、在学生から受験生へのメッセージの増大を中心に、文章・図版ともに大幅な改善を行った。</p> <p>学部ホームページについては、情報を更新し、志願者やその保護者の方々へ広報を行うと共に、新たな動画の撮影や編集もあわせて行った。</p> <p>進学説明会などについては、アドミッションセンターや本学部の入試広報委員会と協力し、広報活動を行った。特に、7月22日に水戸キャンパスにおいて開催されたオープンキャンパスにおいては、学部執行部、他の関係機関や他の委員会などと協力し、学部説明会、8人の教員による模擬授業(各2回)、教員による入試相談会、学生による学生相談会などを行い、広報活動を行った。今年度の試みとして、昨年度までは1ないし2であったゼミからのボランティア参加を、より広範に募り、7つのゼミ説明ブースを多数設けた点が挙げられる。また、茨城県南からの志願者の増加を目指し、7月29日に阿見キャンパスで開催された農学部オープンキャンパスに初めて参加し、本学部長と共に、人文社会科学部の広報を行った。12月16日にはアドミッションセンターや本学部の入試広報委員会と協力し、水戸キャンパスにおいて大学説明会を実施した。</p> <p>以上の広報を通じて、新しいカリキュラムの魅力を広報した結果、平成30年度入試の受験生は、平成29年度のそれに比べて26%増加した。</p>			
評価指標	指標に係る目標									
①人文社会科学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する									
②人文学部の改組とメジャー・サブメジャー制の整備状況	②計画どおりに整備されている									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>13【教育学部の教育体制の改編による実践的教員養成】</p> <p>通し番号3に掲げる人材を養成する教育体制をつくる。</p> <p>そのため、教育学部の、いわゆる『新課程』(情報文化課程、人間環境教育課程)を平成29年度に募集停止し、実践的教員養成に特化した教育を行う。また、茨城県からの要請等を踏まえ、教員養成課程の定員増を行う。さらに、実践的指導力の育成・強化を図るため学校現場で指導経験実績のある教員を確保し、教育体制を充実させる。</p> <p>なお、第4期以降の学生定員については、第3期中期目標・中期計画期間中に検討を開始する。</p> <table border="1" data-bbox="178 1712 854 2119"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教育学部への志願状況</td> <td>①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>②指導経験実績教員の割合</td> <td>②30%以上</td> </tr> <tr> <td>③実践的教員養成の整備状況</td> <td>③計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table> <p>※通し番号1に掲げた指標を含む (戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①教育学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	②指導経験実績教員の割合	②30%以上	③実践的教員養成の整備状況	③計画どおりに整備されている	<p>【計画13】平成29年度の課程改組によって、実践的教員養成に特化した新しいカリキュラムによる教育を開始する。「学生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」を用いて、旧カリキュラムでの卒業生の状況把握を含めて点検評価する。また、教育現場のニーズに応えるための各種プログラムを開始し、指導経験実績教員の割合26%以上を目指す。アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。(H29)</p>	
評価指標	指標に係る目標									
①教育学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する									
②指導経験実績教員の割合	②30%以上									
③実践的教員養成の整備状況	③計画どおりに整備されている									
	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p>	<p>進捗状況</p>								
	<p>【平成29年度】</p> <p>教育学部</p> <p>[将来計画委員会]</p> <p>目的:教育学部の教員養成課程の再編を行う</p> <p>取組:各課程の適正な入学定員を検討し、行政当局と交渉し、改革基本計画において合意を得た。</p> <p>成果・効果・結果:学校教員養成課程に「教育実践養成プログラム」を開設し、「初等教育実践力養成」「中等教育実践力養成」「特別支援教育実践力養成」「養護教育実践力養成」の4類型をモデル化して開設した。</p> <p>発信:募集要項や高等学校における学校説明会等で改革の要点と長所をPRした。</p> <p>社会的評価・影響:平成30年度入試における学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程の志願倍率は上昇した。</p> <p>[企画運営会議]</p> <p>指導経験実績のある教員は29名で、原因109名に対する割合は26.6%である。</p>	<p>A</p>								
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>14【理学部、工学部における教育体制の改編】</p> <p><理工共通>通し番号3に掲げる人材を養成し、地域の産業界等における人材ニーズに応える教育体制をつくる。</p> <p>そのため、学士課程4年と大学院博士前期課程2年をシームレスに接続させた6年一貫教育体制を実現し、これに合わせて教育カリキュラムを改善することにより、学修期間の有効活用を図り、グローバル化への対応(高年次までの英語の継続的学習)、実践力の育成(インターンシップ・海外留学可能期間の設定)を行う。地域の人材養成のニーズ等に対応し、両学部の入学定員の見直しを検討する。</p> <p><理学部>大学院の理学専攻のみならず量子線科学専攻にも接続しやすくする。</p> <p>そのため、現在実施している「総合原子科学プログラム」を、地域</p>	<p>【計画14】地域の産業界等における人材ニーズに応えるために、理学部では、平成28年度より開始した「量子線科学プログラム」を継続して実施する。工学部では、学科の分野大括り再編成及び学部と博士前期課程の6年一貫教育体制の計画を策定し、準備を行う。「学生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」を用いて、カリキュラムの点検評価と改善を継続し、産業界のニーズを踏まえたカリキュラム改良のために本学教員、地域の産業界等の企業技術者で構成される「産学カリキュラム改良委員会」を設置する。アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。(H29)</p>									
	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p>	<p>進捗状況</p>								
	<p>【平成29年度】</p> <p>理学部</p> <p>[中長期計画委員会]</p> <p>理学部量子線科学プログラム(中期計画:3【学士課程における専門教育】、14【理学部、工学</p>	<p>A</p>								

<p>にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、教育プログラムの内容を充実させる。</p> <p><工学部>分野大括りの教育により、教育の質を向上させるなどを目指す。</p> <p>そのため、産業界・社会の要望に応える形で専門分野を集約した再編を行うとともに、数学・物理・化学・情報・英語等の工学基礎教育の充実を図る。</p>	<p>部における教育体制の改編】)</p> <p>平成 28 年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成 20 年度から開始され平成 27 年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成 29 年度の受講者数は以下の通りであり、平成 29 年度「量子線科学プログラム」修了認定者は 21 名であった。</p> <p>「量子線科学プログラム」平成 29 年度受講者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合原子科学入門（対象年次：2）139 名 ・放射線と RI の基礎（対象年次：2）128 名 ・原子核理学概論（対象年次：3）40 名 ・放射線生物学（対象年次：3）65 名 ・放射線環境科学（対象年次：3）51 名 ・放射線応用科学（対象年次：3）44 名 ・核エネルギー基礎科学（対象年次：3）92 名 ・原子科学基礎実験（対象年次：3）8 名 ・原子核物理概論（対象年次：3）48 名 							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①理学部、工学部への志願状況</td> <td>①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する</td> </tr> <tr> <td>②教育体制の整備状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む</td> <td>②計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①理学部、工学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	②教育体制の整備状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②計画どおりに整備されている	<p>工学部</p> <p>【企画立案委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度に工学部新 5 学科体制への再編が承認された。これに伴い、新学科への円滑なカリキュラム移行を含めた学科旧カリキュラムの新教養教育への対応も実施している。学部学生による大学院博士前期課程単位先取り実施に向けて準備を加速している。6 年一貫教育新カリキュラムの整備については、新学科の年次進行を待たずに実施する方向で準備を進めている。産業界のニーズを踏まえたカリキュラム改良のために本学教員、地域の産業界等の企業技術者で構成される「産学カリキュラム改良委員会」を設置し、すでに稼働している。 ・平成 30 年度からの改組に向けて、必要な準備を行うために工学部内に改組新教育検討タスクフォースを設置し、各項目の検討を行った。検討を行った項目は以下の通りである。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 学部 4 年生による博士前期課程授業先取り履修の内容検討 2) 博士前期課程 OFF-CLASS プロジェクトの内容、実施方法の検討 3) 学部、博士前期課程における産学連携カリキュラム改善委員会の内容、実施方法の検討 4) 博士前期課程における英語教育の内容、実施方法の検討 <p>1) の学部学生による大学院博士前期課程単位先取り履修に関しては、大学院改組の文科省承認との時期との関係から、次年度から実施となった。実施に向けての学部の検討は終了し、博士前期課程で詳細について検討中である。2) の OFF-CLASS プロジェクトに関しても学部としての検討を終え、博士前期課程で本内容について検討していただいている。3) の産学連携カリキュラム改善委員会は今年度から全学科、専攻で実施することを決定し、その実施方法、事務補助について決定し、実施を開始した。4) の英語教育の検討については工学部として英語教育専任教員を公募している。今後、博士前期課程の学務委員会と内容について検討を始める。</p> <p>また、工学部基礎教育に関しては、工学部基礎教育実施部を設置し、シラバス作成、運営方法検討を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「産学カリキュラム改良委員会」において学外のステークホルダーからの意見を教育内容に取り入れる取組は、機械工学科において実績と経験を積み上げてきたが、29 年度からは全学科で展開すべく、学外委員の選任など順調に活動を進めている。 	
評価指標	指標に係る目標							
①理学部、工学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する							
②教育体制の整備状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②計画どおりに整備されている							
<p>中期計画</p> <p>1 5 【農学部における教育体制改編】</p> <p>通し番号 3 に掲げた人材を育成する教育体制をつくる。</p> <p>そのため、農学部の学科について、平成 29 年度より、現在の 3 学科体制から、以下の 2 学科 4 コースに再編する。</p> <p>①食生命科学科</p> <p>生命を支える食料と食品の課題を科学的視点から多面的に検討し、解決する力を育成する。</p> <p>(i) 国際食産業科学コース</p> <p>食料・食品の安全性に関する専門知識と技術を活用し、グローバル社会における安全かつ安定的な食品流通に寄与する人材を育成する。</p> <p>(ii) バイオサイエンスコース</p> <p>食料生産の基盤となるバイオサイエンスを理解し、環境と調和した生物生産や新産業創出に貢献する豊かな想像力を持った専門職業人を育成する。</p> <p>②地域総合農学科</p> <p>地域及び国際社会の持続的発展に寄与する専門的知識や技術を育成する。</p> <p>(i) 農業科学コース</p>	<p>年度計画</p> <p>【計画 15】平成 29 年度の学科改組によって、茨城県をはじめとする地域農業と関連産業の発展に資する人材を育成するために、新しいカリキュラムによる教育を開始する。前年度に検討した整備計画に基づいて、新たな大教室・実験室、教室等の整備を開始する。「学生・卒業生・企業等へのアンケート・システム」を用いて、旧カリキュラムでの卒業生の状況把握を含めて点検評価する。アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。(H29)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>農学部</p> <p>平成 29 年度入学生への新カリキュラムによる教育を順調に実施し、開講科目に関する点検評価も行った。また、平成 29 年度設置計画履行状況報告書（平成 29 年 5 月 1 日現在）を提出しホームページで情報を公開した（学年進行中：平成 32 年度完成）。</p> <p>平成 29 年度の学科改組による入学定員増に伴う農学部新棟（総合研究棟（仮称））の新設予算が認められたことにより、農学部新棟・改修検討ワーキンググループを設置し、施設課並びに設計監理業社との打合せヒアリングを行った（平成 30 年度内竣工予定）。また改組による教育改革を進展させるため財政的課題への対応策の検討を行った。</p> <p>新学科の教育課程を内外に周知するために、29 年度入学生の志望動機等の「声」を盛り込んだ広報用資料を作成した。またオープンキャンパスを始め、高校生及び関係者の訪問を随時受け入れ、周知を図った。阿見オープンキャンパスでは昨年度を大きく上回る 1200 人を越える来場者があり、高校生とその関係者に学部の概要が十分周知できたと判断された。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>						

<p>農学に関する専門知識を活用して、地域農業の基盤強化・発展を通じて地域創生に貢献する専門職業人を育成する。</p> <p>(ii) 地域共生コース</p> <p>地域農業や環境問題を俯瞰し、社会科学及び自然科学の両面から農業を核とした環境保全と豊かなまちづくりに貢献できる専門職業人を育成する。</p>		
評価指標	指標に係る目標	
①農学部への志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	
②教育体制の整備状況 ※通し番号1に掲げた指標を含む	②計画どおりに整備されている	
(戦略性が高く意欲的な計画)		

中期目標	<p>[大学院改革]</p> <p>6 大学院課程では、地域経営力と教育力の向上などの社会的要請や、地域の産業及び企業群、研究環境の特性を生かした教育組織及びカリキュラムの改革によって、地域及び産業の活性化に寄与できる高度専門職業人を育成する。</p>
------	--

中期計画	年度計画	
<p>16 【人文科学研究科の教育体制改編による社会人の学び支援】</p> <p>現に地域経営に携わっている社会人に対し、専門的な目で資源の発掘・情報発信ができる能力の向上、地域の社会的弱者の抱える問題の理解の深化、グローバル化や地方創生の動きを踏まえた(中小)企業のマネジメント、戦略立案力の向上等を育成する。</p> <p>そのため、人文科学研究科の社会科学専攻に地方議員・自治体職員を対象とした社会人学び直しのコースを含めた専攻(コース)を構築する。</p>	<p>【計画16】人文科学研究科に地域経営に携わっている社会人を対象とした、「地域政策研究(社会人)コース」を開設し、入学者を受け入れて教育を開始する。アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行うことにより、継続的な学生確保に努める。(H29)</p>	進捗状況
	判断理由(計画の実施状況等)	A
評価指標	指標に係る目標	
①社会人学生数	①社会人学生数増加	
②社会人の学び支援の整備状況	②計画どおりに整備されている	
③志願状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む	③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	
(戦略性が高く意欲的な計画)		

中期計画	年度計画	
<p>17 【教職大学院の設置】</p> <p>高度の専門性と豊かな人間性を備えた地域のスクールリーダー及びミドルリーダー的教員を育成する。</p> <p>そのため、教育学研究科に教職大学院を設置し、地域の学校と連携した実践的教員養成を行う。</p> <p>平成28年度に教育実践高度化専攻を設置し、学校運営コース、教育方法開発コース、児童生徒支援コースの3コースを先行して立ち上げる。既存の専攻においても、すべての専修においてインターンシップ科目を導入させ、同時に教科教育専攻に関わる教職大学院の設置準備を進め、教育学研究科全体の改組を含めて、平成33年度に教職大学院を設置する。</p>	<p>【計画17】地域のスクールリーダー及びミドルリーダー的教員を育成するために、教職大学院教育実践高度化専攻の教育プログラムを継続して実施する。また、本専攻では平成29年度に最初の修了生を輩出するため、授業アンケート結果等に基づきカリキュラムの点検を行い、課題と改善点を把握する。アドミッションポリシーに沿った志願者の確保に向けて、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行う。また、教科教育の教職大学院設置について、ワーキンググループにより継続して検討する。(H29)</p>	進捗状況
	判断理由(計画の実施状況等)	A
	<p>【平成29年度】 教育学部 【企画運営会議】 教科教育の教職大学院設置に向けたワーキンググループを設置し、組織案の検討を始めた。また、</p>	

評価指標	指標に係る目標		
①実務家教員数	①必要専任教員の4割以上	<p>これとは別に学部長直属の学部改革に係るタスクフォースが教科教育と特別支援教育を融合する教職大学院の新専攻の原案を作成した。</p>	
②教職大学院の整備状況	②計画どおりに整備されている		
③志願状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む	③アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する		
(戦略性が高く意欲的な計画)			
中期計画		年度計画	
18【理工学研究科の専攻改編】		【計画18】平成28年度から開始した新たな教育体系を通して総合的な視野を持った理工系人材を継続して育成するために、入試の志願状況等についてデータを整理、分析し、選抜方法の検討と広報活動の改善を行うことにより、継続的な学生確保に努める。最初の修了生を輩出する博士前期課程量子線科学専攻においては、3ポリシーに沿った点検評価を行う。	
<p>通し番号5に掲げた人材を育成する。博士後期課程においては、通し番号6に掲げた人材を育成する。</p> <p>そのため、理工学研究科の博士前期課程においては、学士課程4年から連続して6年一貫教育（グローバル化への対応・実践力の育成）を実施する博士前期課程の教育体制の構築や、地域都市、建物電力・情報ネットワークを支える基礎科学の強化、複雑化するものづくりを支える基盤科学の強化、量子線（中性子線、X線等）解析技術を使った量子ビーム科学の強化という観点から、専攻の再編を検討する。</p> <p>また、産業界等の人材ニーズに応えるため、博士前期課程の定員増を行う。</p> <p>博士後期課程においては、地域にある先端的研究機関と茨城県と連携を強化し、地域からの期待の高い量子線科学分野を中心として、平成28年度に従来の6専攻から以下の3専攻に再編する。</p>		【平成29年度】 工学部 [企画立案委員会] ・博士前期課程専攻の分野大括り再編成を行い専攻内プログラムを作成した。プログラム作成にあたっては、6年一貫教育新カリキュラムを十分に考慮して実施した。 ・平成30年度からの改組に向けて、必要な準備を行うために工学部内に改組新教育検討タスクフォースを設置し、各項目の検討を行った。検討を行った項目は以下の通りである。 1) 学部4年生による博士前期課程授業先取り履修の内容検討 2) 博士前期課程 OFF-CLASS プロジェクトの内容、実施方法の検討 3) 学部、博士前期課程における産学連携カリキュラム改善委員会の内容、実施方法の検討 4) 博士前期課程における英語教育の内容、実施方法の検討 1) の学部学生による大学院博士前期課程単位先取り履修に関しては、大学院改組の文科省承認との時期との関係から、次年度から実施となった。実施に向けての学部の検討は終了した。2) の OFF-CLASS プロジェクトに関しても学部としての検討を終え、博士前期課程で本内容について検討していただいている。3) の産学連携カリキュラム改善委員会は今年度から全学科、専攻で実施することを決定し、その実施方法、事務補助について決定し、実施を開始した。4) の英語教育の検討については英語教育専任教員1名の採用を決定した。 インターンシップについては OFF-CLASS プロジェクト内で工学部キャリア支援室と検討した。 また、工学部基礎教育に関しては、工学部基礎教育実施部を設置し、シラバス作成、運営方法を検討した。	進捗状況
①量子線科学専攻	量子線を利用した無機・有機・高分子化合物を含む生体関連物質の構造解析、放射線科学をもとに新材料創出、生命科学研究等を行い地域産業に貢献する研究者・高度専門職業人を育成する。		A
②複雑系システム科学専攻	ものづくりシステム、環境システム等の複雑システムの科学技術を支え、地域産業に貢献する研究者・高度専門職業人を育成する。		
③社会インフラシステム科学専攻	地域の情報、エネルギー、都市等のインフラストラクチャーを支え、持続可能、安全安心な地域社会、住環境の創出に寄与する研究者・高度専門職業人を育成する。		
評価指標	指標に係る目標		
①志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する		
②専攻改編の整備状況 ※通し番号1及び5、6に掲げた指標を含む	②計画どおりに整備されている		
(戦略性が高く意欲的な計画)			
中期計画		年度計画	
19【農学研究科の専攻の改編】		【計画19】平成29年度の専攻改組によって、実践的思考及び国際的視野をもって専門性を発揮できる農学系人材を育成するために、新たなカリキュラムによる教育を開始する。広報室、農学部広報委員会等と連携して、新カリキュラム学生に入学時アンケートを実施し、結果を点検・評価して、学生確保の方策に反映させる。(H29)	
<p>通し番号5に掲げる人材を育成する。</p> <p>そのため、平成29年度より、農学研究科を従来の3専攻から、「農学専攻」の1専攻に改編し、英語開講によるアジア展開農学コースを含む4コースを設ける。</p>		判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況
評価指標	指標に係る目標		
①志願状況	①アドミッションポリシーに見合った学力を持った志願者に対し、競争的な選抜を行うことができる水準を維持する	【平成29年度】 農学部 計画通りに英語開講コースを含む1専攻4コースの授業を実施し、各科目について授業アンケートを実施し、開講状況等を把握した。入学時アンケートは実施できなかったが、次年度の実施に向けてアンケート項目を決定するとともに、初年次の教育効果を検証するために2年次生向けアンケート	A

<p>②専攻改編の整備状況 ※通し番号1及び5に掲げた指標を含む (戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>準を維持する ②計画どおりに整備されている</p>	<p>ートの実施を決定し、アンケート案を作成した。 入学生確保の観点から、東京農工大学大学院連合農学研究科長を招いて大学院説明会を実施し、修士課程のみならず博士課程への進学も含めた入学促進を図った。さらに大学院入学促進用のパンフレットを作成し、農学部保護者会で保護者等に配布した。</p>	
---	----------------------------------	--	--

<p>中期 目標</p>	<p>[教員の教育力向上 (FD: ファカリティ・ディベロップメント)] 7 入学から卒業まで一貫した学修支援体制を構築し、ディプロマポリシーの達成とカリキュラムポリシーに基づいた教育を実施するため、教員の教育力を高めるFDを強化する。</p>
------------------	--

<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>20【教員の教育力向上 (FD)】 エンロールメント・マネジメント活動等により教育上の課題を明らかにし、これに基づいて、教員の教育力の向上に取り組む。 そのため、教務情報に基づく分析を踏まえ、個々の教員に対して教育上の課題を助言できるような仕組みを構築する。また、これに基づくFDプログラムを検討・開発し、広く受講させる。</p>	<p>【計画 20】教員の教育力向上を図るため、教育の質保証ガイドラインを策定し、学科、課程、コース等の教育プログラム単位での学習成果の確認と改善 (FD ミーティング) を年2回以上実施し、教育の質的向上に役立てる。【関連計画番号: 2、8、9】 (H29)</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="157 920 598 964">評価指標</th> <th data-bbox="598 920 871 964">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="157 964 598 1009">①教育プログラム単位でのFD開催状況</td> <td data-bbox="598 964 871 1009">①年2回以上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="157 1009 598 1053">②教育プログラム単位でのFD受講状況</td> <td data-bbox="598 1009 871 1053">②全教員</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教育プログラム単位でのFD開催状況	①年2回以上	②教育プログラム単位でのFD受講状況	②全教員	<p>判断理由 (計画の実施状況等)</p>	<p>進捗 状況</p>
評価指標	指標に係る目標							
①教育プログラム単位でのFD開催状況	①年2回以上							
②教育プログラム単位でのFD受講状況	②全教員							
	<p>【平成 29 年度】 人文社会科学部 【教務委員会】 専門科目授業アンケートを再検討し、クォーター制に合わせて第1クォーターから実施した。また、学部基礎科目のFD新カリキュラムに関するFD、クォーター制に関するFDを行った。</p> <p>教育学部 【教務委員会】 10月18日に、「教職実践演習FD (参加者37名)」を実施した。12月には、全学教職センターとの共催でシンポジウム兼FD「教員を目指す学生の資質・能力育成の課題—文教政策の動向と地域貢献のあり方— (参加者193名)」を実施した。 【点検・評価委員会】 例年通り前学期末において教育学部授業アンケートを実施した。その後のアンケート用紙の回収、及び集計作業は順調に進んだ。後学期末においても教育学部授業アンケートを実施した。 新年度から実施予定の全学統一授業アンケートの学部独自設問案を教務委員会と共同で作成した。このアンケート結果を用いたFDの開催について2月14日開催の教育学部教授会において、新年度に授業アンケートに基づくFDを実施することを全教員へ周知した。また、新アンケート実施の方法等を新年度の点検評価委員会、教務委員会が連携して検討を行うことにした。 平成29年度第一回教育学部アドバイザーボードを開催した (3月15日 (木) 15:30~17:00)。</p> <p>理学部 【中長期計画委員会】 理学部FD (中期計画: 20【教員の教育力向上 (FD)】) 理学部では、教学点検委員会 (学士課程)、学務委員会 (大学院博士前期課程) を中心にして、授業アンケート、履修ガイダンス時 (学期始) における履修指導、全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会などを行い、学生・院生からの意見聴取を行っている。これらに加え、教学点検委員による授業評価のためのピアレビューを実施している。 これらのデータに基づき、各コースにおけるFDを2回開催し、その分析結果について理学部全体で1月24日 (水) 14:30~16:30に、第8講義室にて、第2回FD報告会を開催し、全教員の修得度などの情報を共有した。 また、今年度はこれに先立ち、12月13日 (水) 16:00~16:45に、第8講義室にて、第1回 理学部FDとして、全学教育機構の鳥田敏行准教授の「入試時の各集団における入学後の成績について」という講演をお願いし、データをもとに共通理解を図った。 さらに、12月27日 (水) 9:00~10:30に、第8講義室にて、理学部「情報リテラシー」と「大学入門ゼミ」の合同FDを、主に講義担当者が出席して開催された。前半は、全学教育機構の鳥田敏行准教授の成績と授業アンケートに関する分析があり、その後大学入門ゼミと情報リテラシー担当で授業内容の情報交換をし、平成32年度から完全実施されるBYODに関する問題点について議論した。 また、第3期中のFDの資料の蓄積を確実に行うシステムを教学点検委員会で確立した。</p> <p>工学部 【教育改善委員会】 (1)教育プログラム (学科) 毎の年2回のFDは着実に実施されており、平成29年度も前期および後期に全学科・専攻がFDを実施し、その報告書を教育改善委員会に提出した。 (2)学科再編、教育プログラムの変更によって過年度学生に対する履修上の配慮が重要と認識され、教務委員会が中心になって科目振替や再履修クラスなど対応策を検討した。30年4月から授業を開始するための準備を整えることができた。 (3)29年度前期のFDにおいては参加率が76-95%であった。不参加教員では、非常勤教員が業務都合上参加できない場合が多い。参加率向上に向けた方策を検討した。たとえば、非常勤教員は、授業改善のPDCAが機能することを条件に、常勤教員とは異なる参加方法を検討する余地がある。</p>							

	<p>今後教育改善委員会で検討することとした。</p> <p>農学部 実施計画に掲げた①研究業績の評価、②空きクォーター、③研究費不正防止、④授業アンケートに基づく教育の質保証、⑤教員の業務評価についてのFDを教授会終了後の時間帯を利用して実施した。毎回の参加率は80%を超え、教育改善に関する意識向上が図られたと考えられた。</p> <p>全学教育機構 [総合教育企画部門] 各学部のFD研修会への講師派遣や情報提供は、1学部が決定、1学部が調整中である。教育プログラム単位への情報提供は2学部と打ち合わせした。 また、各階層での点検や改善の手法を記述した内部質保証システムの運用指針については、大学改革支援・学位授与機構のガイドラインを参考に策定を検討した。 [共通教育部門] 年2回のFDの計画（前期分12月まで、後期分翌年6月まで）を立て、共通フォーマットによるFD報告書（観点はガイドライン及び基本計画の重点目標の達成度）を作成した。前期分授業の科目群ごとに学生授業アンケート集計および教員教育改善評価等の資料に基づいてFDを実施した [教育改革推進委員会] 全学実施状況概要 s: 年度計画を上回って達成した。 ・学科、課程、コース等の教育プログラム単位での学習成果の確認と改善（FDミーティング）を人文社会科学部、理学部、工学部では原則的に年2回以上実施し、教育の質的向上を図った。 ・学部FDについては、人文社会科学部1回、理学部2回、農学部1回については、総合教育企画部門が担当した→FDの実施リストは、学務課でとりまとめ済 ・外部講師（芝浦工業大学・榊原先生）を招き、ループリックやアクティブ・ラーニングなどのツールの実践事例なども交え、授業改善を起点とした全学的な教育改善について学んだ。全学部・全学教育機構から教員が参加した。 教員の教育力向上を図るため、教育の質保証ガイドラインの策定を進めている（平成30年度策定予定）。</p>	
--	--	--

中期目標	[教育関係共同利用拠点の整備] 8 教育関係共同利用拠点に認定されている広域水圏環境科学教育研究センターの整備を行い、全国向け及び地域の環境科学に関する教育を強化する。
------	---

中期計画	年度計画							
<p>21【共同利用拠点の整備充実】</p> <p>本県の地理的特性や特徴を生かした、湖沼などに関する全国唯一の共同利用拠点である「広域水圏環境科学教育研究センター」について、全国からの教育ニーズに応え、その特徴を生かした教育活動を十分に実施できるようにする。</p> <p>そのため、利用実態に比して極めて手狭となっている施設の整備、環境計測等に係る設備等の強化、学生の実習環境の整備、標本・学術資料の収集・維持管理の強化、専門スタッフなど人員の強化等を国の財政支援を踏まえて実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②外部評価</td> <td>②有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している	②外部評価	②有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画21】広域水圏環境科学教育研究センターでは、平成30年度から引き続き教育関係共同利用拠点の認定を受けるため申請を行う。全国からの教育ニーズに応え、広域水圏環境科学教育研究センターの特徴を生かした教育活動を十分に実施できるようにするため、利用者からのアンケートによる指摘事項や改善点を検討し、対応可能なものから早期に改善する。また、施設の整備、設備の強化について計画を策定し、準備を整える。(H29)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成29年度】 広域水圏環境科学教育研究センター 建屋等の施設改善 雨漏りの改善や宿泊施設的环境改善は途上である。水道は2F水場への工事作業が完了し、さび水の問題は概ね解消した。 実習学生の宿泊環境の改善 昨年度末に台所や共用施設の改善費用を計上することができ、対応は進んだ。 実験室、研究室の環境改善 間仕切りの改善や実験室の什器改善には至っていない。水道工事が完了したため、学生研究環境の改善から、順次、間仕切りの変更ができるように努力したい。</p> <p>財務部施設課 既存施設の不具合改善や利便性の向上を行った。利用計画に伴う整備の方向性については継続して協議することとした。 29年度実施内容 建具からの雨漏れ修理 347,652円、 受水槽のバルブ交換 194,400円、 コンセント増設 38,880円、 天井排水管漏水補修 22,464円、 水道管改修 375,840円 屋外電気設備改修及び無線LAN設置 567,000円 1階廊下（脱衣室前）雨漏れ 103,248円 屋外キュービクルの気中開閉器の交換 291,600円</p>	進捗状況 A
評価指標	指標に係る目標							
①利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している							
②外部評価	②有効に機能しているとの評価を得る							

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置	

中期 目標	<p>[学生への包括的支援]</p> <p>9 学生の成長を支え、安全安心な大学生活を保障すべく、学習相談体制の強化、学習環境の整備充実、学生用施設の整備充実、経済支援、就職支援等などの包括的な学生支援を充実させる。</p>
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況				
<p>2.2 【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】</p> <p>学生の個々の学習状況に応じたきめ細かい学修相談等が実施できるようにする。</p> <p>そのため、従来より実施している学生担任制および学生の学習状況に応じた多様な教育補助者（TA、ピアサポート、チューター等）の制度を充実させる。</p> <p>また、学生の学びに関する情報を集約し、学生担任に提供できるように教務情報ポータルを更新し、現行のeラーニングと学習ポートフォリオの両システムを有機的に統合した新たな学修マネジメントシステムを構築する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">評価指標</th> <th style="text-align: center;">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">①学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td style="text-align: center;">① 満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生の満足度等に関するアンケート結果	① 満足度が向上している	<p>【計画 22】学生の個々の学習状況に応じたきめ細かい学修相談等のために策定した「学生支援の基本方針」に基づいて、学生支援体制を改革し、学生対応の窓口として、全学教育機構の下に「学生支援センター」と「キャリアセンター」を開設する。また、成績不振等の学生への対応を含めた学生担任制の全学的な点検評価を行い、その結果を全ての学部・研究科にフィードバックして学生支援体制を強化する。【関連計画番号：9、54】（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】 人文社会科学部 【教務委員会】 担任による修学指導（とくに連絡がとれない学生）対応方針を7月付けで定めた。新カリキュラムにおける担任制度について検証を行う内容を含むFDを、後期に実施した。 【学生委員会】 就職活動ハンドブックを作成した（キャリアセンターと協議のうえキャリアセンターの業務になった）。 ライフワークバランスを考慮した働き方に焦点を当て、地域で働く本学部卒業生および企業に注目したOBOG懇親会を1月に開催した。 学生支援センターとの連携を密にしながら、教育効果の高い学生支援を推進した。</p> <p>教育学部 【学生支援委員会】 4月に「学びのあしあと」を活用した面接学生指導を行った。 9月にすべての成績不振等問題のある学生を抽出し、それを担任に連絡した。 成績不振学生については各教員において対応がなされた。</p> <p>理学部 【中長期計画委員会】 学修相談室の運営（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】） a) 数学・情報数理コース 数学・情報数理コースでは2つの相談室「数学相談室」「プログラム相談室」を用意し、大学院生と学部3、4年生が相談員として主に学部1、2年生の質問に対応している。数学・情報数理コースだけではなく、理学科の他コース、他学部の学生も利用できるようになっていいる。 「数学相談室」は、相羽明准教授が世話人となって運営した。前期は7人相談員が週に1回、後期は予算増額により、9人の相談員が週3回、数学の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は66名、後期は38名であった。例年どおり、数学の基礎学力の向上に貢献できているようである。特に、高校で数Ⅲを未履修の学生には貴重な学修の機会になっている。 「プログラム相談室」は、長谷川博教授が世話人となって運営した。前後期通しては週5回の昼休みにそれぞれ3人の相談員が情報の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は延べ314名、後期の利用者は110名であった。プログラミングは論理的思考の鍛錬として重要であるが、慣れない学生にはハードルが高く、講義の早い段階でつまづく場合も多いようである。そのような学生にとって、先輩に気軽に質問できるこの相談室は貴重な機会となっている。 b) 物理学コース 大学院博士前期課程TA複数名が常駐する学修相談室を開設し、学部学生に対する学修支援を行ってきた。開催場所は図書館の支援を得て図書館1階で昼休みの時間帯に開催し、大学教育センターの理系質問室と協力して、物理の相談はほぼ毎日どの学部学生からも受け付けるような体制を整えた。学修相談室では、専門科目の内容や演習問題に関する質問から、レポート作成、専門の学び方等に対するアドバイスなど学生からの様々な相談に対応している。学修相談室の利用者の多くは学部1・2年次の学生であり、高校と大学の学修内容の橋渡しや大学での専門基礎の修得を助ける場として、利用されていることが伺える。また、大学院学生のティーチングスキルの向上にも役立っている。前期はのべ395名（1年生373名、2年生7名、3年生14名、4年生1名）、後期はのべ543名の学部生が利用した。物理学相談室では利用者数が顕著に増加したが、TAの配置を工夫し、相談室の利用を奨励した結果である。 c) 化学コース 昨年度に引き続き平成29年度も化学学修相談室を開催している。10月10日から試験期間終了まで週2回（火：3講時、木：2講時）学生自習室（C136）での開催に加え、今年度は分析化学演習実験Ⅰおよび物理化学演習実験Ⅰに関する質問とレポート作成の相談室を11月～2月の期間、計6日（3、4講時）に開き、学生の学習支援を行った。学修相談室は化学の主要5分野に対応して、大学院博士前期課程1、2年生5名が担当し、分析化学演習実験</p>	A
	評価指標	指標に係る目標				
①学生の満足度等に関するアンケート結果	① 満足度が向上している					

	<p>Iおよび物理化学演習実験Iの実験相談については、各実験のTAが毎回3～4名対応した。学修相談の延べ利用者は102名、実験相談の利用者は延べ236名で、学修相談室の総利用者数は延べ338名であった。</p> <p>d) 生物科学コース</p> <p>平成29年度より学修相談室を設置し、1・2年生を主な対象に、基礎的科目の講義および実験に関する学修方法やレポート作成法などを大学院生や4年生が指導した。</p> <p>履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催(中期計画:22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】)</p> <p>理学部では、コース制が始まった平成17年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年2回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。</p> <p>また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニター(各学年1名)と教員(各コースの教学点検委員)による意見交換会が開催されている。今年度は11月1日(水)に第6講義室において開催された。今年度から、学生モニター会における学生の意見の中で、特にカリキュラム構成や授業内容等、コース個別の問題について、要望等を汲み取るために、全体会の前にコースごとに分かれて議論する時間を設けることを教学点検委員会で検討し、実行した。さらに、全学的問題については、11月22日(水)に学長室において学長と理学部学生代表7名による意見交換会を実施した。</p> <p>工学部</p> <p>【教務委員会】</p> <p>担任から報告があり、対応が必要と判断される事項については、関係部署に教務委員長名で要望を上げた。</p> <p>【学生委員会】</p> <p>事前に全学科の学生担任業務の洗い出し等を実施した上で、9月25日に委員会を開催した。委員会の中で、学生担任業務の洗い出しと意見集約を行って意見交換をした。</p> <p>サブ担任制の導入の可否について、各学科の意見集約を基に委員会で意見交換をおこなった。</p> <p>平成30年度サブ担任制導入に向けて、工学部1年生の副担任についての意見交換をおこなった。</p> <p>農学部</p> <p>学生担任による1年次生全員面談の過去の実施状況を点検・評価し、実施方法等の改善を図った(主要な改善点は下記)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「全員面談実施状況報告書」の内容を修正および「後期面談の実施要領」の作成。 ・学生担任はエクセルシートを利用した学習ポートフォリオにより、学生からの要望等に対して随時アドバイスを実施。 <p>学生担任マニュアルを見直し、必要な追加・修正による改訂を行った。</p> <p>成績不振学生等の全学基準により抽出された学生について、学生担任または指導教員が面談を実施し、状況の把握と改善に向けてのアドバイス等を行った。</p> <p>全学基準による成績不振学生等の抽出に加え、各学科で設定した面談基準によって必修科目の出席状況等をチェックし、授業担当者と学生担任が連携して問題となりそうな学生の早期抽出と対応に努めた。成績不振学生として抽出された学生については、学生担任または指導教員が面談を実施し、状況の把握と改善に向けてのアドバイス等を行うとともに、面談結果の集約を行い、改善方法の検討を行った。</p> <p>全学教育機構</p> <p>【総合教育企画部門】</p> <p>現在、学生生活実態調査のデータ確認が終了し、グラフの作成作業に入ったところである。</p> <p>【学生支援部門】</p> <p><担任制度について></p> <p>計画の内容に記した1)～3)の全てにおいて、取り組みが進んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 学生生活支援部会及び学生支援部門会議にて、各学部の学生相談員、中央学生委員らに、前年度の学部別成績不振学生の状況等を資料として提示し、学生担任制の強化の必要性について理解を求めた。 2) 8月4日開催の第3回学生支援センター学生生活支援部会において「茨城大学における基本的担任業務として求めるもの」と題して、以下の項目について各学部の学生相談員に調査を依頼し9月20日までに回答を得た。 <ol style="list-style-type: none"> ① 担任する学生の定期的面談による学修及び生活状況チェック(1年次～4年次の各年次) ② ポートフォリオ管理 ③ 学務からの連絡相談対応(出欠及び成績状況など) ④ 連絡相談(留学、休学、退学、就職、他) ⑤ 保護者対応 ⑥ その他(①～⑤以外に担任業務として行っているものがあるか、学生相談員として学部の現状に対して適切な担任制度への関わり方、研究室配属後の担任業務について主担当が誰になるか) 3) 各学部担任制度の調査結果とこれまでのバリアフリー推進室における相談事例から、学生の相談体制の実質的充実に向けては主・副の複数担任制度が適当であると考えられ、11月20日開催の第3回学生支援部門会議にて、複数担任制度の全学的実施を提案した。複数担任制度実施について各学部で検討いただき、平成30年1月18日に行われた学生支援部門会議にて、全学共通体制ではなく各学部の特性を考慮したゆるやかな形での全学的実施の可能性が
--	---

	<p>見出された。その後、教育改革推進委員会への確認等を行い、平成30年度からの全学部実施が決定した。</p> <p><多様な学生への対応（障害のある学生への対応）について></p> <p>4月より「なんでも相談室」を3キャンパスにおいて、月～金の全日開室体制を整え、保健管理センターの相談室と情報共有を図り、現在3キャンパスとも軌道に乗った。特に、日立キャンパスにおいて、臨床心理士の拡充など相談体制の強化に取り組んだが、相談件数及びその内容の月別記録から、前年度に比べて既に成果が見られている。また、今年度より3キャンパスにおける相談室利用者のデータ管理について整理充実を図っており、部会、部門会議にて随時資料として提示できている。また、10月末に、工学部学生を対象として、支援が必要な学生の「なんでも相談室」への利用度を高める目的でアンケート調査を実施した。</p> <p>「茨城大学におけるバリアフリー推進方針（案）」を部会、部門会議において練り作成し、これについては平成30年1月～2月全学の会議にかけ、大学全体としての基本方針として承認され確定する見通し。平成30年度以降、学内FD等で本指針について教職員への周知を図るとともに、バリアフリー推進の啓発に活用していく予定。</p> <p>バリアフリー推進室主導により、3月～7月にかけて教員を対象とした合理的配慮に関する意識を高めるためのFDを全学(学部毎)で行った(人42名(50.0%)、教108名(75.9%)、理38名(48.7%)、工119名(70.8%)、農49名(83.1%)、機構48名(98.0%)。</p> <p>ピアサポーター育成のための講習会を前期中に4回実施。ピアサポーター参加学生を増やすため、学生のモチベーションアップにつながるアクセシビリティリーダーの2級受験資格が得られるよう茨城大学の登録手続きを行った。平成29年度は茨城大学から15名の合格者(全国合格者の約1割を占める)を輩出することができた。</p> <p>ピアサポーター育成の体制を整えることと、ボランティア iOP の実施準備を目的として、2019年開催のいきいき茨城ゆめ大会サポートボランティアの養成に茨城県庁と協働で着手し、平成30年度から基盤科目において障害のある人への理解に関する授業を1本開講することとし、学生への募集説明会も2回行った。</p> <p>障害のある茨城大学入学希望者に対して、入学志願に際しての本人と学内当該部署とのやり取りについて、今年度入試からアドミッションセンターに代わりバリアフリー推進室が直接関わりコーディネートすることになり、その手順について整理し、全学的に周知を図った。</p> <p>【中央学生委員会】</p> <p>全学実施状況概要 a: 年度計画を十分に達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生支援体制を改革し、学生対応の窓口として、全学教育機構の下に「学生支援センター」と「キャリアセンター」を開設した。 ・成績不振等の学生への対応を含めた学生担任制の全学的な点検評価を行い、その結果を踏まえダブル担任制を導入し、学生支援体制を強化した。 											
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>											
<p>23【学習環境整備】</p> <p>アクティブ・ラーニングやPBL等に対応し、学生がグループ学習などで主体的に学ぶことができる環境を整備する。</p> <p>そのため、特別な支援を必要とする学生にも配慮しつつ、平成26年度に改修された図書館の機能を充実させるとともに、27年度に各キャンパスに整備されたラーニング commons の機能の強化や共同学習室等の整備等を行う。</p>	<p>【計画 23】 学生の利便性向上と図書館利用者数の増加を図るため、図書館において試験期間中における開館時刻の繰り上げを実施する。また、平成28年度に設置された「バリアフリー推進室」を中心に、修学上配慮を必要とする学生からの申し出に対し、引き続き学生個々の状況に応じた適切な合意形成を図り、それに基づいた学修支援を行う。(H29)</p>											
<table border="1" data-bbox="178 1855 856 2122"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①ラーニング commons の整備状況</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②図書館の利用者数</td> <td>②5%増加</td> </tr> <tr> <td>③学習支援環境の整備状況(学部の学習室や学修相談体制など)</td> <td>③計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>④特別な支援を必要とする人への対応状況</td> <td>④対応率 100%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①ラーニング commons の整備状況	①満足度が向上している	②図書館の利用者数	②5%増加	③学習支援環境の整備状況(学部の学習室や学修相談体制など)	③計画どおりに整備されている	④特別な支援を必要とする人への対応状況	④対応率 100%	<p>判断理由 (計画の実施状況等)</p> <p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【学術委員会】</p> <p>学部としての学習支援環境を整備するため、人文図書室を中心とする学修場所の支援を充実させるべく、以下のことを行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文図書室のパソコン及びプリンターの利用方法の改定(学生用プリンターを1日15枚まで無料化した) ・人文図書室のパソコン及びプリンターの整備 ・中学・高校の教科書の収集 ・1年生全クラス対象の人文図書室利用案内の実施 ・RENANDAI を利用した卒論データの収集・保管 ・修士論文要約の収集 ・「院生論集」第1号の発行と修了者への配布 ・学部資料室の資料(遺跡調査報告など)の整理 ・学部資料室に保管されている修士論文を閲覧に供する ・大学入門ゼミ「推薦図書」の整備(平成29年度分の追加と平成30年度分の人文図書室HPへの掲載) ・人文図書室備付参考図書の整備 ・CALL 教室備付多読用英語図書約800冊の移管受入と整理、目録作成 <p>以上の取組により、学生の学修環境の整備に大きく貢献できた。</p> <p>学部としての学習支援環境を整備するため、図書館と連携して以下のことを行なった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子ジャーナルのトライアルの積極的推進 ・図書館本館が行なうガイダンスや文献検索講習への仲介 <p>以上のような取組により、学生の学修を支援することができた。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標											
①ラーニング commons の整備状況	①満足度が向上している											
②図書館の利用者数	②5%増加											
③学習支援環境の整備状況(学部の学習室や学修相談体制など)	③計画どおりに整備されている											
④特別な支援を必要とする人への対応状況	④対応率 100%											

	<p>教育学部</p> <p>[学生支援委員会] 学部図書室、模擬授業室、アクティブ・ラーニング教室の利用実態調査準備を行った。</p> <p>理学部</p> <p>[中長期計画委員会] 履修ガイダンス時（学期始）における履修指導と学生モニター会の開催（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】） 理学部では、コース制が始まった平成 17 年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年 2 回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。 また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニター（各学年 1 名）と教員（各コースの教学点検委員）による意見交換会が開催されている。今年度は 11 月 1 日（水）に第 6 講義室において開催された。今年度から、学生モニター会における学生の意見の中で、特にカリキュラム構成や授業内容等、コース個別の問題について、要望等を汲み取るために、全体会の前にコースごとに分かれて議論する時間を設けることを教学点検委員会で検討し、実行した。さらに、全学的問題については、11 月 22 日（水）に学長室において学長と理学部学生代表 7 名による意見交換会を実施した。 電子ジャーナルを活用したアクティブ・ラーニング向上の取り組み（中期計画：1【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】、23【学習環境整備】） 平成 27 年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取り組みを理学部化学コースが主導して、理・農・工学部の学部横断で引き続き行っている。座学による学修と、最先端の研究や知識の集積の歴史を関連付けることにより学生の学修意欲向上が期待できる。</p> <p>工学部</p> <p>[図書委員会]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生向け図書館ガイダンスのバージョンアップを行った。 ・29 年度の JABEE 再審査時の指摘に対応して学長指示により学生用専門図書の拡充をはかった。 ・茨城大学ファクトブックのデータをもとに、図書館運営委員会にて、29 年度以降の図書館予算について学生数を基盤とする配分方法と負担方法を工学部分館から提案した。 <p>農学部</p> <p>就学上配慮を必要とする学生からの申し出に基づき、学習支援体制を整備し実施した。 ラーニングcommonsや図書館の利用促進のためのポスター掲示を実施するとともに設置機器の手続きを一部簡略化した。また、6 月 3 日と 10 月 21 日に「サイエンス・カフェ in 阿見」を開催した。</p> <p>全学教育機構</p> <p>[総合教育企画部門] 現在、学生生活実態調査のデータ確認が終了し、グラフの作成作業に入ったところである。（中期計画 22 と同じ）</p> <p>[共通教育部門] 科学の基礎質問室と英語学習相談室を開設し前学期分および後学期分を実施した。科学の基礎質問室では主に数学と物理で対応し利用数はやや増加傾向であった。英語学習相談室は①英語スピーキングトレーニング～「Speak Up!」～（館深雪 教員）、②English Lounge（PE 部会部会の各教員）、③英語コミュニケーショントレーニング（外部委託/アルク社）のそれぞれにおいて利用者が増加した。</p> <p>[学生支援部門] 一部の障害のある学生において、自習空間の確保において配慮が必要なケースがあり、バリアフリー推進室の一角を利用し既に対応している。「なんでも相談室」を通してこのような配慮の必要な学生が一定数いることが見込まれ、平成 30 年度からはそのような学生を対象とした自主学习室（居場所）を 1 室用意し、管理運営はバリアフリー推進室と学生ピアサポーターにより行えるよう準備に着手した。</p> <p>[中央学生委員会] 全学実施状況概要 a：年度計画を十分に達成した。 ・図書館において試験期間中における開館時刻の繰り上げを実施し学生の利便性向上と図書館利用者数の増加を図った。 ・平成 28 年度に設置された「バリアフリー推進室」を中心に、修学上配慮を必要とする学生への学修支援を実施した。また、全学的な申し合わせを策定した。</p> <p>財務部施設課 ラーニングcommons等の利用状況に関する点検・評価の内容を確認してから、整備内容等を決定する。点検・評価が完了してから個別打合せを行う。 設計で新棟の 2 階にラーニングcommons室として約 50 m²のスペースを確保した。</p> <p>学術企画部学術情報課・図書館 全学教育機構と連携して「科学の基礎質問室」「学習相談室（物理）」「英語コミュニケーショントレーニング」を開設し、上半期で「学習相談室（物理）」は 395 人、「英語コミュニケーション</p>
--	---

	<p>ントレーニング」は71人、「科学の基礎質問室」は136件の利用があった。</p> <p>「科学の基礎質問室」「学習相談室（物理）」「英語コミュニケーションントレーニング」は図書館の学習支援機能向上に寄与しており、学生からも図書館で学習相談ができることに好意的な意見が寄せられている。</p> <p>授業時間内では時間的な制約がある個別のレポートチェックを「物理の学習相談室」を活用して行った。課題チェックで相談室を利用した学生はおよそ330人にのぼった。授業と直接連携した学習サポートは、学習効果が期待されると同時に、学習空間としてのラーニングコモンズ利活用の好事例となった。</p> <p>前期後期の試験期間については、図書館の利用を把握するために開館時間を延長した。（開館時間の変更 平日8:30→8:00 土・日:11:00→10:00）</p> <table border="1" data-bbox="884 557 1451 670"> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>日数</th> <th>平均利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期</td> <td>7/26～8/8 14日間</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>1/30～2/14 13日間</td> <td>42人</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、後期試験期間においてライブラリーホールやセミナールームを開放し座席数を増やし学生の試験勉強の要求に応えた。</p> <p>前年度比で入館者1%増を計画したが、4月～2月を比較すると今年度は前年度に比べ94%にとどまっている。</p> <p>なお、中期計画到達目標である「第2期平均値と比較し5%増の入館者数達成」については、第3期1年目の平成28年度にすでに到達済みであり、この点では今年度も達成見込みである。</p>	期間	日数	平均利用者数	前期	7/26～8/8 14日間	49人	後期	1/30～2/14 13日間	42人	
期間	日数	平均利用者数									
前期	7/26～8/8 14日間	49人									
後期	1/30～2/14 13日間	42人									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>										
<p>24【学生用施設整備】</p> <p>学生用施設を充実し、学生の福利厚生に資するとともに、大学の魅力をより向上させる。</p> <p>そのため、学生寮及び学生会館について、多様な財源（借入金、PFI：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進、寄附金等）の活用を検討し、可能なものから改修・整備を行う。</p> <table border="1" data-bbox="176 1205 856 1436"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①改修の状況</td> <td>①計画どおり整備されている</td> </tr> <tr> <td>②学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①改修の状況	①計画どおり整備されている	②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足度が向上している	<p>【計画24】学生用施設の充実を図るため、学生生活に関するアンケート結果などを基に学生のニーズを把握し、改修・整備が必要な学生用施設の検討を行う。福利厚生施設や学生寄宿舍・国際交流会館等は、一定の収益が見込めることから、長期借入金やPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）等の活用手法を含め検討する。また、基金によるキーププロジェクトとして整備することも検討する。さらに、農学部（阿見キャンパス）では、アクティブ・ラーニングに対応する教室を整備する。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>			
評価指標	指標に係る目標										
①改修の状況	①計画どおり整備されている										
②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足度が向上している										
	<p>【平成29年度】</p> <p>教育学部</p> <p>【予算・安全衛生委員会】</p> <p>学部各教室の管理する部屋等の使用実態と要望についての調査を実施（9月末提出締切）した。</p> <p>理学部</p> <p>【中長期計画委員会】</p> <p>履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催（中期計画：22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】）</p> <p>理学部では、コース制が始まった平成17年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年2回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。</p> <p>また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニター（各学年1名）と教員（各コースの教学点検委員）による意見交換会が開催されている。今年度は11月1日（水）に第6講義室において開催された。今年度から、学生モニター会における学生の意見の中で、特にカリキュラム構成や授業内容等、コース個別の問題につて、要望等を汲み取るために、全体会の前にコースごとに分かれて議論する時間を設けることを教学点検委員会で検討し、実行した。さらに、全学的問題については、11月22日（水）に学長室において学長と理学部学生代表7名による意見交換会を実施した。</p> <p>工学部</p> <p>【学部長室】</p> <p>日立キャンパス再開発については、キャンパスの顔である正門周辺を重点的に整備することで、魅力あるキャンパスにするとともに、PPP等の活用も含め、地域への開放性も考慮しながら、5月17日教授会において、整備計画（案）を決定した。今後、事務局財務部と調整を行いながら整備計画として決定する。</p> <p>学習効果を高めるための教室整備予算について、学長リーダーシップ経費を要求し、予算措置が決定された。今後、休業期間を利用して整備を行う。</p> <p>農学部</p> <p>学生からの要望等に対応し、国際交流会館の居室への2段ベッドの設置、キッチンカーの導入など学生用施設や福利厚生の支援を開始した。</p> <p>また農学部総合研究棟（仮称）の整備計画について決定した。</p> <p>全学教育機構</p> <p>【総合教育企画部門】</p> <p>現在、学生生活実態調査のデータ確認が終了し、グラフの作成作業に入ったところである。（中期計画22と同じ）</p> <p>【学生支援部門】</p> <p>学生寮及び学生会館等の学生用施設について、昨年度に引き続きアンケート調査を実施し、学生</p>	<p>A</p>									

	<p>のニーズの把握に努めるため、アンケート項目の精査を行った。</p> <p>学長と学生の懇談会の企画により、学生からの意見要望としてサークル棟の改善への意見要望が強いことを明らかにした。</p> <p>【中央学生委員会】 全学実施状況概要 a：年度計画を十分に達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学学生生活に関するアンケート結果などを基に学生のニーズを把握し、改修・整備が必要な学生用施設の検討を行った。 ・農学部（阿見キャンパス）では、アクティブ・ラーニングに対応する教室を整備した。 <p>福利厚生施設や学生寄宿舍・国際交流会館等は、一定の収益が見込めることから、長期借入金やPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）等の活用の手法を含め検討した。また、基金によるキーププロジェクトとして整備することも検討した。</p> <p>財務部施設課 財務状況を踏まえながら関係部署と打合せを行い策定した。</p> <p>水戸地区女子寮についてPFIの活用については平成27年度可能性調査の結果、実現困難との結果が得られた。水戸地区生協の増床については寄附金を基に平成30年度の予算化ができた。学生からのニーズの高かった3キャンパスのシャワー室の整備を行った。</p> <p>学務部学生支援課</p>							
中期計画	年度計画							
<p>25【経済的支援】</p> <p>学生への経済的支援を経済的困窮により支援を必要とする学生が適切に確実に受けることができるようにするとともに、入学・進学インセンティブとなるものとする。</p> <p>そのために、基準を満たした者が確実に減免を受けられるよう財源の確保に取り組む。授業料減免等について平成27年度から導入した、高等学校修学支援金制度と同一の家計基準による支援について、制度の周知を徹底する。</p> <p>さらに、本学の業務運営補助を行い、社会人としての経験やコミュニケーション力を磨きながら経済的援助も受ける「ワークスタディ制度」等により、学生への経済的支援を行う。</p> <p>加えて、授業料免除制度、入学料免除制度等について、経済的困窮により支援を要する学生が、支援を受けられるかどうか予め容易に判断でき、自らの進学・学修計画を立てることができるようにする。</p> <p>また、本学として重点的に学生の確保に取り組む大学院博士後期課程学生や、修士課程における留学生等に対して、進学インセンティブのため、平成27年度より実施している入学料減免や授業料減免の基準の緩和について、積極的に周知し、適用者を拡大する。</p> <table border="1" data-bbox="178 1780 856 2012"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①制度の実施状況</td> <td>①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている</td> </tr> <tr> <td>②学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>②満足しているとの回答の増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①制度の実施状況	①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている	②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足しているとの回答の増加	<p>【計画25】 学生への経済的支援を適切に行うために、支援制度の周知をさらに徹底し、平成28年度に策定した「学生支援の基本方針」に基づき、全学教育機構の各部門が連携して、学生の包括的支援を強化する。また、入学インセンティブとなる経済的支援として設置した「茨城大学修学支度金制度」を実施する。(H29)</p>	
評価指標	指標に係る目標							
①制度の実施状況	①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている							
②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足しているとの回答の増加							
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況						
	<p>【平成29年度】 全学教育機構 【総合教育企画部門】 現在、学生生活実態調査のデータ確認が終了し、グラフの作成作業に入ったところである。（中期計画22と同じ）</p> <p>【学生支援部門】 種々の経済支援策について情報入手しやすく、且つ、学生が利用しやすくするために、学生の意見等も踏まえて主な情報供与ツールであるHPのデザイン等の検討を行った。</p> <p>今年度新入生の保護者説明会にて、授業料免除対象の説明等を初めて行い、授業料免除申請者が前年度に比べて増加した。（平成28年度申請者1,882名⇒平成29年度申請者2,068名）情報提供が向上し、本来免除対象となり得る学生でこれまで漏れていた割合が軽減したものと推察される。今年度は各学部の学生委員長に説明をお願いしたが、情報の伝達に若干問題も見られたことから、次年度に関してはその点を見直して保護者への説明を継続していこうと考えている。</p> <p>次年度授業料免除等の国からの予算が更に増加することが明らかになり、近年の学生に対する経済支援強化動向から現在の授業料免除規定の見直しの必要が考えられ、規定見直しについて学生支援部門等にて検討し、経済支援における各学部教員らの理解を深めることができた。次年度の授業料免除については学生支援部門会議及び中央学生委員会での議論を重ね、更に家計収入枠を広げた授業料免除枠（半期の1/4免除）を設け支援を強化することが確定した。</p> <p>【中央学生委員会】 全学実施状況概要 a：年度計画を十分に達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に策定した「学生支援の基本方針」に基づき、全学教育機構の各部門が連携して、学生への経済的支援を適切に行うために支援制度の周知を徹底した。その結果、例えば、授業免除の申請者は大幅に増加した。 ・入学インセンティブとなる経済的支援として設置した「茨城大学修学支度金制度」を運用した。 	A						
中期計画	年度計画							
<p>26【就職支援】</p> <p>学生のニーズに対応するとともに、地域に定着する者の増を図るため、就職支援やインターンシップの充実を図る。</p> <p>そのため、教育活動と就職支援との連携をより高めるために、学生就職支援センターの機能を全学教育機構に位置づけ、全学的に実施するインターンシップの連絡調整等を実施するとともに、就職ガイダンス・説明会等の開催数を増加させる。また、3地区のキャリアカウンセラーの体制を強化し、相談可能時間数を増やす。</p> <p>海外での就職等を希望する者に対する海外インターンシップについて、より多くの学生を派遣できるようにするため、経費の補助を充実させる。</p> <table border="1" data-bbox="178 2694 856 2736"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> </table>	評価指標	指標に係る目標	<p>【計画26】 学生のニーズに対応するとともに、地域に定着する者の増を図るため、「学生支援センター」及び「キャリアセンター」を開設し、初年次からのキャリア形成支援・就職支援ガイダンスを企画・開設するとともに、全学生を対象としたキャリアカウンセリングの実施に向けた検討を開始する。また、キャリア形成支援・就職支援ガイダンス及びキャリアカウンセリングについて学生及び教職員から意見聴取を行い、改善点を把握する。(H29)</p>					
評価指標	指標に係る目標							
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況						
	<p>【平成29年度】 全学教育機構 【総合教育企画部門】 現在、学生生活実態調査のデータ確認が終了し、グラフの作成作業に入ったところである。（中期計画22と同じ）</p> <p>【学生支援部門】</p>	A						

<p>①就職ガイダンス・説明会開催状況</p> <p>②キャリアカウンセラー相談状況</p> <p>③海外インターンシップ参加人数</p>	<p>①満足度が向上している</p> <p>②満足度が向上している</p> <p>③ 50%増</p>	<p>障害のある学生に対して、保護者も含めた3者による就職カウンセリングをキャリアセンターが主となり、学生支援センターと連携して行うことを今年度よりスタートした。</p> <p>初年次からのキャリア形成について</p> <p>キャリアセンターが担当する基盤教育授業の整理を、COC+との協議により行った。具体的には、平成30年度以降、基盤教育科目「仕事を考える」の授業について、キャリアセンターが主担となり、COC+と連携して行うよう整理した。また、基盤教育における次年度のキャリア教育に関連するものとして、新たにインターンシップを含む授業を立て、初年次からのキャリア形成教育に向けた準備を進めることができた。</p> <p>この他、キャリア教育に関する各学部の開講授業等の調査は紙面上でしたが、キャリアセンターの関わり方、支援をどこまでするかなど、各学部と協働した話し合いはしておらず今後行う必要がある。</p> <p>前期就職ガイダンス（全11回）では、学生満足度は前年度と同様高い値が維持できた。後期ガイダンスについては、人文社会科学部との共同企画なども行い、内容の充実が図られた。就職ガイダンスをはじめ、大学全体として、就職支援関連業務における運営の効率化（学部のサポート）の推進を図った。</p> <p>キャリアセンター主催でグループディスカッション対策講座（17回）を実施した。</p> <p>今年度は、近年実施していなかった「学内個別企業説明会」を実施した。</p> <p>キャリアカウンセリングについては、キャリアセンターで利用している就職支援システム（茨大キャリアナビ）の機能を活用し、WEB予約による効率化を図っており、更にキャリアカウンセラー、センター教職員、ハローワークジョブサポーターのキャリア相談に関する全ての情報をシステムで一元管理し、相談に来た学生の就活動向や未内定学生の把握等、相談学生の状況を教職員が共有し、オンタイムで把握しながら行っている。これらの情報共有については、3キャンパスのどこからでも登録・予約・相談記録の入力・確認ができ、3キャンパスの格差低減に寄与できている。また、予約無しの相談にも随時できる限り応じている。</p> <p>海外インターンシップについては中長期（約2週間）の本格的なインターンシップとして新たに日立オートモティブズ（HAMS）海外事業所が開拓され、理工学研究科学生を対象に8～9月に実施された（アメリカ1名、中国1名）。手続きは理工学研究科教員が主となり、キャリアセンターがサポートする形で行った。このほか、海外インターンシップは前年度と同様に、旅行会社主催によるハワイインターンシップ（6名）、ベトナムインターンシップ（4名）等があった。HAMSははじめいずれの海外インターンシップにおいても、学生の満足度は非常に高かった。今後は海外インターンシップについては、開拓ではなく確定したものの学生への募集周知等によるサポートに徹するのが適当と思われる。</p> <p>【中央学生委員会】</p> <p>全学実施状況概要 a：年度計画を十分に達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学生支援センター」及び「キャリアセンター」を開設し、初年次からのキャリア形成支援・就職支援ガイダンスを企画・開設した。 ・全学生を対象としたキャリアカウンセリングを実施した。 ・キャリア形成支援・就職支援ガイダンス及びキャリアカウンセリングについて学生及び教職員から意見聴取を行い、改善点を把握した。
---	---	--

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 1 教育に関する目標を達成するための措置
 (4) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[入試制度の改革と新入試の実施] 10 アドミッションポリシーに基づき、公正な入学者選抜を着実に実施するとともに、知識や思考力、主体性等の多様な能力を重視し、多面的な評価を行う入学者選抜方法に転換する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況								
<p>27【アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜試験の着実な実施】</p> <p>アドミッションポリシーに基づき、入学者選抜を毎年度着実に実施する。また、アドミッションポリシーを含め、本学の教育等に対する関心や理解を高め、志願者数の確保につなげる。</p> <p>そのため、全学及び各学部等のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを踏まえ定めるアドミッションポリシーを広く周知し、入学者選抜の基準を明確化するとともに、アドミッションポリシーに即した人材を選抜できるよう、入試方法改善を実施する。公正で透明性の高い入学者選抜を毎年度着実に実施するため、入学者選抜試験に関わる教職員の体制を整備するとともに、高い意識をもって業務にあたることのできるよう指導・監督を徹底する。</p> <p>さらに、様々な広報ツールやオープンキャンパス、学校への説明会などを通じた入試広報活動を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①志願者数</td> <td>①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取り組む志願者の増加</td> </tr> <tr> <td>②高校関係者からの評価</td> <td>②適切な入試方法との評価を得る</td> </tr> <tr> <td>③入試広報活動の状況</td> <td>④ 広報活動件数 30% 増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①志願者数	①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取り組む志願者の増加	②高校関係者からの評価	②適切な入試方法との評価を得る	③入試広報活動の状況	④ 広報活動件数 30% 増	<p>【計画 27】アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取り組む志願者を増加させるために、前年度の入学者志願者の状況及び入試広報状況を点検評価し改善して、広報活動件数を第2期末比で 30%増を目指す。また、高大接続シンポジウムを開催し、本学の教育への理解と関心を高めるとともに、入試方法の改善について双方の意見を交換し、入試方法の改善に反映させる。(H29)</p> <p>判断理由 (計画の実施状況等)</p> <p>【平成 29 年度】 人文社会科学部 [大学院専門委員会] より適性の高い志願者の確保のために、筆記試験免除を見なおし、小論文を筆記試験として課す入試を構築した。 [入試企画委員会] アドミッションセンターと連携して、学部・学科のアドミッションポリシーに応じた入試改革を進めるために、将来計画委員会の下に入試企画部会を設置し、学科長を交えて月 1 回のペースで検討を行った。 まず、志願者のさらなる増加をはかるために、センター試験の利用科目の再選定や後期日程の配点変更を行った。また、英語基礎学力や多様な専門能力を評価するために、推薦入学試験に外部検定試験の成績を評価対象に加えるとともに、主体性をもって協働して学ぶ態度を測定するために、2 学科で新たに調査書を評価対象に加えることにした。 さらに、2021 年度入試をにらんで、一般入試にも調査書の評価を導入できるようにするとともに、英語外部検定試験の受験（推薦入試）ないし一定の成績（一般入試）を出願要件とするように検討し、学科承認を受けた。一般入試の個別学力検査については、文科省や国立大学協会の動きを待って、次年度以降に検討することになった。 [企画広報委員会] 進路相談会や 7 月 22 日に水戸キャンパスにおいて開催されたオープンキャンパスにおいて、学部の入試制度について広報活動を行った。特に、オープンキャンパスにおいては、学部執行部、他の関係機関や他の委員会などと協力して、入試制度について広報活動を行った。また、茨城県南からの志願者の増加を目指し、7 月 29 日に阿見キャンパスで開催された農学部オープンキャンパスに初めて参加し、本学部長と共に、学部の入試制度について広報を行った。12 月 16 日にはアドミッションセンターや本学部の入試広報委員会と協力し、水戸キャンパスにおいて大学説明会を実施し、入試制度について広報を行った。その他にも、学部ホームページにおいても学部の入試制度などに関して広報活動を行っている。これらの広報を通じて、受験生の間で新学部・新学科に対する認識が広まったせいか、平成 30 年度入試の受験生は、平成 29 年度のそれに比べて 26%増加した。</p> <p>教育学部 [入学者選抜方法研究委員会] オープンキャンパスにおいて「相談コーナー」等の従来の企画に加え、新企画「学生による模擬授業?教員の卵 模擬授業」「高校生に向けてのメッセージカード配布」等を実施した 開設 2 年目をむかえる教育実践科学コースの受験生募集において、高校訪問等を行った 3 月に教育学部ホームページ内に「教育学部を体験しよう」ページを新設した</p> <p>工学部 [入学者選抜実施委員会] 入試実施上の問題点などの議論は議事録に記載し、各種入試が終了する毎に、問題点の把握のために、実施に関係した教職員に対して意見を求めた。 [入学者選抜方法検討委員会] 部局実施計画のデータの収集/整理については、AC 長から入試改革セミナーで講演していただき、そこで開示されたデータの収集・整理を行った。 全学年度計画に記されている高大接続についても、AC 長を招きセミナーを開き方針を確認するとともに、9 月 30 日の工学部オープンキャンパスにおいて、高校教員向け学部説明会・懇談会を開催し、高大接続を推進した。 全学年度計画に記されている広報活動については、工学部は平成 30 年度が改組初年度であり、設置審に申請後から、工学部案内・選抜要項・募集要項等を改訂するとともに、積極的に広報活動を行った。 [広報委員会] 6 月 11 日 (日) にこうがく祭+研究室公開 (日立キャンパス)、7 月 22 日 (土) に茨城大学オープンキャンパス (水戸キャンパス)、7 月 29 日 (土) に工学部オープンキャンパス (日立キャンパス)</p>	A
	評価指標	指標に係る目標								
①志願者数	①アドミッションポリシーを理解し、意欲的に取り組む志願者の増加									
②高校関係者からの評価	②適切な入試方法との評価を得る									
③入試広報活動の状況	④ 広報活動件数 30% 増									

	<p>ンパス)、9月30日(土)に工学部体験型オープンキャンパス、12月16日(土)茨城大学説明会が開催され、いずれの日も天候に恵まれて多数の参加者があった。入試および改組に関する情報、アドミッション・ポリシーについて、各学科および工学部全体の担当者が来場者に案内・質問に答えた。6月中旬より9月下旬に約40校の高校に訪問を実施した。高校生向け工学部ホームページの作成は、改組による新学科案内作成のため、当初予定より公開は遅れたが、1月5日には正式公開した。</p> <p>【博士前期課程入学者選考実施委員会】</p> <p>設置認可時期が6月末と8月下旬の2ケースについて、遅延無く、かつ人員配置可能な日程を5月中に決定し、募集要項作成等の業務を前倒しで行った。そして7月初旬に認可が下りた後、速やかに募集要項を配付した。その結果、推薦入試は例年の1ヶ月遅れ、一般入試は例年と同時期に実施することができ、志願者数の確保に繋がった。</p> <p>2次募集を11月末、3次募集を2月初旬に実施することを3月初頭に決定し、学内に周知した。</p> <p>農学部</p> <p>高校訪問を通じて入試担当教諭から意見聴取を行うとともに、高校訪問を受け入れた際には、アンケートを実施し、高校生の学部に対する印象やニーズを把握した。これらを踏まえつつ、入試選抜方法の改善に向けた検討を進め、基本的な方針を提案することができた。</p> <p>アドミッションセンター、学務部入学課</p> <p>1 各局と連携した入学者選抜試験の着実な実施</p> <p>出題主任委員会及び点検委員会において、それぞれの業務における注意事項や心構え及び日程等を確認し、併せて、過去の出題関係等のミスについて事例を示し注意喚起を行った。また、各学部の実施委員長及び副委員長(共にアドミッションセンター兼務教員)に平成30年度入試の基本方針、各入学者選抜実施要綱に掲げる事項の確認及び入学試験実施に係る事故事例等の資料を基に実施に当たっての注意事項の確認を行った。</p> <p>また、昨年の前期日程試験「化学」の出題ミスを受けて改善した出題・点検体制による入学試験問題の作題を行った。</p> <p>2 当該年度の入学者選抜方法及び実施結果等の検証と入試広報活動</p> <p>平成29年度志願者の大幅減を受け、また、指標1に示す志願者増を図るため、新入生アンケートの結果やアドミッション・オフィサーの高校教員からの聞き取り調査等を参考に、志願者増加対策のための入試広報活動を展開した。</p> <p>広報件数では、一昨年比で大幅にアップした昨年度を維持し、昨年減少したオープンキャンパス参加者数では、過去最多の一昨年の参加者に及ばなかったものの、工学部・農学部独自のオープンキャンパスを含めると、1万人を超える参加者を得て、過去最多になっている。</p> <p><広報件数等の概略></p> <p>(1)アドミッションオフィサーの県内外高校への情報提供及び収集活動</p> <p>107校：県内39校、県外68校(第2期末同時期比53%増)</p> <p>(平成28年度 同時期108校：県内34校、県外74校)</p> <p>(平成27年度 同時期：70校：県内34校、県外36校)</p> <p>【平成27年度比：37校増、平成28年度比：1校減】</p> <p>(2)高校、受験産業業者主催の進学ガイダンスへの参加</p> <p>81件：4,421名(第2期末同時期比59%増)</p> <p>(平成28年度 同時期88件：4,100名、平成27年度 同時期51件：2,804名)</p> <p>【平成27年度比：30件増(1,617名増)、平成28年度比：7件減(321名増)】</p> <p>(3)高等学校教諭を対象とした説明会</p> <p>① 茨城大学入試説明会(7月5日)：102校 138名</p> <p>(平成28年度：93校142名、平成27年度：80校111名)</p> <p>② 北関東国立3大学(茨城大、宇都宮大、群馬大)進路環境説明会(7月3日)</p> <p>38校 44名(平成28年度：44校 58名)</p> <p>③ 千葉県内高等学校進路指導担当教員を対象とした茨城大学説明会(7月6日)</p> <p>※昨年は、筑波大学と共同開催したが、今年度は単独開催となった。</p> <p>14校 16名(平成28年度：25校 30名、平成27年度：19校 20名)</p> <p>④ 栃木県高等学校教育研究会進路指導部会主催</p> <p>進学問題研究協議会「大学説明会」(6月7日) 90名</p> <p>⑤ 茨城県高等学校進路指導部主催の入試懇談会への参加(10月30日) 約120校</p>	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>28【新入学者選抜に向けた取組】</p> <p>平成32年度から導入される予定の「大学入学共通テスト」を踏まえ、円滑に入学者選抜が実施できるようにする。</p> <p>そのため、毎年度実施してきている推薦入試や、一般入試での新たな選抜方法の導入等を行い、多面的・総合的な選抜方法について、実現可能性等も含めた検証を行いながら、新テストに対応する入試方法を開発する。また、高大接続協議会を設置し、県内の高等学校関係者の意見を適切に反映させ、高大接続の在り方を含め検討を行う。</p> <p>これらの業務を担当するため、平成28年度から、新たに入試担当の副学長を設置し、その下に、現行の入学センターの体制を強化し、複数の</p>	<p>【計画28】アドミッションセンターにおける入学者選抜方法検討専門委員会と各学部が協力して、多面的・総合的な選抜方法について、実現可能性等も含めた検証を行いながら、新テストに対応する入試方法の検討を進める。また、平成28年度に設立した高大接続協議会を年3回開催する。(H29)</p>	
	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p>	<p>進捗状況</p>
	<p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【入試企画委員会】</p> <p>今後の入試改革に反映させるため、高校訪問を実施し、進路指導担当の教諭と面談の上、本学部のこれまでの入試について意見聴取を行った。2021年度入試改革に向けて、学部の入試企画委員会での検討を進めるとともに、学部全体を通じた入試改革を行うため、将来計画委員会(入試企画部会)</p>	<p>A</p>

アドミッション・オフィサーと事務体制を持つアドミッション・オフィスを設置し、取組を強化する。

評価指標	指標に係る目標
①高大接続協議会の活動状況	①定期的に開催され、新テストの在り方や高大接続の在り方について、具体的な意見が集約されている
②新入試方式の実施状況	②計画どおりの実施
③アドミッション・オフィスの整備状況	③計画どおりの実施

を設置し、アドミッションセンターと連携した改革を進めた。

学部入試において学力の3要素を評価できるように、推薦入学試験において2学科で新たに調査書の評価を加えるとともに、一般入試においても、主体性をもって協働して学ぶ態度を測定するために、調査書の評価を項目に加えることとした。英語外部検定試験についても、推薦入試および一般入試について、受験ないし一定の成績を出願要件とする予定である。一般入試の個別学力検査については、今後の文科省や国立大学協会の動きを待って、次年度以降に検討することとした。

教育学部

【入学者選抜方法研究委員会】

入選研委員会と企画運営会議（WGに代わって検討）において入試の体制を検討した
平成29年末に新入試体制の改革方針についての説明を行い、平成32年度入試体制を決定した

理学部

【中長期計画委員会】

理学部高大接続協議会の設置と入学者選抜改革の検討開始（中期計画：28【新入学者選抜に向けた取組】）

平成28年3月31日（木）に公表された、高大接続システム改革会議「最終報告」に呼応して、平成28年度より「理学部高大接続協議会」を設置した。今年度からメンバー構成は高等学校教員を1名増やし、これまで数多くの理学部入学者数実績を有する県立高校（日立北、日立第一、水戸第二、緑岡、鉾田第一、水戸桜ノ牧常北校）の理科あるいは数学の教員（6名）と、理学部入試検討WG（6名）と、学部長の合計13名である。今年度は、7月8日（土）に開催し、高校教員6名が参加した。学力の3要素の一つである「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をいかに測定するかについて、特に議論した。第2回は、平成30年3月24日（土）に開催した。2021年度入試に関して、理学部骨子案等について意見交換を行った。これらの協議を受けて、理学部入学者選抜改革について近日中に策定する予定である。

工学部

【入学者選抜方法検討委員会】

部局実施計画に記載の「推薦入試の変更、AO入試の実施など入試改革についてアドミッションオフィスと協議しながら、工学部として計画、実施する」については、改組に合わせ、平成30年度一般入試の配点変更、改組後のAP策定、AO入試実施日程案、募集人員の変更を検討した。31年度入試の公表事項の検討を行った。平成30年度一般入試の配点変更取りやめた。

農学部

入試改革の議論を農学部戦略・IR委員会で実施し、農学部としての方向性がほぼ固まった。今後は、全学的な入試改革に合わせて具体的な案を作成する。

アドミッションセンター、学務部入学課

1 高大接続協議会の開催を含めた高大連携の強化（指標1・2）

4月26日に、平成29年度入試の志願者減を受けて、受験生の動向分析を中心に学内向けの入試改革セミナーを実施し、平成30年度入試の志願者増対策を考える機会とした。

平成29年度第1回の高大接続協議会を8月9日に開催し、文部科学省から公表された「大学入学共通テスト実施方針」「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について」等を受けて、平成33年度以降の推薦入試のあり方や高大接続シンポジウムの開催について協議を行った。

高大接続シンポジウムは、協議会での協議を踏まえ、県高校教育課と調整し、12月12日に茨城県外からの参加もあり、147名の参加を得、開催することができた。

2 多面的・総合的な選抜方法について実現可能性等も含めた検証及び新テストに対応する入試方法の検討（指標2）

平成33年度以降の入学者選抜について、国大協が新たな基本方針を11月総会までに策定し、各国立大学は平成30年度初頭に入学者選抜方法を予告・公表することが求められ、本学としては、入学者選抜方法検討専門委員会为本学の基本方針案の策定検討を5月から開始した。具体的内容について関係会議等を経て平成30年6月公表を目的に検討を行っている。

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p>
--

<p>中期 目標</p>	<p>[重点的な研究推進]</p> <p>11 量子線科学と地球環境変動・環境科学という本学の特色ある研究をさらに発展させ国際的水準の研究成果を発信するとともに、産業イノベーションにつながる研究や地域志向研究、本学の強みを生かした研究活動を展開し、研究成果の社会還元を充実させる。</p>
------------------	--

<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>										
<p>29【量子線科学研究の推進】</p> <p>量子線科学専攻を中心として、近隣の研究機関、自治体と連携し、量子線科学分野の理工系イノベーション人材を育成する拠点形成を形成する。</p> <p>そのため、茨城県にある国際的にも有数の先端研究施設「J-PARC」において複数のチームラインを運用している実績等を生かし、「量子線」をキーワードとして、環境放射線科学、物質量子科学、生体分子科学、ビームライン科学等に係る研究を総合的かつ有機的展開・発展させる。また、若手研究者の国際インターンシップなどを通じて国際共同研究を活性化させる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①量子線科学分野の年間学術誌論文数</td> <td>①30%増(第3期中期目標期間を通して)</td> </tr> <tr> <td>②TOP10%論文数の割合の伸び率</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③国際共著論文数</td> <td>③30%増(第3期中期目標期間を通して)</td> </tr> <tr> <td>④外部評価</td> <td>④有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①量子線科学分野の年間学術誌論文数	①30%増(第3期中期目標期間を通して)	②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増	③国際共著論文数	③30%増(第3期中期目標期間を通して)	④外部評価	④有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画 29】量子線科学分野における理工系イノベーション人材を育成する拠点形成のため、近隣の研究機関、自治体、海外の研究者と連携し、研究の活性化、高度化、国際化を図り研究成果を広く発信する。活性化の一環として、フロンティア応用原子科学研究センターでは、「部門」の下にある「研究プロジェクト群」を「研究ユニット」へ編成し直す(原則2年以内)とともに、「運営委員会」を創設、外部評価受審の準備を進めるため「外部評価委員会」の新設など、機構改革を行う。(H29)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>理学部</p> <p>【中長期計画委員会】</p> <p>公開シンポジウム(中期計画:29【量子線科学研究の推進】、31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】)</p> <p>茨城大学理学部公開シンポジウム「組織環境と発がん・がん放射線治療」(第11回 Quantum Medicine 研究会ならびに茨城大学重点研究「がん放射線治療のための基礎生命科学研究」講演会)を平成30年1月28日(日)に理学部K棟インタビュースタジオにて開催し、これまでで最多となる茨城県内外から15の教育研究機関・医療機関・自治体・企業に所属する関係者および一般から、49名の参加があった。今回は、組織や細胞をとりまく環境が、がんの発生やがん細胞の放射線感受性にどのように影響するのかを主題とし、予定時間を超える活発な議論が展開された(世話人:田内広)。</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/events/2018/01/101337.html</p> <p>「第2回茨城大学国際量子線科学国際シンポジウム(国内)」を量子線科学専攻とフロンティア応用原子科学研究センター主催で12月8日(金)～10日(日)の3日間茨城大学ライブラリーホールにて行われたが、この国際会議で茨城大学重点研究の「超高压環境下での機能性物質の物性開発」での高压合成に関する発表を多数行い、昨年度の研究会からの成果発表を行った。茨城大学に導入した高压装置の稼働条件をほぼ確立することができ、その技術開発成果と、次世代半導体デバイスと期待されるトポロジカル近藤絶縁体 YbB12 の Ca 置換に成功し、物性研究を報告した。国際会議の概要は以下に後述(実行委員長:伊賀文俊)。</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/events/2017/12/061149.html</p> <p>茨城大学量子線科学国際シンポジウムの主催(中期計画:29【量子線科学研究の推進】)</p> <p>茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター副センター長の伊賀文俊教授が実行委員長となり、12月8日(金)～10日(日)の3日間、地域に展開する物質科学と環境放射線科学の最前線をテーマとして、「第2回茨城大学量子線科学国際シンポジウム(2nd International Symposium of Quantum Beam Science at Ibaraki University)」を図書館3階ライブラリーホールで開催した。120名が参加し、全編英語で活発な議論が行われた。</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/events/2017/12/061149.html</p> <p>工学部</p> <p>【企画立案委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度から開始した量子線科学専攻のカリキュラムの見直しを完了した。 ・研究体制の改善、拡充の目的で、JAEA, KEK, QST との研究協力の推進について継続的に実施した。 ・iFRC、近隣の研究機関、自治体、海外の研究者との連携を推進した。 ・研究の国際化をはかるため、11月に量子線科学国際会議を実施した。 ・研究、人材育成のために必要な外部資金の獲得に継続的に努めた。 ・外部評価(国際評価)に向けた研究成果、外部資金獲得等の基礎データを収集し、外部評価の受審準備を完了した。 <p>フロンティア応用原子科学研究センター</p> <p>クロスアポイント教員の採用</p> <p>平成28年度は、KEK から1名のクロスアポイント教員を採用した。</p> <p>平成29年度は、JAEA から3名のクロスアポイント教員を採用した。</p> <p>国内外の研究機関との連携強化</p> <p>現在、連携協定締結済み及び提携予定の研究機関は以下の通りである。</p> <p>国内:JAEA、量子科学技術研究開発機構(放射線医学研究所)、KEK 物質構造科学研究所、東大物性研究所、東北大学(金属材料研究所)(交渉中)</p> <p>海外:ドイツ ユーリッヒ研究所、韓国 KAERI、カナダ TRIUMF、オーストラリア ANSTO(交渉中)、</p> <p>上記のように、国内外の研究機関との連携が、飛躍的に進んでいる。</p>
評価指標	指標に係る目標										
①量子線科学分野の年間学術誌論文数	①30%増(第3期中期目標期間を通して)										
②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増										
③国際共著論文数	③30%増(第3期中期目標期間を通して)										
④外部評価	④有効に機能しているとの評価を得る										
	<p>進捗 状況</p> <p>S</p>										

	<p>著名な海外雑誌への論文発表</p> <p>量子線科学専攻の大山教授の論文が Science Advances 誌に掲載された。 http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/08/181642.html</p> <p>量子線科学専攻の庄村准教授の論文が Science 誌に掲載された。 http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/09/011049.html</p> <p>国際シンポジウムの開催</p> <p>12月に水戸キャンパスで量子線科学分野に関する国際シンポジウムを開催した。</p> <p>東海サテライトキャンパスの設置</p> <p>茨城県、東海村の支援を受け「東海サテライトキャンパス」を設置した。</p> <p>東海サテライトキャンパス（iFRC+量子線科学専攻）の成果発信</p> <p>7月22日に実施された「オープンキャンパス2017」にiFRCとして2テーマによる模擬授業を行った。</p> <p>8月31日～9月1日に開催された「イノベーション・ジャパン2017」に出展し、東海サテライトキャンパス（iFRC+量子線科学専攻）の活動内容について、センター長がプレゼンテーションを行うと共に、実際に測定設備を持ち込んで展示した。併せて、プロモーションビデオを制作し、出展の際に上演すると共に、茨城大学公式チャンネルYoutubeにも公開した。</p> <p>また、10月14日に東海サテライトキャンパス（iFRC+量子線科学専攻）の「一般公開」を行い、東海村を元とする多くの地域住民に東海サテライトキャンパスの活動を紹介した。</p> <p>さらに、いばらき量子ビーム研究センター内諸機関（J-PARC, JAEA, KEK, CROSS, 茨城県等）の方々との連携を深化させるため、毎月1～2回、「IQBRCランチョンセミナー」を開始した。（計9回、2018年1月31日現在）</p> <p>併せて、J-PARC(iFRC)関連研究者による情報発信として「iFRCセミナー」を開始した。（計2回、2018年1月31日現在）</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センターの組織運営体制の整備</p> <p>規定改正を行い、「運営委員会」を設置し、運営に関する具体的事項を審議している。（計4回、2018年1月31日現在）</p> <p>また、センター組織の「部門」の下にある「研究プロジェクト群」を「研究ユニット」へ再編成し、研究の活性化を図った。</p> <p>併せて、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週に1回センター長会議（正副センター長、各部門長、各ユニット長で構成）を開催し、センター運営について、審議、意見交換を行っている。（計20回、2018年1月31日現在） ・月に1回センター会議（センター内教員、技術支援職員、事務職員で構成）を開催し、センター運営について、審議、意見交換を行っている。（計7回、2018年1月31日現在） <p>なお、平成30年度に実施予定の「外部評価委員会」にむけ、委員の選考、評価資料の取り纏め等を開始した。</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センターの機構改革は、「研究ユニット」への再編成（原則2年以内）、運営委員会及び外部評価委員会の創設、必要に応じてアドバイザーボードの設置などを網羅し、根拠法規である「茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター規程」は、平成29年3月28日（規程第51号）に改正され、平成29年4月1日から施行された。</p>													
中期計画	年度計画													
<p>30【地球環境変動及び地域環境研究】</p> <p>サステナビリティの課題解決に向けて、学際型研究から、人々の知の抽出や対話を通じた超学際型研究へと展開させ、研究成果の社会実装を目指す。また、環境・エネルギーの研究に貢献するとともに地域環境等の改善に貢献する。</p> <p>そのため、国際ネットワークを活用し、特にアジア・太平洋地域の気候変動対策等の研究や霞ヶ浦等の生態系サービス機能の向上と、地域農業や地域創生に寄与する農業の基盤技術や環境保全・保護技術、自然エネルギー技術の地域社会への普及を進める。</p> <table border="1" data-bbox="178 2160 854 2522"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数</td> <td>①25%増</td> </tr> <tr> <td>②TOP10%論文数の割合の伸び率</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③国際共著論文数</td> <td>③25%増</td> </tr> <tr> <td>④共同研究プロジェクト数</td> <td>④10%増</td> </tr> <tr> <td>⑤外部評価</td> <td>⑤有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数	①25%増	②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増	③国際共著論文数	③25%増	④共同研究プロジェクト数	④10%増	⑤外部評価	⑤有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画30】地球変動適応科学研究機関 (ICAS) では、環境省 S-14 での世界の沿岸域適応策の防護費用推計、文科省 SICAT プログラムでの日本の自治体での適応策を検討し、論文等を公表する。また、日越大学の気候変動プログラムを9月に開始するとともに、AIMS プログラムの拡充なども含めた国際的展開を図る。さらにインドネシア、タイ、ベトナム等での共同研究を拡充する。(H29)</p> <p>判断理由 (計画の実施状況等)</p> <p>【平成29年度】 地球変動適応科学研究機関</p> <p>文科省 SICAT、環境省 S-14 プロジェクトなどの研究プロジェクト、日越大学、AIMS プログラムの教育プログラムなどを順調に進めた。環境省 S-14 はグローバルレベルの沿岸域における海面上昇等の影響評価と適応費用便益結果が算出されるなど、5本の査読付論文(うち英文1)を公表した。その結果、5年間の中間評価は「A評価」と高評価であった。文科省 SICAT は、茨城県での水稲の影響評価と適応評価に関する研究を推進しており、成果が日本農業新聞(9月、12月)、NHK 水戸(11月)、NHK World(12月)、毎日新聞茨城版(1月)等で取り上げられた。</p> <p>2017年9月から開講予定の日越大学気候変動・開発プログラムのカリキュラム策定等も、関係者が幾度もハノイへ出張し、協議を重ねながら作業を順次進めている。9月下旬から10月上旬にかけてはベトナム教員5名を招聘し国内研修を実施した。気候変動・開発プログラムはベトナム側の事情で認可が遅れ2018年9月開講となった。しかしながら、カリキュラム開発などで精力的に準備を行っており、2018年3月の第1回入試は17人が受験し、全7プログラムでもっとも受験者数が多かった。</p> <p>10月に環境省「ベトナムにおける気候変動影響評価支援業務」が採択され、日越大学での教育に加えてベトナムでの共同研究体制が強化された。</p> <p>5月31日に人間文化研究機構国文学研究資料館と学術連携協定を締結した。そして、「歴史資料を活用した減災・気候変動適応に向けた新たな研究分野の創成」と題して3年間の共同研究を開始した。2月5日にはライブラリーホールにて今年度の成果発表のシンポジウムを開催し、その模様はNHK茨城、朝日新聞茨城版などの各種メディアにも取り上げられた。</p>	<p>進捗状況</p> <p>S</p>
評価指標	指標に係る目標													
①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数	①25%増													
②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増													
③国際共著論文数	③25%増													
④共同研究プロジェクト数	④10%増													
⑤外部評価	⑤有効に機能しているとの評価を得る													

	<p>一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)とは6月6日に佐渡市でのシンポジウムにて伊藤機関長が講演した。2008年度から開講するSSC共同教育プログラム共通講義「サステナビリティ学最前線」の教育効果を検証した論文が田村准教授を筆頭著者としてSustainability Science誌に掲載された。</p> <p>2017年度のICAS構成員による研究成果は、2018年3月末現在で査読付英語論文37本、その他査読付論文26本、著書9本となった。</p> <p>2017年1月に文科省卓越研究員によるテニューアトラック講師が着任し、7月26日には卓越テニューア審査委員会の第1回会合を開催した。</p> <p>JSPSアジア・アフリカ拠点形成事業「東南アジアにおける気候変動適応科学のための研究拠点ネットワーク形成」(2018-20年度)に採択された。</p> <p>2月に「平成29年度NEXCO東日本技術研究助成共通テーマ：高速道路の安全性向上への活用・応用が期待できる技術的な研究」に採択され、くずの有効活用に関する学際研究が推進されることになった。</p> <p>2018年より毎日新聞での「適応」シリーズ連載企画の監修を打診され、国内の気候変動適応研究拠点としての認知度向上が期待される。</p> <p>以上から当初計画を上回る成果を挙げたと判断される。</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>日越大学は、ベトナム国家大学において本学の「気候変動・開発プログラム」を審査し、11月10日にプログラムの設置許可が下りた。これにより当初開講予定の9月には間に合わなかったが、正式に平成30年9月開講が決定したので、平成30年2月に入学説明会を開催するとともに平成30年3月25日に第1次入学試験の実施など必要な準備を着実に進めている。また「気候変動・開発プログラム」を円滑に運用・実施できるように、日越大学関係部署等との連絡調整を主な任務とするJICA長期派遣専門家1名を8月に派遣した。駐在予定期間は2年間である。なお、当該専門家を茨城大学特命研究員としても任命している。さらに、上記プログラムに参画するベトナム人教員5名を9月27日～10月4日に招聘し、カリキュラムの詳細を協議するとともに、水戸・日立・阿見キャンパス、広域水圏、県庁等の見学及び意見交換を行い、さらに今後実施を予定しているベトナム人学生インターンシップの受入れの可能性についても意見交換を行った。</p>	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】</p> <p>茨城県の地域振興・地域の課題解決に貢献するため、地域と連携して研究に取り組む。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(人文社会科学分野の研究展開)</p> <p>人文・社会科学分野においては、原子力発電所がある東海村や中山間地域活性化等の地域課題をテーマとして組織的な研究を推進するとともに、その成果を地域との共同企画で住民や学生に還元する。</p> <p>また、地域史に係る研究に関しても、自治体や市民からの期待・要請を踏まえ、社会・文化に関する研究成果を広く発信する。</p> <p>(教育学研究の展開)</p> <p>現在の教育が抱える現代的課題等の解決に寄与するため、本学の強みである総合学習に関する研究、神経・生理学的教育、環境教育等の教科・領域横断的な共同研究に重点を置いて、教育学の研究を展開する。また、地域の教育課題を踏まえた実践的な研究等を推進するため、初等中等教育機関との共同研究や、共同事業を充実させる。</p> <p>(宇宙科学研究の展開)</p> <p>国立天文台との協定のもとに運用している電波望遠鏡を用いて、第一線の研究成果を創出し続け、他大学とも連携しつつ日本国内の主要局として観測を継続する。また、国立天文台や他大学とも協力しながら教育研究機能の強化を図り、県北の多様な活動の一翼を担う。さらに、次世代ガンマ線天文台計画の開発研究も継続し、観測開始後は、電波望遠鏡との連携観測も可能になるような協力体制を整える。</p> <p>(地域産業イノベーションの展開)</p> <p>地域産業イノベーションに貢献するため、地域の研究機関や企業との連携を維持し、金属材料解析・プロセス開発等工学分野に関する研究を展開する。</p> <p>(食生命科学の展開)</p> <p>茨城県及び地域産業の要請等も踏まえた安全安心な農作物生産の国内外展開と、心身の健康維持・改善、健康長寿社会の形成に貢献するため、地域の教育研究機関との連携を強化して、農業生産から食品流通までのプロセスと、機能的農産物の開発から健康科学に接続する分野までを総合的に扱う「食生命科学」の分野を開拓する。</p>	<p>【計画31】研究・産官学共同研究推進体制を強化するため、「研究産学連携機構(仮称)」を設置するとともに、企業と大学との包括的なテーマ設定による全学的・組織的共同研究を推進するため、地域の教育力向上、地域の産業発展や生活向上に資する研究を推進し、外部資金の申請や共同研究等の締結に結びつける。また、その成果を本学の地域連携活動等を通して還元するとともに、論文、学会・シンポジウム等で発表するなど積極的に成果を発信する。(H29)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【市民共創教育研究センター】</p> <p>「人と地域研究会」を組織し、若手教員が中心となり企画している。第1回(8月2日)、第2回(11月1日)、第3回(12月20日)、第4回(2月21日)の開催テーマと内容は、人文社会科学部市民共創センターのホームページで公開している。自治体円卓会議シンポジウムは2月15日に、「若者世代に選ばれる地域の作り方」の下に開催した。地域史シンポジウムは1月28日に「異説?新説!佐竹一族」のテーマで開催した。</p> <p>「奥常陸『自給的暮らしと起業』移住支援プログラム」は関係団体間での協議において、いったん休止し、新たな可能性を探ることとなった。</p> <p>理学部</p> <p>【中長期計画委員会】</p> <p>公開シンポジウム(中期計画:29【量子線科学研究の推進】、31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】)</p> <p>茨城大学理学部公開シンポジウム「組織環境と発がん・がん放射線治療」(第11回Quantum Medicine研究会ならびに茨城大学重点研究「がん放射線治療のための基礎生命科学研究」講演会)を平成30年1月28日(日)に理学部K棟インタビュースタジオにて開催し、これまでで最多となる茨城県内外から15の教育研究機関・医療機関・自治体・企業に所属する関係者および一般から、49名の参加があった。今回は、組織や細胞をとりまく環境が、がんの発生やがん細胞の放射線感受性にどのように影響するのかを主題とし、予定時間を超える活発な議論が展開された(世話人:田内広)。</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/events/2018/01/101337.html</p> <p>「第2回茨城大学国際量子線科学国際シンポジウム(国内)」を量子線科学専攻とフロンティア応用原子科学研究センター主催で12月8日(金)～10日(日)の3日間茨城大学ライブラリーホールにて行われたが、この国際会議で茨城大学重点研究の「超高压環境下での機能的物質の物性開発」での高圧合成に関する発表を多数行い、昨年度の研究会からの成果発表を行った。茨城大学に導入した高圧装置の稼働条件をほぼ確立することができ、その技術開発成果と、次世代半導体デバイスと期待されるトポロジカル近藤絶縁体YbB12のCa置換に成功し、物性研究を報告した。国際会議の概要は以下に後述(実行委員長:伊賀文俊)。</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/events/2017/12/061149.html</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>

<p>(茨城県北の美術・文化の研究展開)</p> <p>本学所有の六角堂を含む岡倉天心遺蹟の保存と活用を一層促進し、主に茨城県北部を拠点とした美術・文化の研究を通じた地域活性化に貢献する。平成 28 年度開催予定の茨城県北芸術祭に積極的に寄与する。</p>	<p>民間企業との共同開発 (中期計画 : 31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】)</p> <p>橋爪光教授は、宇宙探査イノベーションハブ (JAXA-JST 支援事業) の産官学連携プロジェクト「ガス中微量水分計の小型・軽量・ロバスト化技術の研究」に茨城大学の担当者として参加し、神栄テクノロジー株式会社、産業技術総合研究所、大阪大学、鹿児島大学と共同で、地上用途の超高感度水分計センサと宇宙探査用の水資源探査装置の開発を推進している。</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①共同研究数</td> <td>①25%増</td> </tr> <tr> <td>②関連分野の年間学術誌論文数</td> <td>②25%増</td> </tr> <tr> <td>③成果発信の状況(学会、シンポジウム、講習会での発信等)</td> <td>③25%増</td> </tr> <tr> <td>④成果に関するマスコミ報道</td> <td>④20%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①共同研究数	①25%増	②関連分野の年間学術誌論文数	②25%増	③成果発信の状況(学会、シンポジウム、講習会での発信等)	③25%増	④成果に関するマスコミ報道	④20%増	<p>理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究 (中期計画 : 31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】)</p> <p>那珂核融合研究所とのワークショップ</p> <p>大学院理工学研究科は、12月15日(金)、日立キャンパスの小平記念ホールにおいて、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 (QST) 那珂核融合研究所との協働により、量子線研究に関する連携協力ワークショップを実施した。理工学研究科では、これまで、量子線研究分野で那珂核融合研究所と様々な共同研究を行ってきたが、今回のワークショップは、両組織の研究者が最新の研究成果を報告することで、研究や技術開発上の課題を共有し、意見交換することを目的に開催された。本ワークショップには85名が参加した。今後、大学院生の QST へのインターンシップや共同研究、連携大学院の運用など、両組織が多面かつ継続的に協力し、連携を強化することで合意した。</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/news/2018/01/171706.html</p> <p>茨城大学 ICAS と国文学歴史資料館との文理融合研究</p> <p>国文学研究資料館・地球変動適応科学研究機関 共同研究シンポジウム「歴史資料を活用した減災・気候変動適応に向けた新たな研究分野の創成」茨城大学図書館ライブラリーホール、2018/2/5 (http://www.icas.ibaraki.ac.jp/2018/01/) で、野澤恵准教授が理学部4年生の宮崎将さんとの連名で、「茨城県内の歴史資料による科学研究への活用提案」という講演を行った。これについて朝日新聞茨城版 2018/2/4「江戸後期の梅雨、雨の日少ない? 茨大准教授ら研究」、NHK 水戸 2/6「歴史文献で災害を検証するシンポ」、茨城新聞 2/8「茨城大 ICAS と国文研 江戸時代の雨や水害分析」、東京新聞 2/11「減災に歴史史料活用を 茨城大と国文研がシンポ」とマスコミ報道がされた。この文理融合研究では小荒井衛教授、若月泰孝准教授らが加わっており、両組織が継続して連携しながら研究を進めていくこととなった。</p>	
評価指標	指標に係る目標											
①共同研究数	①25%増											
②関連分野の年間学術誌論文数	②25%増											
③成果発信の状況(学会、シンポジウム、講習会での発信等)	③25%増											
④成果に関するマスコミ報道	④20%増											
<p>※当計画に関する代表的な指標として①～④を掲げているが、各分野の特性に合わせて適宜用いることとする。</p> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>公開シンポジウム (中期計画 : 、31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】)</p> <p>茨城大学重点研究 研究会「高萩・日立 32m電波望遠鏡によるサイエンス」を平成 30 年 2 月 20 日 (火)～21 日 (水) に理学部インタビュースタジオを会場に開催し、全国から研究者が参加し、内部と合わせて計 38 名が参加した。茨城大学宇宙科学教育研究センターは、平成 21 年度のセンター発足以降、国立天文台や大学 VLBI 連携に参画する他研究機関と協力しながら、国立天文台茨城観測局にある電波望遠鏡 2 基を運用しつつ、これらを用いた研究・教育を推進し、研究会を毎年開催してきた。今年度は、この 9 年間の活動を振り返るとともに、来年度より組織変更され理学部附属センターとなる機会に際して、電波望遠鏡 2 基を用いた研究の今後の展望について様々な分野の研究者と大変有意義な議論を行うことができた。主要なサイエンステーマである大質量星形成過程の解明を、メタノールメーザーの VLBI 観測や単一鏡観測によって行った観測成果の報告があった。ついで、近い将来本格的に稼働予定である東アジア VLBI 観測網の試験観測結果から、茨城の 2 台のアンテナの参加により大幅に感度が向上するとともに画質が改善することが報告された。また、γ線 X 線とのパルサーの同時観測や、X 線可視光とのフレア星の同時観測など、他の波長との連携も育まれつつある。さらに、茨城の 2 基の電波望遠鏡を合成して 1 台の巨大な電波望遠鏡として用いるアレイ方式の実現に向けた提案および初期的な試験結果の報告もなされた。</p> <p>(世話人 : 米倉覚則(代表)、百瀬宗武、野澤恵、塚越崇、釣部通、片桐秀明、吉田龍生)</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/commit/2018/02/220845.html</p>											
	<p>教育学部</p> <p>[教育研究支援委員会]</p> <p>教科領域横断的研究の組織化により、昨年度より科研費取得実績が 2 件あり、平成 29 年度においても新たに 3 件の科研費申請を達成している。</p> <p>地域との連携を意図した研究については、昨年度においても 3 件挙がっているが、平成 29 年において年度計画で記載されている新たな科研費応募に関しては 2 件あり、年度計画を達成できている。</p> <p>科研費申請に関しては、前年度に比べ、応募数を増大することができた。</p> <p>昨年度同様に計 3 回の研究カフェの開催を行った。</p> <p>ニューズレターの定期発刊を行っている (年 6 回発行)。</p> <p>地域実践連携委員会との連携により、幼小連携をテーマにした教育実践交流会を実施し、附属学校を含む地域の保育者や教員が多く参加した。</p> <p>今年度も研究費特別配分を募集し、4 名の研究者に研究助成を行った。</p> <p>学部紀要に関しては、教科教育と教科専門の教員による共同論文の掲載など内容を充実させることができた。さらに、論文の取り下げ規定なども新たに作成した。年度内の発刊を目指して編集作業を行い、1 月末に編集作業を終えることができた。</p> <p>工学部</p> <p>[企画立案委員会]</p> <p>(1) 地域連携活動の着実な実施と拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月30日に研究室訪問交流会と工学部附属教育研究センター公開シンポジウムを開催し、 											

	<p>多参加企業の参加を得て、交流・情報交換を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官金連携「めぶき FG ひざづめミーティング 2017」を7月6日に実施した。 ・企業訪問による学生の実践的教育および企業における訪問授業（10社）を実施した。 <p>(2) 地域企業との共同研究・外部資金申請の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立 AMS との包括協定に基づき、今年度は新たに2件の共同研究テーマを開始し、合計4件の共同研究契約を締結した。また、日立 AMS 社と共同で、総務省 SCOPE 事業に申請し、採択された。 ・6教育研究センターにおいて、科研費、NEDO 受託研究、新構造材料技術研究組合 受託研究、JAXA 受託研究、宇宙システム開発利用推進機構 受託研究、SIP 革新燃焼技術 受託研究、自動車用内燃機関技術組合 (AICE) 受託研究など、多数の外部資金申請により提案が採択された。 <p>農学部</p> <p>地域と連携した研究展開により、「食生命科学」の分野の創出を目指し、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農学部教員の研究交流を目的とした「農学部研究者ミキサー」を5回開催した。 ・農林水産省主催のアグリビジネス創出フェアに茨城県と共同で出展した。 ・社会連携や企業などとの共同研究を推進するために、農学部研究者紹介を作成し、公開した。茨城大学社会連携センターや茨城産業会議と連携して研究室訪問交流会を開催し、農学部の研究を企業等に紹介した。 ・阿見町からの委託研究（2件）、及び阿見町立小学校等における食育事業の実施 ・国立研究開発法人産業技術総合研究所との研究交流として、産総研・産技連 LS-BT 合同発表会（平成30年2月6日開催）での研究発表及びパネリストとして参加。 ・「遺産資源の Access and Benefit Sharing (ABS) 対応に関する説明会」を茨城大学学術企画部とともに実施した。 ・「阿見町の高齢化に向けた各施設の取り組みと三大学の連携」をテーマに、第10回三大学交流セミナーを東京医科大学茨城医療センター、茨城県立医療大学とともに開催した。 ・農学部生命倫理委員会細則を制定した。 <p>宇宙科学教育研究センター</p> <p>第一線の研究成果を創出し続けるため、国立天文台との共同研究協定に基づき、センター専任教員、センター長、及び関連する理学部・理工学研究科の関連分野の学生が、日立・高萩の32m電波望遠鏡を用いた観測研究に取り組んだ。その結果、年間のべ6,614時間（うちVLBIモードで年間654時間）の観測を実施し、目標を達成した。特に、VLBI観測に関しては、東アジアVLBI観測網の試験観測に参加した結果、茨城局を加えることにより、画質を決めるダイナミックレンジと空間分解能の両面で、観測網全体の性能を3倍以上向上させられることが実証された。また、突発現象に対応した観測を行い、2件の速報を The Astronomer's Telegram に発表した (#10786, #10757)。</p> <p>電波望遠鏡群のさらなる研究展開とユニークな人材育成を行うため、日立・高萩両アンテナを結合した干渉計モードの立ち上げを推進した。試験観測を実施し、その結果を7月3～7日に台北で開催されたアジア太平洋地域国際天文学連合大会 (Asia-Pacific Regional IAU Meeting) にて2名の大学院生がポスター発表（2件）した。また、課題を浮き彫りにして後期の試験観測に向け計画を立てた。</p> <p>電波望遠鏡を用いた教育機能を強化し学部専門教育への活用や院生教育の大学間連携を次年度以降可能とするため、次年度から理学部附属センターとして組織変更することを正式に決定し、それに伴う教員公募を実施した。応募締め切り7月31日までに11名からの応募があり、選考の結果、米倉覚則氏（現・茨城大学宇宙科学教育研究センター・准教授）を平成30年4月1日付で採用することに決定した。</p> <p>研究成果の社会還元を充実させるため、地域自治体や他研究機関と密に連携をとりながら、社会連携活動を推進した。4月16日実施の第8回公開天文台では、初めて地下道見学を実施し、1,100名を超える見学者を集めた。さらに、筑波大学などと共同実施する小中学生向け科学教育プログラム「つくば SKIP アカデミー」に基づく「サイエンスキャンプ」では、電波望遠鏡の見学会などを実施し、NHK 茨城県地方ニュース（午後6時台、8時台）及び、茨城新聞で報道された。また高萩市からは昨年度までに引き続き連携事業補助金をいただき、それに関連した「いきいき萩っこ事業」として、「望遠鏡工作実習教室」を平成29年12月23日に、「冬の夜空の天体観望会」を平成30年2月24日に、それぞれ宇宙電波館で実施予定した。それぞれ、28名、13名の参加があった。このほか、中学・高校の見学2件、茨城県の未来の科学者育成プロジェクト事業「高校生科学体験教室」、埼玉県科学技術立県を支える人材育成プロジェクト「電波観測実習」に協力した。</p> <p>社会連携センター</p> <p>【地域連携課】</p> <p>社会連携センター戦略的地域連携プロジェクトを公募し、教員と自治体（日立市）との連携研究として茨城県北芸術祭フォローアップアートプロジェクトを新規採択した。実施計画期間は3年間。</p> <p>工学部研究室訪問交流会を、10月30日（月）に開催し、教職員・企業等約100名が参加した。個別の研究室訪問では、質問や相談が多数出されるなど盛況であった。各研究室紹介の説明は主に学生が行い企業担当者等との交流を図ることもできた。初めて参加した企業からも、研究活動を興味深く知ることができたとの回答があった。</p>	
--	--	--

	<p>農学部研究室訪問交流会を、12月1日(金)に開催し、約40名が参加した。参加者からは、「改組した新制農学部を知ることができた」「国際化に対応できる人材教育を知ることができた」など新しい農学部のPRにも寄与することができた。また、研究ばかりでなく、企業からの採用意識の向上にもつながった。</p> <p>本学の岡田 誠教授らの研究グループにより、地球の地質時代で約77万年から12万6千年前の時代が「チバニアン」と命名される見通しとなったことから、平成29年度茨城大学学術講演会「チバニアンと地磁気逆転」を、平成30年2月28日(水)に常陽芸文センターにおいて、一般地域の皆様を対象に茨城県内で初めての講演会を開催した。学術的な内容を一般の方々にもわかりやすく説明され、アンケート結果では、満足度94%と高い評価を受けたとともに、本学の研究成果を地域の方々に紹介することができた。</p> <p>社会連携センター [事業推進課] 大学生・高校生を対象とした日本画塾を日本美術院及び茨城県天心記念五浦美術館と連携して実施し、大学生1名、高校生5名が参加した。</p> <p>学術企画部産学連携課 日立AMSとの包括協定に基づき、平成29年度は5件(5,495千円)の共同研究を実施した(平成28年度 2件 2,995千円)。 平成29.12月末時点共同研究受入実績(新規) 88件、108,839千円(理学部を除いている) 共同研究受入実績(継続) 13件、5,665千円(理学部を除いている) 合計 101件、114,504千円</p> <p>平成30年1月1日付けで、研究・産官学共同研究推進体制を強化するため、「研究・産学官連携機構」が設置された。機構長は、理事・副学長(学術統括)で、副機構長には、鈴木義人教授(農学部)、金野 満教授(工学部)が選任された。同機構には、学術研究部門、産学官連携部門、研究コンプライアンス部門が置かれ、それぞれ、研究戦略企画立案と研究活性化、産学官連携の企画・推進、研究コンプライアンスの企画・推進を行うこととされた。</p> <p>五浦美術文化研究所 「岡倉天心セミナー vol.1」の開催：7月29日(土)13:00~16:00、主催：茨城大学五浦美術文化研究所、共催：茨城大学図書館、会場：茨城大学図書館3階ライブラリーホール；2016年9月の「国際岡倉天心シンポジウム」の成果を継続するために、五浦美術文化研究所では図書館との共催で「岡倉天心セミナー」を年2回開催し、岡倉天心の「五浦=ボストン時代」の活動を中心に講義&ディスカッションを重ねてゆくこととした。第1回目として、7月29日(午後1~4時)に茨城大学図書館において、「世界のなかのKakuzo Okakura」と題して開催した。基調報告として藤原貞朗所長がフランスにおける岡倉受容の報告をし、後半は清水恵美子所員とクロストークでディスカッションを行った。前年のシンポジウムの参加者にセミナーの告知を郵送するなどの広報を行い、参加者は96名を得た(一般参加は45名)。 「岡倉天心セミナー vol.2&3」の開催：11月18日(土)13:00~16:00、会場：茨城大学図書館3階ライブラリーホール；vol.2:新著を語る『洋々無限 岡倉天心・覚三と由三郎』(講師 清水恵美子)；vol.3:天心の遺産 五浦改造の意味(講師 小泉晋弥)；7月29日に開催した「岡倉天心セミナー vol.1」に続き、「vol.2&3」を開催した。講師は、小泉晋弥副所長と清水恵美子所員。参加者は58名(一般29名)。セミナーの参加者数はのべ約150名で、リピーターも30名ほどいたようである。今後とも、セミナー活動を持続的にを行い、リピーターによって「友の会」のようなものを組織して継続的に普及活動を行い、研究所のバックアップにつながるようにしてゆきたい。</p> <p>「観月会2017」の開催：以下の4つのイベントを開催した。 ①「六角堂展 吉田重信『虹華』」開催：10月5日(木)~11月5日(日)8:30~17:00(11月~16:30)、会場：茨城大学五浦美術文化研究所・六角堂、天心邸；福島県いわき市在住の現代美術家吉田重信氏は、岡倉天心の『茶の本』にインスピレーションを受けて、光を素材とする表現で独自の境地を切り開いてきた。本展では、天心ゆかりの場所で25年間の作家活動を振り返りながら、『茶の本』のヴィジョンの現代的表現を展開した。 ②講演会「岡倉天心の雪舟論」開催：10月14日(土)13:30~14:30、会場：茨城県天心記念五浦美術館・講堂、講師：和田 千春(東京藝術大学大学院美術研究科博士後期課程)；岡倉天心は、日本人初の日本美術史講義を通し、雪舟を水墨画の大家と位置付けた。この思想を中心に、その後の美術史への影響を探る講演を開催した。 ③「呈茶会(六角堂・天心邸)」：10月22日(日)12:00~14:00に、茶道裏千家淡交会茨城青年部において、呈茶会を開催し、岡倉の「仲秋観月会」を偲んだ。 ④「天心邸茶会」開催：11月3日(金)11:00~14:00、会場：茨城大学五浦美術文化研究所・天心邸、亭主：歳丸 宗行(表千家)；1906年には日本美術院を五浦に移し、各界の名士を招待して「仲秋観月会」を開催した岡倉天心を偲び、「観月会」の茶会を開催した。また、研究所の中庭では、茨城大学の学生による「五浦コーヒー」のPRイベントが行われた。</p> <p>「岡倉天心の遺産展 vol.2 五浦の日常と日本美術院」の開催：2017年11月10日(金)~26日(日)、会場：茨城大学図書館一階展示室；茨城大学では2016年9月に「国際 岡倉天心シンポジウム2016」を開催し、国内外の岡倉天心研究者による議論を通じて、五浦で過ごした岡倉天心の晩年期を再評価する視点を確認した。それを受け、茨城大学図書館展示室において五浦美術文化研究所の所蔵品を紹介する企画展を実施することとした。昨年11月に続き2回目となる今回の展覧会では、五浦日本美術院研究所、横山大観邸、下村観山邸、菱田春草邸、木村武山邸などの直筆の平面図を展示し、五浦で過ごした作家たちの日常に思いを馳せる内容の展示を行った。展示会場の</p>	
--	---	--

	<p>入口では、茨城大学の学生による天心プロジェクト発信の展示会も開催された。</p> <p>「U23 五浦日本画塾」の開催：2017年10月7日（土）10：00～16：30、会場：茨城県天心記念五浦美術館・講座室、講師：山本浩之（日本美術院特待・筑波大学芸術系准教授）、守みどり（日本美術院院友）；大観、観山、春草、武山が日本画改革に挑んだ地で、次世代を担う23歳以下の方を対象として、日本画の魅力に触れる講座を開催した。昨年度に続き、2回目の開催である。参加者は高校生6名と少数であったが、その分、手厚い指導が可能となり、講師の先生方にも満足していただけた。</p> <p>「地域人材育成プロジェクト」：五浦美術文化研究所では、前年度より、地域文化を担う若手人材の育成を目的に、茨城大学の学生を対象として、茨城県天心記念五浦美術館と協働して、地域の文化財保護の実習を行っているが、今年度は、「COC 地域人材育成プロジェクト」の予算を得て、3回の実習を行った。いずれも会場は、茨城県天心記念五浦美術館（収蔵庫）と五浦美術文化研究所で、時間は9：00～16：00で開催した。</p> <p>① 2017年6月25日（日）、参加学生：人文社会科学部の学生7名、指導者：藤原貞朗所長、中田智則（茨城県天心記念五浦美術館学芸員）、塩田積雄（茨城県天心五浦美術館学芸員）②2017年12月17日（日）、参加学生：人文社会科学部の学生10名、指導者：佐々木啓所員、中田智則（茨城県天心記念五浦美術館学芸員）、塩田積雄（茨城県天心五浦美術館学芸員）③2018年1月6日（日）、参加学生：人文社会科学部の学生10名、指導者：藤原貞朗所長、佐々木啓所員、中田智則（茨城県天心記念五浦美術館学芸員）、塩田積雄（茨城県天心五浦美術館学芸員）；いずれも、美術館収蔵庫において、「岡倉由三郎資料」の調査と整理の実習と指導を行うとともに、五浦美術文化研究所を見学、地域文化についてのディスカッションを行った。参加学生（27名）は実習の内容の整理と地域文化発展に関するレポートを執筆し、2月に報告書を作成した（予定）。</p> <p>『岡倉天心 五浦から世界へ 国際岡倉天心シンポジウム2016』の編集；2016年9月に開催した国際シンポジウムの報告書として、思文閣出版より『岡倉天心 五浦から世界へ 国際岡倉天心シンポジウム2016』を2018年1月に出版した。一般書として出版するにあたり、シンポジウム報告だけでなく、「六角堂復興の軌跡」、「天心を理解する10の遺品」などを付録として追加し、魅力ある著作物に仕上げた。執筆、翻訳、テープ起こし、編集作業のみならず、出版社の交渉、著作権の交渉まで、編集作業は主として研究所の所員によって行った。</p> <p>「第13回 茨城大学人文社会科学部 地域史シンポジウム」後援：2018年1月28日（日）12時30分～17時、会場：茨城大学講堂、主催：茨城大学人文社会科学部、後援：茨城県教育委員会、常陸太田市教育委員会、常陸大宮市教育委員会、茨城大学五浦美術文化研究所、茨城大学中世史研究会；「異説？新説！佐竹一族」のタイトルのもと、人文社会科学部の教員によるシンポジウムであるが、教員の大半が五浦美術文化研究所所員であるため、毎回、研究所が共催、ないし後援を行っている。今回のシンポジウムでは、600名を超える参加者があり、地域史シンポジウムが地域に根付き、大きな成果を得ていることが確認できた。</p> <p>「桃源郷芸術祭2018」への協力：2018年3月14日（木）～18日（日）、会場：茨城大学五浦美術文化研究所（六角堂・天心邸）、茨城県天心記念五浦美術館など、主催：北茨城市地域おこし協力隊、共催：北茨城市；「芸術によるまちづくり」を推進する北茨城市は、2017年4月より地域の芸術家を中心とした創作活動を支援し、芸術によるまちづくりをプロデュースしているが、その活動成果として開催される芸術祭に対し、展示会場の提供などの協力活動を行った。北茨城市で活動する芸術家と、東京藝術大学の気鋭の新人芸術家らの陶芸、日本画、映像、立体作品などを展示（予定）、また、地元住民を巻き込んだ作品制作や、五浦の海での滞在制作を試みている。</p> <p>「北茨城市『芸術による地域活性化事業』」ホームページへの協力：上記に関連して、2017年8月より、「北茨城市『芸術による地域活性化事業』」ホームページにおいて、五浦美術文化研究所、および所員活動の紹介などを掲載し、同市の「芸術によるまちづくり」を支援している。</p>	
--	--	--

<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p>

<p>中期 目標</p>	<p>[研究推進体制]</p> <p>12 重点研究について拠点化を進めると共に、研究推進・支援制度の充実によって研究マネジメント体制を強化し、研究水準と成果発信を向上させる。また、教員・研究者の研究意欲を高めて研究活動を活性化させる。</p>
------------------	--

<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>3 2 【重点研究拠点の整備の強化】</p> <p>地域の特性等を生かした全国的研究拠点を構築し、研究機能を強化する。</p> <p>そのため、本学が展開してきた「重点研究」のなかで、特に、量子線科学分野、地球環境変動と環境科学に関する研究分野について、全国的な研究拠点として展開できるよう、重点的な資源配分等を実施する。</p> <p>(量子線科学専攻の設置及びフロンティア応用原子科学研究センターの機能強化)</p> <p>理工学研究科に量子線科学専攻を設置するとともに、J-PARC に隣接したフロンティア応用原子科学研究センターについて、人員の追加、新たな設備整備などの機能強化を行う。</p> <p>(地球環境変動及び地域環境研究の機能強化)</p> <p>淡水域、汽水域、沿岸域及び水に関わる地域の環境科学の研究教育を行う全学共同利用施設である広域水圏環境科学教育研究センターの研究部門と、気候変動や自然災害の厳しい影響を受けるアジア・太平洋地域における「気候変動への適応」などに焦点を当てた研究、教育を行っている地球変動適応科学研究機関を統合的に組織化して、環境科学の研究拠点を構築する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①研究実施体制の整備状況</td> <td>①計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>②外部資金獲得状況</td> <td>②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①研究実施体制の整備状況	①計画どおりに整備されている	②外部資金獲得状況	②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得	<p>【計画 32】量子線科学専攻におけるフロンティア応用原子科学研究センターとの連携強化に向けたアクションプランを策定する。また、フロンティア応用原子科学研究センターでは、科研費新学術領域などの大型予算へ申請するとともに文科省卓越研究員へ応募するなど研究実施体制の強化に向けた取組を実施する。</p> <p>地球環境変動及び地域環境研究では、地球変動適応科学研究機関と広域水圏環境科学教育研究センターとを有機的に連携させるための「環境科学教育研究機構（仮称）」創設に向け準備を進めるとともに、フィールド実習として霞ヶ浦流域の利用を検討するなど地球変動適応科学研究機関と広域水圏環境科学教育研究センターとの共同研究、教育を強化する。(H29)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>工学部</p> <p>【企画立案委員会】</p> <p>(1) 量子線科学専攻設置とフロンティア応用原子科学研究センターの機能強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 実験実習教育（実践的量子線教育）の充実 2) 28 年度から継続的にクロスアポイントメント教員による教育研究実施 3) 大学院生の海外インターンシップによる育成強化 4) 地域連携強化（近隣の原子力機構、KEK、民間企業との連携）に取り組んだ。 <p>(2) 研究実施体制の整備と外部資金獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究センター運営委員会を2回開催し、平成 29 年度活動計画策定と平成 28 年度実績評価、平成 29 年度活動の中間報告を実施した。 ・教育研究センターを中心に、教員の共同外部資金申請を促進した。平成 29 年度の申請・獲得実績については、教育研究センター運営委員会にて報告し、意見交換を行った。 <p>広域水圏環境科学教育研究センター</p> <p>センター教育・研究・地域貢献の体系化</p> <p>現状の取り組み部分について、センターの取り組みを体系化し、構成図を作成した。</p> <p>センターの組織化に貢献する競争的資金の獲得と組織化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター教員の多くが科研費を獲得している。個人個人の研究ベースとなる外部資金の獲得状況は極めて良い。以下、一例を示す。 ・CREST、地球環境推進費および国連大学プロジェクトの研究分担者がいる。東京海洋大学、ICAS、国連大学といった学内外の研究機関と連携し、大型研究プロジェクトとの関わりがある。鳥害研究に関する研究課題を茨城県農林水産部受託研究として農学部 F S センターと共同（小松崎将一教授）で獲得している。 ・NEC、福山コンサルタントとの共同研究課題を獲得し、茨城県中小河川を事例とした AI および環境センシング技術を応用した研究課題を展開している。 ・茨城大学推進研究・拠点形成プロジェクトを獲得している。ネパール国山岳部を事例とした合成開口レーダによる斜面崩壊地抽出研究や、環境センシング技術の公開と産学連携によるセンサ開発の仕組み構築に着手している。 ・筑波大学アイソトープ環境動態研究センターの「平成 29 年度放射性物質環境動態・環境および生物への影響に関する学際共同研究」に採択され、波浪による底質巻き上げにおける含有泥質堆積物の影響についての共同研究を進めている。 ・ICAS と人間文化研究機構国文学研究資料館との共同研究プロジェクトに、水害・気候変動適応研究についての分担者として参加している。 <p>地球変動適応科学研究機関</p> <p>環境省 S-14、文科省 SICAT、環境省インドネシア適応イニシアティブ、科研費など外部資金研究を着実に進めた。</p> <p>10 月に環境省「ベトナムにおける気候変動影響評価支援業務」が採択され、日越大学での教育だけでなく研究も推進されることになった。</p> <p>2016 年度に採択された茨城大学「戦略的研究」等を通じて、他機関と協働している。ICAS を中心に全学的取組として日越大学気候変動・開発プログラムの 2018 年 9 月からの開始、2017 年 1 月からの文科省卓越研究員の採用に伴う外部資金も得ている。</p> <p>日越大学関連の外部資金を有効に活用し、2016 年 8 月に ICAS・日越大学係が設置され、日越大学気候変動・開発プログラムの 2018 年 9 月開講に向けて準備をしている。</p> <p>一般社団法人サステイナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)とは6月6日に佐渡市でのシンポジウムにて伊藤機関長が講演した。2008 年度から開講する SSC 共同教育プログラム共通講</p>	<p>進捗 状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①研究実施体制の整備状況	①計画どおりに整備されている							
②外部資金獲得状況	②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得							

	<p>義「サステナビリティ学最前線」の教育効果を検証した論文が田村准教授を筆頭著者として Sustainability Science 誌に掲載された。</p> <p>5月31日に人間文化研究機構国文学研究資料館と学術連携協定を締結した。そして、「歴史資料を活用した減災・気候変動適応に向けた新たな研究分野の創成」と題して3年間の共同研究を開始した。2月5日にはライブラリーホールにてシンポジウムを開催した。</p> <p>7月から3ヶ月間にわたり、JASSO 帰国外国人留学生短期研究制度によって、ハノイ科学大学(HUS)のDuong Thi Toan 講師を受け入れ、「気候変動に起因する河川堤防の脆弱性評価と適応策」に関する共同研究を行った。</p> <p>9月に外務省から報告書「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策の分析・立案」が公表され、タイ、ベトナム、バングラデシュ、ツバルなどの事例で ICAS 関係者の研究が引用された。本報告書は G7 外相会合等に活用され、社会的意義が高い。</p> <p>広域水圏センターとは、環境省 S-14 等で既に共同研究しているほか、関係者間での連携協議を数回にわたり行い、2018年10月の世界湖沼会議等などの次年度以降の計画も概ね共有した。</p> <p>ICAS 懇話会を水戸(6月)、阿見(11月)に開催し3キャンパスに分かれるメンバーとの関係強化を図っている。2月27日に阿見キャンパスにて学生サステナビリティ・フォーラムを開催し、47名の学生がポスター発表し、3キャンパスにわたる教員、学生の研究交流の機会となった。</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センター</p> <p>文科省の卓越研究員の応募</p> <p>卓越研究員の選考を行い、1名の採用をした。採用者はBL部門に所属し、茨城大学が委託管理している J-PARC の iMATERIA を使った先導的研究、装置の維持・開発、共同研究の推進を進める。そのために、卓越研究員に複数のメンターを配置して、研究環境の整備も含めて、センターとしても全面的に支援する体制を整備した。</p> <p>研究推進体制と研究環境の整備</p> <p>茨城県、東海村の支援を受けて「東海サテライトキャンパス」を開設した。それに伴い、IQBRC 内の部屋の配置を BL 部門と研究部門の切り分けを明確にした。</p> <p>また、「東海サテライトキャンパス」に常駐する大学院生の研究室及び兼務教員の居室を整備した。</p> <p>さらに、施設整備補助金により高性能電子顕微鏡を導入し、フロンティア応用原子科学研究センター所属の研究者だけでなく、理工学研究科の研究者にも広く使ってもらうために、利用説明会を複数回開催し、導入した設備利用の稼働率を高めている。</p> <p>フロンティア応用原子科学研究センターの成果発信</p> <p>8/31～9/1に開催された「イノベーション・ジャパン 2017」に出展し、フロンティア応用原子科学研究センターの活動内容について、センター長がプレゼンテーションを行うと共に、実際に測定設備を持ち込んで展示した。併せて、プロモーションビデオを製作し、出展の際に上演すると共に、茨城大学公式チャンネル Youtube にも公開した。</p> <p>また、10/14に東海サテライトキャンパス (iFRC+量子線科学専攻) の「一般公開」を行い、東海村を元とする多くの地域住民に東海サテライトキャンパス (iFRC+量子線科学専攻) の活動を紹介した。</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>文科省卓越研究員への応募については、フロンティア応用原子科学研究センターのテニュアトラック教員(助教)1名を公募し、9月の全学人事委員会を含む選考過程を経た結果、卓越研究員候補者1名を平成30年1月に採用した。</p>													
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>													
<p>3.3 【研究活動の活性化】</p> <p>学内外の共同研究を増加させ、国際的水準の共同研究の展開を目指す。そのため、重点研究及び推進研究プロジェクトを中心に、国内外の共同研究を支援する仕組みを構築する。</p> <p>また、研究機関や企業等の研究者等を雇用するクロスアポイントメント制度(混合給与)を活用し、各分野の研究力を高めるとともにサバティカル制度利用者を増やし、若手研究者も含めた本学教員の研究意欲と研究活動を向上させる。</p>	<p>【計画 33】 本学における財政改善に向けた資源の再配分の一貫として外部資金を活用する研究の比重を拡大させる。そのために新たに学内公募による研究費制度を新設して、イノベーションや意欲的な研究の受け皿を整備するとともに、39歳以下の若手教員については「若手教員研究費支援制度」を設け、研究加速に向けて配慮する。</p> <p>さらに、クロスアポイントメント制度とサバティカル制度の活用により多様な人材確保と研究活性化を図るとともに、URA や産学連携コーディネーター等の研究支援人材を連携させることにより、研究と産学イノベーションを進展させ、研究成果の発信と外部資金獲得に関する目標達成を目指す。(H29)</p>													
<table border="1" data-bbox="178 2264 856 2629"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①サバティカル制度適用者</td> <td>①50%増</td> </tr> <tr> <td>②海外共同研究件数</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③海外研究者との共著論文数</td> <td>③10%増</td> </tr> <tr> <td>④共同研究を支援する仕組みの整備状況</td> <td>④計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数</td> <td>④ 教員 10 名以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①サバティカル制度適用者	①50%増	②海外共同研究件数	②10%増	③海外研究者との共著論文数	③10%増	④共同研究を支援する仕組みの整備状況	④計画どおりに整備されている	⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数	④ 教員 10 名以上	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>クロスアポイントメントによる教員は昨年度からの高エネルギー加速器研究機構の1名に加え、新たに日本原子力研究開発機構から3名、民間の建築事務所から1名を採用し、合計5名とした。民間企業とのクロスアポイントメントを10月1日採用から実施した。</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>4月27日開催第1回研究企画推進会議において、茨城大学サバティカル制度規程の一部改正(部局の定義に全学教育機構及びアドミッションセンターを追加)を承認するとともに、平成30年度サバティカル制度利用教員の公募を審議・了承した。同年7月12日開催第4回会議では各部局から5名、及び7月27日開催第5回会議では工学部から1名の合計6名の申請があり、これを審議した結果、6名全員を「許可候補者」として学長に推薦することを決定した。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標													
①サバティカル制度適用者	①50%増													
②海外共同研究件数	②10%増													
③海外研究者との共著論文数	③10%増													
④共同研究を支援する仕組みの整備状況	④計画どおりに整備されている													
⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数	④ 教員 10 名以上													

	<p>学術企画部産学連携課</p> <p>平成30年1月1日付けで「研究・産学官連携機構」が設置された。その中の産学官連携部門において、これまで別々に活動していたURAと産学官連携コーディネーターを4月1日付けで採用される予定の専任教員が統括し、研究と産学イノベーションを進展させ、研究成果の発信と外部資金獲得に関する目標達成を目指すこととした。</p>											
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>											
<p>34【研究企画推進体制の強化】</p> <p>研究に係る評価体制及び外部資金の獲得と管理のマネジメントを整備する。</p> <p>そのため、「研究企画推進体制」を見直し、「研究企画推進会議」の統括機能を強化するとともに大学戦略・IR室との協働による研究評価システムを確立する。また、URA（ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター）オフィスを設置して研究支援人材の活用を図り、外部資金獲得のプレアワード及びポストアワード業務を強化する。</p>	<p>【計画 34】研究に係る評価体制及び外部資金の獲得と管理のマネジメントを整備するため、「研究産学連携機構（仮称）」を設置するとともに、教員・研究者の研究意欲を高めて研究活動を活性化させるため、外部資金の申請や獲得額に応じた教員等へのインセンティブの仕組みの導入と、研究活動等へのクラウドファンディングの導入を検討する。また、研究企画推進会議の統括機能強化策及び研究評価システムを実行するための規則制定等事前準備を進めるとともに、科研費獲得件数については、科研費学内説明会を年間複数回開催して、科研費助言制度、URAを活用した科研費申請前計画調書事前チェック制度の充実やURA主催の科研費説明会の開催、URA訪問ディスカッション等を行い、科研費獲得件数の増加を目指す。【関連計画番号：74】（H29）</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="176 774 596 816">評価指標</th> <th data-bbox="596 774 856 816">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="176 816 596 860">①科研費獲得件数</td> <td data-bbox="596 816 856 860">①10%増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 860 596 905">②外部資金獲得額</td> <td data-bbox="596 860 856 905">②20%増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 905 596 949">③知財件数(特許登録件数)</td> <td data-bbox="596 905 856 949">③10%増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 949 596 1044">④研究企画推進体制の整備状況</td> <td data-bbox="596 949 856 1044">④計画どおりに整備されている</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①科研費獲得件数	①10%増	②外部資金獲得額	②20%増	③知財件数(特許登録件数)	③10%増	④研究企画推進体制の整備状況	④計画どおりに整備されている	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>
評価指標	指標に係る目標											
①科研費獲得件数	①10%増											
②外部資金獲得額	②20%増											
③知財件数(特許登録件数)	③10%増											
④研究企画推進体制の整備状況	④計画どおりに整備されている											
	<p>【平成29年度】</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>「研究・産学官連携機構設置済。平成30年1月に設立された。平成29年度科研費採択件数は、新規及び継続分を併せて250件、他大学等からの分担金受入分136件を加えると、合計386件となる。また、「出張URAオフィス」を以下の日程で実施し、合計102名（うち新規63名）の教員が相談に訪れた。7月10日～21日：人文社会科学部、7月19日～25日：理学部、7月24日～28日：教育学部、7月10日～14日：工学部。</p> <p>学術企画部産学連携課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月から、尾崎理事、鈴木学長特別補佐、金野教授、大久保学術企画部長による四役会議を複数回開催し、専任教員の人選や新組織の検討を行ってきた。 結果として、11月8日開催の全学人事委員会に新組織の専任教員公募について話した。 ・新組織「研究・産学官連携機構」の具体的な業務内容等は、11月中旬に開催予定の「将来構想タスクフォース」において説明した。 <p>本学の「研究力」を向上させるとともに研究と産学官とを繋ぐ機能も強化させるために、平成30年1月1日付けで「研究・産学官連携機構」が設置された。機構長は、理事・副学長（学術統括）で、副機構長には、鈴木義人教授（農学部）、金野 満教授（工学部）が選任された。同機構には、学術研究部門、産学官連携部門、研究コンプライアンス部門が置かれ、それぞれ研究戦略企画立案と研究活性化、産学官連携の企画・推進、研究コンプライアンスの企画・推進を行うこととされた。</p>		<p>A</p>									

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置
 (1) 地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[地域志向の教育研究] 13 「地（知）の拠点整備（COC）事業」を始め地域社会と連携した教育・研究を全学的に推進し、「地域創生の知の拠点」としての機能を高めて地域社会のさらなる活性化に貢献する。
----------	---

中期計画	年度計画									
35 【COC 事業等を通じた地域志向教育】 地域社会への関心と理解を深め、地域に定着する学生を増やす。 そのため、「地（知）の拠点整備(COC)事業」での地域 PBL に参画する学生の割合を増加させ、地域志向の教育を強化する。また、若年世代の地域定着と雇用創出を進めるため、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC プラス）」を通じてインターンシップを充実させるとともに、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」等の活動を通して、地域での教育連携事業を実施する。	【計画 35】地域社会への関心と理解を深め、地域に定着する学生を増やすため、平成 27 年度から実施している 1 年次必修の地域志向系科目「茨城学」については、夜間主コース（工学部知能システム工学科 B コース）においても開始するとともに、クラス編成については、学生がより多様な意見交換ができるよう、学部をまたいだクラス編成で授業を実施する。また、地域課題を題材とした「5 学部混合地域 PBL」については、新たに自治体等と連携した科目を設け、地域での学修の機会を増やす。さらに、インターンシップ学生受入企業の拡大を図り、地域企業等へのインターンシップ件数前年度比 100 件以上の増加を目指す。 (H29)									
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗 状況								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①COC 事業等の地域 PBL 科目参画学生割合</td> <td>①学部学生の3分の1以上</td> </tr> <tr> <td>②地域との取組の実施状況</td> <td>②50%増</td> </tr> <tr> <td>③満足度に関するアンケート結果</td> <td>③満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①COC 事業等の地域 PBL 科目参画学生割合	①学部学生の3分の1以上	②地域との取組の実施状況	②50%増	③満足度に関するアンケート結果	③満足度が向上している	<p>【平成 29 年度】 社会連携センター 【地域連携課】 学生の地域貢献活動支援の充実を図るため、春に応募が間に合わなかった取り組みについて秋にスタートアップ版として公募した。春は 17 件すべての申請を採択し（採択後 1 件辞退）、秋も 4 件の申請がありすべて採択し学生の地域活動への支援を充実させた。 学生の地域貢献活動にかかる発表会「はばたく茨大生」を全学教育機構と連携し春と秋の 2 回開催する。春は、5 月 31 日（水）に 1 年次生向けに学外学修への啓発を主目的とし、口頭発表 8 件、ポスター発表 18 件を行い、1 年次生はじめ自治体関係者、企業関係者など約 100 名が参加した。秋は 12 月 13 日（水）に開催し、参加者は約 190 名と大幅に増加した。 COC 事業にかかる学生支援プロジェクトと連携し、公募方法を見直すことにより学生に対して COC 事業と同時期に分かりやすく公募した。 地域企業と大学との連携強化を図るため、「パートナーズフォーラム 2017」を 6 月 28 日（水）開催し、約 200 名が参加した。 茨城大学と連携協定先自治体との意見交換会を 11 月 7 日（火）開催した。 【事業推進課】 インターンシップ学生受入企業の拡大 インターンシップの拡大を図るため、インターンシップマッチングフェアや、企業訪問や企業向けセミナーなどによる新たな受け入れ先の開拓、課題解決型インターンシップの企画などに取り組んでいる。 インターンシップマッチングフェアについては、2 回開催した。 1 回目は、茨城COCプラス推進協議会主催で 7 月 8 日に水戸三の丸ホテルにおいて「業界研究 & インターンシップマッチングフェア」を開催し、企業 23 社、学生延べ 267 名が参加した。冒頭に業界説明の時間を設け、昨年までは学生が極端に少なかった業界の企業ブースにも学生の訪問が見られた。 2 回目は、茨城県・茨城大学キャリアセンター主催で 11 月 8 日に茨城大学において開催し、企業 15 社、学生延べ 112 名が参加した。冒頭に各社が 1 分間で自社インターンシップの紹介を行った後、学生が各ブースに分かれて説明を聞く形とした。 新たなインターンシップ受け入れ企業の開拓については、8 月にインターンシップコーディネータ 2 名を雇用し、新たなインターンシップ先開発のための企業訪問等を実施している。（1 月末現在 58 社） また、10 月 11 日に(株)ひたちなかテクノセンター共催で東海村産業情報プラザ・アイヴィルにおいて「経営者のためのインターンシップセミナー」を開催し、インターンシップ実施企業のメリット等に関する基調講演の後、COC プラス参加各校からの事例紹介、パネルディスカッションを実施した。26 社 49 名が参加した。 企画提案型インターンシップについては、外部からの依頼ではなく、茨城 COC プラス推進協議会として初めてインターンシップ受け入れ企業に企画を提案し、12 月 3 日に笠間民芸の里において「マルシェ・ド・カサマロン」を実施した。これは、笠間の栗とフランスとの文化交流をテーマとしたイベントをインターンシップ受け入れ企業 4 社（運営 1 社、物販 3 社）とともに実施したもの。学生 22 名が参加した。運営担当のインターンシップ先と次年度以降の取り組みについて検討を進めている。 また、いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムを通じてCOCプラス事業参加校以外の学生も参加し、1 月 20 日・21 日に道の駅ひたちおたにおいて、学生が企画し、常陸太田市産の農産物を使用した中華まん「じょうずまん」を販売し、学生延べ 26 名が参加した。 このほか、今後の COC プラス事業の方向について意見交換するため、8 月 9 日にCOCプラス参加校学長・校長懇談会を開催し、個々の大学が抱える様々な地域課題を共有し、共通の課題に対して具体的な対策を検討することを確認した。また、第 4 クォーターに工学部・農学部の 1 年生向けに「仕事を考える」を開講し、2 月のバスツアーには 2 日間で延べ 92 名が参加した。</p>	A
評価指標	指標に係る目標									
①COC 事業等の地域 PBL 科目参画学生割合	①学部学生の3分の1以上									
②地域との取組の実施状況	②50%増									
③満足度に関するアンケート結果	③満足度が向上している									

	<p>市町村を含む県内企業等の平成 29 年度インターンシップ参加者は 442 名で、昨年度 337 人から 105 名増加した。</p> <p>COC 統括機構</p> <p>地域志向教育プログラムの実施</p> <p>地域志向教育プログラムは、今年度から全学教育機構共通教育部門の COC 地域志向教育プログラム部会で運営され、「茨城学」は基盤教育科目の入門科目として開講されている。</p> <p>「茨城学」開講前には、本学教員、自治体関係者、昨年度の受講生が一堂に会し、FD・SD を実施した。過去の授業資料と課題、アンケート結果、今年度の授業運営などを把握し、授業の目的を共有した。また学生を交えて授業改善（質問箱の設置、専門用語の解説など）に向けて検討できた。これにより、各担当者の授業運営に対する理解が増し、事前の打ち合わせがスムーズになった。</p> <p>3 年目を迎えた「茨城学」は、夏季休暇をはさんだ第 2 クォーターと第 3 クォーターに毎週 4 クラス実施され、全学部の一年生が同時に受講する体制となった。人文社会科学部と工学部の学生がともに受講することになり、教育学部以外の 3 クラスが学部混合のクラスになった。この結果、昨年度後学期に受講していた理・農・工学部の学生の積極的な学修態度、アクティブ・ラーニングにおけるより多様な意見の交換につながった。また、授業内容を総論から各論へと展開する構成に変更したことで、地域を考える「茨城学」の意義が明確になった。</p> <p>さらに授業内容が、COC プラス協力校の常磐大学、茨城キリスト教大学、県立医療大学と、VCS 接続や録画した DVD を通して共有されることとなった。大学の枠組みを超え、講義内容や、講師とのディスカッション時に学生から出された意見を共有している。</p> <p>9 月に夏季集中で「5 学部混合地域 PBL I（1 年生以上対象、ひたちなかまちづくり株式会社）、同 II（2 年生以上対象、株式会社サザコーヒー）、同 III（1 年生以上対象、茨城県、常陸大宮市）を実施した。それぞれ約 39 名・13 名・23 名の参加があった。昨年度は「茨城学」を前学期に受講した教育学部と人文社会科学部の学生の受講が多かったが、今年度は全学部が第 2 クォーターに開講したため、理・農・工学部の学生数が増加した。また、PBL I・II の授業の様子が『茨城新聞』9 月 12 日号に掲載された。授業アンケート結果よりクラス満足度の平均は 0.91 である。</p> <p>インターンシップ学生受入企業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの拡大を図るため、インターンシップマッチングフェアや、企業訪問や企業向けセミナーなどによる新たな受け入れ先の開拓、課題解決型インターンシップの企画などに取り組んでいる。 ・インターンシップマッチングフェアについては、2 回開催した。 ・1 回目は、茨城 COC プラス推進協議会主催で 7 月 8 日に水戸三の丸ホテルにおいて「業界研究&インターンシップマッチングフェア」を開催し、企業 23 社、学生延べ 267 名が参加した。冒頭に業界説明の時間を設け、昨年までは学生が極端に少なかった業界の企業ブースにも学生の訪問が見られた。 ・2 回目は、茨城県・茨城大学キャリアセンター主催で 11 月 8 日に茨城大学において開催し、企業 15 社、学生延べ 112 名が参加した。冒頭に各社が 1 分間で自社インターンシップの紹介を行った後、学生が各ブースに分かれて説明を聞く形とした。 ・新たなインターンシップ受け入れ企業の開拓については、8 月にインターンシップコーディネーター 2 名を雇用し、新たなインターンシップ先開発のための企業訪問等を実施した。（69 社） ・また、10 月 11 日に（株）ひたちなかテクノセンター共催で東海村産業情報プラザ・アイヴィルにおいて「経営者のためのインターンシップセミナー」を開催し、インターンシップ実施企業のメリット等に関する基調講演の後、COC プラス参加各校からの事例紹介、パネルディスカッションを実施した。26 社 49 名が参加した。 ・学生と地元企業の若手 OB・OG との交流を図るため、茨城県キャリア支援ネットワーク（県・10 大学等のキャリアセンター等で構成）主催で 2 月 13 日に茨城県水戸合同庁舎において「地元企業で働く若手社員との交流会」を実施した。企業 9 社、学生延べ 25 名が参加した。 ・これまでの COC プラス事業の取り組みを発信し、今後の展開の方向を探るため、茨城 COC プラス事業推進協議会主催で 2 月 27 日にホテル・テラス・ザ・ガーデン水戸において COC プラスシンポジウムを開催した。第 1 部では、各校の COC プラス事業の取り組みを発表、第 2 部では、福島県の COC プラス事業において地元企業の若手社員を学生のキャリア教育に活用しているキャリアサポーター制度や、山梨県の COC プラス事業において学生の起業にクラウドファンディングを活用している FAAVO やまなしについて事例発表の後パネルディスカッションを行った。73 名が参加し、活発な質疑が行われた。 							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>36 【社会連携センターの強化】</p> <p>産学官連携、地域共生、生涯学習等に対する社会連携センターの企画、運営、コーディネート、広報機能を強化する。</p> <p>そのため、産学官連携コーディネーターを継続して配置し、共同研究や自治体等との共同事業を企画、実施する。また、社会連携センターの事業と COC 事業を一体的に進める。</p>	<p>【計画 36】茨城大学の「社会連携活動のゴール」（地域人材育成エコシステムの地（知）の拠点となる）の実現を目指し、大学として地域社会から見えやすい組織体制を整備するため、社会連携センター、地方創生推進室、COC 事業、COC プラス事業など関連する社会連携組織を統合して一層の活動の強化を図る。また、社会連携に係る機能に集約化を図ることから、地域志向教育の全学教育機構への移管を行う。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数</td> <td>①倍増</td> </tr> <tr> <td>②満足度に関するアンケート結果</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数	①倍増	②満足度に関するアンケート結果	②満足度が向上している	<p>【平成 29 年度】</p> <p>社会連携センター</p> <p>【地域連携課】</p> <p>学内公募型地域連携プロジェクトについて、学生の地域貢献活動をさらに支援するため公募方法を見直し、これまで春の公募 1 回であったが、1 年生や準備が整わなかったプロジェクトを支援するため秋にも公募することとした。春は、17 件すべての申請を採択（採択後 1 件辞退）した。秋に</p>	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①地域連携に関わる共同研究・共同事業件数	①倍増							
②満足度に関するアンケート結果	②満足度が向上している							

	<p>は4件の申請がありすべて採択した。COC事業によるプロジェクトと連携し、公募方法を見直し同時期に公募した。</p> <p>地域の産業支援として、茨城県からの受託事業「いばらき創業10,000社プロジェクト未来を創ろう挑戦しよう」を実施した。茨城大学起業セミナーを9月25日(月)26日(火)の2日間開催し、一般・大学生・高校生などのべ76名が参加した。続いて、11月23日(木)にビジネスプランコンテストを実施した。県内の大学生・高校生から30件の応募があり、高校生からの応募が6件と関心の高さがうかがえた。1次審査を通過した10件についてビジネスプランコンテストにおいてプレゼンテーションを行った。最優秀賞の茨城大学学長賞は茨城大学3年の正田真悟君が受賞、優秀賞には筑波大学1年の竹内涼君が常陽銀行賞、水戸第一高等学校2年の山内新太君が筑波銀行賞、常陸大宮高校3年の金澤陽菜さんが茨城新聞社賞をそれぞれ受賞した。若い柔軟な発想や様々なアイデア、専門家によるアドバイスなど参加者の満足度は97パーセントであり、県内の起業意識の向上につながった。コンテストの後のフォローアップとして参加者からの相談に専門家を通じて対応している。</p> <p>地域中堅企業との連携強化のため「パートナーズフォーラム2017」を6月28日(水)に開催し、約200名が参加した。平成30年2月28日(水)には、パートナーズフォーラム イブニングサロンを開催し、パートナー企業30名、学内関係者28名が参加し茨城大学の研究内容について情報交換することができた。</p> <p>第3回関東近県生涯学習・社会教育実践研究交流会を、10月7日(土)、8日(日)の2日間開催した。茨城県をはじめ近県の地域活動20団体の発表があり、延べ約500名の参加者があった。アンケート結果から、各団体の事例発表、茨城大学学長の特別講演、全体会、クロージングトークセッションすべてにおいて大変参考になったとの意見であったことから、茨城県の地域活動を近県に紹介することができたとともに茨城で活動する団体にも参考となった。</p> <p>いばらき子ども大学へ参加し、盲導犬企画を社会連携センターが主催し実施した。普段触れ合うことができない盲導犬の活動に子供たちは興味深く聞き入っていた。</p> <p>平成29年度社会教育主事講習会を実施し、受講生65名全員に修了証書を授与した。アンケート結果から、講習内容、宿泊研修、施設見学のすべてにおいて満足できる講習会であった。</p> <p>本学の岡田 誠教授らの研究グループにより、地球の地質時代で約77万年から12万6千年前の時代が「チバニアン」と命名される見通しとなったことから、平成29年度茨城大学学術講演会「チバニアンと地磁気逆転」を、平成30年2月28日(水)に常陽芸文センターにおいて、一般地域の皆様を対象に茨城県内で初めての講演会を開催した。学術的な内容を一般の方々にもわかりやすく説明され、アンケート結果では、満足度94%と高い評価を受けたとともに、本学の研究成果を地域の方々に紹介することができた。</p> <p>COC統括機構</p> <p>社会連携センターと情報を共有し必要な活動をしている。5月には自治体関係者も参加する、「茨城学」のFD・SDを開催し、6月には全学教育機構も共催で「地(知)の拠点シンポジウム」を開催し、7月にはオープンキャンパスで模擬授業などを共催した。</p> <p>地方創生推進室を社会連携センター事業推進課内に置き、COC事業及びCOCプラス事業に関する事務を同課及び同室で扱うことにより、社会連携に係る機能の集約を図った。</p> <p>学術企画部産学連携課</p> <p>・地域の産業支援機関との連携強化として、「いばらき産学官連携CD交流リーグ(仮称)」の説明を、茨城県内を拠点として活動している8機関を対象とし実施して、ご協力いただけるか意見を伺っている。</p> <p>実施済み機関：茨城県、常陽銀行、ひたちなかテクノセンター、茨城県工業技術センター、茨城県中小企業振興公社、筑波銀行、日立地区産業支援センター</p> <p>未実施機関：つくば研究支援センター</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>37【女性の地域参画の促進】</p> <p>地域における女性の活躍促進に向けた学びの場の提供による地域産業活性化プロジェクトを推進する。</p> <p>そのため、茨城産業会議等を中心とした地域産業界等からのニーズを調査し、それらを踏まえた内容によりセミナー等を実施し、地域の女性が大学で学ぶことのできる場を各キャンパスで提供する。</p> <p>本学で開催されるイベント等に育児期間中の女性が安心して参加できるよう、臨時託児所を開設できる体制を整備する。</p>	<p>【計画37】女性の地域参画を促進するため、地域産業界等に対して調査を実施し、ニーズを踏まえたセミナー等開催に向けた検討を行うとともに学生向けのセミナー等を実施する。また、育児期間中の女性が安心して参加できるよう、本学で開催されるイベント時に必要に応じて臨時託児所を開設する。【関連計画番号：54】(H29)</p>							
	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p>	<p>進捗状況</p>						
<table border="1" data-bbox="178 2338 856 2478"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①イベント時の臨時託児所開設回数</td> <td>①年6回以上</td> </tr> <tr> <td>②セミナーの実施回数</td> <td>②年10回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①イベント時の臨時託児所開設回数	①年6回以上	②セミナーの実施回数	②年10回	<p>【平成29年度】</p> <p>社会連携センター</p> <p>【社会連携課】</p> <p>地域連携コーディネーターおよびインターンシップコーディネーターの2名の女性コーディネーターを採用した。</p> <p>9月23日(土)にひたちなか市で開催されたフューチャーズミーティングにおいて、一般市民や本学教員・学生と廃校活用とダイバーシティに関する検討会に地域連携コーディネーターが参加した。</p> <p>社会連携センター教職員およびコーディネーター合計22名が(有)モーターハウス代表取締役で茨城大学社会連携センター特命教授の光畑由佳氏の会社にて、子連れ出勤に関する研修を行った。特別な改修を伴わないでごく自然にお母さんと子供が同じオフィスで仕事している様子がとても新鮮であった。</p> <p>ダイバーシティ推進室</p>	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①イベント時の臨時託児所開設回数	①年6回以上							
②セミナーの実施回数	②年10回							

	<p>理系女性研究者裾野拡大の取組みの一環として、オープンキャンパスや高校訪問等で配布するチラシ「茨大 Rikejo INFO-応援します！理系女子」を作成することを、第2回ダイバーシティ推進委員会（5月23日）にて報告し、委員から意見聴取した。7月11日完成し、配布している。</p> <p>理系女性研究者の裾野拡大の取組みとして、女子高校生を対象とする「理系女子応援企画」を開催することを第2回ダイバーシティ推進委員会（5月23日）で了承を得た。7月22日茨城大学オープンキャンパスにて「理学部 理系女子応援企画 聞きたい リケジョ先輩のキャンパスライフ！」を開催し、理学部の教員・学生によるトークショーのほか、パネル展示、進路選択や学生生活等についての相談を受けた（来場者60名）。7月29日茨城大学工学部オープンキャンパスにおいて「リケジョカフェ@茨大工学部」を開催し、相談コーナーを設置し、工学部の授業や研究、男女比やサークル等の学生生活について女子高校生からの相談に個別に対応した（来場者20名）。</p> <p>茨城県からの依頼で、10月14日につくば国際会議場で開催された「理工系女子応援シンポジウム」に参加した。パネルディスカッション「先輩の話を聴こう」のパネリストとして飯沼裕美准教授（理工学研究科）を派遣。交流会「理系の仕事を知らう」には本学学生（理・工・農の女子大学院生3名）を派遣し茨城大学紹介ブースを出展し、理系女性研究者の裾野拡大に寄与した。</p> <p>茨城県ホームページ http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/kagaku/kenkyu/rikejo/rikejo-symposium-jisseki.html</p> <p>ワーク・ライフ・バランス教育の強化のため、水戸市との共催で学生や地域女性を対象としたキャリアデザイン・キャリアプランに関するセミナー「いま就職を考えているあなたへ わたしのキャリアとワーク・ライフ・バランス」を10月26日に開催。社会人として仕事と家庭を両立させている男女3名（本学人文学部卒業生）がパネリストとして登壇し、キャリア形成やワーク・ライフ・バランスを促す先進的な人事労務管理制度、男性の育休取得の現状と課題等について実体験を踏まえた講演を行った。学生117名、職員2名参加。なお、本件については、第1回ダイバーシティ推進委員会（4月20日）での実施の了承を得た。</p> <p>ダイバーシティ推進に関する学内外の意識啓発を目的として、水戸市・茨城大学連携公開講座「国連から見る日本の男女平等の現状」を11月29日に開催。参加者195名（内、管理職3名、職員2名、研究者5名、学生152名、一般33名）。なお、本件については、第1回ダイバーシティ推進委員会（4月20日）での実施の了承を得た。</p> <p>また、同公開講座の際に、水戸市の協力により地域住民のために臨時託児所を開設。一般1名（子1名）利用。</p> <p>学生・大学院生の博士後期課程進学を含めたキャリア形成を支援するため、理学部・工学部女子学生を主な対象として施設見学や女性研究員・技術者との交流会を行う企業・研究所訪問ツアーを実施（学長リーダーシップ経費）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（12月4日）：（株）日立パワーソリューションズ）を実施（15名参加） ・第2回（1月10日）：国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構（JAEA）を実施（15名参加） <p>受講生のパーシティやワーク・ライフ・バランスの意識を高めるため、工学部・農学部一年次生を対象に全学教育機構 基盤教育科目「仕事を考える」で本学0B・0Gを招聘し、学生のキャリア支援のため、職業観・勤労観、業界概説、キャリア形成の道程等について専門的見地からの講演を行った（12月19日実施）（学長リーダーシップ経費）。</p> <p>（受講者46名、内訳 工学部38（男性35 女性3）、農学部8（男性3 女性5））</p> <p>農学部保護者会（12月9日）における大学院進学説明会の機会に、卒業後の大学院進学への理解を促進するため、本学0G（大学院修了者）による講演を実施（学長リーダーシップ経費）。（来場者：本学農学部学生の保護者155組（246名））</p> <p>育児・介護を抱える教職員を対象に入試業務に関するアンケートを実施し（7月12日～26日）、その結果を下記の業務配慮依頼と共に各学部長及びアドミッションセンター長へ送付した。なお、本件については、第2回ダイバーシティ推進委員会（5月23日）で実施の了承を得た。</p> <p>育児・介護に携わる教職員に対する休日に実施する大学入試業務等への対応について、就業規則第31条第5項に則り、育児・介護に携わる教職員とよく相談の上で、各人の状況に応じて入試業務等の免除あるいは負担軽減等の措置を講じるよう、ダイバーシティ推進室長より各学部長及びアドミッションセンター長への要請を行った（8月24日）。なお、本件については、第3回ダイバーシティ推進委員会（8月1日）で実施の了承を得た。</p> <p>副学長・学部長会議（9月11日）において、各学部長に対して、休日に実施する入学試験時における託児所開設の案内と、育児・介護を抱える職員への配慮措置並びに恒常的な仕組み作りを要請した。</p> <p>育児期間中の教職員が安心して業務にあたることできるよう、平成30年度入学試験（推薦入試、センター入試、一般入試前期日程）において計4回3キャンパスにおいて臨時託児所を開設する旨及び利用者募集の案内を10月23日に全学に通知。なお、本件については、第3回ダイバーシティ推進委員会（8月1日）で実施の了承を得た。</p> <p>【臨時託児所開設及び利用実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試（11月25日）で臨時託児所を開設（水戸キャンパス、教員1名（子2名）利用） ・センター試験（1月13日）で臨時託児所を開設（水戸キャンパス、教員1名（子2名）利用） 	
中期計画	年度計画	
<p>38【同窓会等との連携強化】</p> <p>地域支部・職域支部等の同窓会と大学とのコネクションを確立し、同窓会を通じた大学と企業、自治体との連携を強化する。</p> <p>そのため、各種同窓会への定期的な情報の発信や懇談の場を設けるなど、本学の現状等を積極的に卒業生に発信し、本学への支援につなげる。</p> <p>また、卒業生、学生、教職員の交流の場を提供するとともに、若年学生</p>	<p>【計画 38】同窓会等との連携強化を図るため、本学の教育研究機能を効果的に発揮する組織連合として、同窓会連合会、地域支部・職域支部等の同窓会と大学の連携を継続する。この取組の一環として、地域支部・職域支部等の同窓会の会合時に、大学関係者の出席、広報紙の配布等により情報発信を行い、本学の現状等を積極的に卒業生に発信し、本学への支援につなげる。また、ホームカミングデーを開催する。【関連計画番号：61】（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	進捗

<p>向けインターンシップ、卒業生によるキャリア教育及び就職アドバイス（履歴書・論文の添削、面接指導など）を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="178 270 850 409"> <thead> <tr> <th data-bbox="178 270 594 314">評価指標</th> <th data-bbox="594 270 850 314">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="178 314 594 409">①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績</td> <td data-bbox="594 314 850 409">① 50 件以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績	① 50 件以上	<p>【平成 29 年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>[学部運営会議]</p> <p>人文学部創立50 周年・人文社会科学部設置記念の行事を同窓会と共催で7月に実施し、茨城県をはじめとする来賓、同窓生、名誉教授、学長をはじめとする大学執行部など、120 名程度の参加者を得た。</p> <p>記念講演は、人文学部卒業生・元東宝(株)取締役兼TOHOシネマズ(株)代表取締役社長の村上主税氏より「スクリーンに魅せられて」と題して行われた。人文社会科学部の前身である人文学部 OBOG が各界で活躍されていることの誇らしさを新学部においても引き継いで、学生に伝えていきたいという思いを一同が共有した。</p> <p>理学部</p> <p>[中長期計画委員会]</p> <p>理学部創立 50 周年記念式典および記念講演会（中期計画：38【同窓会等との連携強化】）</p> <p>10 月 20 日（金）にホテルテラスザガーデン水戸で、理学部創立 50 周年記念式典および記念講演（野依良治先生）を開催した。式典には、在学生や教職員、卒業生や教職員の OB・OG など多数の出席があり、第2部の記念講演には地元の中学生や高校生など、約 400 人が参加した。式典後、2001 年にノーベル化学賞を受賞した野依良治 科学技術振興機構研究開発戦略センター長による記念講演「私の来し方、君たちがつくる明日の社会」が行われ、中・高校生や学部・大学院生との熱心に聞き入り、活発な質疑応答が行われた。</p> <p>https://www.sci.ibaraki.ac.jp/events/2017/09/271337.html</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/11/081432.html</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/commit/2017/10/311154.html</p> <p>上記に式典には同窓会長をはじめとして同窓会幹事の方々にも出席していただき、理学部との連携が強化された他、6 月 3 日（土）に開催された理学部同窓会幹事会に理学部長が出席して、「理学部の現状について」という題目で講演を行った。</p> <p>工学部</p> <p>[企画立案委員会]</p> <p>①工学部長と同窓会(多賀工業会)会長、副会長（3名）が9月13日に面談し、今後の連携強化に向けた意見交換を行った。</p> <p>とくに、工学部に在籍する現役学生・大学院生に対する援助を強化することで意見が一致し、学生の同窓会に対する要望を把握するため、アンケートを実施することになった。</p> <p>同窓会と工学部が協議して作成したアンケートを日立キャンパスの工学系学生に向けて実施し、その結果を集計した。</p> <p>アンケートの結果を持って工学部長と同窓会執行部の話し合いがもたれた。学生支援に向けて今後も協議していくことで一致した。</p> <p>農学部</p> <p>同窓会等との連携強化を図るため、農学部改革などの情報を同窓会へ発信した。さらに、学部長及び次期学部長が農学部同窓会の幹事会に出席して、学部と同窓会の具体的な連携策について協議し、合意に至った。</p> <p>基金室</p> <p>同窓会等との連携強化を図るため、同窓会連合会の幹部と大学執行部との意見交換を実施し、組織率及び会費の納入率向上のための方策について意見交換を行い、双方が協力して取り組むこととした。</p> <p>茨城県庁、水戸市役所、県教育関係者の同窓会へ出席するとともに、大学の広報誌等を配布するなど連携の強化に努めた。</p>	<p>状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標					
①地域支部・職域支部等の同窓会等との連携実績	① 50 件以上					

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 4 その他の目標を達成するための措置
 (1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[教育研究のグローバル化] 14 アジア・太平洋地域での国際連携ネットワークの構築を目指して、連携大学を拡大して連携教育プログラムを開発するとともに、国際共同研究を増加させる。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況												
<p>39【大学国際化の統合的推進】</p> <p>全学的な国際戦略の下に教育研究の国際化に関連する事業を活性化させる。</p> <p>そのため、平成27年度に設置した国際戦略室において、各学部及び留学生センター等関係部署と連携して国際関係事業の企画・実現のための統括的業務を行い、海外の教育研究機関との学術交流協定(MOU: Memorandum of Understanding)数を増加させる。また、教育交流講義、セミナー等、研究交流(共同研究、シンポジウム等)、職員の相互派遣、留学生の受入、海外協定校への学生派遣を増加させる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学術交流協定(MOU)数</td> <td>①20%増</td> </tr> <tr> <td>②教育研究交流数(講義、セミナー等)</td> <td>②50%増</td> </tr> <tr> <td>③職員の相互派遣数</td> <td>③20件以上</td> </tr> <tr> <td>④留学生の受入数</td> <td>④400名以上</td> </tr> <tr> <td>⑤海外への学生派遣数</td> <td>⑤学生派遣数の倍増</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①学術交流協定(MOU)数	①20%増	②教育研究交流数(講義、セミナー等)	②50%増	③職員の相互派遣数	③20件以上	④留学生の受入数	④400名以上	⑤海外への学生派遣数	⑤学生派遣数の倍増	<p>【計画 39】大学国際化の統合的推進を図るため、全学教育機構の国際教育部門にグローバル教育センターを配置し、学生交流等の機能を集約するとともに、国際業務の事務効率化を図る観点から国際戦略室と留学交流課を統合した「国際交流課」を新設する。その下で、各学部と連携して、英語開講科目の増設、留学生向け科目の開発等によって、全学的な交換留学生の派遣及び受入プログラムを構築する。さらに、職員の相互派遣実施に向けて、国際交流協定校や日越大学関係校と事務職員の長期受入及び派遣プログラムなどの構築について協議を行う。(H29)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部 [国際交流委員会]</p> <p>新規の協定校の拡大に向けては、これまで協定校が少なかったヨーロッパの大学との協定を進めた。フランス西部のレンヌ大学との協定がグローバルセンターとの協力により締結された。またハンガリーのカーロリ大学との学術交流が昨年度国際交流委員会古賀委員長の訪問を期に進行し、2017年9月に教員2名をハンガリーに派遣し協定締結に向けての協議を行ったほか、5名の学生が現地での視察および交流を行った。さらに、イギリスのニューキャッスル大との協定締結がグローバル教育センターとの協力により順調に進み、間もなく締結の見込みである。</p> <p>アジアとの交流拡大に関して、ベトナムのハノイ大学との学部間交流協定締結に向けて交渉を進めて行くこととなった。また留学希望者の多い台湾における協定校開拓のため、3月に台北市にある国立台湾師範大学や国立台湾教育大学を訪問し、学習環境の視察とともに学部間協定締結のための協議を開始した。いずれも協定締結に向けては積極的であり、国立台湾師範大学文学院とは、来年度中の締結を目指している。</p> <p>短期語学研修については、従来通りカナダ・マギル大学(2018年2-3月)およびベトナム・フエ大学(2018年3月)において実施した。マギル大学の語学研修については、今年度から教員による引率を取り止めたが、マギル大の受け入れ体制が万全であり滞りなく語学研修から帰国した。</p> <p>AIMSプログラムの派遣に対し、1名を選出し派遣した。</p> <p>留学生室(C301)の整備を留学生経費によって実施した。老朽化していたPCやプリンターを更新し、本棚を設置した。さらに必要な事典類、論文執筆の補助となる書籍などを購入して利用しやすい環境に整備した。</p> <p>留学生・チューター・教員との対面式を2回実施し、留学生の受入れ体制をより充実させた。</p> <p>理学部 [中長期計画委員会]</p> <p>留学生の受入と派遣・研究交流の推進(中期計画:7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】)</p> <p>a) AIMSプログラム</p> <p>平成29年8月から、AIMSプログラムに基づき、理学部理学科学際理学コースの学生1名をタイ国カセサート大学に、化学コースの学生1名をブルネイ国ダルサラーム大学に、それぞれ派遣した。</p> <p>派遣期間は、カセサート大が平成29年8月13日~12月22日、ダルサラーム大が平成29年8月13日~12月7日であった。2名ともが所定の単位を修得し、AIMSプログラムを修了した。</p> <p>b) インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流</p> <p>インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成27年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10月1日(日)10月29日(日)の間行われた。この間、アンダラス大学の学生6名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、2名が数学・情報数理論域、2名が化学領域、2名が生物科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。</p> <p>留学生派遣事業については、今年度は2名(博士前期課程の学生は1名)を派遣した。派遣期間は平成30年3月4日~20日の間であった。</p> <p>DD, JD導入の可能性について、今年度検討を行ったが、まずは交換留学事業を継続していくこととなった。</p> <p>c) タイ・チェンマイ大学との学術交流</p> <p>森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているチェンマイ大学理学部から博士課程の大学院生1名を6月13日(火)~9月8日(金)まで3ヶ月間受け入れ、研究を行った。</p> <p>d) ベトナム国家大学との学術交流</p> <p>森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているベトナム国家大学・ハノイ科学大学の講師1</p>	A
評価指標	指標に係る目標													
①学術交流協定(MOU)数	①20%増													
②教育研究交流数(講義、セミナー等)	②50%増													
③職員の相互派遣数	③20件以上													
④留学生の受入数	④400名以上													
⑤海外への学生派遣数	⑤学生派遣数の倍増													

名を、9月13日(水)～10月8日(日)まで1ヶ月間受け入れた。

e) 学術交流協定締結

平成29年度は、本学理学部と、ニュージーランド国カンタベリー大学理学部および米国ヴァンダービルト大学文理学部地球環境科学教室の両校と学部間の学術交流協定を締結した。6月～7月には両大学の共同研究者が来日し、本学の研究者および学生と学術的な交流を行った。また、本協定の部局責任者である長谷川健准教授が、本学術交流の推進を目的として申請した科研費「国際共同研究加速基金(第8回目)」を獲得した。

また、タイ国ウボンラチャターニ大学理学部それぞれとの間の部局間交流協定を締結した。

さらに、インドネシア国アンダラス大学数学自然科学部との間に結んでいた交流協定を、大学間協定への格上げを行った。

工学部

[企画立案委員会]

- (1) 英語開講科目の増設については、議論を開始したところである。
- (2) 海外の教育研究機関との学術交流協定の更新とともに、交流数増加のための施策を検討している。また、農学部からの要請に基づき、キングモンクット工科大学トンブリ校、コンケン大学(タイ)との大学間交流協定に参加部局として協力することとした。
- (3) 9月25日～10月1日にハノイ科学大学サマースクールを実施した。また、海外講師による講演会として、ライフサポート科学教育センター主催の講演会が開催された。

農学部

新学科の学生の留学先を確保するために、ASEANの複数の大学との間で、学生交流を含む連携協定に関する協議を継続的に行い連携協定締結の準備を整え、学長への説明及び国際交流委員会での審議を依頼した。

全学教育機構

[共通教育部門]

国際教育部門との連携により平成30年度GEP科目の実施計画に20科目を計画した。基盤教育科目(リベラルアーツ科目、英語開講科目)として平成29年度に4科目を開講した。平成30年度の実施計画に12科目を計画した。さらに英語圏の短期語学研修を4科目計画した。

[国際教育部門]

国際教育部門の教職員が、昨年5月に世界中の国際交流担当が集結するNAFSAへ参加し、協定校への挨拶や西欧諸国の大学とコンタクトを図り、今後それら大学への短期語学研修の派遣を検討に着手した。

国際交流委員会において、職員の海外派遣については、10月に国大協の日豪大学職員交流事業に派遣した。また、協定校へはベトナムのフエ大学に11月に2名の職員を派遣、中国の華東師範大学に3月に3名の職員を派遣し、海外の教育機関との職員交流を活性化した。

国際交流委員会において、英語開講科目支援として、非常勤講師手当の支援や、教員向け英語研修を9月に水戸・日立地区、3月に水戸・阿見地区にて開催した。

国際教育部門教員による英語開講の授業を8本増設した。30年度はさらにGEP等と協力して増設する予定である。

国際教育部門において、受入留学生に対する環境整備等の支援を行なうため、環境整備に要する経費を配分し、阿見地区の国際交流会館の入居可能数を増やした。

国際交流委員会において、海外危機管理マニュアルを充実させるため、改定版の作成に着手し、先行している筑波大学へ現状調査を行なった。引き続き、国際交流委員会を中心に内容の検討を行なう。

国際交流委員会において、国際交流に関する点検評価専門委員会を設置し、学内の海外派遣プログラムについて点検を行い、今後の危機管理体制に反映させるための作業に着手した。

総務部人事労務課

次年度に向け、予算確保をするとともに、派遣プログラムを検討・策定した。

学務部国際交流課

国際交流委員会において、昨年度までの交流実績調査に基づき、交流実績のない協定校については、見直しを図るよう申し入れ、4大学機関が終結したが、新たに6大学・機関と締結し、62大学・機関となり、目標に近づいた。

国際教育部門の教職員が、5月に世界中の国際交流担当が集結するNAFSAへ参加し、協定校への挨拶や西欧諸国の大学とコンタクトを図り、今後それら大学への短期語学研修の派遣を検討に着手した。

国際交流委員会において、職員の海外派遣については、10月に国大協の日豪大学職員交流事業に派遣した。また、協定校へはベトナムのフエ大学に11月に2名の職員を派遣、中国の華東師範大学に3月に3名の職員を派遣し、海外の教育機関との職員交流を活性化した。

国際交流委員会において、英語開講科目支援として、非常勤講師手当の支援や、教員向け英語研修を9月に水戸・日立地区にて、3月に水戸・阿見地区にて開催した。

国際教育部門において、受入留学生に対する環境整備等の支援を行なうため、環境整備に要する経費を配分し、阿見地区の国際交流会館の入居可能数を増やした。

国際交流委員会において、海外危機管理マニュアルを充実させるため、改定版の作成に着手し、先行している筑波大学へ現状調査を行なった。引き続き、国際交流委員会を中心に内容の検討を行

	<p>なう。</p> <p>国際交流委員会において、国際交流に関する点検評価専門委員会を設置し、学内の海外派遣プログラムについて点検を行い、今後の危機管理体制に反映させるための作業に着手した。</p>	
--	--	--

中期 目標	<p>[国際戦略体制の整備]</p> <p>15 教育・研究・地域連携を総合的にグローバル化することを目指して、国際戦略室の機能と活動を強化し、国際連携教育と国際共同研究の実績を増加させる。</p>
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況						
<p>40【国際教育連携の展開】</p> <p>アジア・太平洋地域での教育連携ネットワークの構築を目指す。</p> <p>そのため、日越大学の創設に貢献し、日越大学を介してベトナムとの大学間教育研究交流を開始する。また、海外協定校との大学院修士ダブルディグリー・プログラムを増加させる。</p> <p>さらに、世界展開力強化事業（AIMSプログラム）を学内外で展開する。</p>	<p>【計画 40】アジア・太平洋地域での教育連携ネットワークを強化するため、AIMSプログラムの拡充など国際展開を図り、AIMSプログラム受入・派遣学生の増加を目指す。また、本学が幹事校を努める日越大学の気候変動プログラムを9月に開始する。開講に向けて、カリキュラム設計、必要な教員の確保と研修、シラバスの整備など、学生の受入準備を進める。【関連計画番号：7】（H29）</p>							
	判断理由（計画の実施状況等）							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①AIMSプログラム受入数及び派遣学生数</td> <td>①受入15名 派遣15名</td> </tr> <tr> <td>②DDプログラム数</td> <td>②プログラム数5</td> </tr> </tbody> </table> <p>（戦略性が高く意欲的な計画）</p>	評価指標	指標に係る目標	①AIMSプログラム受入数及び派遣学生数	①受入15名 派遣15名	②DDプログラム数	②プログラム数5	<p>【平成29年度】</p> <p>人文社会科学部</p> <p>【国際交流委員会】</p> <p>AIMSプログラムによる学生派遣に関して、教務委員会が窓口となっていたが、今年度1名の学生を派遣することができた。</p> <p>日越大学については、ICAS機関長の伊藤哲司教員および蓮井教員などが中心となって、交流に向けての準備が整備されている。国際交流委員会に対する協力要請はないが、実質的に交流が開始すれば積極的に関与していく体制を整えている。</p> <p>海外協定校との連携教育や学生の受入および協定校への派遣学生の拡大、学生への支援体制に関して、昨年に引き続き積極的に対応している。ダブルディグリーなどの連携教育については、韓国の大学との協議を進めた。</p> <p>教育学部</p> <p>【企画運営会議】</p> <p>イギリス・ウースター大学との学生交流の参加者募集を準備した。</p> <p>理学部</p> <p>【中長期計画委員会】</p> <p>留学生の受入と派遣・研究交流の推進（中期計画：7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】）</p> <p>a) AIMSプログラム</p> <p>平成29年8月から、AIMSプログラムに基づき、理学部理学科学際理学コースの学生1名をタイ国カセサート大学に、化学コースの学生1名をブルネイ国ダルサラーム大学に、それぞれ派遣した。</p> <p>派遣期間は、カセサート大が平成29年8月13日～12月22日、ダルサラーム大が平成29年8月13日～12月7日であった。2名ともが所定の単位を修得し、AIMSプログラムを修了した。</p> <p>b) インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流</p> <p>インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成27年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10月1日（日）10月29日（日）の間行われた。この間、アンダラス大学の学生6名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、2名が数学・情報数理領域、2名が化学領域、2名が生物科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。</p> <p>留学生派遣事業については、今年度は2名（博士前期課程の学生は1名）を派遣した。派遣期間は平成30年3月4日～20日の間であった。</p> <p>DD, JD導入の可能性について、今年度検討を行ったが、まずは交換留学事業を継続していくこととなった。</p> <p>c) タイ・チェンマイ大学との学術交流</p> <p>森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているチェンマイ大学理学部から博士課程の大学院生1名を6月13日（火）～9月8日（金）まで3ヶ月間受け入れ、研究を行った。</p> <p>d) ベトナム国家大学との学術交流</p> <p>森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているベトナム国家大学・ハノイ科学大学の講師1名を、9月13日（水）～10月8日（日）まで1ヶ月間受け入れた。</p> <p>e) 学術交流協定締結</p> <p>平成29年度は、本学理学部と、ニュージーランド国カンタベリー大学理学部および米国ヴァンダービルト大学文理学部地球環境科学教室の両校と学部間の学術交流協定を締結した。6月～7月には両大学の共同研究者が来日し、本学の研究者および学生と学術的な交流を行った。また、本協定の部局責任者である長谷川健准教授が、本学術交流の推進を目的として申請した科研費「国際共同研究加速基金（第8回目）」を獲得した。</p> <p>また、タイ国ウボンラチャターニ大学理学部それぞれとの間の部局間交流協定を締結した。</p>	A
評価指標	指標に係る目標							
①AIMSプログラム受入数及び派遣学生数	①受入15名 派遣15名							
②DDプログラム数	②プログラム数5							

	<p>さらに、インドネシア国アンダラス大学数学自然科学部との間に結んでいた交流協定を、大学間協定への格上げを行った。</p> <p>農学部</p> <p>AIMS プログラムでは、農学部から計 12 名の学生をインドネシア国およびタイ王国の 5 大学に派遣（ボゴール農科大学 2 名、ガジャ・マダ大学 3 名、スリウィジャヤ大学 2 名、カセサート大学 3 名、チェンマイ大学 2 名）し、ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、スリウィジャヤ大学およびカセサート大学から計 15 名の留学生を受け入れた。</p> <p>農学研究科のダブルディグリープログラムでは、ボゴール農科大学から 4 名、ウダヤナ大学から 5 名の応募があり、全員の受入れを決定した。</p> <p>全学教育機構</p> <p>【国際教育部門】</p> <p>全学教育機構において、今年度より AIMS プログラム部会を設置し、全学の AIMS 運営委員会と連動する体制を整えた。今年度、さらに協定校も拡大し、人文社会科学部も加えた 3 学部からの派遣ができた。</p> <p>全学教育機構の教職員が、AIMS のレビューミーティングに参加し、新たな制度の検討について参加大学と情報交換を行った。</p> <p>AIMS プログラム（大学の世界展開力強化事業）は今年度が事業年度の最終年度にあたるが、7 月 25 日に開催された「世界展開力事業第 8 回コンソーシアム運営委員会」にて、平成 30 年度以降の推進の考え方について審議された。その結果、三大学（茨城大学、東京農工大学、首都大学東京）ともプログラムとしては継続する意向で了承された。今後も、三大学間において授業科目などの乗り入れを行なっていくことを確認した。</p> <p>次年度については、三大学コンソーシアムとして、平成 30 年度 JASSO 海外留学支援制度（重点政策枠）が内定し、派遣学生の奨学金の確保ができた。</p> <p>地球変動適応科学研究機関</p> <p>AIMS プログラムには農学部教員だけでなく、ICAS 専任教員、工学部、教育学部、広域水圏センターから講義を担当した。</p> <p>日越大学気候変動・開発プログラムはベトナム側の事情で認可が遅れ、2018 年 9 月開講となったが、現地訪問を含む体制整備を行った。</p> <p>東大、阪大、京大等と連携する SSC におけるサステイナビリティ学教育の連携教育体制の強化を図り、外部資金申請も行った。2008 年度から開講する SSC 共同教育プログラム共通講義「サステイナビリティ学最前線」の教育効果を検証した論文が田村 ICAS 准教授を筆頭著者として Sustainability Science 誌に掲載された。</p> <p>SSC 共同教育プログラムは 2017 年度に 17 名の修了者を輩出した。これは連携大学の中で最大の修了者数である。</p> <p>協定校となっているタイのプーケット・ラチャパット大学は、6 月に学生、教職員 16 名が 4 日間にわたって本学や茨城県を訪問し、国内実践教育演習と連動させた。8 月には茨城大学院生 9 名とバンガー県にて 9 年目となる国際実践教育演習を実施した。</p> <p>ベトナム・ハノイ科学大学(HUS)とは工学部、理学部と連携し 9 月に学部生 4 名を受け入れ、5 年目となる一週間のサマーセミナーに協力した。特に 9/28 は水戸キャンパスにて HUS 学生と日越大学関係教員との合同セミナーを ICAS 中心に開催した。</p> <p>11 月 7 日にフィリピン大学の Pulhin 教授を招聘し、コミュニティ主導型適応策に関するサステイナビリティ・フォーラムを開催した。12 月 8 日にベトナム・東北アジア研究所(INAS) 日本研究センター所長のラン氏を招聘し、サステイナビリティ・フォーラムを開催し、ベトナム語と日本語の挨拶に隠された文化・風習について講演していただいた。</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>JICA と本学との間で、8 月に第 2 期業務実施委託契約を締結した。これにより、事業実施に必要な実施経費を確保した。</p> <p>5 名のベトナム人教員の訪日研修を、9 月 27 日（水）～10 月 4 日（水）にかけて実施した。滞日中には、カリキュラム打合せ、日立・阿見キャンパス及び広域水圏環境科学教育研究センター見学、茨城県庁、国立環境研究所、関彰商事等を訪問し、ベトナム人学生のインターンシップ受入れの可能性などについて意見交換を行った。</p> <p>JICA 長期派遣専門家（茨城大学特命研究員発令中）1 名を 8 月にハノイへ派遣・駐在した。</p> <p>本学の「気候変動・開発プログラム」は、10 月の時点でベトナム国家大学において開講認可の審査中であり、当初開講時期である 9 月には間に合わなかった。そこで日越大学と協議のうえ平成 30 年 9 月開講で合意し 1 年間延期をした。今後は、プログラム開講許可を平成 29 年 12 月までに取得するべく、JICA 及び日越大学に働きかけていく。</p>	
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>	
<p>4 1 【国際教育体制】</p> <p>国際性を身につけた人材を育成するための体制を整備する。</p> <p>そのため、教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合を増加させる。</p> <p>また、平成 29 年度より、農学部・農学研究科の教育課程に英語で開講するコースを新たに設置する。</p>	<p>【計画 41】国際教育体制を整備するため、全学教育機構の国際教育部門にグローバル教育センターを配置し、学生交流等の機能を集約する。また、全学人事委員会と外国人及び外国の大学で学位を取得した教員の増員計画を策定し、その増員計画を着実に実施する。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】 人文社会科学部</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>

評価指標	指標に係る目標	
①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合	①50%増	<p>【国際交流委員会、学部人事調整委員会】</p> <p>予算措置が行われたため、28年度になされた英語による経済学を継続開講した。また1名の教員がドイツでサバティカル制度を利用するとともに、翌平成30年度に1名ずつの教員がイギリスとドイツでサバティカル制度を利用することを決定した。</p> <p>工学部</p> <p>【企画立案委員会】</p> <p>具体策を検討中である。また、2017年5月8日から毎週月曜日から金曜日まで一日数時間程度学生が自由に英語教師と相談出来る場所を設置した。学生の利用状況などをチェックし順調に使われていることを確認している。また、担当者との打ち合わせを行いさらに有効な使い方が実現できるように工夫している。</p> <p>①は、English Labが設置され、学生の様々な英語学習支援ニーズに対応している。英語教育については、学部から大学院までの一貫した英語教育カリキュラムを整備するため、工学部で英語教育を行う教員を採用することとなった。これにより、カリキュラムの整備、具体化が期待される。</p> <p>②は、大学院生国際会議挑戦プロジェクトで理工学研究科（工学系で、44件の申請、採録25件となった。国際交流についてはハノイ科学大学サマースクールを9月25日（月）～2017年10月1日（日）で実施した。8月に中国、米国にて各1名が海外インターンシップを行った。</p> <p>③サバティカル制度利用教員の申請は2名が承認された。</p> <p>年度評価</p> <p>①英語専任教員を採用した。次年度から、工学部・理工学研究科（工学系）の6年一貫教育に向けた英語教育プログラムを検討できる体制ができた。</p> <p>農学部</p> <p>農学研究科の英語開講コース（アジア展開農学コース）で入学生を受入れ、英語による修士課程教育が開始した。当該コースの授業科目についての授業アンケート結果をまとめて、英語開講科目の実施状況を点検した。</p> <p>次年度以降に開講される学部の英語開講科目について、授業担当者等の確認を行った。</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>外国人及び外国の大学で学位を取得した教員の増員計画は、平成29年度当初から全学人事委員会において検討を開始し、平成29年度も全学人事委員会において各学部等に協力を求めた。</p>
②英語で開講する科目数	②50%増	
③国際教育体制の整備状況	③計画どおりに整備されている	
(戦略性が高く意欲的な計画)		

中期目標	<p>【留学生支援】</p> <p>16 勉学環境や経済支援など留学生の受入環境の整備を進めて留学生を増加させる。</p>
------	---

中期計画	年度計画							
<p>4 2 【留学生支援】</p> <p>留学生に対し適切な教育的配慮を実行し、本学への留学生の増加を図る。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(留学生への教育体制の充実)</p> <p>AIMSプログラムを中心にして英語開講科目の拡充や、修士課程における協定校との連携を強化して、ダブルディグリー等の交流プログラムを展開する。</p> <p>(留学生への経済的支援)</p> <p>留学へのインセンティブとして現在実施している入学料、授業料免除に係る措置を継続し、周知、広報活動を行う。</p> <p>(国際交流会館等の整備)</p> <p>多様な財源を利用して留学生用の学生寮である国際交流会館を充実させるとともに、これまで日本人学生用としてきた寮の混住化や、賃貸住宅の借上等を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①留学生の受入数</td> <td>①400名以上</td> </tr> <tr> <td>②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況</td> <td>②50名分の増加</td> </tr> </tbody> </table> <p>(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	評価指標	指標に係る目標	①留学生の受入数	①400名以上	②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況	②50名分の増加	<p>【計画 42】留学生に対し適切な教育的配慮を実行し、本学への留学生の増加を図るため、全学教育機構に設置した学生支援部門及び国際教育部門を中心に、各学部・研究科と協力して英語開講科目の増設及び共通化を検討する。また、入学料、授業料免除等の経済的支援を継続し、周知・広報活動を行うとともに、留学生の住環境を整備するための賃貸住宅の借上等具体的な方策について検討する。(H29)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成29年度】</p> <p>全学教育機構</p> <p>【総合教育企画部門】</p> <p>学生生活実態調査など学生調査のデータチェックが進行中である。年度内に留学生に関する情報を関係各所に提供する。</p> <p>財務部施設課</p> <p>留学生支援の検討結果が示され次第検討する。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①留学生の受入数	①400名以上							
②国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況	②50名分の増加							
中期計画	年度計画							
<p>4 3 【地域の国際化支援】</p> <p>茨城県内における国際化の中心的な役割を果たし、地域レベルにおける国際化に対する協力を行う。</p>	<p>【計画 43】県内企業、自治体の国際部門、国際交流協会や団体（ロータリークラブ等）との連携を図りつつ、大学が保有する語学等の能力や知識の提供を促進する。また、国内での留学生同窓会を開催する。さらに、茨城大学が主体となった国際シンポジウムを開催し、地域レベルの国際化に貢献する。(H29)</p>							

<p>そのため、企業、自治体の国際部門、地域の国際交流協会や団体（ロータリークラブ等）との連携を進め、大学（大学・高専コンソーシアムも含めた）が保有する語学や法律など様々な専門知識を供給・活用する。また、各国留学生の同窓会との連携協力を図り、情報交換と人的交流を促進する拠点を形成する。</p>	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>								
<table border="1" data-bbox="178 448 856 632"> <thead> <tr> <th data-bbox="178 448 596 492">評価指標</th> <th data-bbox="596 448 856 492">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="178 492 596 537">①地域団体との連携の状況</td> <td data-bbox="596 492 856 537">①10%増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 537 596 581">②語学等に関する専門知識の供給状況</td> <td data-bbox="596 537 856 581">②10%増</td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 581 596 632">③各国留学生の同窓会との連携状況</td> <td data-bbox="596 581 856 632">② 10%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地域団体との連携の状況	①10%増	②語学等に関する専門知識の供給状況	②10%増	③各国留学生の同窓会との連携状況	② 10%増	<p>【平成 29 年度】 全学教育機構〔国際教育部門〕、学務部国際交流課</p> <p>茨城大学発ベンチャーSHOOWA が企画した留学生向け就職ガイダンス「第 6 回留学生ドラフト会議」の後援をした。</p> <p>留学生同窓会総会を 11 月に実施した。</p> <p>茨城県や水戸市からの依頼により、教育研修の受入を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アナハイム市国際親善訪問団受入（水戸市国際交流協会）6 月 ・中国南京第 39 中学校訪日教育旅行受入（茨城県国際観光課）7 月受入 <p>国際教育部門において、県内の企業、自治体との国際部門、国際交流協会や団体と連携し企画および実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県高等教育機関留学生関係担当者連絡会開催 9 月 ・茨城県地域留学生交流推進協議会開催 10 月 ・第 13 回茨城学生国際会議企画運営（後援：茨城県、水戸市、茨城県国際交流協会、水戸市国際交流協会）100 名参加予定（平成 29 年 11 月） ・第 31 回茨城大学留学生との心の交流会（水戸東ロータリークラブ）参加 10 月 ・国際交流パーティー開催 10 月（県内の企業、自治体との国際部門、国際交流協会や団体参加） <p>県内の中学・高校へ留学生を派遣し、地域の国際化に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9 月 8 日・13 日茨城大学教育学部附属中学校（各 5 名派遣） ・10 月 11 日県立桜の牧高等学校（4 名派遣） ・11 月 13 日龍ヶ崎市立八原小学校（13 名派遣） ・12 月 13 日県立桜の牧高等学校城北校（7 名派遣） ・12 月 20 日に水戸高等特別支援学校（2 名派遣） ・12 月 21 日茨城大学教育学部附属中学校（15 名派遣） ・1 月 16・17 日県立水戸第一高等学校（2 日×16 名派遣） ・1 月 24 日に県立桜の牧高等学校城北校（7 名派遣） ・1 月 26 日に茨城大学教育学部附属中学校（10 名派遣） 	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標									
①地域団体との連携の状況	①10%増									
②語学等に関する専門知識の供給状況	②10%増									
③各国留学生の同窓会との連携状況	② 10%増									

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
 4 その他の目標を達成するための措置
 (2) 附属学校に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[附属学校園の取組充実] 17 附属学校園の設置目的に則り、質の高い教育研究と教育実習を行うとともに、地域の学校のモデル校としての役割を果たす。
----------	---

中期計画	年度計画	進捗 状況								
<p>4 4 【授業実践の質の向上】</p> <p>大学教員と連携して、幼稚園から中学校（特別支援学校では小・中・高）を一貫して見据えた教育課題等に対応した実践的な教育研究活動を展開し、地域の学校のモデル校としての役割を果たす。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。 (教育実践と研究との連動)</p> <p>大学教員と連携して、附属幼稚園・小・中学校（特別支援学校では、小・中・高）の12年間を見通した教育方針を策定し、教育実践と研究を連動させる。幼・小・中連携を附属の特色として、それを活かすカリキュラムを各教科・領域ごとに策定し、同時に研究テーマに連動させる。 (附属幼稚園の取組)</p> <p>附属幼稚園では、大学教員との連携による保育の質的評価法の研究を反映させ、保育実践の質を高め、義務教育及びその後の教育の基礎を培う質の高い保育を行う。 (附属小学校の取組)</p> <p>附属小学校では、大学教員および学生との月1回程度の交流学习（タブレット端末等を用いた遠隔授業を含む）を行い、中学校教育へつながるグローバル教育を展開することで、授業実践の質を高め、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものに関わる質の高い教育を行う。 (附属中学校の取組)</p> <p>附属中学校では、新たな総合的な学習の時間を「グローバル市民科」として構築し、教科横断的な学習を充実させるとともに、年3回程度の各教科や領域の研究会を行うなどして、義務教育として行われる普通教育に関わる質の高い教育を行う。 (附属特別支援学校の取組)</p> <p>特別支援学校では、音楽・美術・体育に国語（書道）を加えた実技・芸術系教科に関する大学と連携した教育・研究を強化し、小学校、中学校及び高等学校に準じた教育を行う。また障害による学習上または生活上の困難を克服し自立を図るための質の高い教育を行うとともに、特別支援教育に関する理論及び実践研究並びに教育実習を行う。</p>	<p>【計画 44】 本学附属学校園が地域の学校のモデル校としての役割を果たすため、教育学部に新たに「教育実践連携委員会（仮称）」を設置し、大学教員と附属学校園との教育実践と研究を連動させ、全専修のうち半数以上で共同研究を推進する。また、各附属学校園で実施している公開研究会、授業研究会を継続して実施する。(H29)</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】 教育学部 【附属学校委員会】 附属幼稚園では、地域の保育関係者に向けての講演会を企画し、8月22日に実施、175名の参加者を得た。附属小学校では6月2日に教育研究発表会、9月29日にはプログラミングに関する公開授業研究会を実施した。 今年度設置された教育実践連携委員会と協力して、8月10日に「第一回教育実践交流会」を実施した。これは昨年までの附属学校フォーラムの課題を解決し、より地域に開かれた形で附属学校の成果を地域に発信し、同時に附属学校園の教員間の交流を促進することを目的としていた。200名以上が集い、交流した。</p> <p>附属幼稚園 8月に実施した幼児教育研究会（講演会）では、國學院大学教授神長美津子先生を講師に迎え、幼稚園教育要領改訂についての講演をいただき、174名が参加した。 11月21日に公開保育研究会を実施した。参加者は約200名。講演会ではお茶の水女子大学教授岩立京子先生をお迎えし、幼稚園教育要領改訂についての講演をしていただいた。また、3分科会を実施し、助言者として本学教育学部から3名の先生方をお願いし、高評価を得た。 公開保育研究会当日、参加者に所属長宛のアンケートを持ち帰ってもらい、後日FAXで返送する形式で評価をもらった。一ヶ月後の時点で62園から回答があり、「研究会への参加が参加者により影響を与えているか」の問いに59園が「とてもそう思う」2園が「ややそう思う」1園が無記入であった。理由欄には、「日誌の記入方法が変化した」「子どもたちの手作りの環境構成が参考になった」「こども園となり保育所しか経験のない教諭にとって貴重な研修となった」「講演によって保育者の持論を反省することができた」などの効果があったと報告されていた。改善への要望としては「一斉保育もみてみたい」「別の時期の保育を参観したい」などの意見があり、回答を教職員で共有し次回の公開保育研究会への検討事項とすることとした。</p> <p>附属小学校 6月2日に「未来をつくる子どもを育てる」を研究テーマに、県義務教育課や保健体育課、県研修センターと連携して、教育研究発表会を実施した。公立学校教員等320名の参加者があり、新学習指導要領の全面実施を踏まえた、提案性のある授業や研究協議を実施できた。また、講演会では、国立教育研究所の西野先生による主体的・対話的で深い学びの実現に向けた講話を提供できた。1月27日には、6月と同テーマに、茨城大学教育学部と連携しての教育研究発表会を実施した。「採用前研修」と「いばらき輝く教師塾」の参加者230名を含めて、470名の参加者があり、学校現場のニーズに合った授業や研究協議を実施した。また、岐阜大学の柳沼先生による「考え、議論する道徳」の実現に向けてのテーマによる講演会を実施した。 今年度は、大学教員と連携して44本の共同研究の申請があり、ほぼ毎月大学教員や学生が小学校を訪れ、授業の参観やアンケート調査の協力など積極的に連携した。茨城大学教育学部の大西有准教授や小林祐紀准教授をはじめ、兼宗進教授（大阪電気通信大学）、中川一史教授（放送大学）と協力し、「小学校プログラミング教育必修化に向けた授業化プロジェクト」については、校内研修を含め6回の授業研究会を実施した。特に9月の研修会では、新学習指導要領で必修となるために先生方の関心も高く、県内で実践している学校もごく僅かであるため、県内外の先生方や行政関係者等、参観者は115名にも上った。また研修内容が、国語科の中でタブレット端末を活用したビジュアル・プログラミングや、総合的な学習の時間でコンピュータを使わないプログラミング教育など新しい取り組みだったためNHK水戸放送局のニュースなどでも放送され、教育関係者のみならず一般市民にも発信することができた。7月11日と9月29日の公開授業は、タブレット端末の通信機能を活用して、教育学部講義室に遠隔配信され、のべ56名の学生や教員が、大学にいながら授業を参観し、実際の学校現場の姿からプログラミング教育の指導方法について学び、交流学习の実践例となった。今後、この遠隔配信方法を活用して、大学と小学校との授業での連携を推し進め、他の教科に関しても導入をして行きたいと考えている。また中学校教育へつながるグローバル教育として、附属小学校では外国語活動の中に、「読み、書き」を入れて授業を展開している。 5月に実施した水戸管内指導主事研修会では指導主事の先生方が55名、6月に2回に分けて実</p>	A								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①各附属学校園における交流授業、授業研究会、特別支援学校の検討会等の開催状況</td> <td>①開催回数及び参加者の増加</td> </tr> <tr> <td>②上記取組の地域教育への貢献度等</td> <td>②「教育改善の役に立つ」との意見の増加</td> </tr> <tr> <td>③附属学校とテーマ連動した共同研究数</td> <td>③ 10%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①各附属学校園における交流授業、授業研究会、特別支援学校の検討会等の開催状況	①開催回数及び参加者の増加	②上記取組の地域教育への貢献度等	②「教育改善の役に立つ」との意見の増加	③附属学校とテーマ連動した共同研究数	③ 10%増		
評価指標	指標に係る目標									
①各附属学校園における交流授業、授業研究会、特別支援学校の検討会等の開催状況	①開催回数及び参加者の増加									
②上記取組の地域教育への貢献度等	②「教育改善の役に立つ」との意見の増加									
③附属学校とテーマ連動した共同研究数	③ 10%増									

	<p>施した初任者研修会では初任者 300 名、1 月教育研究会では「採用前研修」と「いばらき輝く教師塾」の 230 名がそれぞれ参加し、公開授業や研究協議会を研修の場として有効に活用してもらった。</p> <p>附属中学校</p> <p>11 月 23 日に公開授業研究会を実施した。採用前研修、教師塾等の参加者 約 250 名をはじめ、公立学校教員等が参観し、提案性のある授業を公開した。講演会では、名古屋大学名誉教授、神奈川大学特別招聘教授の安彦忠彦先生にご講演いただき、新学習指導要領の実施に向けた講演を行った。</p> <p>2 月に水戸教育事務所（茨城県教育委員会）と共催で、ミニ公開授業研究会（研修会）を開催する予定であったが、水戸教育事務所との都合がつかなくなり、今年度は、中学校単独で行うこととなった。しかし、平成 30 年度以降も継続して協力して研究会を実施することになっている。今年度は、小規模で、教科単位で、教科のニーズに合わせて実施した。</p> <p>地域の「ときわ春祭り」に参加した。その展示発表で、「総合的な学習の時間 グローバル市民科」で生徒がまとめた掲示物を掲示し、併せて地域の方から貴重なご意見をいただいた。また、地域の代表の方と相談を進め、町内会に参加するとともに、学校通信を地域で回覧していただき、学校について理解を深めていただくことにした。</p> <p>附属特別支援学校</p> <p>美術科教授及び学生と連携し、6 月から 7 月にかけて粘土を用いた立体作品の授業を展開した。また、8 月 26 日にワークショップを実施し、親子で立体作品を制作した。さらに、できた作品は茨城大学図書館において、12/19～1/9 までの 12 日間、「第 2 回（昨年度が第 1 回）ふとくアートギャラリー」として作品展を開催し、大学関係者や地域住民など多くの方に観覧していただいた。</p> <p>2 月 17 日に「アクティブ・ラーニング時代の授業作り」をテーマに研究会を開催し、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の関係者 106 名が参加し、研修の場として活用してもらった。</p> <p>茨城大学図書館において、2/20～3/2 の 11 日間、勝田ライオンズクラブとの交流の中でできた高等部生徒の写真作品を「第 3 回ふとくアートギャラリー」として展示し、大学関係者や地域住民など多くの方に観覧していただいた。</p>							
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>4 5 【教育実習と教員研修の場としての附属学校園の活用】</p> <p>教育実習の場として教員養成及び教員等の研修に貢献する。そのため、以下の取組を実施する。</p> <p>(教育実習の効率化)</p> <p>教育実習委員会と連携し、教師への意欲を高める機能的な教育実習実施体制を構築する。茨城大学卒の推薦、教員採用者増に応える即戦力の教員を養成できる 1～4 年生までの実習サイクルを確立する。</p> <p>(地域の教員研修への貢献)</p> <p>学部及び教職大学院の教員との協働体制を構築し、地域の教員等へのニーズに合わせた公開研究会、附属学校フォーラムの開催などを通して、地域の教育委員会と連携して教員等の研修に貢献する。</p> <p>(教職大学院との連動)</p> <p>教職大学院への教員の派遣や修士課程のインターンシップの場としての活用などによって、教育学研究科の教育・運営に協力する。</p>	<p>【計画 45】教育実習の場として教員養成及び教員等の研修に貢献するため、茨城県と連携して、附属学校園の授業研究会等を教員採用前研修として活用するとともに、附属学校園の授業参観を初任者研修として活用するなど地域の教員研修に貢献する。また、附属学校園におけるインターンシップの場の活用として、修士課程にインターンシップ科目を 2 科目以上開設する。(H29)</p>							
<table border="1" data-bbox="178 1863 856 2092"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 研修参加教員からの評価</td> <td>①「能力の向上が図られた」との評価を得る</td> </tr> <tr> <td>② 教育実習生の受入及び修士課程インターンシップの実施状況</td> <td>② 実習サイクルの確立とインターンシップ数の増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	① 研修参加教員からの評価	①「能力の向上が図られた」との評価を得る	② 教育実習生の受入及び修士課程インターンシップの実施状況	② 実習サイクルの確立とインターンシップ数の増加	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>【附属学校委員会】</p> <p>茨城県教育委員会から輝く教師塾参加者の附属小学校公開授業研究会アンケートデータの提供を受け、分析した。</p> <p>回答者 114 名中、講師は 21 名、教員は 8 名、不明者その他 3 名、残りは学生であった。講師、教員からの感想として、普段は小学校の授業を参観する機会がないことを 4 名から指摘され、附属小学校の公開授業研究会が貴重な機会となっていることが裏付けられた。また複式学級や ICT の活用など、力を入れている分野が正当に評価されていることも確認できた。</p> <p>附属中学校の 11 月 23 日の公開授業研究会には、「いばらき輝く教師塾」の受講者及び「採用前研修」の希望者が併せて 200 名参加した。</p> <p>国語の授業づくり研究会は、二つの会を母体に、それぞれ年間 10 回程度延べ 200 名の参加者数になる。</p> <p>特別支援学校では、平成 30 年 2 月 17 日に公開研究会を開催し、小中学校教員約 100 名の他、県で主催する「いばらき輝く教師塾」の受講者約 20 名が参加した。</p> <p>附属幼稚園</p> <p>4 月 28 日に県内幼稚園担当指導主事連絡協議会を実施し、38 名の指導主事が参加した。</p> <p>6 月 19 日に県幼稚園新規採用教員研修を実施し、106 名の新規採用者が参加した。</p> <p>9 月に教育実習生 2 名を受け入れ、15 日間実施した。</p> <p>11 月 21 日に研究会を開催し、参加者数 208 名。事後、参加者の所属長宛にアンケートを実施し、研究会参加がその後の保育により影響を与えているという回答が多く得られた。</p> <p>附属小学校</p> <p>9 月に実習生 69 名を受け入れ、教育実習 1 期を 15 日間実施した。また、10 月には実習生 69 名を受け入れ、教育実習 2 期を 15 日間実施した。</p> <p>5 月に実施した水戸管内指導主事研修会では指導主事の先生方が 55 名、6 月に 2 回に分けて実施した初任者研修会では初任者 300 名、1 月教育研究会では「採用前研修」と「いばらき輝く教師塾」の 230 名がそれぞれ参加し、公開授業や研究協議会を研修の場として有効に活用してもらった。</p> <p>附属中学校</p> <p>9 月に第 1 期教育実習生 48 名を受け入れ、3 週間の実習を行った。10 月には第 2 期基本教育実習生 48 名を受け入れ、3 週間の実習を行った。1、2 年次の学生の実地研修を 4 日間、養護教諭実地研修を 2 日間 24 名、人文社会科学部の学生 20 名の授業参観及び指導を 2 日間、常磐大学の学生 15 名の指導を 1 日実施した。また、学校臨床心理専攻の大学院生が前期、後期併せて 10 名、週</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
① 研修参加教員からの評価	①「能力の向上が図られた」との評価を得る							
② 教育実習生の受入及び修士課程インターンシップの実施状況	② 実習サイクルの確立とインターンシップ数の増加							

	<p>に2.5日常駐し、エイドスタッフとして、実地研修を行うとともに、月に1回、教員と大学とのミーティングを行った。茨城県歯科専門学校生50名が実習。</p> <p>11月23日実施予定の公開授業研究会には、「いばらき輝く教師塾」の受講者及び「採用前研修」の希望者が併せて200名参加した。国語の授業づくり研究会は、二つの会を母体に、それぞれ年間10回程度延べ200名の参加者数になる。</p> <p>附属特別支援学校</p> <p>5月（15日間）に実習生21名、9月（10日間）に実習生19名、10月（10日間）に実習生16名を受け入れて教育実習を実施した。</p> <p>平成30年2月17日に公開研究会を開催し、一般小中学校教員約100名の他、県で主催する「いばらき輝く教師塾」の受講者約20名が参加した。</p>	
--	--	--

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

中期 目標	<p>[継続的な組織運営の改善]</p> <p>18 学長のリーダーシップの下に、有機的かつ効率的に大学運営が行われると共に、地域のニーズ等に応じた継続的な教育研究活動等の改善が実施できるよう、組織運営体制を改善するとともに、学外意見の活用強化や柔軟な資源配分等を実施する。</p>
----------	---

中期計画	年度計画							
<p>4 6 【学長リーダーシップ体制の整備】</p> <p>学長のリーダーシップの下、本学として重点的に取り組むべき事項や新たな課題等に効果的・機動的に対応する。</p> <p>そのため、第2期（平成26年度及び27年度）に設置した管理運営部門（大学戦略・IR室、国際戦略室、地方創生推進室、広報室）について、IRや国際等の専門的能力を有する者を専門職として採用するなど、その体制を強化する。法定会議、学内委員会については、実質的かつ迅速に学内意思形成が図られるよう、審議事項、報告事項を精選し、より実質的な議論を行える会議運営を行うとともに、学内委員会の整理・集約化による意思形成過程の見直しなどの改善を行う。さらに、真に必要な事項について学長のリーダーシップが発揮できるよう、理事・副学長に対して適切な権限委譲を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①適切に機能しているとの評価</td> </tr> <tr> <td>②権限委譲の状況</td> <td>②理事又は副学長専決事項の20%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①適切に機能しているとの評価	②権限委譲の状況	②理事又は副学長専決事項の20%増	<p>【計画 46】学長のリーダーシップの下、本学として重点的に取り組むべき事項や新たな課題等に効果的・機動的に対応するため、基金室において、新たな資金確保の専門職として、ファンドレイザーを採用する。また、組織の効率化及び機能強化のため、国際戦略室と留学交流課を統合した「国際交流課」を新設するとともに、地方創生推進室を社会連携センター内に移管するなど組織を見直し体制を強化する。さらに、各法定会議、学内委員会等において前年度の議題を検証し、扱うべき議題・審議の時期の再確認を行い、より実質的な議論を行える会議運営を行う。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成29年度】 総務部総務課</p> <p>(1) 平成29年4月1日付けでファンドレイザーを採用した。また、国際戦略室と留学交流課を統合し、学務部に国際交流課を設置し、地方創生推進室を社会連携センター事業推進課内に移管した。また、学長のリーダーシップの下、平成29年11月より将来戦略タスクフォース、平成30年1月より地域連携統括会議を設置し、学内体制の整備を行った。</p> <p>(2) 平成29年度から法定会議において、実質的な議論を行うため、報告事項は原則として資料による報告とした。</p> <p>(3) 各部局へ理事、副学長に専決できる事項の照会を実施した結果を基に、専決事項の追加を行った。</p> <p>財務部財務課</p> <p>5月に第2回全学交通対策連絡会議を開催し、駐車場有料化等についての検討を行ったが、具体的な整備計画や、整備資金の獲得等について検討中</p>	進捗 状況 A
評価指標	指標に係る目標							
①外部評価	①適切に機能しているとの評価							
②権限委譲の状況	②理事又は副学長専決事項の20%増							

中期計画	年度計画											
<p>4 7 【外部意見の活用強化】</p> <p>大学経営に学外者の意見を反映する。</p> <p>そのため、学外から学長に助言できる組織として、経営協議会に加えて外部有識者からなる常設のアドバイザーボードを設置する。また、監事の役割を強化して、学長及び執行部の業務を適正に監査できる体制にする。さらに、COC事業、社会連携センター等を活用し、自治体、地域企業・経営者団体等と定期的に意見交換する場の開催・充実や、大学への要望等に関するアンケート調査・訪問調査等を定期的実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換(会議等)の回数</td> <td>①年2回以上</td> </tr> <tr> <td>②アンケート調査等の実施状況</td> <td>②定期的実施</td> </tr> <tr> <td>③経営協議会の意見への対応状況</td> <td>③対応事項の増</td> </tr> <tr> <td>④アドバイザーボード等の開催数及び意見の対応状況</td> <td>④年6回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換(会議等)の回数	①年2回以上	②アンケート調査等の実施状況	②定期的実施	③経営協議会の意見への対応状況	③対応事項の増	④アドバイザーボード等の開催数及び意見の対応状況	④年6回	<p>【計画 47】大学経営に学外者の意見を反映させるため、経営協議会において、時宜に即した討議事項を設定し、外部委員の意見を積極的に大学運営に反映させる。さらに、アドバイザーボード等を年6回開催し、積極的な外部意見の反映等に取り組む。</p> <p>また、COC事業については、学外有識者で構成される「外部評価委員会」による事業評価を行い、評価結果を反映させることによりCOC事業の改善・推進を行う。さらに、社会連携センターでは、学外有識者で構成する「社会連携センターアドバイザーボード」によるセンター事業に対する評価・提言に基づき、センター運営の改善を行う。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成29年度】 社会連携センター [地域連携課]</p> <p>平成29年3月22日（水）に実施した、平成28年度茨城大学社会連携センターアドバイザーボード会議での意見は下記のとおり。</p> <p>(1) 全体について</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な取り組みが、2回目・3回目と回を重ねて内容も充実しつつあると感じます。活動の継続により、地域での大学の存在感を高めるとともに、活動内容のさらなる充実に努めることを期待します。 社会連携センターのスローガン「交流・連携・未来へつなぐ」が着実に進んでいると考えます。中には地道な活動もあると思いますが、周りが見守り続けることで、良い成果に結びつく可能性があると考えます。そのような活動は、大学だからできる活動と考えます。 幅広く、活発な活動をされていると思います。地元・茨城を軸足に地域住民、学生、企業を巻き込んだ取り組みは、大学の地位向上にもつながる取り組みと考えます。 大学や学生と地域住民、自治体、企業等との連携を進めるため、様々な事業を実施しており、今後も引き続き取組を進めていってほしい。 全体としてとても広く取り組みを行っていて、それぞれが成果を上げていると感じます。少し心配なのは、総花的になってしまい、本来目指すべき社会連携の方向性が見失われてしまいがちなので、振り返りや、選択と集中、取捨選択も含めて、今後の活動を精査しながら、事業を進めていただきたい。 非常に積極的な活動で感心致しました。今後も含め大きな成果につながると感じます。 	進捗 状況 A
評価指標	指標に係る目標											
①自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換(会議等)の回数	①年2回以上											
②アンケート調査等の実施状況	②定期的実施											
③経営協議会の意見への対応状況	③対応事項の増											
④アドバイザーボード等の開催数及び意見の対応状況	④年6回											

	<ul style="list-style-type: none"> ・参加案内を送っていただきありがとうございました。参加したい企画もありましたが、案内が直前で時間を合わせるができないものもありました。今後は早めにご案内いただければ、参加できるものもあると思います。 ・県においても「連携講演会」などの共同事業やシンポジウム等のイベントなどにおいて、今後さらに社会連携センターに協力してまいりたい。 <p>(2) 地域連携事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの事例があり、着実に地域連携の取組が増えていると考えます。特に学生の参加が多く目につきます。今後が楽しみです。 ・自治体との連携や公開講座の積極的な実施など、意欲的な取り組みが評価できます。 ・本当に幅広く取り組まれています。マンネリ感を感じるの私だけでしょうか。内容は少しずつ変化および進化していると思いますが、タイトルだけを見ると新味に欠けるように思います。新たな参加者を増やすためにも、ある程度のスクラップ・アンド・ビルドの必要性を感じます。 ・多角的にとりくまれているところが特筆できると思います。エリアごと (ex. 県北) に重点施策を行うことは、ぜひ継続してほしいと思います。 ・公開講座の開講数と受講者数が減少傾向にあるのが気になります。地域への「知」の還元機会とし、公開講座を充実させていくことを期待します。 ・公開講座・公開授業については、全体的に見直し中とのことであるが、市町村等との連携を進め、内容の充実を図っていただきたい。 <p>常陸大宮市との連携事業として、常陸大宮市市民大学講座に講師を派遣し、大学と市の連名で終了証授与することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はばたく茨大生」の開催は、学生のモチベーションアップと地域への情報発信の場として有効と考えます。今後の継続実施と内容の充実を期待します。 <p>平成29年度も春と秋の2回実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域において国際交流や食育、伝統文化など様々な分野で学生が積極的に活動を行っており、今後も学生の地域志向を高め、地域での活動が活発になるよう取り組んでいってほしい。 <p>学生の地域参画プロジェクトを年2回公募し、できるだけ多くの学生の地域参画を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いばらき子ども大学」の取り組みは、社会的にもとても重要な取り組みなので、継続、発展を期待します。 <p>今年度は社会連携センター主催イベントとして、いばらき子ども大学の開講式に「盲導犬のことを知ろう！」を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度のメインイベント「国際岡倉天心シンポジウム」は良い企画であったと考えます。今後、県内に埋没している“輝いてほしい人”の発掘に取り組むことも一つと考えます。 <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県北芸術祭」「エンジン 01」等への参加・協力は大学の認知度向上に資すると思われるので、このような機会があれば積極的に取り組んでいただきたいと思います。 ・同窓会の協力を得ることも重要であり、ホームカミングデーについては、継続開催と参加者増に取り組んでいただきたいと思います。 ・「いばらき子ども大学」の開校について、興味深く読ませていただきました。今や子どもの世代にもたくさんの情報が勝手に発信される時代となっています。そのような時代がからこそ、本物の事柄を伝える取り組みが必要と考えます。子供たちに”夢を抱いてもらう”企画ができれば良いと考えます。 ・茨城大学と連携協定先自治体との「実務者間意見交換会」が、年末に開催されたが、各種事業をより連携して実施していくためには、早い時期に会議を実施し、事業計画や社会連携センターの取組等について意見交換を行った方が良いのではないかと。 <p>開催時期を見直し、昨年より2か月近く早く平成29年11月7日(火)に開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携はとても大きなテーマですが、現在はまだ、外から持ち込まれる課題やテーマに対して対応する(場合によっては取捨選択する)状況だと思います。今後は、大学が中心となって、地域の人、企業、行政などを取り込みながら、継続的に社会の問題を議論し、そこから取り組むべき課題やプロジェクトが発生してくるような、COCで取り組んでいる円卓会議のような仕組みを充実させたものがあると、受け身の体制から、より積極的に茨城大学側が主導して地域の課題に取り組むことができると考えます。そのような方向に期待します。 <p>(4) 平成29年度社会連携センターの活動予定、今後の方向性等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年も引き続き社会連携センターのスローガン「交流・連携・未来へつなぐ」活動に期待します。 ・平成29年度は県北ジオパークの再認定の審査があるとのことなので、再認定されるように準備を進めていただきたい。 <p>再認定に向けて職員を採用し準備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立AMSとの協定締結など、具体的な成果が見えてきているので、ぜひ情報発信・広報を積極的に行っていただき、今後の新たな連携に繋がるように進めていただきたい。 ・情報発信の強化や重点プロジェクトの選定はぜひやっていただきたいテーマです。特に情報発信ではHPなど、見に来る人を待つのではなく、アクティブな情報発信に重点を置かれてはどうでしょうか。重点プロジェクトでは、高専や高等学校など、将来、茨大生になる可能性のあるところにターゲットを絞ってもおもしろいのではないのでしょうか。 ・情報発信について、海外への発信も視野に入れてもよいと思いました。 ・情報発信手段としての冊子やブックレットは、何処でどの様に配布していくか等、その活用策についても検討する必要があると思います。また、パートナー企業等関係者に対してはメールマガジンの発信等も有効と考えます。 <p>パートナー企業に対してメールマガジン送付を開始した。</p>	
--	--	--

・重点プロジェクトの選定について、広く事業展開することも重要だが、限られたリソースの中で、選択と集中を図ることも重要なので、バランスをとって選定を行ってほしい。

平成 29 年度の重点プロジェクトを設定し予算確保するとともに計画的に実施している。

・県においても、大学や企業等との相互交流に向けた総合窓口として、新たに「公民連携デスク」を設置するので、社会連携センターとの連携を今まで以上に強化していきたい。

・様々な企業・機関との交流を図り、地域と大学を結ぶプラットフォーム機能の充実に取り組む。

・社会連携センターは、地（知）の拠点である大学と地域とをつなぐ重要な役割を担っているものと考えており、引き続き、地域との連携・協働を推進し、様々なイノベーション（新たな価値の創造）を創出する原動力となることを期待している。

・茨城大学及び茨城県のブランディングが必要不可欠かと感じます。

・このような素晴らしい活動を行っているわけですが、これらの活動になかなか参加できずにいる学生もいると思います。このような人にも、自分の入れる活動を見つけてあげる（教育）も必要と考えます。

平成 29 年度から学生パートナーとして、地域活動・地域連携に興味のある学生を募集し、社会連携センターの活動と一緒に取り組んでいる。10 月末現在 6 人が登録し、イベントにおける司会や運営などともに活動している。

・いかに学生を巻き込んでいくかがテーマでしょう。最近の新卒者を見ていて感じることは社会性の低さです。社会に通用する学生を育成する観点からも社会連携センターの役割は大きいと考えます。学生にとって無駄なことは一つもないと思いますので、一人でも多くの学生が興味を持ち、積極的に参加できるテーマ、プロジェクト、スキームを考え実行していただきたいと思います。

・社会連携を推進していく上でも、外部の研究資金を獲得する上でも、同窓会の活用を積極的に行う方向が必要と考えます。茨城県内も重要ですが、特に東京都内に、例えば県の東京事務所などを間借りするなど、費用をかけずに活用させていただく方策を考え、同窓会の拠点を都内に置くなどして、同窓会の活動を活性化させる仕組み作りに取り組むのも一つの方法と考えます。

平成 29 年度社会連携センターアドバイザーボード会議を平成 30 年 3 月 29 日（木）に開催した。いただいたご意見を参考に今後の社会連携センターの運営に活かしていく。

茨城県内のコンソーシアム大学と連携し、茨城県からの受託事業「いばらき創業 10,000 社プロジェクト事業（大学等における創業気運醸成事業）を推進している。茨城大学・起業セミナーを 9 月 25 日（月）26 日（火）の 2 日間開催し、一般・大学生・高校生などのべ 76 名が参加した。続いて、11 月 23 日（木）にビジネスプランコンテストを開催した。

COC 統括機構

平成 29 年 3 月に行った COC 統括機構の外部評価（平成 28 年度と過去 3 年間について）の結などを受けて、「茨城学」の授業の改善（全学生同時期の受講や学部混合クラスの実現・実施など）のほか、5 学部混合地域 PBL の改善（理系学生の参加増など）、学生の地域活動プロジェクト支援の拡充、学生コーディネーターの運営サポート、オープンキャンパスでの学生と一体となった模擬授業、第 4 回地（知）の拠点シンポジウムの第 2 部における地域連携・社会教育・インターンシップ・産学連携のテーマ別の意見交換会（複数参加可能）などを行った。

シンポジウムでは、茨城県天心記念五浦美術館から「日本一つながる学食プロジェクト（株式会社坂東太郎と連携し茨苑食堂のリニューアルなどを手掛ける）」に連携の要請があり、学生（大学）・企業・美術館が共同で、美術館の開館 20 周年企画「龍を描く～天地の気」展のオリジナル商品（フィナンシェ「りゅうなんしゅ」）を開発した。大学・企業・美術館が連携し、学生が主体となりオリジナル商品を開発・販売するのは極めて珍しい。

なお、評価結果については、経営協議会での報告、報告書への掲載（ホームページで公開）、6 月のシンポジウムでの報告を行った。

COC プラス推進協議会を 2 回開催し、茨城県・茨城産業会議・NPO 雇用人材協会と意見交換しつつ年間の事業計画を策定した。

具体的な事業実施に際しても、インターンシップマッチングフェアや企業向けインターンシップセミナー、課題解決型インターンシップを県等と協議して実施した。

総務部総務課

経営協議会を 4 回（内 1 回はメール会議）開催し、討議事項として「本学の学部・研究科改組の進捗状況について」、「入試改革の状況について」、「茨城大学における大学改革の到達点」について委員から意見をもらい、それらの意見を踏まえて大学運営を行った。主な意見の中で「農業の人材育成の必要性」について検討を行い、農学部において、①農業経営力の強化においては、GAP 認証及び G-GAP 取得により、海外進出を見越した農産物の国際競争力の強化を図る。②新産業の創出においては、新棟に設置予定のインキュベーション施設における、地元企業・自治体等との共同研究による実現を目指す。さらに、学内外の研究機関との連携・協働により、農産物の流通・6 次産業化・マーケティング、AI・IoT 等の研究を推進することとした。また、「入試改革への対応」への意見への対応としては、既に、高大接続協議会や高大接続シンポジウム等を通して高等学校教育関係者と相互理解を図りながら、文部科学省ならびに国立大学協会の方針と提言を参照しつつ「大学入学共通テスト」の活用や「学力の 3 要素」および「英語の 4 技能」を評価する新しい入試制度の検討を重ね、2021（平成 33）年度入学者選抜については、平成 30 年 6 月を目途に公表することを目指すこととしている。

また、アドバイザーボードを 4 回開催し、「産学連携の推進について」、「特色ある研究について」、「外部資金・自己収入の増加について」、「グローバル展開について」、「企業との共同研究について」、「ベンチャービジネスについて」、「今後の地域連携について」、「グローバル人材育成と地域人材育成について」への意見をもらい、今後の大学運営への参考とすることとして

	<p>いる。主な意見の中で「研究推進の方針及び組織の整理の必要性」に対しては、既にホームページに方針として、「基本方針策定の背景」「茨城大学の現状と今後の方向」「研究推進の重点分野」「研究推進の方針」から構成され、大学の理念を盛り込むとともに、今後の方向性や特徴などを盛り込んで公表しており、組織の整理については、平成30年1月に「研究・産学官連携機構」（機構長：理事（学術統括））を新たに立ち上げた。機構は3つの部門（学術研究部門、産学官連携部門、研究コンプライアンス部門）を擁し、さらにこれら3部門を支援する「URA/CD オフィス」がある。これらの組織により、本学の研究力増強と研究と産学官とを繋ぐ機能を強化することを対外的にアピールしていくこととしている。</p> <p>監査室 経営協議会に監事が陪席してモニタリングしている。</p>									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>48【IR機能及び大学経営分析の強化】</p> <p>具体的な数値等に基づき大学経営の課題を把握し、効果的な改革方策を検討・実施していくことを目指し、学内外の学術・教育情報、経営情報等（IR情報）を集約・分析し、活用する。</p> <p>そのため、平成26年度に設置した大学戦略・IR室の体制を強化するとともに、担当教職員の資質を向上させる。また、国内外の先進事例等も参考にしつつ、本学に適したIR手法の検討開発を実施する。また、学内の教学データ等の集約・活用、大学経営分析システムの開発、学術データ等に基づく教員評価システムの開発などを実施する。さらに、IR情報を通し番号8で掲げた教育、研究の改善や、学生への学修支援につなげる。</p> <table border="1" data-bbox="178 1130 856 1359"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学内データの所在把握状況</td> <td>①把握率100%</td> </tr> <tr> <td>②ファクトブックの発行</td> <td>②年1回</td> </tr> <tr> <td>③外部評価</td> <td>③有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学内データの所在把握状況	①把握率100%	②ファクトブックの発行	②年1回	③外部評価	③有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画48】 本学におけるIR推進体制（教学・研究・地域貢献・財務）の検討を行う。特に財務IRに関して情報収集を行う。ファクトブック、教育改善評価（授業点検）、各種FDなどデータ提供、情報提供業務のルーチン化（定例化・定型化）を進める。再利用可能なデータ格納の仕組みを検討し、格納できないデータはデータカタログとして所在を把握する。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成29年度】 全学教育機構 【総合教育企画部門】 8月にAP事業の中間評価を実施した。</p> <p>大学戦略・IR室 「ファクトブック2017（Aパート）」の作成 大学運営上の重要なデータを表、グラフ化等の処理を行い、経年変化をみることができる「ファクトブック2017」を9月に作成した。2017版では、これまで過去10年のデータ掲載を基礎としていたが、法人化初年度の平成16年度のデータを掲載するとともに、過去10年以前のデータも2、3年おきに掲載した。長期的な変化を可視化することで、今後改革を進めるうえで役立つ資料となる。また、学外公表として大学HPで公表し、大学の現状を社会へ発信した。</p> <p>「ファクトブック2017（Bパート）」の作成 Aパートに記載した項目に加えて「第3期中期目標中期計画の各指標の経年変化」や「他大学との比較データ」を掲載する「ファクトブック（Bパート）」を平成30年2月に完成した。公開は、学内限定とする。</p> <p>データのカタログ化 第3期中期目標中期計画で定めた指標201に係るデータの保有状況等について各部署とのヒアリングにより、学内に存在する各種データの掘り起こしを行ない、指標に係るデータの所在や指標の考え方等を把握し、「中期計画201指標管理一覧」としてデータのカタログ化を推進した。このことによりデータの管理体制が整い管理業務が円滑にできるようになった。</p>	<p>進捗状況</p> <p>S</p>
評価指標	指標に係る目標									
①学内データの所在把握状況	①把握率100%									
②ファクトブックの発行	②年1回									
③外部評価	③有効に機能しているとの評価を得る									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>49【柔軟な資源配分方式の運用】</p> <p>本学として重点的に取り組むべき事項や、新たな課題等に対応するために、柔軟な資源配分を実施する。</p> <p>そのため、以下の取組を実施する。 (ポイント制による柔軟な人事管理)</p> <p>クロスポイントメント制度（混合給与）など新たな給与形態も含め、多様な人員配置を可能とする柔軟な人事管理を実施するため、平成29年度から、人員配置について、定数による管理から、人件費による管理を基本とする「人事ポイント制」に移行し、毎年度、学長の裁量により、各部局への配分ポイントを設定することができるようにするとともに、各部局において、ポイントを活用して柔軟な人員配置を計画できるようにする。</p> <p>(柔軟な予算配分の実施)</p> <p>平成27年度予算編成から実施している、あらかじめ学長が重点事項を明示し、これに基づいて部局等から要望額を提示させた上での予算編成の実施、原則部局単位から、事項単位を組み合わせた予算の積算による、学部等をはじめとする予算の用途の明確化・可視化、学長裁量経費による戦略的な資源の配分について、一層の充実・改善を行う。</p> <table border="1" data-bbox="178 2546 856 2686"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る	<p>【計画49】 柔軟な資源配分を実施するため、人事管理においては、人件費による管理を基本とする「人事ポイント制」について、配分された平成30年度ポイントの運用を検証し、財務改善や年齢構成のバランスなどに配慮した見直しを行い、平成31年度ポイントの配分を行う。</p> <p>また、予算配分においては、平成29年度から平成31年度までの3年間を「財務改善集中取組期間」と位置づけ、平成29年度は、収入増加及び支出削減に係る目標の達成に向け、財務改善実行計画に基づく予算の配分を行う。これまで一律に配分していた予算などに関して削減を図り、PDCAサイクルによる効果的・効率的な大学運営がなされるよう、学内公募型予算額を増額することによりメリハリのある形での予算配分の仕組みを構築する。さらに、執行状況調査を定期的に行い、その状況を学内に報告する。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成29年度】 総務部人事労務課 クロスポイントメント制度やテニュアトラック制度などの新しい人事給与制度は円滑に運用されている。また、人事ポイント制については、平成30年度ポイントの運用について検証した上で、細かな運用方法を含め、見直しを行うこととしている。</p> <p>財務部財務課 財務改善実行計画に基づき当初予算の配分を行った。 配分予算の一部留保（義務的経費を除く管理業務経費等の10%）を行った。 8月より毎月「予算執行状況及び執行見込調査」を行った。</p>	<p>進捗状況</p> <p>S</p>				
評価指標	指標に係る目標									
①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る									

中期計画	年度計画						
<p>50【学内コミュニケーション】</p> <p>大学改革の方向性や学長・大学執行部の意向・方針を教職員や学生等に的確に伝達し、全学的な情報や意識の共有の下で改革の取組等を進める。</p> <p>そのため、学長・大学執行部と教職員、学生との意見交換会の開催、学長だよりの定期的な発信、web サイトや学内ネットワークを通じた情報の発信等を引き続き行い、さらに強化する。</p>	<p>【計画 50】大学改革の方向性や学長・大学執行部の意向・方針を教職員や学生等に的確に伝達し、全学的な情報や意識の共有の下で改革の取組等を進めるため、学長・大学執行部と教職員、学生との意見交換会等を積極的に開催し、その結果等を大学執行部で共有しつつ大学運営に反映させる。併せて、学長だよりの定期的な発信、web サイトや学内ネットワークを通じた情報の発信等を引き続き行うとともに、その効果を検証する。(H29)</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="176 546 596 587">評価指標</th> <th data-bbox="596 546 856 587">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="176 587 596 765">①意見交換会実施回数</td> <td data-bbox="596 587 856 765">①各学部教職員と年に2回以上、学生との意見交換会年2回以上、参加学生100人以上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 765 596 813">②コミュニケーション取組数</td> <td data-bbox="596 765 856 813">②学長だよりの年間10回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①意見交換会実施回数	①各学部教職員と年に2回以上、学生との意見交換会年2回以上、参加学生100人以上	②コミュニケーション取組数	②学長だよりの年間10回	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>総務部総務課</p> <p>各学部及び全学教育機構の教職員との意見交換会を実施し、本学の取組や課題等について意見交換を行った。意見交換会で出た意見を副学長・学長補佐会議で報告し、必要な対応を行うこととしている。また、意見交換の内容をガールーンに掲載し、教職員へ情報提供を行った。</p> <p>学務部学務課</p> <p>平成 29 年度に本学に入学した新入生を募り、「コミットメントセレモニー」などの本学の新たな取り組みや日ごろの学生生活について、学長をはじめ大学執行部教職員と学生が直接対話することにより、学生の声が大学運営に直接反映される機会を持つとともに、学生と教職員が大学を共に作り上げていくパートナーであるという意識を互いに高めることを目的とした学生懇談会を実施している。</p> <p>平成 29 年度の第 1 回目として、7 月 24 日（月）に、5 学部の新入生を対象として学生懇談会を実施した（参加者 53 名）。</p> <p>懇談会では、「本学の新たな取り組みに対する感想や意欲」「日頃の学生生活」等の話題について、事前に用意した質問に対して学生にクリッカーを用いて回答してもらい、その回答の具体的な内容や要望について学長と懇談してもらう形式で行った。本懇談会で示された意見や要望等については学内で共有し、今後の改善等に役立てることにしている。本懇談会の報告は、9 月の全学教育機構会議など機構内の関係会議、教育改革推進委員会、中央学生委員会、副学長・学部長会議に報告した。</p> <p>なお、学生から出された各意見や要望等については関係する部局に、その対応及び回答を全学教育機構長から依頼しているところであり、まとめ次第、本学の対応・回答として学内に掲示し、学生へフィードバックを行う予定である。</p> <p>（学生から出された意見や要望等は別途「平成 29 年度前学期学生懇談会実施報告」を作成）</p> <p>広報室</p> <p>本学の教育の質保証システムについて、学内外の理解と積極的関与を促すため、「茨城大学コミットメント」というコミュニケーションコンセプトを開発し、①「茨城大学コミットメントブック」の制作、新入生等への配布、②ロゴデザイン（ビジュアルアイデンティティ）の策定、③入学式のあとの「コミットメントセレモニー」の実施、④特設ホームページの公開（http://www.ibaraki.ac.jp/commit/）といった、広報的な施策を企画・実行した。</p> <p>広報誌『iUP』において、URA と情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる 13 名の教員のインタビューを掲載した特集号を発行した。</p> <p>読売新聞水戸支局との連携により、広域水圏環境科学教育研究センターの取り組みの発信を軸とした一般向けの公開講座を企画。図書館の「土曜アカデミー」の一環で、「魚たちが見た霞ヶ浦」と題して開催した。開催にあたっては、事前に 3 回、事後に 1 回、それぞれ読売新聞の地域面において記事化され、取材には同センターの各教員が対応し、水圏環境や生態系に関わる研究・教育の知見が広く紹介された。</p>
評価指標	指標に係る目標						
①意見交換会実施回数	①各学部教職員と年に2回以上、学生との意見交換会年2回以上、参加学生100人以上						
②コミュニケーション取組数	②学長だよりの年間10回						
	<p>進捗状況</p> <p>A</p>						

中期 目標	[人材の確保・育成] 19 教員、事務職員、専門職のそれぞれについて、大学の目標の達成や機能の向上に資する有為な人材の確保及び資質の向上・育成を行う。
----------	--

中期計画	年度計画											
<p>5 1 【新人事制度に基づく円滑な教員採用等】</p> <p>学長のリーダーシップの下、本学として重点的に取り組むべき事項や、新たな課題等に対応した教員採用・昇進等を実施する。</p> <p>そのため、平成 27 年度から導入している、全学人事委員会の設置による全学的な視点から人事審議体制、教員の採用等に関する新たな規則の制定による、学長が全学的な視点から人事を行うにあたっての手續、学長が定める「全学人事基本方針」に基づく人事の実施について、円滑に運用・実施できるようにしていくとともに、必要に応じ制度の改善を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①適切に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①適切に機能しているとの評価を得る	<p>【計画 51】学長のリーダーシップの下、本学として重点的に取り組むべき事項や、新たな課題等に対応した教員採用・昇進等を実施するため、「全学人事基本方針」等により、全学人事委員会において教員人事を円滑に運用・実施するとともに、恒常的な点検・改善を実施する。(H29)</p>	進捗 状況						
	評価指標	指標に係る目標										
	①外部評価	①適切に機能しているとの評価を得る										
判断理由（計画の実施状況等）	<p>【平成 29 年度】</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>「全学人事基本方針」に基づく教員人事を実施している。「全学人事基本方針」に基づき、「平成 29 年度の人事方針」も定められている。</p>	A										
中期計画	年度計画											
<p>5 2 【新給与制度による人材確保】</p> <p>学外教育研究機関との連携を促進するとともに、学外からの優秀で多様な人材の確保や、教員組織の流動化等及び職階バランスを適正化して、若手教員（39 歳以下）の雇用の促進を図ることにより、教育研究活動の活性化につなげる。</p> <p>そのため、平成 26 年度から導入している年俸制や、クロスアポイントメント制度（混合給与）を導入することによる新たな形の人事交流を実施する。また、インセンティブの明示や、適正な教員評価を実施すること等を通じて、制度の適用者数を増加させる。さらに、本学の教育研究活動の特徴を踏まえ、研究活動に特化しない形でのテニュアトラック制度を平成 28 年度から導入し、適切に実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①クロスアポイントメント制度（混合給与）の導入分野と人数</td> <td>①教員と専門職を合わせて 20 人</td> </tr> <tr> <td>②年俸制適用者数</td> <td>②100 名以上</td> </tr> <tr> <td>③若手教員比率</td> <td>③25%以上</td> </tr> <tr> <td>④テニュアトラック教員数</td> <td>④50 名以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①クロスアポイントメント制度（混合給与）の導入分野と人数	①教員と専門職を合わせて 20 人	②年俸制適用者数	②100 名以上	③若手教員比率	③25%以上	④テニュアトラック教員数	④50 名以上	<p>【計画 52】教育研究活動の活性化を促進するため、年俸制、クロスアポイントメント制度及びテニュアトラック制度等の新給与制度の適正な運用を行うとともに、若手教員の拡大に配慮した適切な採用増員計画等を全学人事委員会において策定し、優秀で多様な人材の確保及び若手教員の採用等を行う。また、年俸制など新給与制度の状況分析・評価等を行い、インセンティブの明示及び教員評価等への反映や、新制度への理解促進を通じて、制度適用者を増加させる。(H29)</p>	進捗 状況
	評価指標	指標に係る目標										
	①クロスアポイントメント制度（混合給与）の導入分野と人数	①教員と専門職を合わせて 20 人										
②年俸制適用者数	②100 名以上											
③若手教員比率	③25%以上											
④テニュアトラック教員数	④50 名以上											
判断理由（計画の実施状況等）	<p>【平成 29 年度】</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>テニュアトラック制度を導入し、円滑に運用されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 年俸制適用教員、クロスアポイントメント適用教員、テニュアトラック教員の採用増員計画について全学人事委員会において検討されている。 年俸制、クロスアポイントメント及びテニュアトラックの各制度は、円滑に運用されており、その運用についても随時人事委員会等で検証されている。 <p>平成 28 年度に引き続き、文科省の若手補助金制度に申請し、9 名分採択されたことによって、若手の教育研究振興教員を採用し、テニュアトラック制度に接続している。</p>	A										
中期計画	年度計画											
<p>5 3 【専門職の確立】</p> <p>大学の職員のうち、教員及び事務職員とは異なる高度な知識と経験が必要とされる、URA、産学官連携コーディネーター、キャリアカウンセラー、国際コーディネーターなどの専門職の地位及び業務を確立し、有機的に大学運営を実施する。</p> <p>そのため、これらの職種について、民間、自治体等より幅広い採用や人事交流、業績評価等を行い、適切な職員を確保するとともに、職位に関する規定や学内での業務体制、キャリアパス等を整備する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①専門職の人数</td> <td>① 30 人</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①専門職の人数	① 30 人	<p>【計画 53】有機的に大学運営を実施するため、教員及び事務職員とは異なる高度な知識と経験が必要とされる専門職の地位及び業務について、新たな分野としてファンドレイザーを採用し、基金、寄附金の増加など収益拡大に向けた取組を強化する。現行の各専門職については、より組織的・有機的に活動することができるよう、検証を行うとともに職務内容の明確化や学内外への周知を行い、さらに研修機会等を充実させる。(H29)</p>	進捗 状況						
	評価指標	指標に係る目標										
	①専門職の人数	① 30 人										
判断理由（計画の実施状況等）	<p>【平成 29 年度】</p> <p>アドミッションセンター、学務部入学課</p> <p>アドミッションオフィサーの業務として、入試広報及び高大接続を主に担当させ、入試広報部門や入試方法研究・高大接続部門と連携を取りながら情報の収集・発信を行った。</p> <p>アドミッションセンターの組織強化等のため、アドミッションオフィサーや部門長が、大学入試センターや他大学等が行う高大接続・入試改革関係のセミナー等に出席し、入試改革等の動向を調査・研修を行った。</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>10 月の理事懇談会及び 11 月の全学人事委員会で検討</p> <p>平成 30 年 3 月役員会で原案審議了承後、組合交渉、過半数代表者の意見聴取を経て、規程制定を行った。(平成 30 年 4 月 1 日施行)</p>	A										
中期計画	年度計画											

<p>54【男女共同参画】</p> <p>教職員の仕事と子育て・介護の両立を促進した上で、本学の運営に女性が参画し、男女協働の下で大学の意思形成が図られるようにする。</p> <p>そのため、女性管理職の割合を全管理職員の20%以上、女性役員を2名以上にする。また、教職員についても現在の女性比率を大幅に引き上げる。対象者のニーズを踏まえつつ、両立支援のための研究補助員の配置、相談体制（外部相談員、学内相談員）の整備充実、IT化の促進等による学外勤務体制の整備、土日のイベント時における臨時託児所の整備等、職場環境改善のための取組を実施する。</p>	<p>【計画 54】ダイバーシティ推進委員会、ダイバーシティ推進室が中心となり、教職員が仕事と家庭の両立ができる環境整備のために、評価指標の達成に向けた以下のような具体的な学内政策を立案・実施する。</p> <p>①入学試験や本学で開催されるイベント時に育児期間中の女性が安心して参加できるよう、臨時託児所の設置</p> <p>②テレワークなどを活用した在宅勤務ができる環境及び学内制度の構築</p> <p>③仕事と育児や介護の両立を行う上での問題に対する相談体制を整えるため、相談窓口の設置</p> <p>④男女共同参画の啓発及び推進、女性教員の上位登用促進に向けた研究力向上のための研修・セミナーの開催</p> <p>⑤学長・大学執行部とのワークライフバランスに関する意見交換会</p> <p>⑥ダイバーシティ推進に関する情報発信の強化（web ページ改修、ニューズレター発行等）</p> <p>⑦ダイバーシティ推進に関するニーズ把握のための学長・大学執行部との意見交換会、学内アンケートの実施【関連計画番号：22、37】（H29）</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①女性役員数</td> <td>①2名</td> </tr> <tr> <td>②女性管理職の割合</td> <td>②20%以上</td> </tr> <tr> <td>③女性教職員の割合</td> <td>③5%以上増加</td> </tr> <tr> <td>④相談員の人数</td> <td>④10名</td> </tr> <tr> <td>⑤テレワーク、在宅勤務適用者の人数</td> <td>⑤希望者全員</td> </tr> <tr> <td>⑥イベント時の臨時託児所開設回数</td> <td>⑥6回以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①女性役員数	①2名	②女性管理職の割合	②20%以上	③女性教職員の割合	③5%以上増加	④相談員の人数	④10名	⑤テレワーク、在宅勤務適用者の人数	⑤希望者全員	⑥イベント時の臨時託児所開設回数	⑥6回以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>判断理由（計画の実施状況等）</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="865 804 1822 2745"> <p>【平成 29 年度】</p> <p>ダイバーシティ推進室</p> <p>①育児・介護を抱える教職員を対象に入試業務に関するアンケートを実施し（7月12日～26日）、その結果を下記の業務配慮依頼と共に各学部長及びアドミッションセンター長へ送付した。なお、本件については、第2回ダイバーシティ推進委員会（5月23日）で実施の了承を得た。</p> <p>副学長・学部長会議（9月11日）において、各学部長に対して、休日に実施する入学試験時における託児所開設の案内と、育児・介護を抱える職員への配慮措置並びに恒常的な仕組み作りを要請した。</p> <p>育児期間中の教職員が安心して業務にあたることできるよう、平成30年度入学試験（推薦入試、センター入試、一般入試前期日程）において計4回3キャンパスにおいて臨時託児所を開設する旨及び利用者募集の案内を10月23日に全学に通知。なお、本件については、第3回ダイバーシティ推進委員会（8月1日）で実施の了承を得た。</p> <p>【臨時託児所開設及び利用実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試（11月25日）で臨時託児所を開設（水戸キャンパス、教員1名（子2名）利用） ・センター試験（1月13日）で臨時託児所を開設（水戸キャンパス、教員1名（子2名）利用） <p>11月29日に開催した水戸市・茨城大学連携公開講座「国連から見る日本の男女平等の現状」において、水戸市の協力により、育児期間中の地域住民のために臨時託児所を開設。一般1名（子1名）利用。</p> <p>②11月14日開催の第5回ダイバーシティ推進委員会において、テレワークの試行について審議し、平成31年度からの正式に導入することを目標に、平成30年1月9日（火）から平成30年8月31日（金）まで試行的に実施することが了承された。</p> <p>12月22日に人事労務課より労働時間管理者宛に「職員のテレワーク導入に向けた試行について」の通知を行い平成30年1月9日（火）から試行を開始した。</p> <p>【試行実績】1名（4月2日現在）</p> <p>③教職員からのワーク・ライフ・バランスに関する悩みに対応するため、各3キャンパスに相談室を設け、相談業務にあたった。また、10月2日にダイバーシティ推進室ホームページを開設し、そのなかに相談窓口のページを設けた。</p> <p>【相談実績】育児に関する相談：4件、介護に関する相談：2件</p> <p>（このうち、介護1件、育児1件がダイバーシティ推進室HP相談窓口ページを通じての相談）</p> <p>ダイバーシティ推進室長より各学部長宛に、各学部でのメンター制度の運用状況についてのアンケートを実施した（9月15日付け）。その結果をとりまとめ、11月24日学内関係者間で情報共有した。</p> <p>ランチミーティング開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月28日水戸キャンパスにて育児をテーマとするランチミーティングを開催（13名の参加者）。 ・10月17日阿見キャンパスにて育児、介護、ワーク・ライフ・バランスをテーマにランチミーティングを開催（9名参加）。 ・11月17日日立キャンパスにて育児、介護、ワーク・ライフ・バランスをテーマにランチミーティングを開催（6名参加）。 <p>④ダイバーシティ推進に関する学内外の意識啓発を目的として、水戸市・茨城大学連携公開講座「国連から見る日本の男女平等の現状」を11月29日に開催。参加者195名（内、管理職3名、職員2名、研究者5名、学生152名、一般33名）。なお、本件については、第1回ダイバーシティ推進委員会（4月20日）での実施の了承を得た。</p> <p>なお、同公開講座の際に、水戸市の協力により地域住民のために臨時託児所を開設した。一般1名（子1名）利用。</p> <p>女性研究者の研究力向上や科研費獲得等のための取組みとして、英語論文セミナーや英語プレゼンテーションセミナーを開催した。</p> <p>【英語論文セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月31日 スキルアップ講座「英語論文セミナー（初級編）」を日立キャンパスにて開催（参加者8名）。 ・9月1日 スキルアップ講座「英語論文セミナー（発展編）」を水戸キャンパスにて開催（参加者8名）。 <p>【英語プレゼンテーションセミナー】</p> </td> <td data-bbox="1822 804 1906 2745"> <p>A</p> </td> </tr> </tbody> </table>	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況	<p>【平成 29 年度】</p> <p>ダイバーシティ推進室</p> <p>①育児・介護を抱える教職員を対象に入試業務に関するアンケートを実施し（7月12日～26日）、その結果を下記の業務配慮依頼と共に各学部長及びアドミッションセンター長へ送付した。なお、本件については、第2回ダイバーシティ推進委員会（5月23日）で実施の了承を得た。</p> <p>副学長・学部長会議（9月11日）において、各学部長に対して、休日に実施する入学試験時における託児所開設の案内と、育児・介護を抱える職員への配慮措置並びに恒常的な仕組み作りを要請した。</p> <p>育児期間中の教職員が安心して業務にあたることできるよう、平成30年度入学試験（推薦入試、センター入試、一般入試前期日程）において計4回3キャンパスにおいて臨時託児所を開設する旨及び利用者募集の案内を10月23日に全学に通知。なお、本件については、第3回ダイバーシティ推進委員会（8月1日）で実施の了承を得た。</p> <p>【臨時託児所開設及び利用実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試（11月25日）で臨時託児所を開設（水戸キャンパス、教員1名（子2名）利用） ・センター試験（1月13日）で臨時託児所を開設（水戸キャンパス、教員1名（子2名）利用） <p>11月29日に開催した水戸市・茨城大学連携公開講座「国連から見る日本の男女平等の現状」において、水戸市の協力により、育児期間中の地域住民のために臨時託児所を開設。一般1名（子1名）利用。</p> <p>②11月14日開催の第5回ダイバーシティ推進委員会において、テレワークの試行について審議し、平成31年度からの正式に導入することを目標に、平成30年1月9日（火）から平成30年8月31日（金）まで試行的に実施することが了承された。</p> <p>12月22日に人事労務課より労働時間管理者宛に「職員のテレワーク導入に向けた試行について」の通知を行い平成30年1月9日（火）から試行を開始した。</p> <p>【試行実績】1名（4月2日現在）</p> <p>③教職員からのワーク・ライフ・バランスに関する悩みに対応するため、各3キャンパスに相談室を設け、相談業務にあたった。また、10月2日にダイバーシティ推進室ホームページを開設し、そのなかに相談窓口のページを設けた。</p> <p>【相談実績】育児に関する相談：4件、介護に関する相談：2件</p> <p>（このうち、介護1件、育児1件がダイバーシティ推進室HP相談窓口ページを通じての相談）</p> <p>ダイバーシティ推進室長より各学部長宛に、各学部でのメンター制度の運用状況についてのアンケートを実施した（9月15日付け）。その結果をとりまとめ、11月24日学内関係者間で情報共有した。</p> <p>ランチミーティング開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月28日水戸キャンパスにて育児をテーマとするランチミーティングを開催（13名の参加者）。 ・10月17日阿見キャンパスにて育児、介護、ワーク・ライフ・バランスをテーマにランチミーティングを開催（9名参加）。 ・11月17日日立キャンパスにて育児、介護、ワーク・ライフ・バランスをテーマにランチミーティングを開催（6名参加）。 <p>④ダイバーシティ推進に関する学内外の意識啓発を目的として、水戸市・茨城大学連携公開講座「国連から見る日本の男女平等の現状」を11月29日に開催。参加者195名（内、管理職3名、職員2名、研究者5名、学生152名、一般33名）。なお、本件については、第1回ダイバーシティ推進委員会（4月20日）での実施の了承を得た。</p> <p>なお、同公開講座の際に、水戸市の協力により地域住民のために臨時託児所を開設した。一般1名（子1名）利用。</p> <p>女性研究者の研究力向上や科研費獲得等のための取組みとして、英語論文セミナーや英語プレゼンテーションセミナーを開催した。</p> <p>【英語論文セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月31日 スキルアップ講座「英語論文セミナー（初級編）」を日立キャンパスにて開催（参加者8名）。 ・9月1日 スキルアップ講座「英語論文セミナー（発展編）」を水戸キャンパスにて開催（参加者8名）。 <p>【英語プレゼンテーションセミナー】</p>	<p>A</p>
評価指標	指標に係る目標																		
①女性役員数	①2名																		
②女性管理職の割合	②20%以上																		
③女性教職員の割合	③5%以上増加																		
④相談員の人数	④10名																		
⑤テレワーク、在宅勤務適用者の人数	⑤希望者全員																		
⑥イベント時の臨時託児所開設回数	⑥6回以上																		
判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況																		
<p>【平成 29 年度】</p> <p>ダイバーシティ推進室</p> <p>①育児・介護を抱える教職員を対象に入試業務に関するアンケートを実施し（7月12日～26日）、その結果を下記の業務配慮依頼と共に各学部長及びアドミッションセンター長へ送付した。なお、本件については、第2回ダイバーシティ推進委員会（5月23日）で実施の了承を得た。</p> <p>副学長・学部長会議（9月11日）において、各学部長に対して、休日に実施する入学試験時における託児所開設の案内と、育児・介護を抱える職員への配慮措置並びに恒常的な仕組み作りを要請した。</p> <p>育児期間中の教職員が安心して業務にあたることできるよう、平成30年度入学試験（推薦入試、センター入試、一般入試前期日程）において計4回3キャンパスにおいて臨時託児所を開設する旨及び利用者募集の案内を10月23日に全学に通知。なお、本件については、第3回ダイバーシティ推進委員会（8月1日）で実施の了承を得た。</p> <p>【臨時託児所開設及び利用実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試（11月25日）で臨時託児所を開設（水戸キャンパス、教員1名（子2名）利用） ・センター試験（1月13日）で臨時託児所を開設（水戸キャンパス、教員1名（子2名）利用） <p>11月29日に開催した水戸市・茨城大学連携公開講座「国連から見る日本の男女平等の現状」において、水戸市の協力により、育児期間中の地域住民のために臨時託児所を開設。一般1名（子1名）利用。</p> <p>②11月14日開催の第5回ダイバーシティ推進委員会において、テレワークの試行について審議し、平成31年度からの正式に導入することを目標に、平成30年1月9日（火）から平成30年8月31日（金）まで試行的に実施することが了承された。</p> <p>12月22日に人事労務課より労働時間管理者宛に「職員のテレワーク導入に向けた試行について」の通知を行い平成30年1月9日（火）から試行を開始した。</p> <p>【試行実績】1名（4月2日現在）</p> <p>③教職員からのワーク・ライフ・バランスに関する悩みに対応するため、各3キャンパスに相談室を設け、相談業務にあたった。また、10月2日にダイバーシティ推進室ホームページを開設し、そのなかに相談窓口のページを設けた。</p> <p>【相談実績】育児に関する相談：4件、介護に関する相談：2件</p> <p>（このうち、介護1件、育児1件がダイバーシティ推進室HP相談窓口ページを通じての相談）</p> <p>ダイバーシティ推進室長より各学部長宛に、各学部でのメンター制度の運用状況についてのアンケートを実施した（9月15日付け）。その結果をとりまとめ、11月24日学内関係者間で情報共有した。</p> <p>ランチミーティング開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月28日水戸キャンパスにて育児をテーマとするランチミーティングを開催（13名の参加者）。 ・10月17日阿見キャンパスにて育児、介護、ワーク・ライフ・バランスをテーマにランチミーティングを開催（9名参加）。 ・11月17日日立キャンパスにて育児、介護、ワーク・ライフ・バランスをテーマにランチミーティングを開催（6名参加）。 <p>④ダイバーシティ推進に関する学内外の意識啓発を目的として、水戸市・茨城大学連携公開講座「国連から見る日本の男女平等の現状」を11月29日に開催。参加者195名（内、管理職3名、職員2名、研究者5名、学生152名、一般33名）。なお、本件については、第1回ダイバーシティ推進委員会（4月20日）での実施の了承を得た。</p> <p>なお、同公開講座の際に、水戸市の協力により地域住民のために臨時託児所を開設した。一般1名（子1名）利用。</p> <p>女性研究者の研究力向上や科研費獲得等のための取組みとして、英語論文セミナーや英語プレゼンテーションセミナーを開催した。</p> <p>【英語論文セミナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月31日 スキルアップ講座「英語論文セミナー（初級編）」を日立キャンパスにて開催（参加者8名）。 ・9月1日 スキルアップ講座「英語論文セミナー（発展編）」を水戸キャンパスにて開催（参加者8名）。 <p>【英語プレゼンテーションセミナー】</p>	<p>A</p>																		

	<p>・2月19日 スキルアップ講座「英語プレゼンテーションセミナー（初級編）を水戸キャンパスにて開催（参加者6名）。</p> <p>・2月20日 スキルアップ講座「英語プレゼンテーションセミナー（初級編）を阿見キャンパスにて開催（参加者7名）。</p> <p>⑤各学部でのワーク・ライフ・バランスへの取組みとダイバーシティ推進室への要望について5学部長とダイバーシティ推進室長との意見交換を行い、その内容を9月29日発行のダイバーシティ推進室ニューズレター第3号で学内外に公表した。</p> <p>本学のダイバーシティ推進への意識啓発と意見交換を目的として、12月22日に国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）科学技術プログラム推進部 プログラム主管山村康子氏、主任調査員園田太郎氏と、本学学長、役員、学部執行部等12名とのトップセミナーを開催した。</p> <p>ライフイベントを抱える教職員から多様なニーズを把握するため、3月16日に「ダイバーシティをテーマに学長との意見交換会」を実施した（23名参加）。同意見交換会では平成29年度「介護と休日勤務時の託児に関するアンケート」結果【概要】を配付し、情報の共有を図るとともに、これを基に参加者から実際のライフイベントにおける悩みや対処法等について意見・情報交換を行った。</p> <p>⑥ダイバーシティ推進に関する情報発信の強化のため、ダイバーシティ推進室HPを10月2日公開することについて、第2回ダイバーシティ委員会（5月23日）にて了承を得た。第3回ダイバーシティ推進委員会（8月1日）にて進捗状況を報告し、9月27日に公開承認を行った。</p> <p>http://www.ibaraki.ac.jp/diversity/</p> <p>9月29日ダイバーシティ推進室ニューズレター第3号を発行した。本号では、ダイバーシティ推進室長が5学部長へ各学部でのダイバーシティ推進の状況や取組み、課題等についてインタビューを実施し、その内容を掲載した。</p> <p>3月19日にダイバーシティ推進室ニューズレター第4号を発行した。本号では、平成29年度に行った主な行事と女性研究者への支援について紹介した。</p> <p>⑦育児・介護を抱える教職員を対象に入試業務に関するアンケートを実施し（7月12日～26日）、その結果を下記の業務配慮依頼と共に各学部長及びアドミッションセンター長へ送付した。なお、本件については、第2回ダイバーシティ推進委員会（5月23日）での実施の了承を得た。</p> <p>学内のライフイベントを抱える教職員からの多様なニーズを把握することを目的として、教職員を対象とする「介護と休日勤務時の託児に関するアンケート」調査を実施することについて、第3回ダイバーシティ推進委員会（8月1日）にて了承を得た。9月1日から10月2日にアンケート調査を実施し334人から回答を得た。</p> <p>アンケート結果は、3月16日の学長との意見交換会で配付したほか、ダイバーシティ推進委員会内で共有し、同委員会の学部委員を通じて各学部内に周知した。また、ダイバーシティ推進室HP及びガールーンにて公開し、その旨を全学教職員に周知した。</p>													
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>													
<p>55【多様な人材の活用と職員の資質向上】</p> <p>多様な経験を積みかつ専門的な知見を有した、大学運営に主体的に参画できるような職員を確保・育成するとともに、職員個々の能力・経験が最大限に活用できるよう資質向上を図る。</p> <p>そのため、中長期的な採用方針を定め、法人試験の他に学内登用試験及び社会人試験、地域に特化した職員採用試験などを実施するとともに、他大学、他機関、地方自治体等との人事交流をさらに促進する。また、職員が身につけるべき能力等を明示し、採用後から中堅職員・管理職までのキャリア形成を見据えた切れ目のない体系化した研修プログラムを構築する。</p> <p>さらに、業務分野別の人材数や育成状況を把握し、多様化する大学運営の業務処理体制を強化する。特に、グローバル化に対応した職員を養成するため、国際交流協定締結校への長期派遣による研修制度等を創設する。</p> <table border="1" data-bbox="178 2122 856 2478"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①法人試験以外の採用試験による採用者数</td> <td>①10名</td> </tr> <tr> <td>②他機関との人事交流数</td> <td>②延べ30名</td> </tr> <tr> <td>③研修の参加人数</td> <td>③全職員</td> </tr> <tr> <td>④長期海外派遣数</td> <td>④5名</td> </tr> <tr> <td>⑤研修の満足度に関するアンケート結果</td> <td>④満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①法人試験以外の採用試験による採用者数	①10名	②他機関との人事交流数	②延べ30名	③研修の参加人数	③全職員	④長期海外派遣数	④5名	⑤研修の満足度に関するアンケート結果	④満足度が向上している	<p>【計画 55】多様性・専門性等を有する職員を確保・育成するため、国立大学法人採用試験だけでなく、採用すべき人材に応じた採用を行う。中長期的なキャリア形成等を見据え、他機関及び海外関係機関等との人事交流を促進する。また、平成29年度事務系職員研修計画に基づく研修及び専門性に応じた個別研修を実施するとともに、学内事務手続きの効率化、知識・情報の共有化を図るため「業務実務者勉強会」を実施する。さらに、e-ラーニング等を活用した体系的かつ多様な研修の導入を検討する。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成29年度】 総務部人事労務課</p> <p>平成29年度はマイナビ利用による公募で事務系職員6名を採用、ハローワーク利用による公募で看護師を1名採用した。</p> <p>5月に非常勤職員からの学内登用試験を実施、1名を10月1日で採用した。</p> <p>平成27年度及び平成28年度は筑波大学へ短期間の職員の交流派遣を実施したが、平成29年度は交流派遣未実施の近隣大学として、宇都宮大学への相互交流派遣として9月下旬の2週間、職員1名を派遣した。</p> <p>・事務職員の海外派遣における派遣プログラムについては、財務改善実行計画による予算削減により、次年度以降に延期するが、今後、予算確保をするとともに、派遣プログラムを検討・策定する。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標													
①法人試験以外の採用試験による採用者数	①10名													
②他機関との人事交流数	②延べ30名													
③研修の参加人数	③全職員													
④長期海外派遣数	④5名													
⑤研修の満足度に関するアンケート結果	④満足度が向上している													
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>													
<p>56【教職員の業績・勤務評価の改善】</p> <p>業績に応じた処遇等を行うことにより、教育研究等の業務に対する意欲を喚起する。また、職員に対応した人事考査方法を確立させる。</p> <p>そのため、年俸制適用者を含む全ての教員の業績評価を適切に実施し、これを給与等処遇に適切に反映させる仕組みを確立する。また、職員勤</p>	<p>【計画 56】全ての教職員の業績・業務評価を適切に実施し、給与等処遇に反映させる仕組みを確立するため、現行制度の点検・検証を実施する。併せて、URAやコーディネーター等の専門職への新しい評価制度を設計する。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p>	<p>進捗状況</p>												

務評価の見直しを実施し、これを適切に処遇等に反映させる。さらに、URA やコーディネーターなどの職種についても業績評価を導入し、これを適切に処遇等に反映させる。		【平成 29 年度】 総務部人事労務課 ・年俸制教員の業績評価については、平成 28 年に実施した業績評価を踏まえ、平成 29 年の評価時には評価シートの様式の見直しを行い、評価実施の簡素化を行った。 ・月給制教員の業績評価については、8 月に実施した教員の教育活動実態調査や年俸制教員の業績評価を踏まえ、平成 30 年度に制度設計の検討を行う。 ・職員の評価については、国で実施している業績評価と能力評価の 2 つの観点から評価する制度を使用し、11 月から試行し、平成 30 年度から本格実施する予定である。	A				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教員アンケート等の状況</td> <td>①適切に評価されている との回答の増加</td> </tr> <tr> <td>②外部評価</td> <td>②適切に実施している との評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標			指標に係る目標	①教員アンケート等の状況	①適切に評価されている との回答の増加	②外部評価
評価指標	指標に係る目標						
①教員アンケート等の状況	①適切に評価されている との回答の増加						
②外部評価	②適切に実施している との評価を得る						

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 2 教育研究の組織の見直しに関する目標を達成するための措置
--

中期 目標	[学部・研究科改組] 20 地域創生と持続可能な社会形成に対する社会の要請に応え、全学のディプロマポリシーに掲げる知識・能力を持った人材の育成に向けて、全学のビジョンの下で学部・研究科を改組する。
----------	---

中期計画	年度計画	
5 7 【組織改革】 左記の目標を実施するため、以下のような組織改革を実施する。 通し番号 1 2 ～ 1 9 再掲	【計画 57】 左記の目標を実施するため、以下のような組織改革を実施する。 通し番号 1 2 ～ 1 9 再掲 (H29)	
	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗 状況
	【平成 29 年度】 通し番号 1 2 ～ 1 9 を参照	A

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[効率化・合理化] 21 3キャンパスに分散していることによるデメリットをできるかぎり軽減し、効率的な事務遂行ができるよう、事務組織及び業務遂行の点検評価と改善を行い、事務の効率化及び機能の向上を実現する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況						
<p>58 【業務用システムの更新・統合等による業務の効率化】</p> <p>現在、業務目的ごとに独立して整備されている業務用システムについて、業務相互の一貫性や重複の解消、IRへの活用などを進め業務の効率化を図る。</p> <p>そのため、機器の更新の機会をとらえてシステムの統一化、クラウド化を進めるとともに、業務の必要性を精査し、アウトソーシングを進める。これと併せて、事務組織における事務分掌の恒常的な見直し等を行い、事務組織間の業務の標準化及び業務フローの効率化等を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①標準化・効率化等された業務数</td> <td>①10業務</td> </tr> <tr> <td>②標準化・効率化等で生み出された人数 (非常勤は、3/4で計算)</td> <td>②5名</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①標準化・効率化等された業務数	①10業務	②標準化・効率化等で生み出された人数 (非常勤は、3/4で計算)	②5名	<p>【計画 58】業務の標準化を念頭に、今年度導入する新財務会計システムの権限設定の精査や業務運営上の課題整理等を行い、運用体制を構築する。また、学生系業務の一元化の実施に向け、学務部と各学部の共通的な業務の洗い出しを行うため、学務部と各学部の業務担当者で組織するワーキンググループを設置する。このワーキンググループにおいて水戸地区学生系業務の一元化を図る。また、水戸地区教務系業務及び入試業務の一元化について検討する。(H29)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成29年度】 IT基盤センター 学内の業務系サーバの契約状況を調査し、コンテナ型データセンターへの移行スケジュールを検討した。 学務課を対象として9月22日に情報セキュリティ監査を実施し、教務情報ポータルシステム等の教務系サーバの手順書及び管理体制についてヒアリングした。 シンクライアント化の技術動向と必要経費について調査した。 ガルーン上のデータファイルをキャンパス間でバックアップする仕組みを検討して次期システムの仕様書に反映し、導入を実現した(平成29年12月21日に業者と契約、平成30年3月19日より稼働)。 ガルーン及び教務情報ポータルシステムの更新ならびにALC NetAcademy NEXTの導入に合わせ、関係部署と協力してShibboleth認証を導入した(いずれも平成30年3月中旬に移働開始)。これにより、各システムの情報アクセス制限機能が最適化され、ログインの容易さと情報セキュリティの向上を実現した。</p> <p>総務部総務課 次年度から理工学研究科を改組し、6年一貫教育を充実させることに伴い、理学野及び工学野を学部から理工学研究科へ変更するため、学内会議に付議し了承を得た。 業務の効率化のため、①業務引継書・業務マニュアルの統一フォーマットを作成した。②趣意書の廃止を行った。③親和会を廃止した。④学内座席表について、氏名の表示をフルネームとし、ダイヤルインの案内を追記した。⑤学部等の組織を超えて情報共有を行うため、係長クラスの事務連絡会を3回開催した。</p> <p>財務部財務課 財務会計システムの開発ベンダーとの間で保守契約(稼働維持支援業務)を締結し、業務の円滑化を図ることを目的とした定例会を開催した。(7月開催、2月開催) 教職員の要望をふまえた財務会計システムのマニュアルを作成し、学内グループウェアに掲載した。</p>	A
評価指標	指標に係る目標							
①標準化・効率化等された業務数	①10業務							
②標準化・効率化等で生み出された人数 (非常勤は、3/4で計算)	②5名							
<p>59 【ワンストップサービス等】</p> <p>学生の便宜向上及び事務の効率化を実現する。</p> <p>そのため、業務情報の電子化・一元化等、事務処理の合理化・簡素化を進める。また、水戸地区においては、各学部ごとであった学生サービス窓口を一元化し、「ワンストップサービス」化を行うとともに、日立、阿見地区においては、水戸キャンパスの学生センターとSkypeによる電話相談体制を整備するなど、ITを駆使して、遠隔地キャンパスに在学する学生向けサービス内容を強化する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学生の満足度アンケート結果</td> <td>①満足しているとの回答の増加</td> </tr> <tr> <td>②ワンストップサービスの整備状況</td> <td>②整備が実施され機能している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生の満足度アンケート結果	①満足しているとの回答の増加	②ワンストップサービスの整備状況	②整備が実施され機能している	<p>【計画 59】学生の便宜向上及び事務の効率化を実現するため、全学教育機構の共通教育部門に共通教育センター、学生支援部門に学生支援センター及びキャリアセンター、国際教育部門にグローバル教育センターを配置する。このことにより水戸地区学生サービス窓口(学生系業務)の一元化を図る。また、水戸地区学生サービス窓口(教務系業務)及び入試関連業務の一元化について検討する。(H29)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成29年度】 全学教育機構 [国際教育部門] グローバル教育センターにおいて、大学の国際交流プログラムによる海外派遣学生の安否確認など学生の海外派遣に関する危機管理システムの一元化を検討した。</p> <p>アドミッションセンター、学務部入学課 受験生の利便性等及び事務の効率化を図る一環として、平成30年度一般入試からインターネット出願システムを導入した。このことにより、全学体制で行っていた願書受付事務の省力化を図ることができた。併せて、出願時の提出書類や確認項目の減少に伴い、学部の教員の点検作業も軽減することができた。</p>	A
評価指標	指標に係る目標							
①学生の満足度アンケート結果	①満足しているとの回答の増加							
②ワンストップサービスの整備状況	②整備が実施され機能している							

	<p>総務部総務課</p> <p>学務部と協力して、学生系業務一元化 WG に参画し、平成 29 年 12 月より学務系事務について一元化を行った。</p> <p>学務部学務課</p> <p>学務部各課と水戸地区 3 学部（人文社会科学部、教育学部、理学部）の実務担当者により「学生系業務一元化 WG」を設置し、学務部と学部で分担して行っている事務手続の洗い出しと業務集約に向けた業務フローの整理を実施した。</p> <p>水戸地区 3 学部の執行部と理事（教育統括）、事務局長等で事務手続集約化に向けた移行業務等に係る意見交換を複数回実施した。</p> <p>学務部において集約化業務に係る所要時間等について試算し、水戸地区 3 学部へ説明した。</p> <p>10 月の教育研究評議会において、平成 29 年 12 月から次の業務を学部から学務部に集約して実施することと、従来からの学部学務担当の 2 係体制を見直し学務係として一本化することを決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種奨学金の募集案内、選考及び申請に関すること。（大学院生・専攻科生） ・授業料の徴収猶予申請に関すること。 ・学生の海外派遣、留学に関すること。（協定校への派遣留学支援） ・学生の身分異動に関すること。 <p>集約化業務の詳細部分について、学生系業務一元化 WG メンバーにより追加検討。</p> <p>事務手続集約化に伴う対応窓口の変更（水戸地区 3 学部学務担当→学務部各センター）について学生および水戸地区 3 学部教授会において教職員に周知した。</p> <p>12 月 1 日より学部から学務部に集約した業務について学生対応を開始した。</p>	
--	--	--

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

中期	[外部資金獲得]
目標	22 研究に係る外部資金の更なる獲得や、大学基金の充実、新たな自己財源の確保など、外部資金獲得を充実させる。

中期計画	年度計画									
60 【研究外部資金獲得の組織化】 研究活動における外部資金の獲得を増加させる。 そのため、URA、産学官連携コーディネーターなどの研究支援人材を引き続き確保・育成し、また、これを組織的に機能させるような体制を構築する。	【計画 60】研究活動における外部資金の獲得を増加させるため、URA 等研究支援人材の育成及び科研費助言制度の利用申請数の増加に注力する。また、「研究産学連携機構（仮称）」を設置し、URA と産学官連携コーディネーターが連携して積極的に研究企画に参加して外部資金獲得を強化する。（H29）									
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①科研費助言制度の利用申請数</td> <td>①50%増</td> </tr> <tr> <td>②URA／コーディネーターが支援した申請数</td> <td>②20%増</td> </tr> <tr> <td>③外部資金の獲得額(共同研究・受託研究・寄附金)</td> <td>② 20%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①科研費助言制度の利用申請数	①50%増	②URA／コーディネーターが支援した申請数	②20%増	③外部資金の獲得額(共同研究・受託研究・寄附金)	② 20%増	<p>【平成 29 年度】</p> <p>財務部財務課 財務改善実行計画に基づいた各施策の実施状況を把握するため平成 29 年 5 月、8 月、12 月、平成 30 年 3 月にフォローアップ調査を実施した。</p> <p>学術企画部企画課 「科学技術人材育成コンソーシアム構築事業」は、前年度に引き続き継続して URA 等研究支援人材の育英プログラムを実施した。 科研費助言制度については、6 月 21 日（水）開催の第 1 回科研費学内説明会において、学内申請支援制度として URA 訪問ディスカッションとともに本制度を紹介した。第 2 回科研費学内説明会は 9 月 20 日（水）に開催し、4 箇所の会場（水戸 2（文系・理系）日立、阿見）に分かれて各部署の採択実績の高い教員等による申請書作成方法等の説明及び再度学内申請支援制度について紹介した。 「研究・産学官連携機構」については、平成 30 年 1 月に設立した。</p> <p>学術企画部産学連携課 ・4 月から、尾崎理事、鈴木学長特別補佐、金野教授、大久保学術企画部長による四役会議を複数回開催し、専任教員の人選や新組織の検討を行い、結果として、11 月 8 日開催の全学人事委員会に新組織の専任教員公募について諮った。 ・新組織「研究・産学官連携機構」の具体的な業務内容等は、11 月中旬に開催予定の「将来構想タスクフォース」において説明した。 平成 30 年 1 月 1 日付で「研究・産学官連携機構」が設置され、URA と産学官連携コーディネーター等が連携して積極的に研究企画に参加して外部資金獲得を強化する体制が構築された。</p>	A
評価指標	指標に係る目標									
①科研費助言制度の利用申請数	①50%増									
②URA／コーディネーターが支援した申請数	②20%増									
③外部資金の獲得額(共同研究・受託研究・寄附金)	② 20%増									
中期計画	年度計画									
61 【茨城大学基金の充実等】 趣旨に賛同する教職員、同窓会及び地域企業等からの協力を得て、教育活動の発展に資するとともに、キャンパス環境の整備など多様な経費に充当する財源を確保する。 そのため、平成 27 年度に設立した「茨城大学基金」について、キーププロジェクトの設定や、同窓会への働きかけの強化などを通じて充実拡大させる。また駐車場の有料化を行うなど、新たな自己財源を確保する。 学生会館等について、PFI 等による施設整備の可能性を早急に検討し、実現可能性の高いものについて実行に移す。	【計画 61】収入増加に向けた取組として、ファンドレイザーを採用して広く寄附を集めるとともに、研究活動等へのクラウドファンディングの導入を検討する。また、新たな自己財源獲得として、卒業生に対する各種証明書の有料化を開始するとともに、キャンパス駐車場有料化については、平成 30 年度開始に向けて検討を行う。さらに、学生用施設を基金によるキーププロジェクトとして整備することを検討する。 創立 70 周年事業の実施については、記念式典及び関連事業の企画策定及び事業遂行を行うため、教職員の他に学生も含めた実行委員会を設置し、準備を進める。【関連計画番号：38】（H29）									
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗状況								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①基金金額</td> <td>①3億円</td> </tr> <tr> <td>②新たな自己財源獲得額</td> <td>②自己財源獲得額の着実な増加</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①基金金額	①3億円	②新たな自己財源獲得額	②自己財源獲得額の着実な増加	<p>【平成 29 年度】</p> <p>総務部総務課 茨城大学創立 70 周年記念事業及び創基 150 周年記念事業で基金募集を実施することが決定された。 また、平成 30 年 4 月 1 日より、総務課に「創立 70 周年・創基 150 周年記念事業準備室」を立ち上げることを決定した。</p> <p>財務部財務課 5 月に開催された第 2 回全学交通対策連絡会議において整備計画（案）を提示したが、整備資金の獲得等について検討を進めた。</p> <p>財務部施設課 水戸地区福利施設の改修について 30 年度予算に計上した。</p> <p>学務部学生支援課 キャンパスマスタープランに基づき検討・計画していくものと理解しており、財務状況を把握しながら大学全体で対応する必要がある。</p> <p>基金室 4 月にファンドレイザーを採用し、基金の募集活動を本格化した。1 年間で 43,968,286 円の寄附金を獲得した。</p>	A		
評価指標	指標に係る目標									
①基金金額	①3億円									
②新たな自己財源獲得額	②自己財源獲得額の着実な増加									

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[経費の節減] 23 大学本来の機能である教育研究に係る経費の充実を図るため、管理的経費について、きめ細かい検証等に基づき事務の効率化等を行い、経費を節減させる。また、教育研究経費についても無駄を排除し、真に必要な経費に充填できるようにする。
----------	--

中期計画	年度計画						
6 2 【教育研究経費の繰越制度】 教育研究経費の年度末における不要不急な執行をなくし、真に必要な経費に対し支出できるようにする。 そのため、平成 27 年度（26 年度分）から試行している学内教育研究経費の繰越制度について、引き続きその意義を周知し制度の活用を促すことにより、不必要な支出をなくす。また予算上の制約から単年度予算では導入が難しい教育・研究用機器等の整備について、本制度を活用し、着実な環境整備を実施する。	【計画 62】教育研究経費の年度末における不要不急な執行をなくし、真に必要な経費に対し支出できるようにするため、教育研究経費の繰越制度については、教育研究活動の円滑な実施と経費の充実を図るため、平成 28 年度と同様に実施するものとする。なお、平成 28 年度における申請分については、当初予算において計上し、平成 28 年度決算後において追加配分することとする。（H29）	判断理由（計画の実施状況等）	進捗 状況				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①繰越制度の利用状況</td> <td>①学内資金の効果的執行に資するための着実な実施</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①繰越制度の利用状況	①学内資金の効果的執行に資するための着実な実施	【平成 29 年度】 財務部財務課 平成 28 年度の繰越予算については 6 月 5 日付で配分を行った。 次年度の要望等については 12 月に周知を行った。		A
評価指標	指標に係る目標						
①繰越制度の利用状況	①学内資金の効果的執行に資するための着実な実施						
中期計画	年度計画						
6 3 【管理的経費の節減】 管理的経費について、継続的に節約、減少を図る。 そのため、経費節減プロジェクトチームを設置して、保守費、報酬・委託・手数料等について、個別に分析及び検証を行い、その結果を基に節減方策を定め、全学横断的に実行する。	【計画 63】管理的経費について、継続的に節約、減少を図るため、平成 28 年度に策定した管理的経費の削減方針に基づいた各施策について、実施状況を把握し、フォローアップを実施する。また、PC の仕様統一などの新たな取組を企画し、恒常的な取組を実施する。 さらに、管理業務経費については、業務の効率化を進め、全体として平成 28 年度比 2 %程度の削減を目指す。（H29）	判断理由（計画の実施状況等）	進捗 状況				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①管理的経費削減</td> <td>①対平成 27 年度 10%削減</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①管理的経費削減	①対平成 27 年度 10%削減	【平成 29 年度】 財務部財務課 PC の仕様統一を図り、学内周知を行った。また、30 年度予算編成において管理的経費のさらなる抑制を図った。		A
評価指標	指標に係る目標						
①管理的経費削減	①対平成 27 年度 10%削減						

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
 3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[効率的な運用] 24 大学経営の安定化に資するため、保有資産の活用状況を定期的に点検し、これに基づき有効活用を行う。
----------	--

中期計画	年度計画					
6 4 【資産の有効活用】 保有資産について有効に活用を図っていく。 そのため、保有資産の使用状況を定期的に点検し、特に現時点において利用率の低い施設（駐車場、宿泊施設等）については、点検状況を踏まえつつ、全学的観点から活用方策を定める。その際、活用の見込のない、あるいは著しく低いと思われる資産については、早期に処分する。	【計画 64】 保有資産について有効活用を図るため、学生寮の入居率向上策や施設貸出料の増加策を検討するとともに、施設計画運営専門委員会において、保有資産の利用状況を踏まえて利活用方策を平成 29 年度に策定する。(H29)					
	判断理由（計画の実施状況等）	進捗 状況				
	【平成 29 年度】 財務部財務課 5月に施設の活用状況調査を行い、平成 28 年度における利用率を把握した。 9月に全学的な施設管理の実態把握（施設利用の見える化）を行うため、全学施設の管理実態調査を実施し、施設計画運営専門委員会において報告した。 8月の施設計画運営専門委員会において、主要3団地（水戸、日立、阿見の各キャンパス）の利活用策と、監事監査報告書で指摘された水交荘、大子合宿研修所、霞光荘、水圏センターの4宿泊施設の利活用策を検討し、水交荘については今年度末での利用停止を決定した。 その他の施設については引き続き利活用策の具体的な検討を図ることとした。		A			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①各種施設の稼働率</td> <td>①稼働率が低い施設(3割未満)の解消</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①各種施設の稼働率	①稼働率が低い施設(3割未満)の解消		
評価指標	指標に係る目標					
①各種施設の稼働率	①稼働率が低い施設(3割未満)の解消					

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
1 評価の充実に係る目標を達成するための措置

中期 目標	[PDCAサイクルの確立] 25 PDCA サイクルに基づき継続的な教育研究及び大学運営の改善を図るため、教育、研究、財務にわたる IR 機能の強化を図り、これに基づき点検・評価・改善が効果的に 行われるようなシステムを確立する。
----------	---

中期計画	年度計画	
65【評価の効率化】 左記の目標を実施するため、以下の取組を実施する。 通し番号8、10、34、48、52、56 再掲	【計画 65】 左記の目標を実施するため、以下の取組を実施する。 通し番号8、10、34、48、52、56 再掲 (H29)	
	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗 状況
	【平成 29 年度】 通し番号8、10、34、48、52、56を参照	A

中期 目標	[監査機能の強化] 26 監事及び内部監査機能を強化し、大学改革、教育研究の促進及び運営全般にわたる改善に反映させる。
----------	--

中期計画	年度計画							
66【監査機能の強化】 監事及び内部監査機能の強化を図り、大学業務の適正かつ効率的な運営、内部統制システムの整備・充実及び健全な財務運営に反映させる。 そのため、重点項目を定めた上で大学業務全般にわたる定期監査を行うとともに、特に必要とした事項について臨時監査を実施し、大学運営に反映させる。	【計画 66】 毎年度の監事監査計画及び監査室内部監査計画において、重点項目を2項目（「大学運営、研究推進」及び「時間外労働時間等の状況、物品及び役務契約の発注・検査体制」）を設定し定期監査（業務監査、会計監査）を実施する。特に必要とした事項については、抜き打ち監査（または臨時監査）を実施し、 大学運営に反映させる。(H29)							
	判断理由 (計画の実施状況等)	進捗 状況						
	【平成 29 年度】 監査室 <監事監査> 監事監査計画において、以下を重点項目とした。 ①大学改革 ・財務改善の取組 ・教育研究組織の取組 ・学生確保、高大連携及び入試改革の取組 ・ガバナンスの在り方（資源配分、人事方針等） ②教育研究 ・DP、CP、APの3ポリシーに基づく取組 ・戦略的研究・重点研究の推進 ・研究倫理の取組（研究不正防止、教職員への周知等） ・附属学校園の取組と課題 監事監査計画に基づき、以下のとおり監査を実施した。 ①大学改革 ・8月に「学生確保、高大連携及び入試改革の取組」について、入学課長へのヒアリングを実施した。 ・10月に「教育研究組織の取組」として「研究産学連携機構（仮）」について、学長特別補佐（研究戦略）へのヒアリングを実施した。 ・11月に「教育研究組織の取組」について、全学教育機構長へのヒアリングを実施した。 ・11月に「ガバナンスの在り方」として「人事方針等」について、人事労務課長へのヒアリングを実施した。 ・1月に「財務改善の取組」について、財務課長へのヒアリングを実施した。 ・3月に「学生確保、高大連携及び入試改革の取組」について、入学課長へのヒアリングを実施した。 ・3月に「教育研究組織の取組」について、全学教職センター長へのヒアリングを実施した。 ②教育研究 ・7月に「附属学校園の取組と課題」として、附属幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校の状況を視察した。 ・10月に「戦略的研究、重点研究の推進」について、学長特別補佐（研究戦略）へのヒアリングを実施した。 ・10月に「DP、CP、APの3ポリシーに基づく取組」について、理事・副学長（教育総括）へ	A						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①重点項目</td> <td>①年2項目</td> </tr> <tr> <td>②抜き打ち監査</td> <td>③ 年2回</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①重点項目	①年2項目	②抜き打ち監査	③ 年2回	
評価指標	指標に係る目標							
①重点項目	①年2項目							
②抜き打ち監査	③ 年2回							

	<p>のヒアリングを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月に「附属学校園の取組と課題」について、教育学部長へのヒアリングを実施した。 ・1月に「研究倫理の取組」について、企画課長へのヒアリングを実施した。 <p>監査結果について、監事監査報告書に纏め、本学の改革及び業務執行の進捗状況と課題を学長へ報告した。</p> <p><内部監査（監査室）></p> <p>内部監査計画において、業務監査及び会計監査について、以下のとおり重点項目を定めた。</p> <p>①業務監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の保管・管理状況 ・非常勤雇用者及びTA・RAの勤務実態等の状況 ・時間外労働時間及び各種休暇取得状況 <p>②会計監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費関係の会計処理状況 ・業者別未払金残高の確認方法等の状況 ・配分部局及び執行部局における予算統制状況 <p>内部監査計画に基づき、業務監査及び会計監査を実施した。</p> <p>①業務監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月～6月にかけて実施した「茨城大学法人文書管理規程に基づく監査」において、「個人情報の保管・管理状況」について監査を実施した。特に実地監査を理学部と教育学部附属小学校・幼稚園で実施した。（毎年度2部局を抽出） ・8月～9月にかけて実施した「平成29年度科学研究費補助金等内部監査」において、「非常勤雇用者及びTA・RAの勤務実態等の状況」について、監査当日出勤していた非常勤雇用者へのヒアリングを実施した結果、特に問題なく適正に処理されていた。 ・11月から12月にかけて実施した「定期監査」において、「個人情報の保管・管理状況」について、各部局の管理者へのヒアリングを行った結果、関係書類の使送状況に注意する点があったが、概ね適正に処理されていた。 ・11月から12月にかけて実施した「定期監査」において、「非常勤雇用者及びTA・RAの勤務実態等の状況」について、各部局の1～3名の非常勤雇用者及びTA・RAへのヒアリングを実施した結果、一部のTAの勤務時間管理に注意する点があったが、概ね適正に処理されていた。 ・11月から12月にかけて実施した「定期監査」において、「時間外労働時間及び各種休暇取得状況」について、各部局の労働時間管理者へのヒアリングを実施した結果、時間外労働の削減に苦慮しながら係からグループ化等の方策を考える等、改善に努力が見られた。 ・11月から12月にかけて実施した「定期監査」に併せて、「学務系の業務ミスに関するフォローアップ調査」を実施し、担当者等へのヒアリングを実施した。 <p>②会計監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月～9月にかけて実施した「平成29年度科学研究費補助金等内部監査」において、「旅費関係の会計処理状況」について、教員及び職員に書面監査及びヒアリングを実施した。特に5学部各3名計15名の教員を抜き打ち監査対象として選出し、書面監査を実施した。その内監査当日出勤していた4名についてヒアリングを実施した結果、概ね適正に処理されていた。 ・11月から12月にかけて実施した「定期監査」において、「旅費関係の会計処理状況」について、書面監査及び担当者へのヒアリングを実施した結果、適正に処理されていた。 ・11月から12月にかけて実施した「定期監査」において、「業者別未払金残高の確認方法等の状況」について、財務部へのヒアリングを実施した結果、適正に処理されていた。 ・11月から12月にかけて実施した「定期監査」において、「配分部局及び執行部局における予算統制状況」について、関係書類の照査及び管理責任者へのヒアリングを実施した結果、適正に処理されていた。 ・「業者別未払金残高の確認方法等の状況」については、監査法人と連携して実施した結果、適正に処理されていた。 <p>監査結果において、違反又は改善点を発見した事項について、是正処置又は指導等を行った。</p>	
--	---	--

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置
2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[情報公開及び情報発信] 27 全学一体となった取組に資するため学内広報を充実させる。また、教育・研究と地域連携の成果の社会への還元を実現するとともに、本学への社会的評価を向上させる。さらに透明性の高い大学運営を行うため、経営情報、点検評価の情報などを積極的に公開する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況						
<p>6 7 【情報の公開、広報機能強化】</p> <p>大学改革の方向性や学長・大学執行部の意向・方針を教職員や学生等に的確に伝達し、全学的に情報や意識の共有の下に改革の取組等を進める。教育・研究と地域連携の成果発信を強化し、成果の社会への還元を実現するとともに、本学への社会的評価を向上させる。さらに、情報の公開を通じて透明性の高い大学運営を行い、大学に対する社会の信頼度を高める。</p> <p>そのため、図書館、web サイトや学内ネットワークを通じた情報の発信等を引き続き行い、これを強化するとともに、サイエンス・コミュニケーターなどを活用したターゲット別の広報活動の展開や、IT ツールを活用した新たな広報手法の開発等を実施する。</p> <p>さらに、大学ポर्टレートの活用や、web サイトを通じて、大学の基礎的な情報や財務経営情報、点検評価の情報などを積極的に公開する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①教育研究成果の広報件数(図書館からの情報発信を含む)</td> <td>①50 件</td> </tr> <tr> <td>②コミュニケーション取組数</td> <td>②学長だより年間 10 件、 学長と教員との懇談会数 年 10 回、学長と学生との 懇談会 2 回 100 人</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①教育研究成果の広報件数(図書館からの情報発信を含む)	①50 件	②コミュニケーション取組数	②学長だより年間 10 件、 学長と教員との懇談会数 年 10 回、学長と学生との 懇談会 2 回 100 人	<p>【計画 67】教育・研究と地域連携の成果発信を強化し、成果の社会への還元を実現するとともに、本学への社会的評価を向上させるため、URA 及び広報室と連携した学術リリースについて継続実施するとともに、その効果について検証する。併せて、図書館においても教育成果等の講演会・イベント及び図書館を活用した広報活動や学内広報等を積極的に実施する。(H29)</p> <p>判断理由 (計画の実施状況等)</p> <p>【平成 29 年度】 総務部総務課 平成 28 年度及び平成 29 年度採用者への研修において、個人情報に関する内容を含めた研修を実施した。また、個人情報の事務担当者が外部機関が主催する個人情報保護に関するセミナー等へ参加したほか、他大学や国大協等からの情報収集を行った。</p> <p>学務部学務課 平成 29 年度に本学に入学した新入生を募り、「コミットメントセレモニー」などの本学の新たな取組や日ごろの学生生活について、学長をはじめ大学執行部教職員と学生が直接対話することにより、学生の声が大学運営に直接反映される機会を持つとともに、学生と教職員が大学を共に作り上げていくパートナーであるという意識を互いに高めることを目的とした。 平成 29 年度の第 1 回目として、7 月 24 日 (月) に、5 学部の新入生を対象として学生懇談会を実施した (参加者 53 名)。 懇談会では、「本学の新たな取り組みに対する感想や意欲」「日頃の学生生活」等の話題について、事前に用意した質問に対して学生にクリッカーを用いて回答してもらい、その回答の具体的な内容や要望について学長と懇談してもらう形式で行った。本懇談会で示された意見や要望等については学内で共有し、今後の改善等に役立てる。本懇談会の報告は、9 月の全学教育機構会議など機構内の関係会議、教育改革推進委員会、中央学生委員会、副学長・学部長会議に報告した。 なお、学生から出された各意見や要望等については関係する部局に、その対応及び回答を全学教育機構長から依頼しているところであり、まとめ次第、本学の対応・回答として学内に掲示し、学生へフィードバックを行う予定である。 (学生から出された意見や要望等は別途「平成 29 年度前学期学生懇談会実施報告」を作成)。</p> <p>学術企画部学術情報課 大学の資産 (教員・学生) と研究成果を地域に還元することを目的とした土曜アカデミーを前期 13 回開催し、のべ 546 人の参加があった。今年度から読売新聞社と連携して「魚たちがみた霞ヶ浦」を開催するなど大学の研究成果を地域に還元する貴重な機会となった。 また、後期は 14 回開催し、延べ 1,044 人の参加があった。前期に引き続き読売新聞と連携し「魅力! 迫力!! 茨城の城」の講座を開催した。この取組により、イベント開催前後に新聞記事に取り上げられ、多くの市民の参加があった。 なお、今年度 2 月の 14 回目を以って通算 100 回目の開催となった。また、参加者も 5,000 人を超えた。 企画展示「戦国軍記の世界ー茨城大学図書館の貴重資料①ー」は図書館が持つ貴重資料の中から主に菅文庫 (幕末水戸の史学者菅政友の蔵書) の資料を中心に展示を行った。22 日間の展示期間中にのべ 3,649 名の方が来場し大学の資産を地域に公開することができた。</p> <p>広報室 ・広報誌『iUP』において、URA と情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる 13 名の教員のインタビューを掲載した特集号を発行した。 ・平成 28 年度及び平成 29 年度採用者への研修において、広報及び個人情報に関する内容を含めた研修を実施した。 ・本学の教育の質保証システムについて、学内外の理解と積極的関与を促すため、「茨城大学コミットメント」というコミュニケーションコンセプトを開発し、①「茨城大学コミットメントブック」の制作、新入生等への配布、②ロゴデザイン (ビジュアルアイデンティティ) の策定、③入学式のあとの「コミットメントセレモニー」の実施、④特設ホームページの公開 (http://www.ibaraki.ac.jp/commit/) といった、広報的な施策を企画・実行した。</p>	S
評価指標	指標に係る目標							
①教育研究成果の広報件数(図書館からの情報発信を含む)	①50 件							
②コミュニケーション取組数	②学長だより年間 10 件、 学長と教員との懇談会数 年 10 回、学長と学生との 懇談会 2 回 100 人							

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[キャンパス整備] 28 教育・研究活動に対応した、環境に配慮した安全で良好な施設環境を整備する。また、情報化社会に対応した、教育研究活動や業務の基盤となる ICT 環境を整備する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況										
<p>68 【施設の計画的整備】</p> <p>大学の目的や改革・機能強化の方向性、重点施策などに基づき施設を計画的に整備する。</p> <p>そのため、以下のような優先度及び財源の考え方に基づき、各キャンパスの特性を踏まえつつ改訂するキャンパスマスタープランに沿って計画的に整備する。</p> <p>①教育研究施設については、本学の教育研究の機能強化の観点から、アクティブ・ラーニングの拠点となる共通教育棟の整備、共同教育施設、重点的研究拠点の整備、農学部における地域連携教育等に対応する施設整備を中心に、国の財政支援を踏まえて整備を行う。</p> <p>②学生寮については、日立地区の吼洋寮、水戸地区のみずき寮について、家賃収入見込み等に基づく借入金等の多様な財源を活用した改修整備等を行う。</p> <p>③学生会館等については、PFI等の実現可能性を調査し、これに基づいて対応する他、基金によるキーププロジェクトとしての位置づけ及びこれによる整備可能性について調査を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①マスタープランに基づく重点施策の整備</td> <td>①マスタープランに沿った整備計画の着実な実施</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①マスタープランに基づく重点施策の整備	①マスタープランに沿った整備計画の着実な実施	<p>【計画 68】施設の老朽化に伴い増大する施設設備の改修・改善費について、キャンパスマスタープラン、インフラ長寿命化計画に基づき、優先順位の高いものから実施する。この中で、施設設備の改修・改善を、計画修繕及び緊急修繕に分け、事業実施に当たっての採択方針（優先度）を各々定め整理する。この事業の実施状況については、四半期毎に大学執行部へ報告する。また、農学部改組に伴う機能強化策を踏まえた総合研究棟の基本設計・実施設計を実施する。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】 財務部施設課 設計会社と契約を行い設計作業が終了した。 3月に工事契約手続きを開始した。 インフラ個別施設計画（平成 29 年度）を年度内に施設計画運営専門委員会で策定した。</p> <p>学務部学生支援課 キャンパスマスタープランに基づき、財務状況を把握しながら大学全体で対応する。</p>	A						
評価指標	指標に係る目標											
①マスタープランに基づく重点施策の整備	①マスタープランに沿った整備計画の着実な実施											
<p>69 【IT 環境整備】</p> <p>安全で良好なキャンパス環境を維持するとともに、IT 社会に対応した教育研究の高度化や事務の効率化等を進める。</p> <p>そのため、情報セキュリティに配慮しつつ、各機器等の更新時期等を踏まえた IT 環境の高度化、システムの統合等を進めるとともに、平成 28 年度中にプライベートクラウドを含めたクラウドへの移行計画の策定など次世代の情報基盤整備計画を策定し、順次実行していく。</p> <p>また、このような整備を円滑に実施するため、IT 基盤センターの体制強化を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①情報セキュリティ・インシデント数</td> <td>①0件</td> </tr> <tr> <td>②無線 LAN 等を通じた学生・教職員の個人端末接続可能数</td> <td>②5000 台</td> </tr> <tr> <td>③統合した情報システム数</td> <td>③メールサーバ・演習サーバ1個、ネットワーク接続ストレージ3個</td> </tr> <tr> <td>④プライベートクラウドを含むクラウド利用サービスの比率</td> <td>④90%以上</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①情報セキュリティ・インシデント数	①0件	②無線 LAN 等を通じた学生・教職員の個人端末接続可能数	②5000 台	③統合した情報システム数	③メールサーバ・演習サーバ1個、ネットワーク接続ストレージ3個	④プライベートクラウドを含むクラウド利用サービスの比率	④90%以上	<p>【計画 69】安全で良好なキャンパス環境を維持するため、情報セキュリティ研修会を定期的に行うとともに、各人がチェックリストにより自己診断できる環境を整備する。また、情報セキュリティポリシーの定期的検査を行うとともに情報の格付け、パーソナルデータに合った管理体制を構築する。さらに、学生の PC 等必携化を計画する中で、経済的困窮者への対策を検討する。</p> <p>IT 社会に対応した教育研究の高度化や事務の効率化等を進めるため、業務系情報機器改革、データ連携改革、セキュリティ監査の計画を立案する。（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】 IT 基盤センター 情報セキュリティポリシー（ISP）の管理体制の構築のため、まず ISP 上の管理単位（部局）を固定資産取扱規程に基づいて定義した。次に、各部局の部局総括責任者（部局の長）に対して、部局技術責任者の指名を依頼し（8月21日）、部局の責任者の一覧を作成した。 部局総括責任者及び部局技術責任者を対象とする ISP 研修会を 10 月 4 日に実施し、各部局に対し、部局単位の ISP 研修会を実施することを依頼した。部局単位の ISP 研修会では、部局からの要請に応じて当センター関係者が同席し、アドバイスするなどの支援を実施した。また各部局の実施状況についての調査を行った。 新採用教職員を対象とした新任教職員オリエンテーションの一環として、4月3日に「個人情報保護と情報セキュリティ」の説明を実施した。 教職員の学外におけるオフィシャルメール利用に関するガイドライン（B3202）を作成し、平成 29 年度第 4 回情報セキュリティ専門委員会の承認（9月28日）を経て、ISP に反映した。 構成員に対して ISP を分かりやすく解説するためのガイド冊子を作成し、ガールーンに掲載した（9月）。 学務課を対象として 9 月 22 日に情報セキュリティ監査を実施した。 本学の常勤教職員、事務補佐員、技術補佐員、派遣職員、研究支援職員、コーディネーターなど約 1,200 名を対象として、計 2 回の標的型メール訓練を初めて実施した（1 回目は 10 月 25 日に送信、2 回目は 11 月 30 日に送信）。そして、12 月 19 日に委託業者との報告会を執り行い、同訓練の成果を確認した。そして、同訓練についての全体的な動向を調査・分析して今後の情報セキュリティ教育における効果的な方策を検討するため、平成 30 年 1 月 9 日に教職員を対象としてアンケートを実施した（回収率は 41.1%）。</p>	A
評価指標	指標に係る目標											
①情報セキュリティ・インシデント数	①0件											
②無線 LAN 等を通じた学生・教職員の個人端末接続可能数	②5000 台											
③統合した情報システム数	③メールサーバ・演習サーバ1個、ネットワーク接続ストレージ3個											
④プライベートクラウドを含むクラウド利用サービスの比率	④90%以上											

	<p>学生の PC 等必携化に向けた学生サポートの強化のため、IT 基盤センター本部移転先として図書館、共通教育棟 1 号館 1F 西側、理学部 B 棟 1F 英語学習室の 3 箇所を比較検討し、図書館が優位であることを確認した。</p> <p>学生の PC 等必携化における入学金免除者・猶予者に対する支援策として、4 年間の PC 貸与を基本方針とすることを定めた。</p> <p>業務系情報機器改革の一環として、学内のデータ交換における USB メモリ、電子メール、大学提供によるオンライン共有システムの 3 つを比較検討した結果、オンライン共有が安全性及び効率性の観点から最適であると結論づけ、平成 29 年度第 4 回情報セキュリティ専門委員会の承認（9 月 28 日）を経て、学内に周知した。</p> <p>データ連携改革への対応を強化するため、専任教員（助教）1 名の新規採用公募を行い、採用者（平成 30 年 4 月 1 日付）を決定した。</p> <p>8 月 24 日に事務局 1F 情報企画事務室を IT 基盤センター水戸事務室へ統合した。また、事務室の移転スケジュール及び移転先候補について情報委員会での承認（平成 30 年 2 月 22 日）及び IT 基盤センター運営委員会での報告（平成 30 年 3 月 1 日）を経て、第一移転先候補である図書館への移転について図書館運営委員会（平成 30 年 3 月 22 日）にて承認を得た。</p>									
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>									
<p>70【安全な教育研究環境の整備】</p> <p>安全な教育研究環境を維持する。</p> <p>そのため、老朽化・機能陳腐化している各キャンパスのインフラ設備（電気設備やガス設備、給排水設備等）について、その老朽化の実態を把握して、緊急を要するものから計画的な修繕・改修等の対策を国の財政支援を踏まえて行う。また、建物・設備の安全衛生管理及び点検体制を強化し、巡視結果等に基づく中長期的な安全衛生計画の策定を行うとともに、改善を要する事項についてのデータベースを構築し、緊急度に応じて順次改善を行う。</p> <p>さらに、環境に配慮し、活動の低炭素化を進めるため、低炭素・省エネルギー活動やキャンパスのグリーン化計画を実行する。</p>	<p>【計画 70】安全な教育研究環境を維持するため、キャンパスマスタープラン、インフラ長寿命化計画に基づき、優先順位の高いものから実施する。インフラ設備の老朽化対策について実態調査を実施し、その状況を把握するとともに、インフラ長寿命化行動計画に基づいて個別施設計画を策定する。さらに、環境に配慮し、活動の低炭素化を進めるため、機器の更新の際は、省エネ効果の高い機器（LED、熱効率の高い機器等）の導入を検討するとともに、雨水の利用等についても検討する。（H29）</p>									
<table border="1" data-bbox="176 1317 856 1771"> <thead> <tr> <th data-bbox="176 1317 596 1362">評価指標</th> <th data-bbox="596 1317 856 1362">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="176 1362 596 1495">①インフラ設備の整備状況</td> <td data-bbox="596 1362 856 1495">①危険性、緊急性の高い（事故等が危惧される）建物・設備の整備状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 1495 596 1632">②安全衛生管理の不備による労働災害発生数</td> <td data-bbox="596 1495 856 1632">②安全衛生管理の不備による労働災害発生数 0 件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="176 1632 596 1771">③温室効果ガス排出量</td> <td data-bbox="596 1632 856 1771">③二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーを着実に実行</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①インフラ設備の整備状況	①危険性、緊急性の高い（事故等が危惧される）建物・設備の整備状況	②安全衛生管理の不備による労働災害発生数	②安全衛生管理の不備による労働災害発生数 0 件	③温室効果ガス排出量	③二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーを着実に実行	<p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成 29 年度】</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>a 平成 29 年度第 1 回国立大学法人茨城大学安全衛生委員会において、安全衛生巡視の現状と課題について審議した。（6 月 29 日）</p> <p>b 水戸事業場では平成 28 年度から実施しているデータベースに基づき、指摘事項を可視化し、内容の分析を行った。水戸事業場安全衛生委員会において、毎月データベースにより改善状況などを検証した。</p> <p>日立事業場においても、指摘事項のデータベース化を実施した。</p> <p>阿見事業場では、リスクコントロールシステム（安全衛生点検サイト）を利用して管理した。附属学校園では、毎月安全点検を行った。</p> <p>c 部屋の種類ごとにチェックリスト（案）を作成したが、様々な意見があり、実施の是非を含めて引き続き検討中である。</p> <p>d 水戸事業場では、安全衛生委員会でデータベースをもとにリスクの緊急度を検証しており、各部局に対しては改善を依頼し、改善できない場合でも見積もりをとるなど必要経費を把握するよう促し、予算要求などの対応を行いやすくした。</p> <p>財務部施設課</p> <p>継続して実態調査を実施した。（文京 2 団地、中成沢町団地、阿見団地）</p> <p>個別施設計画を策定し、緊急性のある施設の更新整備を計画し、概算要求を行った。</p> <p>LED 照明工事を文京 2 団地の第 2 体育館、共通教育棟 2 号館で実施した。</p> <p>・主要 3 団地の講義室 LED 照明更新計画を作成し、一部実施済。</p> <p>インフラ個別施設計画は平成 29 年度予定の昇降機、建物、屋上防水、受変電設備、発電設備、消防設備、揚水設備の施設計画を作成した。</p>	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標									
①インフラ設備の整備状況	①危険性、緊急性の高い（事故等が危惧される）建物・設備の整備状況									
②安全衛生管理の不備による労働災害発生数	②安全衛生管理の不備による労働災害発生数 0 件									
③温室効果ガス排出量	③二酸化炭素の排出削減と更なる省エネルギーを着実に実行									

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
2 安全管理に関する目標を達成するための措置

中期目標	[安全管理] 29 安全安心なキャンパス環境を維持するため、学生及び教職員の安全教育の充実や健康管理機能を高度化させるとともに、危険物管理体制を強化する。また、事故等を未然に防ぐとともに、大規模災害等に備えたリスク管理体制を強化する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況												
<p>7 1 【大学構成員の健康及び安全の確保】</p> <p>多様な大学構成員について、その状況を把握し、健康かつ安全に生活することができるようにする。</p> <p>そのため、必要に応じた3地区の学生相談員の時間数の増加、教職員の学生に対する支援・相談能力の向上のための定期的な講習会の実施など、メンタルヘルスを含む学生相談体制を充実する。また、教職員に対する適切な健康管理のための健康相談体制を充実するなど有所見率の改善に向けた取り組みを実施するとともに、メンタル疾患を抱え、病気休暇、休職状態にある教職員の職場復帰に向けた支援体制の構築や、メンタル疾患に陥りがちな教職員を発症前に把握して発症予防を実施、個々の事案に応じた職場環境の改善などの策を実施する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②学生に対する支援・相談能力の向上のための教員向け講習回数・出席者数</td> <td>②100%</td> </tr> <tr> <td>③教職員メンタルヘルス講習参加者数</td> <td>③参加率 100%</td> </tr> <tr> <td>④教職員メンタルヘルス平均復帰率(復帰者数/患者数)</td> <td>④教職員平均復帰率の着実な上昇</td> </tr> <tr> <td>⑤教職員健康診断等の有所見率</td> <td>④ 50%以下</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学生の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している	②学生に対する支援・相談能力の向上のための教員向け講習回数・出席者数	②100%	③教職員メンタルヘルス講習参加者数	③参加率 100%	④教職員メンタルヘルス平均復帰率(復帰者数/患者数)	④教職員平均復帰率の着実な上昇	⑤教職員健康診断等の有所見率	④ 50%以下	<p>【計画 71】多様な大学構成員について、その状況を把握し、健康かつ安全に生活することができるようにするため、学生の定期健康診断では、問診等を強化し、医療的配慮が必要な学生を把握するとともに新入女子学生に対しては貧血検診のスクリーニングを導入する。また、メンタルケアが必要な学生のスクリーニング方法を見直し、必要な学生を早期に把握するとともに、必要な学生全員に二次面接を行う。さらに定期健康診断の事後処置の充実のため、専門医による二次検診、健康相談の機会を増やす。</p> <p>教職員については教職員の学生に対する「気づき」や学生相談における能力向上を目指したメンタルヘルス講習会、教職員の職場におけるメンタルヘルス講習会を各キャンパスで実施し、全ての教職員に参加させる。また、ストレスチェックを受検していない教職員に対し、受検勧奨を徹底し、集団分析結果に基づき、職場環境の改善策を構築し実施する。さらに、メンタル不調により長期病気休暇・休職状態にある教職員に対し、職場復帰支援プログラムを構築し、試行する。(H29)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成 29 年度】 保健管理センター</p> <p>①授業開始後の健診日程を短縮し、授業開始後は授業に専念できるようにした。問診等を強化し、医療的配慮が必要な学生の把握に努めた。新入女子学生に対しては貧血検診のスクリーニングを導入した。</p> <p>②事後処置に関しては、(1)放射線専門医による胸部の二次検診を実施した。(2)婦人科健康相談の機会を3回に増やした。</p> <p>③問診票の項目を見直し、スクリーニング法の見直し実施した。</p> <p>④人事計画も順調に終了し、引き続き3日以内の面談実施体制を維持した。バリアフリー推進室と適宜情報の交換体制を構築した。</p> <p>⑤利用者アンケートを適宜実施した。</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>a 全教職員対象のメンタルヘルス講習会を実施した。(平成 29 年 12 月 11 日 13:30~14:10 理学部第 8 会議室 VCS で日立、阿見キャンパスへ配信。)</p> <p>厚生労働省こころの耳:ポータルサイトに掲載している e ラーニング教材を利用し、メンタルヘルス講習会に参加できない者に対して e ラーニングによる受講を促した。</p> <p>講習会受講者 105 名 e ラーニング受講者 122 名</p> <p>b 定期健康診断の事後措置を迅速に行うため、事務手続きの見直しを行い、フロー図を作成した。また二次健康診断が必要な者の基準についても産業医の意見をもとに作成した。</p> <p>c 教職員への健康被害を防止するためキャンパスの禁煙化の取り組みを行い、大学ホームページに禁煙化に関する情報を掲載して周知した。併せて厚生労働省等の禁煙対策などのホームページにリンクを張り、禁煙に関する情報の周知に努めた。</p> <p>d ストレスチェックを実施した。(8月2日~21日)平成 28 年度より実施時期を前倒しし、受検可能な期間を長くしたことにより、受検率が向上した。集団分析の結果、特筆すべき傾向は見られなかった。メンタルヘルス講習会(平成 29 年 12 月 11 日実施予定)のテーマを「ストレスチェック後のセルフケア」とし、メンタルヘルス不調となることを未然に防ぐ一次予防に努めた。</p> <p>e 長期休職中の職員 4 名に対し、(独)高齢・障害・休職者雇用支援機構茨城障害者職業センターによる職場復帰支援を試行した。</p>	A
評価指標	指標に係る目標													
①学生の満足度等に関するアンケート結果	①満足度が向上している													
②学生に対する支援・相談能力の向上のための教員向け講習回数・出席者数	②100%													
③教職員メンタルヘルス講習参加者数	③参加率 100%													
④教職員メンタルヘルス平均復帰率(復帰者数/患者数)	④教職員平均復帰率の着実な上昇													
⑤教職員健康診断等の有所見率	④ 50%以下													
<p>7 2 【危険物管理】</p> <p>安全安心なキャンパスの環境を維持するため危険物質等の取扱いに係る管理体制及び教職員の安全への意識を向上させる。</p> <p>そのため、第 2 期で講じた核燃料物質や毒物及び劇物等の集中管理などの体制について、不断の点検を行い、改善を要する事項については迅速に対応する。また、関係法令の改正など状況の変化に即応して、外部コンサルタント等により、不適切事例や危険な取扱い事例などを交えた安全管理に関する学内研修の実施などを行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標			<p>【計画 72】安全安心なキャンパスの環境を維持するため、化学物質、高圧ガス、放射性同位元素、X 線を取り扱う教職員及び学生全員に対し、その取扱いに関する研修を実施する。</p> <p>また、救命救急講習の実地講習実施回数を増やし、体育系サークル等に所属する学生には特に参加を促す。さらに、救命救急パンフレット及び AED の操作マニュアルを教職員及び学生全員に配付するとともに、e ラーニングを活用しての救命救急講習受講も全教職員・学生に促す。(H29)</p> <p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成 29 年度】 総務部人事労務課</p> <p>a 下記のとおり各研修等を実施した。</p>	A								
評価指標	指標に係る目標													

<p>①化学物質管理講習会・高圧ガス保安講習会への参加者数</p> <p>②危険物に係る事故発生件数</p> <p>③救命救急講習会への参加者数</p> <p>④放射性同位元素等(RI)業務従事者・X線取扱者の教育訓練の受講率</p>	<p>①当該物質を扱う教職員・学生全員</p> <p>②0件</p> <p>③全教職員・学生</p> <p>④100%</p>	<p>(化学物質)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実験実習危険感受性向上教育 5/24 水戸事業場 35名参加 ・高圧ガス及び化学物質の安全講習会 4/19, 25, 27 日立事業場 341名参加 ・実験実習危険感受性向上教育 5/24 阿見事業場(VCS) 70名参加 <p>(高圧ガス)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高圧ガス安全管理講習会 6/14 水戸事業場 47名参加 ・高圧ガス及び化学物質の安全講習会 4/19, 25, 27 日立事業場 341名参加 ・高圧ガス安全管理講習会 6/16 阿見事業場 42名参加 <p>(放射性同位元素、X線)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RI教育訓練 4/3 水戸事業場 144名参加 ・RI教育訓練 4/5, 12 日立事業場 184名参加 ・RI教育訓練 阿見事業場 39名参加 <p>b 下記のとおり講習会を実施した。また、人事労務課ホームページにeラーニングを利用した救急救命講習の案内を掲載し、周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急救命講習会 6/15 水戸事業場 15名参加 ・救急救命講習会 11/9 水戸事業場 15名参加 ・救急救命講習会 1/18 水戸事業場 14名参加 ・救急救命講習会 10/11, 12 日立事業場 10名参加 ・救急救命講習会 7/4, 5, 6 阿見事業場 12名参加 ・救急救命講習会 附属学校園(各々実施) 合計56名参加 ・eラーニングによる救急救命講習受講 6名受講 <p>学務部学生支援課</p> <p>昨年度に引き続き、新入生には入学時に「一次救命処置(BLS)手順/AED操作手順」の案内を配布した。</p> <p>救命救急講習会への参加ができない学生は、今後、eラーニングを活用しての救命救急講習の受講を促がしていく。</p>						
<p>中期計画</p>	<p>年度計画</p>							
<p>7.3【リスク管理・危機管理】</p> <p>リスク要因を把握し、必要な改善を行うことによって未然に事故等を防ぐため、月1回開催するリスク管理対策連絡会議において、事故事案を含む恒常的なリスク評価等を行うとともに、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因を分析し、必要な改善を行う。</p> <p>また、大規模災害等が生じた際の学生及び教職員の安否確認を迅速に行うために、学生及び教職員の安否確認システムへの登録を100%とし、システムを利用して災害・事故発生時における安否確認が行える体制を整備する。</p> <p>さらに、適切な避難行動や業務継続ができるようにするために、大地震や原子力事故等発生した場合の避難計画や災害時のBCP(業務継続計画)について、恒常的に見直しを行うとともに、他大学や自治体との連携体制を構築する。</p>	<p>【計画 73】 リスク要因を把握し、必要な改善を行うことによって未然に事故等を防ぐため、前年度の事故事案を含むリスク評価等を行い、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因を分析し、必要な改善を行うことで事故の発生件数を減少させる。また、大地震や原子力事故等が発生した場合の避難計画や、災害時のBCP(業務継続計画)の検討を行う。</p> <p>防犯対策として、警察署と連携した学生向けの防犯講習会や交通安全講習会を実施し、防犯・交通事故防止の注意喚起を行う。また、防犯・事故防止のリーフレットの配布や女子学生には防犯ブザーを配付する等、更なる注意喚起を行うとともに、安否確認システムを利用した事件・事故事例のメール送付により、事件・事故を未然に防止する。(H29)</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①外部評価</td> <td>①有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> <tr> <td>②学生及び教職員の安否確認システムへの登録</td> <td>②100%</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る	②学生及び教職員の安否確認システムへの登録	②100%	<p>判断理由(計画の実施状況等)</p> <p>【平成29年度】</p> <p>総務部総務課</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) リスクの評価を行うため、評価のマトリックス及び初期対応のテンプレートを作成し、リスクの発生原因の分析及び改善を行った。また、大学のリスク評価について、テンプレートを用いて最終評価を行う仕組みを導入した。 (2) 他の機関のBCP等を取り寄せて参考とし、本学のBCPの策定を検討した。 <ol style="list-style-type: none"> ①学生へ事件事故に対する注意喚起をするため、キャンパスごとに発生した事件事故のハザードマップを作成した。 ②学生の防火防災訓練への参加方策として、茨苑祭において、11月末に賞味期限を迎える防災備蓄品を学生等に配布した。また、その際、11月15日に防火防災訓練を行う旨のチラシをあわせて配付し、本学が防災備蓄品を準備している旨も周知した。 ③オフィス365を活用した安否確認システムを作成し、テスト送信を行った。(回答率は64%) また、11月15日の防火防災訓練の際にもテストを行った。(回答率は67%) ④学生の自殺防止対策に関する検討会を開催し、対策の検討及び決定を行った。 ⑤3月15日に大学運営のリスク管理研修を開催し、外部講師を招いて、1.5時間の講演を行った。 	<p>進捗状況</p> <p>A</p>
評価指標	指標に係る目標							
①外部評価	①有効に機能しているとの評価を得る							
②学生及び教職員の安否確認システムへの登録	②100%							
	<p>学務部学生支援課</p> <p>学生全員のマ・メールへの登録は完了し、適宜、マ・メールを使用した事件・事故防止の注意喚起を4回実施した。</p> <p>また、水戸警察署と連携した防犯講習会を4回実施した。今後は11月と12月に防犯講習会と交通安全講習会を実施した。なお、女子学生の犯罪被害の抑止力として、水戸警察署及び東京電力と協力して大学周辺の電信柱に注意喚起の掲示をして女子学生が犯罪被害に遭わないよう取り組んだ。</p>							

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
 3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

中期 目標	[信頼性確保] 30 関係法令を遵守し、国民及び地域から信頼される大学となる。
----------	--

中期計画	年度計画													
<p>74 【法令遵守、研究不正防止】</p> <p>国立大学法人としての社会的使命を果たしつつ、その活動を適正かつ持続的に進めていくため、全教職員が、法律、規則その他法令等に基づいて職務を遂行することを基本に、公平・公正に職務を遂行し、高い倫理観に基づき地域社会において良識ある行動をとる。また、研究不正を根絶する。</p> <p>そのため、法令遵守（コンプライアンス）を徹底するための研修を着実に実施するとともに、学内コミュニケーションツールを活用した多様な啓発活動を実施する。また、研究不正等により国民の信頼を失うことのないよう、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」や「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を踏まえ、学生、教職員の意識向上のため、教育カリキュラムへの組み込み、研修会やウェブ研修などによる研究倫理教育の強化を行うとともに、不正を事前に防止する体制、組織の管理責任体制の点検・強化、監査機能の充実等を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="178 1246 856 1519"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①コンプライアンス研修への参加者数</td> <td>①全教職員</td> </tr> <tr> <td>②研修(不正防止)の参加者数</td> <td>②全教職員</td> </tr> <tr> <td>③研究費不正使用、研究不正数</td> <td>③0件</td> </tr> <tr> <td>④学生への研究倫理教育受講生数</td> <td>④全学部、大学院生</td> </tr> <tr> <td>⑤教員への研究倫理教育の参加者数</td> <td>⑤ 全教員</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①コンプライアンス研修への参加者数	①全教職員	②研修(不正防止)の参加者数	②全教職員	③研究費不正使用、研究不正数	③0件	④学生への研究倫理教育受講生数	④全学部、大学院生	⑤教員への研究倫理教育の参加者数	⑤ 全教員	<p>【計画74】国立大学法人としての社会的使命を果たしつつ、その活動を適正かつ持続的に進めていくため、法令遵守（コンプライアンス）及び研究不正防止を担当する各部署（研究不正防止委員会、財務課、監査室、労務課、企画課）が連携し、法令遵守の徹底及び研究不正根絶等を目指し、コンプライアンス研修を効果的に実施するとともに、平成28年度に導入した日本学術振興会研究倫理eラーニングコース「エルコア」の対象教職員全員修了を遂行する。また、「国立大学法人茨城大学における公的研究費の管理・監査体制方針」に基づき、公的研究費不正使用防止計画の履行状況を確認する。さらに、学内ルールの点検（研究不正防止委員会及び監査室との連携）を行い、是正が必要なものは随時見直しを行い「研究費使用ハンドブック」に反映させる。【関連計画番号：34】（H29）</p> <p>判断理由（計画の実施状況等）</p> <p>【平成29年度】</p> <p>総務部人事労務課</p> <p>平成29年12月20日（水）13:15～14:00に「平成29年度茨城大学ハラスメント研修」を実施した。平成29年1月1日から、改正男女雇用機会均等法及び改正育児・介護休業法が施行され、上司・同僚からの職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントを防止する措置が事業主に義務付けられたことを受けて、今回の研修では、妊娠・出産等に関するハラスメント（マタハラ）及びセクシュアルハラスメント（セクハラ）の防止に重点を置いた。</p> <p>財務部財務課</p> <p>研究費管理監査専門委員会を開催し、教員アンケート及び教職員組合からの要望等を踏まえた形での「研究費使用ハンドブック」の改正を行った。</p> <p>年度末において、公的研究不正使用防止計画の履行状況調査を実施した。</p> <p>学術企画部企画課</p> <p>平成29年度茨城大学コンプライアンス関連研修を10月18日（水）13:00～14:00にかけて理学部第8講義室ほか日立及び阿見キャンパスにVCS配信する形で開催した。出席者数は662名（前年度482名）であり対前年度比で180名増であった。なお、当日出席できなかった者のために、研修の様子を動画撮影しDVDにして各部署に配布した。</p> <p>10月18日の研修では概要のみをアナウンスした「安全保障輸出管理」及び「ABS（名古屋議定書）」については、別途、外部講師等による説明会を年度内に開催した。</p> <p>監査室</p> <p>4月3日に開催された新任教職員オリエンテーションにおいて、法令遵守の徹底及び研究不正根絶等の啓発のため、「本学におけるコンプライアンス」と題して講義を行った。</p> <p>8月22日から9月19日に実施した「平成29年度科学研究費補助金等内部監査」において、特別監査、抜き打ち監査の対象になった教員に対し、ヒアリング等を行い、研究費の不正使用などが発生しないように啓発した。</p> <p>10月18日に企画課、財務課と連携して開催したコンプライアンス関連研修において、「コンプライアンスについて」と題して講義を行い、法令遵守の徹底及び研究不正根絶等の啓発を行った。</p>	進捗 状況 A
	評価指標	指標に係る目標												
①コンプライアンス研修への参加者数	①全教職員													
②研修(不正防止)の参加者数	②全教職員													
③研究費不正使用、研究不正数	③0件													
④学生への研究倫理教育受講生数	④全学部、大学院生													
⑤教員への研究倫理教育の参加者数	⑤ 全教員													

○平成29年度計画 特色ある取組について

1. 第3期中期目標の6つの戦略的取組に関する取組について

1) 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。【中期計画：2, 8, 10】

取組：

人文社会科学部：

学部改組に伴うメジャー・サブメジャー制の導入と、クォーター制によるカリキュラムの多様化に対応できるよう、学生向けにさまざまな対応を行った。組織的には、将来計画委員会が所管していた教務企画機能の一部を、新たに学科長を構成員に加えた教務委員会に移管・集約させ、学科の対応と連動させることにより、情報の一元化と問題解決の迅速化を図ることとした。また、新カリキュラムが適用される1年生向けに、十分なガイダンスと個別の履修指導を実施するとともに、1年次から専門の基礎を体系的に履修できる新たなカリキュラムを成功させるため、これまで1年生には実施してこなかった専門科目授業アンケートを第1クォーターから実施し、アンケート結果と単位修得状況を集計し点検する体制を整えた。

ディプロマポリシーとの適合性については、シラバス入力時に各教員がディプロマポリシーとの適合性を確認し、ディプロマポリシーを意識した授業・学習を実施できるような新ポータルシステムの構築を全学教育機構に提案した。今度は機構と協働してディプロマポリシーの達成に向けた授業を実施する予定である。

また全学教育機構の総合教育企画部門部会と連携して、大学教育再生加速プログラム（AP）を推進することにより教育の質保証を図るとともに、ディプロマポリシーの達成度を地域や企業など第三者的な立場から評価してもらうためのアドバイザーボードを設置し、年間で2回の開催を達成した（平成29年9月22日、平成30年3月28日）。

教育学部：

取組：iOP活動の先行実施

iOP活動については、全学的には平成31年度からの開始となるが、教育学部では平成29年度より先行導入し、教育学部独自活動である「教育インターンシップ」および「教員としての実践力をつけるための活動」を実施した。「教育インターンシップ」は、4年次での教育実習前のプレ体験として水戸市内小・中学校（34校）、県立高等学校（20校）、特別支援学校（4校）という様々な学校種での教員の日常に触れ、教員としての実践的指導の基礎力育成や適正確認のための現場体験の機会として教員志望の向上に繋げる活動を実施した。なお、平成29年度においては、116名（一人平均2.4校、6.1日間：3年次の教員免許取得予定学生の約40%）が参加し、事後の学生へのアンケートで回答した学生70名の8割が有意義であったと評価した。また、同じく事後の受け入れ校へのアンケートでは回答校の7割以上から良い取組であるとの評価を得ており、「これからも意欲的な学生を送って欲しい」「教員を志望する学生の後押しをしたい」「学校現場にとっても大変有意義な取組である」などの高評価を得た。

取組：「大学での学修」と「教育現場での実践」を往還する学部カリキュラムの設定

平成31年度からの教員免許法改正への対応と学生の教科指導の実践力強化を目的として、平成29年度以降入学生（教育実践科学コース、教科教育コース）を対象に、3年次第4クォーターに「初等〇〇科の内容と実践（1単位）」「中等〇〇科の内容と実践（1単位）」を設定した。平成31年度以降入学生においては、卒業要件のAタイプ（小学校一種、中学校二種）は前者、Bタイプ（小学校二種、中学校一種）は後者の1単位ずつを必修とする予定である。これらの授業科目は、教科専門と教科教育の教員がTT（Team Teaching）で担当することになっている。本授業科目の設定により、「教育実践科学コース」と「教科教育コース」のカリキュラムは「教科・教職に関する基礎学修」→「現場経験（附属学校実習・教育インターンシップ）」→「発展学修（本授業科目：初等・中等〇〇科の内容と実践）」→「現場経験（公立学校実習）」→「大学における教職課程の振り返り（教職実践演習）」という学修と実践を往還する重層的な構造とすることができた。

取組：「教育実践力養成プログラム」の開始

平成29年度以降入学生を対象に「教育実践力養成プログラム（初等教育実践力養成、中等教育実践力養成、特別支援教育実践力養成、養護教育実践力養成の4つのプログラムで構成）」を開始した。各プログラムは、それぞれの認定要件（対応科目8～10単位の修得）を満たした場合に修了が認められ、卒業時に修了認定証が交付される。この中の「初等教育実践力養成プログラム」は、いじめ・不登校対応などの新しい教育的課題に向けた「教育実践科学プログラム」、科学技術の高度化、社会のグローバル化を受けて今後ますます重要になる理数教育、英語教育に対応した「理数・英語対応プログラム」、言語活動・環境・健康・情報といった教科・領域横断的な教育や発達障害支援に関する「教科・領域横断的プログラム」で構成されている。「中等教育実践力養成プログラム」「特別支援教育実践力養成プログラム」「養護教育実践力養成プログラム」では、それぞれの専門分野に応じた優れた教育実践力の養成を目指したプログラムが準備されている。なお、平成29年度1年次学生の「初等教育実践力養成プログラム」受講者は210名であった。（参考：平成29年度1年次学生数：284名）他の3つのプログラムについては、各選修等の専門科目と連動するため、現時点では受講者数は判明しない。

理学部：

1)-I 国際的水準の教育課程の構築

a) 理工学研究科量子線科学専攻、理学専攻（中期計画：5【修士課程における専門教育】、6【博士後期課程における総合的な視野を持った理工系人材の育成】、18【理工学研究科の専攻改編】）

平成28年度から茨城大学大学院理工学研究科・博士前期課程に量子線科学専攻（定員102名）が新設された。環境放射線科学コース、物質量子科学コース、化学・生命コース、ビームライン科学コースの4つのコースを設け、生物学、物理学・材料科学、化学・生命工学、加速器科学の専門的な基礎を持ちながら、近隣の大強度陽子加速器施設（J-PARC）等の最先端施設を使って、量子線を利用・活用する技術をもった人材の育成を目指している。

また、理工学研究科博士前期課程の理学専攻を入学定員90名から45名に変更するとともに、専攻に数学・情報数理、宇宙物理学、化学、生物学、地球環境科学コースの5コースを設けた。

博士後期課程は、量子線科学専攻（定員20名）、複雑系システム科学専攻（定員10名）、社会インフラシステム科学専攻（定員8名）の3専攻へ改組した。

b) 理学部量子線科学プログラム（中期計画：3【学士課程における専門教育】、14【理学部、工学部における教育体制の改編】）

平成28年度より、原子科学に関する基礎研究から応用・実用研究まで総合的に取り組むことのできる新しい人材育成を目指して、日本原子力研究開発機構との連携に基づいて、「量子線科学プログラム」を開始した。平成20年度から開始され平成27年度まで継続していた「総合原子科学プログラム」を拡充して、全学年で「量子線科学プログラム」へと発展させ、大学院理工学研究科・博士前期課程・後期課程の量子線科学専攻における研究にスムーズにつながる科目群からなるプログラムを構築した。平成29年度の受講者数は以下の通りであり、平成29年度「量子線科学プログラム」修了認定者は21名であった。

「量子線科学プログラム」平成29年度受講者数

- ・総合原子科学入門（対象年次：2）139名
- ・放射線とRIの基礎（対象年次：2）128名
- ・原子核理学概論（対象年次：3）40名
- ・放射線生物学（対象年次：3）65名
- ・放射線環境科学（対象年次：3）51名
- ・放射線応用科学（対象年次：3）44名
- ・核エネルギー基礎科学（対象年次：3）92名
- ・原子科学基礎実験（対象年次：3）8名
- ・原子核物理概論（対象年次：3）48名

c) 地球環境科学コースの地球科学技術者養成プログラム（中期計画：3【学士課程における専門教育】）

JABEE認定プログラム「地球科学技術者養成プログラム」では、JABEE（日本技術者教育認定機構）が進める国際的基準の基準に沿って、学部専門教育を確実に展開している。

地球科学技術者養成（JABEE）プログラムでは、前年度に引き続き国際的基準に合致したレベルの地球科学技術者教育を展開している。本プログラム所属学生（平成29年度）は、3年生16名、4年生17名である。

今年度のJABEEプログラム修了生は計17名で、技術系職種への就職者が4名、大学院進学者が9名である。

3・4年向けの実習科目として毎年実施している「地球科学巡検」2科目（隔年でI, IIとIII, IVを開講）について、「地球科学巡検II」を富士山（6月中旬）で、「地球科学巡検I」を北海道（9月初旬）で、いずれも5日間の日程で行った。特に「地球科学巡検I」では、苫小牧の二酸化炭素貯留実証施設(JCCS)や石油・天然ガス田の最新鋭のエネルギー資源施設を、夕張シューパロダム、新桂沢ダム、厚幌ダムでは、それぞれ完成後2年、直前、建設中の現場を訪れ、地質調査技術が駆使されている様子を見学した。また、地すべり対策工が施された道路法面で、実際の担当地質技術者がその災害に対応した貴重な事例を見学した。

➤ <http://earth.sci.ibaraki.ac.jp/course.html>

➤ <http://paleo-geo-ando.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=238>

同じく3・4年向けの実習科目として、昨年度から本格実施している「地球科学特別野外実習」について、9月中旬に草津白根山周辺において気象観測の実習（3日間）を行った。引き続き、11月下旬に鬼怒川・小貝川低地や利根川下流低地において水害や地盤災害に関する巡検（2日間）を行った。

また、「地球科学技術者養成プログラム」実地教育の一貫として、茨城県が茨城県地質調査業協会に委託して行った茨城県内の自治体土木系職員研修会（地質調査研修）（10月）に、学部生6名、大学院生1名、教員1名で参加し、「現場実習、実地体験」の見学を行った。

2017年11月12日～14日には、本プログラム2回目となる認定継続審査の実地調査が行われ、その結果、2018年度から2024年度までの6年間の継続が認定された。

2018年2月23日（金）には、3名の学外委員（関連業界関係者、高等学校教員、関連研究機関関係者）を招聘し、地球科学技術者養成プログラム外部アドバイザ会議を行い、プログラムに関連する教育システム等に対する助言を受け、様々な建設的意見をいただいた。

d) 理学部FD（中期計画：20【教員の教育力向上（FD）】）

理学部では、教学点検委員会（学士課程）、学務委員会（大学院博士前期課程）を中心にして、授業アンケート、履修ガイダンス時(学期始)における履修指導、全てのコースから選ばれた学生モニターと教員による意見交換会などを行い、学生・院生からの意見聴取を行っている。これらに加え、教学点検委員会による授業評価のためのピアレビューを実施している。

これらのデータに基づき、各コースにおけるFDを2回開催し、その分析結果について理学部全体で1月24日（水）14：30～16：30に、第8講義室にて、第2回FD報告会を開催し、全教員の修得度などの情報を共有した。

また、今年度はこれに先立ち、12月13日（水）16：00～16：45に、第8講義室にて、第1回 理学部FDとして、全学教育機構の寫田敏行准教授の「入試時の各集団における入学後の成績について」という講演をお願いし、データをもとに共通理解を図った。

さらに、12月27日（水）9：00～10：30に、第8講義室にて、理学部「情報リテラシー」と「大学入門ゼミ」の合同FDを、主に講義担当者が出席して開催された。前半は、全学教育機構の寫田敏行准教授の成績と授業アンケートに関する分析があり、その後大学入門ゼミと情報リテラシー担当で授業内容の情報交換をし、平成32年度から完全実施されるBYODに関する問題点について議論した。

また、第3期中のFDの資料の蓄積を確実にを行うシステムを教学点検委員会で確立した。

e) 理学部アドバイザリーボードの開催（中期計画：8【教務情報に基づく質保証（エンロールメント・マネジメント（EM））】）

「平成28年度大学教育再生加速プログラム（AP）事業 テーマ5 卒業時の質保証の取組の強化」が採択されたことを受け、理学部アドバイザリーボードを次の4名の方（敬称略）を平成28年度に選任した。

- ・町田武生（埼玉大学名誉教授、埼玉大学元理学部長）
- ・神田玲子（量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所 放射線防護情報統合センター長）
- ・村田一弘（茨城県立日立第一高等学校長）
- ・平沼憲一（平沼産業株式会社 代表取締役社長）

今年度は第2回アドバイザーボード会議を3月15日(木)に理学部第2会議室において14時から16時まで開催し(村田一弘校長は欠席)、カリキュラムポリシー(CP)と教育プログラムの整合性、成績評価の厳格化、リカレント教育等について、議論、評価して頂いた。CPに掲げる課題解決能力の育成については、共通教育および学部専門教育におけるアクティブラーニング科目の分布について紹介したところ、適切な割合で配置されているという意見を頂いた。また、CPの教育の質の保証に関しては、卒業研究関連科目に関する成績評価分布の現状についての調査結果を紹介し、課題となる事項について議論した。また、リカレント教育について、理学部としてどのような取り組みが社会から求められているかについて、意見交換を行った。

1)-II 目的に沿った人材育成

在学生の就職活動をサポートするため、平成24年度より実施している「キャリア開発のためのOB・OG交流会」を、今年度も9月27日(水)に開催した。第1部では学部または博士前期課程を卒業・修了後5年程度社会人として活躍されているOB・OG5名に、業務や就職活動について話して頂く講演会を、第2部では在学生とOB・OGとの交流会を行った。第1部66名、第2部59名の参加があり、OB・OG、在学生、教員で、キャリア開発について意見交換を行った。なお、この催しは理学部後援会の援助を受けて開催されており、学生が近い年代のOB・OGに直接就職活動について質問できる貴重な機会となっている。

また、3月11日(土)に理学部後援会の援助で「マイナビMEGA就職EXPO(東京ビッグサイト)」へ無料バスを運行し、参加学生の引率を行った。参加人数は11名であり、参加者は自分の志望する企業の研究を行い、希望者は就職活動の対策講座を受講した。

1)-III 教育成果へ寄与する学生支援

a) 進学ガイダンス(中期計画:27【アドミッションポリシーに基づいた入学選抜試験の着実な実施】)

博士前期課程への進学ならびに入学意欲を高めるため、5月18日(木)に、G棟第8講義室にて大学院進学ガイダンスを開催した。109名の学部生(1年生1人、2年生4人、3年生34人、4年生70人)が出席し、修士課程を目指す学生へ学部と大学院の違いや進学への心構え等、平成30年度博士前期課程学生募集要項、連携大学院の研究内容と大学院での教育・研究や修了後の就職先等についての説明を行い、研究室選択に関する複数の質問にも対応した。

b) 就職活動支援(中期計画:26【就職支援】)

就職活動支援として、下記の事業を行った。

4月7日(金)に、在校生に向けて就職状況についての説明を行った後、「就活スタート準備講座」と題して株式会社リクルートキャリアの担当者に講演していただいた。参加者は93名であった。

第1回就職ガイダンスを5月17日(水)に茨城県農林水産部林業技術センター勤務の卒業生に来校いただき、平成29年度茨城県職員採用試験、職務内容と待遇、茨城県の産業の概況、茨城県の農林水産業と農林水産行政等について説明をいただいた。参加者は17名であった。

第2回就職ガイダンスと第1回インターンシップ実習ガイダンスを合同で6月7日(水)に行った。理学部の就職支援の説明の後、株式会社マイナビの担当者から「インターンシップについて」と題して説明があり、インターンシップ、その参加目的、種類や実施時期、インターンシップの情報源などについて説明していただいた。引き続き、学務第一係からインターンシップ実習の募集案内、単位認定と事務手続き等についての説明があった。参加人数は58名であった。さらにその後、インターンシップ実習に関して、第2回ガイダンス(6月21日(水))、第3回ガイダンス(7月19日(水))を行うとともに、10月25日(水)にインターンシップ実習報告会を行った。報告会の発表者は、学部2名、大学院1名であった。

第3回就職ガイダンスを12月13日(水)に行った。内容はリクルートキャリアの担当者から「企業理解とエントリーシートの基本対策」と題して講演をしていただいた後、今年度の就職活動体験報告を行った。学部から生物科学コース、大学院博士前期課程から理学専攻物理学コース、各1名の在校生に発表してもらった後、質問・就職相談会を実施した。参加人数は40名であった。

1)-IV 学修相談室の運営(中期計画:22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】)

a) 数学・情報数理コース

数学・情報数理コースでは2つの相談室「数学相談室」「プログラム相談室」を用意し、大学院生と学部3、4年生が相談員として主に学部1、2年生の質問に対応している。数学・情報数理コースだけではなく、理学科の他コース、他学部の学生も利用できるようになっている。

「数学相談室」は、相羽明准教授が世話人となって運営した。前期は7人相談員が週に1回、後期は予算増額により、9人の相談員が週3回、数学の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は66名、後期は38名であった。例年どおり、数学の基礎学力の向上に貢献できているようである。特に、高校で数Ⅲを未履修の学生には貴重な学修の機会になっている。

「プログラム相談室」は、長谷川博教授が世話人となって運営した。前後期通しては週5回の昼休みにそれぞれ3人の相談員が情報の授業に関する質問に応じた。前期の利用者は延べ314名、後期の利用者は110名であった。プログラミングは論理的思考の鍛錬として重要であるが、慣れない学生にはハードルが高く、講義の早い段階でつまづく場合も多いようである。そのような学生にとって、先輩に気軽に質問できるこの相談室は貴重な機会となっている。

b) 物理学コース

大学院博士前期課程TA複数人が常駐する学修相談室を開設し、学部学生に対する学修支援を行ってきた。開催場所は図書館の支援を得て図書館1階で昼休みの時間帯に開催し、大学教育センターの理系質問室と協力して、物理の相談はほぼ毎日どの学部学生からも受け付けるような体制を整えた。学修相談室では、専門科目の内容や演習問題に関する質問から、レポート作成、専門の学び方等に対するアドバイスなど学生からの様々な相談に対応している。学修相談室の利用者の多くは学部1・2年次の学生であり、高校と大学の学修内容の橋渡しや大学での専門基礎の修得を助ける場として、利用されていることが伺える。また、大学院学生のティーチングスキルの向上にも役立っている。前期はのべ395名(1年生373名、2年生7名、3年生14名、4年生1名)、後期はのべ543名の学部生が利用した。物理学相談室では利用者数が顕著に増加したが、TAの配置を工夫し、相談室の利用を奨励した結果である。

c) 化学コース

昨年度に引き続き平成29年度も化学学修相談室を開催している。10月10日から試験期間終了まで週2回(火:3講時、木:2講時)学生自習室(C136)での開催に

加え、今年度は分析化学演習実験Ⅰおよび物理化学演習実験Ⅰに関する質問とレポート作成の相談室を11月～2月の期間、計6日（3，4講時）に開き、学生の学習支援を行った。学修相談室は化学の主要5分野に対応して、大学院博士前期課程1、2年生5名が担当し、分析化学演習実験Ⅰおよび物理化学演習実験Ⅰの実験相談については、各実験のTAが毎回3～4名対応した。学修相談の延べ利用者は102名、実験相談の利用者は延べ236名で、学修相談室の総利用者数は延べ338名であった。

d) 生物科学コース

平成29年度より学修相談室を設置し、1～2年生を主な対象に、基礎的科目の講義および実験に関する学修方法やレポート作成法などを大学院生や4年生が指導した。

1)-V 在学支援

a) 履修ガイダンス時(学期始)における履修指導と学生モニター会の開催(中期計画:22【学生担任制などによるきめ細かい学修相談】、23【学習環境整備】、24【学生用施設整備】)

理学部では、コース制が始まった平成17年度より、学士課程学生への学習支援として、前期と後期の開始時の年2回の履修ガイダンス時に、教務委員と各学年の担当教員によって、学部生の履修指導をきめ細かく行い、学部学生の修得度の状況を把握している。

また、質保証システムの一環として、全てのコースから選ばれた学生モニター(各学年1名)と教員(各コースの教学点検委員)による意見交換会が開催されている。今年度は11月1日(水)に第6講義室において開催された。今年度から、学生モニター会における学生の意見の中で、特にカリキュラム構成や授業内容等、コース個別の問題につて、要望等を汲み取るために、全体会の前にコースごとに分かれて議論する時間を設けることを教学点検委員会で検討し、実行した。さらに、全学的問題については、11月22日(水)に学長室において学長と理学部学生代表7名による意見交換会を実施した。

b) 電子ジャーナルを活用したアクティブ・ラーニング向上の取り組み(中期計画:1【ディプロマポリシーを実現するための教育課程の編成】、23【学習環境整備】)

平成27年度より、学部の授業に電子ジャーナル調査を取り入れ、学生の主体的学修能力を高める取り組みを理学部化学コースが主導して、理・農・工学部の学部横断で引き続き行っている。座学による学修と、最先端の研究や知識の集積の歴史を関連付けることにより学生の学修意欲向上が期待できる。

c) 博士後期課程学生への経済的サポート(中期計画:25【経済的支援】)

給付型奨学金を受けていない博士後期課程の学生を経済的にサポートするため、「茨城大学大学院理工学研究科博士後期課程奨学生制度」を継続して行っている(平成29年度博士後期課程奨学金受給者は水戸地区1名)。

d) 理学部を会場としたTOEIC試験の実施による受検料の補助(中期計画:2【新たな共通教育の展開】)

5月20日(土)に、理学部を会場として学部学生および大学院生を対象にTOEIC IPテストを実施し、52名が受検した。引き続き、後学期も1月27日(土)に実施し、32名が受検した。受検料の約半分を理学部後援会から補助した。補助金額の合計は、約18万円である。

1)-VI 地球環境科学コースの研究教育資料展示室の運営

平成27年6月に理学部G棟1階環境教育ラウンジ(G110)に開設した「地球環境資料展示室」を引き続き運営している。大学開設以来の教育研究・卒業研究・修士研究などで収集・調査・収集してきた鉱物・岩石・化石標本をはじめとする資料を展示したもので、茨城県内はもとより全国や海外各地の多くの標本が、詳しい説明(キャプション)のラベルとともにガラスケースの中に陳列されている。学生や一般の方が自由に閲覧できるよう開放しており、オープンキャンパスなどの行事でも見学できるようにしている。今年度は日本地質学会が選定した「茨城県の石」として、茨城県の岩石・鉱物・化石の展示を追加した。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2015/06/041827.html>

10月3日、4日に行われた県北ジオパークの再認定現地審査の際にも、拠点施設一つとして審査員より視察を受け、理学部の教育での運用について紹介した。

工学部:

① 工学部・学科DP、CP、APの制定

工学部及び各学科の3ポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)を平成28年度内に決定し平成29年4月から公開している。一方、申請中であった工学部改組計画が文部科学省から正式認可され、平成30年4月より新5学科での教育がスタートする。そこで3ポリシーの改訂を進めている。アドミッションポリシーは平成30年度入試に間に合わせるべく、先行して改訂を終了している。ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーについては、平成30年4月の公開に向けて検討を進めている。

工学部基礎教育実施部の設置と共通基礎教育の充実

学部・大学院6年一貫教育による高度専門技術者の育成を目指した工学部と理工学研究科の一体改革(平成30年スタート)が認可された。特徴は、学部および大学院における共通基礎教育の充実であり、その企画・実施母体として「工学部基礎教育実施部」を設置した。学部では、全学教育機構が実施する基盤教育科目に接続させて、数学(線形代数Ⅰ、多変数の微積分学、常微分方程式)、物理(電磁気学概論)、化学(化学概論)、情報(情報スキル、プログラミング)、英語(工学実用英語)の共通科目を開講する。このことによって、工学部学生が専門科目を学ぶための基礎力が向上する。さらに、社会的要請の高い情報教育が強化され、英語は1年前期から3年後期まで切れ目なく学べる。大学院でも、情報と英語の共通科目が強化される。さらに、国際社会、他文化理解に関する共通科目、ギャップタームにおけるアクティブラーニング科目などが開講される。こうした教育改革によって、ディプロマポリシーに掲げられる「世界の俯瞰的理解」「専門分野の学力」「課題解決能力・コミュニケーション力」「社会人としての姿勢」「地域活性化志向」を身につけることが可能になる。

② English Lab.による学生・教職員の英語力強化支援

日立キャンパスの学生・大学院生の英語力強化、および教職員の論文作成支援において、English Lab.は大きな役割を果たしていると言える。平成29年度は前期(5～7月)と後期(10～12月)に計20週実施された。その内容は、①テーマ別グループセミナーと②英語なんでも相談室の2本立てである。①では、5名の講師がSpeaking, Reading, Writing, Pronunciation, 基礎文法, TOEICリスニングの6テーマを分担、1テーマ(1時間×4週)当たり10名程度の小クラスを編成した。予約は専用webページで募集し、場所はE2コモンズを利用して開講した。平成29年度実績としては、165回のセミナーが開講され、延べ参加人数は273名、1回当

たりの参加人数は1.7名であった。②は、学生・教職員からの英語に関する相談に対応するコーナーであり、30分単位で全294コマが開講された。延べ参加人数は535名で、1コマ当たりの参加人数は1.8名であった。受講者から「丁寧に指導していただいて感謝している」「少し会話ができるようになった」「ネイティブの先生と話せる貴重な時間でした」などの声が寄せられた。

③ JABEE 準拠の教育改善・質保証活動

平成29年度において、工学部の8学科全てがJABEE認定されている。これは本学部の技術者教育、教育改善・質保証のシステムが国際通用性のある水準に達していることを示す。工学部は技術者教育の質保証を重視し、組織的な教育点検評価・改善活動を継続実施してきた。(参考:工学部が確立した教育改善のPDCAは以下の通り。①科目履修のために必要十分な情報を有するシラバスの提供→②中間授業アンケート(自由形式)と授業改善→③授業アンケートによる授業評価→④履修学生の成績評価・報告→⑤教員による授業の自己評価→⑥授業実施報告書の作成と提出→⑦学科FDにおける授業実施の点検評価と学習教育到達目標達成の確認、改善すべき点の抽出→⑧各学科の授業点検報告書の教育改善委員会における点検評価および改善の提言→⑨点検評価結果の学部長への報告、及び工学部FDでの検討→①に戻る)

機械工学科と都市システム工学科は平成30年度以降の継続認定を目指して11月に合同実地審査を受けた。両学科では学科長を中心としてタスクフォースを編成して自己点検書の作成、実地審査に対応した。学部としても、学部長中心に教育改善委員会、教務委員会、学生委員会、事務局が一体となって、学習・教育環境、教育の質保証システム等の説明に真摯に取り組んだ。その結果、審査団から高い評価を得ることができた。

④ 学外有識者による教育の点検評価

上述のように、工学部の教育点検評価、教育改善PDCAシステムは有効に機能していると評価されているが、JABEEはこの学内の教育改善の仕組みを学外から点検する仕組みがさらに必要であるとしている。そこでこれまで機械工学科のみで行われてきた「産学カリキュラム委員会」の学外有識者による教育点検を全学科に展開することとし、人選を進めている。また平成28年度にスタートした「工学部アドバイザーボード」の活動として、29年度第1回は、10月に生体分子機能工学科、電気電子工学科、都市システム工学科の実験実習の見学と意見交換を実施した。実験実習の環境や学生の受講状況を直接確認できたという点で大変好評であった。また第2回を3月に計画している工学部の教育点検評価、質保証はこの2つの外部評価システムを活用して確実に行われる。

全学教育機構：

中期計画2

今年度から新たに共通教育を開始し、入門科目、共通基礎科目、リベラルアーツ科目に分類した一連の授業科目を開講した。「課題解決能力・コミュニケーション力」、「社会人としての姿勢」、「地域活性化志向」を涵養するiOPプログラムの導入部分を「大学入門ゼミ」の全学共通部分(講義5回以上)の中で、学部ごとの裁量で授業に取り入れた。

卒業時の質保証のために学外者の意見を採り入れるアドバイザーボードは今年度も各学部で実施しており、人文社会科学部、工学部では第1回目が実施済みである。授業アンケートの共通化については、全学共通設問がほぼまとまった。

中期計画10

全学教育機構の4つの各部門に専任教員と学部との接続にあたる兼務教員を配置した体制によって、専門教育と連動した基盤教育を本格的に開始した。特に、国際教育部門と学生支援部門ではグローバル教育とキャリア教育を強化するためのセンターを設置した。

機構会議は毎月定期的実施し、学部に準じる規模を持つ部局として備えるべき規則の制定や各種案件の意思決定を行った。

教育に関する中期目標・計画および年度計画について、全学教育機構がとりまとめを行い、教育改革推進委員会、中央学生委員会、国際交流委員会で進捗状況の確認や学内政策の検討を行うよう教学マネジメント体制の改善を図った。

中期計画22

茨大型基盤学力を身につけた人材育成の実質化のために、a) 担任制度の充実と機能強化、b) 多様な学生(特に障害のある学生)が充実した学修を行うための支援の強化、を行っている。

a) 担任制度の充実と機能強化：計画の内容に記した1)～3)のうち、1)、2)まで取り組みが進んでいる。

1) 学生生活支援部会及び学生支援部門会議にて、各学部の学生相談員、中央学生委員長らに、前年度の学部別成績不振学生の状況等を資料として提示し、学生担任制の強化の必要性について理解を求めた。

2) 8月4日開催の第3回学生支援センター学生生活支援部会において「茨城大学における基本的担任業務として求めるもの」と題して、以下の項目について各学部の学生相談員に調査を依頼し9月20日までに回答を得た。

① 担任する学生の定期的面談による学修及び生活状況チェック(1年次～4年次の各年次)

② ポートフォリオ管理

③ 学務からの連絡相談対応(出欠及び成績状況など)

④ 連絡相談(留学、休学、退学、就職、他)

⑤ 保護者対応

⑥ その他(①～⑤以外に担任業務として行っているものがあるか、学生相談員として学部の現状に対して適切な担任制度への係り方、研究室配属後の担任業務について主担当が誰になるか)

今後は、これらの各学部の状況を部会にて共有し、計画の内容における3)の遂行へと進める予定

b) 多様な学生(特に障害のある学生)が充実した学修を行える支援の強化：4月より「なんでも相談室」を3キャンパスにおいて、月～金の全日開室体制を整え、保健管理センターの相談室と情報共有を図り、現在3キャンパスとも軌道に乗った。特に、日立キャンパスにおいて、臨床心理士の拡充など相談体制の強化に取り組んだが、相談件数及びその内容の月別記録から、前年度に比べて既に成果が見られている。また、今年度より3キャンパスにおける相談室利用者のデータ管理について整理充実を図っており、部会、部門会議にて随時資料として提示できている。また、10月末に、工学部学生を対象として、支援が必要な学生の「なんでも相談室」への利用度を高める目的でアンケート調査を実施する予定である。

バリアフリー推進室主導により、3月～7月にかけて教員を対象とした合理的配慮に関する意識を高めるためのFDを全学(学部毎)で行った。(人42名(50.0%), 教108名(75.9%), 理38名(48.7%), 工119名(70.8%), 農49名(83.1%), 機構48名(98.0%)) 今後も、できれば今年度後期に1回、バリアフリー推進に向けたFDを行いたいと考えている。

ピアサポーター育成のための講習会を前期中に4回実施。ピアサポーター参加学生を増やすため、学生のモチベーションアップにつながるアクセシビリティリーダーの2級受験資格が得られるよう茨城大学の登録手続きを行った。ピアサポーター育成の体制を整えることと、ボランティアiOPの実施準備を目的として、障害のある人への理解に関する授業を次年度基盤教育科目に1本立てる作業に着手している。(一部茨城県庁、教育学部との協働)

障害のある茨城大学入学希望者に対して、入学志願に際しての本人と学内当該部署とのやり取りについて、今年度入試からアドミッションセンターからバリアフリー推進室が直接かわりコーディネートすることになり、その手順について整理を現在行っており、12月までに手順が確定し、各学部との理解共有が済み予定。

中期計画 26

茨大型基盤学力を身につけた人材育成の実質化のために、a) キャリア教育の体系化、b) 就職支援の充実と効率化、c) 新たな海外インターンシップの開拓、を行っている。

a) iOPの体制構築準備に向け、キャリアセンターが担当する基盤教育授業の整理を、COC+との協議により行った。また、各学部のインターンシップを含むキャリア教育に関する支援状況について調査し、キャリアセンターの負担内容についても現在検討を行っている。今後この件に関するWGを立ち上げ、他部門、各学部との調整を行う予定。

b) 前期就職ガイダンス(全11回)を行い、学生満足度は前年度と同様高い値が維持できた。後期ガイダンスについては、人文社会科学部との共同企画なども進めており、内容の充実と大学全体としての就職支援関連業務における運営の効率化(学部のサポート)を図っている。キャリアセンター主催でグループディスカッション対策講座(17回)を実施した。今年度前期中に、ここ数年実施していなかった「学内個別企業説明会」を実施した。(那珂市、日立産業制御ソリューションズ、他8社、参加学生計25名) 後期においても、公務員受験者等を対象に、実施計画を立てている。

キャリアカウンセリングについては、キャリアセンターで利用している就職支援システム(茨大キャリアナビ)の機能を活用し、WEB予約による効率化を図っており、更にキャリアカウンセラー、センター教職員、ハローワークジョブサポーターのキャリア相談に関する全ての情報をシステムで一元管理し、相談に来た学生の就活動向や未内定学生の把握等、相談学生の状況を教職員が共有し、オンタイムで把握しながら行っている。これらの情報共有については、3キャンパスのどこからでも登録・予約・相談記録の入力・確認ができ、3キャンパスの格差低減に寄与できている。また、予約無しの相談にも随時できる限り応じている。

c) 海外インターンシップについては中長期(約2週間)の本格的なインターンシップとして新たに日立オートモティブズ(HAMS)海外事業所が開拓され、理工学研究科学生を対象に8～9月に実施された(アメリカ1名、中国1名)。手続きは工学研究科教員が主となり、キャリアセンターがサポートする形で行った。このほか、海外インターンシップは前年度と同様に、旅行会社主催によるハワイインターンシップ(6名)があった。HAMS及びハワイのインターンシップいずれにおいても、学生の満足度は非常に高かった。

地球変動適応科学研究機関：

- ・ サステナビリティ学教育は世界の俯瞰的理解や課題解決能力の涵養に資する学習環境を提供している。大学院サステナビリティ学教育プログラムは2009年度49名、以下54名、26名、37名、33名、12名、30名、25名であり、2017年度は18名が履修した。
- ・ 2015年度に大学院サステナビリティ学教育プログラムの履修対象者を拡大するための制度見直しを行った。理工学研究科工学系で従来の主専攻型コースに加えて副専攻型プログラムが設置され、理学系の指定科目が拡充された。一方、教育学研究科では教職科目の制約が増え、サステナ教育履修者が減少した。
- ・ 教養科目のサステナビリティ学入門は2006年度(H18)80名で開講し、以下180名、201名、159名、140名、45名、69名、85名、71名、50名、32名の受講者があった。2017年度からは基盤教育科目に名称を変え、クォーター制の導入に伴い、前期第2Qで1単位分の基盤教育科目となり、54名が受講した。

2月27日に阿見キャンパスにて学生サステナビリティ・フォーラムを開催し、47名の学生(多くは大学院生)がポスター発表し、3キャンパスにわたる教員、学生の研究交流の機会となった。

COC統括機構：

取組：自治体関係者と学生も含めた「茨城学」のFD・SDの実施

過去の授業資料と課題、アンケート結果、今年度の授業運営などを把握し、授業の目的を共有した。また学生を交えて授業改善(質問箱の設置、専門用語の解説など)に向けて検討できた。これにより、各担当者の授業運営に対する理解が増し、事前の打ち合わせがスムーズになった。

取組：COCからCOCプラスへの発展、「茨城学」の他大学との共有

平成29年度から「茨城学」を、COCプラスの協力校のうち常磐大学・茨城キリスト教大学・県立医療大学で、VCSでのライブやDVDでの録画を使って共有することになり準備を進め、後期から開始した。VCSでは講義・振り返り用紙の記入・グループディスカッションの後に行う講師とのディスカッションで、各校から出た意見を共有している。1大学の枠組みを越えた先進的な取組といえるだろう。

広報室：

- ・ 本学の教育の質保証システムについて、学内外の理解と積極的関与を促すため、「茨城大学コミットメント」というコミュニケーションコンセプトを開発し、①「茨城大学コミットメントブック」の制作、新入生等への配布、②ロゴデザイン(ビジュアルアイデンティティ)の策定、③入学式のあとの「コミットメントセレモニー」の実施、④特設ホームページの公開(<http://www.ibaraki.ac.jp/commit/>)といった、広報的な施策を企画・実行した。

2) 地域経営力育成・強化

「地(知)の拠点整備(COC)事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

【中期計画：3, 12, 13, 15, 16, 17, 35】

取組：

人文社会科学部：

地域の教育研究機関との連携強化については、第2期に引き続き、常磐大学及び茨城県歴史館との連携協力協定に基づき共同事業を推進している。常磐大学とは単位互換をはじめ「愛と傷つきやすさの研究会」を開催するとともに、茨城県立歴史館における「茨城の歴史と風土」講座の開催も継続して実施している。

また市民共創教育研究センターが中心となり、宇都宮大学国際学部と福島大学行政政策学部との間で締結された研究コンソーシアム協定に基づき、共催シンポジウムを開催しており、今年度も統一テーマを設定したシンポジウムを開催した。12月3日（日）に福島大学で「地域に学び、社会にふれる学びを志向する大学の姿」と題して、また、2月9日（金）に宇都宮大学で「原発事故後7年目の課題を考える」と題して、公開シンポジウムを開催した。また、自治体円卓会議シンポジウム2018を2月15日に開催し、「若者世代に選ばれる地域の作り方」とのテーマで、大学院社会人コースに所属する大学院生による「移住定住に係る調査報告」も行われた。

地域経営人材をはじめとした実践的人材の輩出に関しては、大学院の社会科学専攻に社会人学び直しのための地域政策研究コースを設置し、引き続き、課題解決型の教育を通じて実践的指導力を身につけた人材の育成に取り組んでいる。協定による入学料不徴収とカリキュラム・時間割の設定を完了し、今年度はよりアドミSSIONポリシーに適合した志願者を確保するために、従来の筆記試験の免除を改め、新たに小論文を課す入試改革を行った。茨城県ほか県内自治体をめぐる広報活動の成果もあり、今年度は5名の入学者を迎えることができた。

教育学部、附属特別支援学校：

県教育委員会や地域の教育事務所と連携し、研修の場を設けることで、地域における特別支援教育の分野で指導的役割を担う人材の育成や特別支援教育の理解促進を図っている。（平成26～28年度 水戸教育事務所と共催した研修講座の開催、平成28年度～ 県教育委員会と連携した「いばらき輝く教師塾」における研修の場の提供）

理学部：

2)-I 高度な教育と人材育成

a) 大学院生・研究員の学会賞などの受賞（中期計画：5【修士課程における専門教育】）

・産学官連携研究員 Martin C. Schwarzer 博士が、2017年3月16日～19日に慶應義塾大学日吉キャンパスで開催された日本化学会第97春季年会において、優秀講演賞（学術）を受賞した。

□<http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/06/090925.html>

・大学院理工学研究科博士後期課程2年の大下宏美さんが、9月16日～18日に開催された錯体化学会第67回討論会において、「インドール基を有するNi, Cu-salen錯体の酸化還元に伴う構造変化」という発表を行い、ポスター賞を受賞した。

□<http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/10/261630.html>

・大学院理工学研究科博士前期課程2年の小西拓海さんが、9月16日（土）～18日（月）に愛媛大学で行われた日本地質学会第124年学術大会において、「房総半島に分布する下部更新統千倉層群上部および上総層群下部における古地磁気変動対比」という発表を9月18日（月）に行い、優秀ポスター賞を受賞した。

・大学院理工学研究科博士前期課程1年の林菜穂さんが、8月3日（木）～4日（金）に芝浦工業大学で行われた「第24回エアロゾル科学・技術研究討論会」において、ベストポスター賞を受賞した。

・大学院理工学研究科博士前期課程2年の山口貴大さんが、2017年12月23日（土）～24日（日）に帝京科学大学千住キャンパスにおいて開催された2017年度VLBI懇談会シンポジウムにおいて、「ポスター発表・最優秀賞」を受賞した。

・大学院理工学研究科博士前期課程1年の大島理穂さんが、2017年12月23日（土）～24日（日）に帝京科学大学千住キャンパスにおいて開催された2017年度VLBI懇談会シンポジウムにおいて、「ポスター発表・優秀賞」を受賞した。

2)-II 社会へ成果発信・還元

・「サイエンステクノロジーフェスタ2017」の開催

小・中・高校生や一般市民の皆様が科学技術に親しんでいただくことを目的とし4月22日（土）に開催した。今回は、「化学者から見るグローバル・マインドの重要性」というタイトルの森聖治教授の講演に続き、数学情報・物理・化学・生物・地学に関する体験実験5件を行った。参加者数は、水戸二高や近隣の小学校などを中心に合計93名（小学生26名、高校生35名、水戸二高引率教員5名、小学生保護者27名）の参加者を得た。

□<https://www.sci.ibaraki.ac.jp/event/s/2017/04/071501.html>

・広報として大学のトップページの茨城大学コミットメント「太陽フレアの影響予測に挑む理学部・野澤研究室—宇宙天気予報の人材を茨大から輩出したい」で野澤准教授の研究が紹介された。

□<http://www.ibaraki.ac.jp/commit/2017/09/151605.html>

・田内広教授が、2月19日（月）～23日（金）に茨城放送ラジオで放射線に関する説明を行なった。

・藤縄明彦教授が、平成29～30年度の福島県3活火山（安達太良山、吾妻山、磐梯山）および岩手宮城県境の栗駒山の火山防災協議会委員として、永年の火山地質学・火山岩石学の成果をもとに、火山減災に向けて社会貢献を継続的に実施している。

・安藤寿男教授が、2017年1月28日に放映されたNHK総合の街歩き番組「ブラタモリ」#61「水戸～水戸黄門はなぜ人気があるのか？」で案内役を務めた内容が、12月15日に出版された「ブラタモリ」第11巻水戸編（角川書店）で5ページ（P.76～80）にわたって紹介された。

□<https://www.kadokawa.co.jp/product/321703000382/>

・橋爪光教授が携わる宇宙探査計画に関連し、取材協力した、「月の水脈 掘り当てろ」という題目の記事が、2017年12月24日朝日新聞朝刊「科学の扉」のコーナーに掲載された。

□<https://www.asahi.com/articles/DA3S13288251.html>

2)-III 高大連携関係

・茨城県教育委員会による「未来の科学者育成プロジェクト」の「高校生科学体験教室」受入研究室として、7月下旬から8月上旬の間の3日間に6つの研究室（相羽明准教授、桑原慶太郎教授、藤澤清史教授、二橋美瑞子准教授、若月泰孝准教授の5名の教員と宇宙科学教育研究センター米倉覚則准教授1名を含む）が県内高校生合計24名を指導した。

・例年、高校生の科学研究に取り組む活動を支援するために、茨城県教育委員会・茨城県高等学校文化連盟自然科学部会の共催を得て、理学部主催の高校生による科学研究発表会を開催している。平成27年度からJSTの支援を受け、「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」のひとつとなった。今年度は、1月6日（土）に「第8回 高校生の科学研究発表会@茨城大学」を開催した。今年は県内外の高校生が計45件（口頭29・ポスター16）の研究を発表し、170人を超える参加者が集まった。いずれも楽しく独創的な内容が多く、審査の結果、9組の研究発表が優秀発表賞に選ばれ、表彰を受けた。

・平成27年度より、JSTの「生徒の課題研究の深化を助ける教員指導力向上プロジェクト：Active Science Support in Ibaraki for Students and Teachers (ASSIST) プロジェクト」が開始され、例年開催している上記の「高校生の科学研究発表会@茨城大学」に加えて、「理科教員のための大学ゼミ」「大学オープンラボ」「実験技術チャレンジ」の3つを実施している。今年度は「理科教員のための大学ゼミ」を6月17日（土）、11月18日（土）の2回開催し、県内高校理科教諭がそれぞれ9名と14名が参加した。また、「実験技術チャレンジ」が地学系2回（2月3日（土）、2月17日（土））、生物系1回（5月27日（土））、化学系1回（8月8日（火））、物理系1回（10月15日（日）、10月22日（日）の2日間）の計5回開催し、趣旨に最も適合した先導的な企画事例として、JSTや他県からも視察が来ている。

・JSTの「ジュニアドクター育成塾」に平成29年度より採択された筑波大学：「つくばSKIPアカデミー～Science Kids Inspiration Program～」に、理学部は連携機関として参画している。小中学生を対象に未来の科学者を育てる取り組みで、茨城大学は教員（百瀬・米倉・岡田・田内）が大学院生（1人）、学部生（8人）、水戸市内の県立水戸二高・緑岡高校生（9人）を組織して、8月17日（木）・18日（金）の1泊2日の合宿形式のサイエンスキャンプを担当した。小中学生27人が参加し、17日は高萩の宇宙科学教育センターで直径約32メートルの電波望遠鏡のパラボラアンテナ見学やCDを使った分光器の制作を行い、18日は高萩にある石炭層および五浦海岸の地層の観察を行った。[2. 特色ある取組についてに再掲]

□<http://skip.tsukuba.ac.jp/activity/summercamp/>

□http://ibaraki.news.jp/news/newsdetail.php?f_jun=15031249331316

茨城新聞8月20日付 筑波大学教育プログラム 観察器作り、光の性質学ぶ
高萩で小中学生 未来の科学者を

・野澤恵准教授が、科研費の還元事業として小・中・高校生のためのプログラム「ひらめき☆ときめきサイエンス」の実施（8月22日（火））を通じて、太陽に関する最新の研究動向を紹介した。

2)-IV SSHへの協力

・市立千葉高等学校 SSH コースに対して、サイエンスキャンプ I（2017年7月23日（日））での指導を化学領域の教員3名（折山・大橋・森）で行った。

・茨城県立水戸第二高等学校の SSH 事業の実施に際して、茨城大学理学部教員6名（折山・百瀬・河原・大塚・大橋・中村）が高大接続委員として協力を行った。さらに、7月15日（土）開催の水戸第二高等学校 SSH 発表会、2月23日（金）開催の水戸第二高等学校 SSH 成果報告会に出席して、講評等を行った（折山・河原・大塚）。また、茨城県教育庁高校教育課の取りまとめによる運営指導委員会には、理学部の教員2名（折山・大塚）が委員として協力を行っている。

・茨城県立水戸第二高等学校の SSH 事業の実験指導・協力を行った（山口央）。

・茨城県立緑岡高等学校の SSH 事業における運営指導委員会にも、理学部の教員（田内）が引き続き委員として協力している。

・2017年8月9日（水）・10日（木）に神戸国際展示場で開催された文部科学省・科学技術振興機構主催の「SSH 生徒研究発表会」において、2名の理学部教員（大塚、田内）が講評者として協力した。

・2018年3月3日（土）・4日（日）に立教大学 池袋キャンパスで開催された文部科学省主催の「第7回サイエンス・インカレ」において、大塚富美子准教授が審査委員として協力した。

2)-V 茨城県教育委員会による「いばらき理科教育推進事業」への協力

いばらき理科教育推進事業の一貫として7月31日（月）及び8月8日（火）に理学部で行われた「夏休み科学自由研究相談会」に2名の教員（野澤、田内）が相談員として参画し、指導した児童生徒の一部が地区審査で金賞・銀賞を受賞した。

また、8月1日（火）に開催された「茨城大学教員による実験実技研修」では2名の教員（安藤（寿）、山村）が講師を務め、宇宙科学教育研究センターおよび高萩市立東小学校で小中学校教員18名に講座を行った。

・<http://paleo-geo-ando.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=235>

2)-VI 出前授業・高校生向き公開講座・1 day キャンパス・教員免許更新講習での講義の実施

高校への出前授業を積極的に実施し、高校生の数学・情報及び理科への関心を高めることに貢献した。実施件数は合計26件である。また、高校生向き公開講座3件、県立土浦第二高等学校での1 day キャンパス2件、教員免許更新講習1件の実施を行った。

2)-VII 各種社会教育を通じた成果の発信

以下の各種講演会等で、理学部教員が講師を務めた。

・二橋美瑞子准教授が8月25日（金）に茨城県立水戸第二高等学校にて行われた、スーパーサイエンスハイスクール事業(SSH)の「第2回 女子高生のためのサイエンス&テクノロジー教室」において、実験講義とキャリアセミナーの講師を担当した。

・10月12日（木）～14日（土）に東京お台場の日本科学未来館で開催されたG空間 EXPOにおいて、小荒井衛教授がWTメンバーを務め、12日（木）のGeo エデュケ

ーションプログラムにおいて自治体職員向けプログラムの運営に協力した。

・ひたちなか市民大学において、藤原高德教授、百武慶文准教授、吉田龍生教授、百瀬宗武教授が「宇宙と物理学 -現代物理学・天文学が捉えた宇宙の姿-」（受講者数49人）という講座名で、6月7日（水）から11月29日（水）まで、ワークプラザ勝田2階研修室にて、隔週で全10回（2時間/回）の講義を行った。

2)-VIII 職場体験学習受け入れ

職場体験学習受け入れに関しては、今年度はなかった。

工学部：

① ひたちものづくり協議会

県北地区のものづくりに関わる産学官金のネットワーク形成を目的として、ひたちものづくり協議会を設置し、ひたちものづくりフォーラムの開催、ひたちものづくりサロン等の活動を展開している。平成26年に社会連携センターが発足したことに伴い、それまでの県北中心のネットワークを県央、県南まで拡大した。

具体的な活動として、本学からのシーズ提供・産からのニーズ提示によるマッチングやコーディネータを介した技術相談・共同研究の推進、参加企業に向けてのメールマガジンの発行、工学部に設置されている6つの付附属教育研究センターと連携した分野ごとの情報提供・技術指導、学生と地域企業の共同活動などがある。

② 県内各種団体との連携活動

本学職員が、茨城県内の産業支援機関（茨城県工業技術センター、日立地区産業支援センター）や団体（茨城県工業技術研究会、いばらき成長産業振興協議会）の活動や評価に関わることによって県内産業支援組織のレベルアップに貢献している。また、県が受託した各種事業（三市連携デジタルものづくり事業、グローバルニッチトップ企業育成推進会議）に委員や評価委員として参画し、同事業の推進に寄与している。

③ 「組織」対「組織」の「本格的な共同研究」に向けた産学官の連携

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン 平成28年11月30日」でも謳われている標題について、本学と日立オートモティブシステムズ(株)との間で、次世代自動車向け運転技術開発や未来社会を生き抜く人材育成を目的として、平成28年8月に連携事業実施協定を締結した。

平成28年度に2件の自動運転に関する共同研究を開始し、今年度は3件の新規共同研究を追加して計5件の共同研究を実施している。さらに、新たな研究テーマとして高齢運転者の運転技能判定やモデルベース型シミュレーションに関する共同研究の推進に向けて協議を進めている。人材育成等については、7月に海外インターンシップ学生派遣に関する覚書を取り交わし、8月21日から9月1日にかけて、日立AMS社のアメリカ事務所および中国上海事務所へそれぞれ1名の大学院生を派遣した。国内インターンシップでは、9月4日から29日までの約4週間、日立AMS社佐和事業所に2名の大学院生を派遣した。その他、9月に人材育成連携事業（社会人ドクター育成）及び教育研究協力（連携大学院・客員教授受入）に関する各覚書を締結し、日立AMS社員の博士号取得や日立AMS社員を客員教授として受入れ、高度な研究水準を持つ日立AMS社の施設・設備や人的資源を活用して大学院教育を行うこととしている。

④ 工学部研究室訪問交流会

茨城産業会議との産学連携事業として、毎年度、工学部研究室訪問交流会を行っている。本交流会は、大学の有する教育研究の成果を地域の皆様に還元し、情報交換を通じて産業経済界の活性化に資することを目的としており、10月30日に実施した。工学部の現況・学生の就職やインターンシップの状況、工学部附属ライフサポート教育研究センターおよび次世代モビリティ教育研究センターの活動・成果が報告された。実験室、研究室の見学では、実際に研究を行っている本学学生が中心となって説明を行った。

⑤ インターンシップマッチングフェアの開催

従来から行っている日立製作所グループ企業でのインターンシップや日本原子力研究開発機構でのインターンシップに加えて、平成28年度から夏季と冬季のインターンシップの時期に合わせて、インターンシップを提供側の企業と学生のマッチングを行うフェアを5月に開催し、第2回目を12月に開催予定である。

5月24日 第一回インターンシップマッチングフェア（夏季インターンシップ向け）

12月1日 第二回インターンシップマッチングフェア（冬季インターンシップ向け）

大手企業と地域企業を同時に招き、それぞれの企業研究を比較しながら実施することを一つの目的としている。今年度は工学部や理工学研究科の学生が59件、地域企業でのインターンシップに参加。

⑥ 地域企業への就業支援

地域の企業への就業を支援するために、以下の事柄を行った。

A) 地域企業訪問による求人の開拓

学生は、HPの情報だけでは地域企業の良さを把握することは難しい。そこで企業を訪問し情報収集することで、企業の雰囲気や業務内容、企業の魅力を把握し、学生にリアルに伝えられる効果がある。また地域企業の求人ニーズと学生一人ひとりの特長を踏まえたジョブマッチングも実施し、今年度は1名の学生が地域企業から内定を得た。

B) 卒業後の職場定着支援

事業主や卒業生との面談の実施。キャリアプランの共有や卒業生の現状抱えている悩み、課題などをヒアリングし、職場に定着するための方策を共に検討する。昨年度3名の学生がキャリア支援室を通して地域企業へ就職したが、現在3名とも職場に定着し活躍をしている。

C) 2週間程度の業務経験後の採用試験実施

地域企業にとって、一人の学生を採用することは、大きな労力を要する。業務内容や社風のミスマッチによる離職をなるべく低下させるため、採用試験前に2週間ほどの業務経験を実施し、企業と学生の合意があった上で採用試験に進むようにした。

D) 有給インターンシップ

夜間主コース学生を対象に、昼間に地域企業に勤務し収入を得、夜間は大学で学ぶ有給のインターンシップ事業を開始。学生は実務経験を積みながらの学ぶことができ、また地域企業への就職可能性を高めることによる卒業生の県内定着も期待できる。今年度は、地域企業5社から参加の申し込みがあり学内で説明会を実施した。

1名の学生から参加希望の申し出があった。昨年同インターンシップに参加した学生1名は、卒業後もインターンシップ先企業で働きたいとの希望があり、そのまま就職をする予定となっている。

広域水圏環境科学教育研究センター：

- ・茨城県水産試験場、茨城県自然博物館、産業技術総合研究所、国立環境研究所、筑波大学など県内の研究組織との連携体制のもので、霞ヶ浦をはじめとする県内のフィールドで卒論・修論・博論研究を行うことで、各分野の実践的人材の育成に努めている。
- ・霞ヶ浦流域で研究を行う生徒・学生・研究者が参集してシンポジウムを毎年開催し、霞ヶ浦に関する研究成果を地域住民に紹介し、意見交換を行っている。今年度は3月4日、会場はレイクエコー（行方市）に実施した。
- ・環境省の重要生態系監視地域モニタリング推進事業（モニタリングサイト1000）の湖沼（魚類）において、センター近くの北浦湖岸が全国の湖沼10サイトのひとつに選定され、現在、北浦をモデル調査地として調査を実施している。湖沼生態系の監視は、臨湖施設の重要な役割であるため、積極的に協力している。なお、今年度は東関東湖沼群全域を対象に市民と協働した一斉湖沼魚類相モニタリングの事例を構築中である。
- ・次年度10月に県内で開催される世界湖沼会議の生物多様性に関わる分科会の資料作成に貢献している。また、湖沼会議のサテライトサイトである北浦では、世界湖沼会議北浦北部地域推進会議事務局と連携し、当地を訪れる見学者向けのガイドを育成するための「きたうら水辺ガイド養成講座」や、地域の水産教室の講師を担当するなど、地域の湖沼環境科学教育に積極的に協力している。また、第三分科会検討部会委員として、湖沼会議開催準備に協力している。
- ・茨城県水産試験場との共同研究で、特定外来生物チャネルキャットフィッシュの資源量推定に関する研究を実施した。
- ・北浦（担当：茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター）は日本長期生態学研究(Japan Long-Term Ecological Research)ネットワークにおける準サイトとして承認されており、この活動の一環として、広域水圏センターでは北浦生態系（底生動物群集）の長期的な変動に関する研究を進めている。
- ・産業技術総合研究所との共同研究により、水試料中の放射性セシウム分析法の改良とそれを活用した北浦や福島浜通り地域の水環境中の放射性セシウムに関する調査および研究に取り組んでいる。
- ・環境水等の放射性セシウムモニタリングコンソーシアム（会長：保高徹生（産業技術総合研究所））の会員として、日本国内における低濃度の水中の放射性セシウムモニタリング技術の普及や技術レベルの向上に関する活動に協力している。

地球変動適応科学研究機関：

- ・大学院サステナビリティ学教育プログラム「国内実践教育演習」および社会連携センターの戦略的地域連携プロジェクトを通じて、2014年度より茨城町の地域連携やPBLを充実させた。今年度はプーケット・ラチャパット大学の訪日に合わせて6月に国内実践教育演習を行い、日本人、タイ人が民泊しながら茨城町周辺で循環型社会に関する見学、体験学習を行った。
- ・2012年3月に発足した「いばらき自然エネルギーネットワーク」の設立事務局として、県内の自然エネルギーに関心を持つ自治体、企業との連携を図った。環境省地球環境基金や茨城県の助成を受けて、いばらき自然エネルギーネットワーク(REN-i)、茨城県、茨城大学社会連携センターは、地域主導型再生可能エネルギーの開発推進を担う人材を養成するための研修プログラム「いばらき自然エネルギー開発コーディネータ養成」（10～12月の4回、現地見学を含む全8回）を実施した。
- ・後期第3Qに教養環境・政策系「入門自然エネルギー」を開講し、地域で自然エネルギーを実践する方のゲストスピーカーとしての招聘や現地研修を行った。

宇宙科学教育研究センター：

筑波大学が主催する小中学生向け科学教育プログラム「つくばSKIPアカデミー」のサイエンスキャンプを8月17日から実施した。このプログラムは、国立研究開発法人・科学技術振興機構の「ジュニアドクター育成塾」に採択された筑波大学の今年度の新企画事業であり、つくば市内の研究機関や茨城大学が連携する。この2日間のサイエンスキャンプは、宇宙科学教育研究センター及び理学部が全面的に協力して実施した。全国から小中学生27人が参加し、4次元シアターの観賞や、電波望遠鏡（パラボラアンテナ）の現場で電波を受信する仕組みを講習した。さらに簡易分光器セットを各自で作製し、光の性質についても学んだ。これらの様子はNHK茨城県地方ニュース（午後6時台、8時台）及び、茨城新聞で報道された。

広報室：

- ・国大協の大学改革シンポジウムへの公募を契機に、大学が地域に出向いて教育・研究の取り組みを発信し、関係を深めるための「茨城大学1day（ワンデイ）キャンパス」という企画を立ち上げ、部署をこえた連携により実施。11月4日には農学部を主体とした一般向けの「茨城大学1dayキャンパス in 守谷～農&食のグローバル化へ地域のチャレンジ」、12月2日には高大連携企画として「茨城大学1dayキャンパス in 水戸二高」「茨城大学1dayキャンパス in 土浦二高」を実施する予定。

3) 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

【中期計画：18, 19, 31】

取組：

人文社会科学部：

市民共創教育研究センターを中心に、引き続き原子力発電所のある東海村や中山間地域活性化等の地域課題をテーマとして組織的な研究を推進している。その他、今年度は、「人と地域」と題するテーマで研究例会を開催しており、第1回研究会は「商店街の少し短い20世紀」と題するテーマで地方都市の活性化について研究報告会を開催し（8月2日）、第2回は、ゼミナール担当2教員を迎え、「自治体等と地方政治論ゼミナールの連携について」および「メディア論ゼミの情報発信の実践について」の報告を行った（11月1日）。また、第3回目は地域振興の観点からジオパークの観光的価値について「ジオパークとジオツーリズム」と題する報告会を開催し（12月20日）、第4回は歴史の中の食政治のサブタイトルの下に、「カレーのうんちく」をテーマとする報告会を開催した（2月21日）

その他、歴史学系列教員により例年開催されている「地域史シンポジウム」に協賛し、自治体や市民からの要請を踏まえ、研究成果を広く社会に還元している。今年度も統一テーマとして、「異説？新説！佐竹一族」の下に、人文社会科学部主催、茨城県・常陸太田市・大宮市教育委員会ほかの後援により、平成30年1月28日に本学部で開催した。基調講演として大正大学教授より「豊臣政権期 佐竹氏の権力構造」について、続いて5人の識者から報告をいただいた。一般の市民の方も含めて、約650名の方々に出席いただき、大盛況のうちに終了した。加えて、歴史学系列教員の指導により、例年学生の協力を得て、県内で実施される秋の集中曝涼への協力も引き続き行った。

理学部：

3)-I 理学部FD講演会

今年度は開催しなかった。

3)-II 民間企業との共同開発（中期計画：31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】）

橋爪光教授は、宇宙探査イノベーションハブ（JAXA-JST支援事業）の産官学連携プロジェクト「ガス中微量水分計の小型・軽量・ロバスト化技術の研究」に茨城大学の担当者として参加し、神栄テクノロジー株式会社、産業技術総合研究所、大阪大学、鹿児島大学と共同で、地上用途の超高感度水分計センサと宇宙探査用の水資源探査装置の開発を推進している。

3)-III 理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究（中期計画：31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】）

● 那珂核融合研究所とのワークショップ

大学院理工学研究科は、2017年12月15日（金）、日立キャンパスの小平記念ホールにおいて、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）那珂核融合研究所との協働により、量子線研究に関する連携協力ワークショップを実施した。理工学研究科では、これまでも、量子線研究分野で那珂核融合研究所と様々な共同研究を行ってきたが、今回のワークショップは、両組織の研究者が最新の研究成果を報告することで、研究や技術開発上の課題を共有し、意見交換することを目的に開催された。本ワークショップには85名が参加した。今後、大学院生のQSTへのインターンシップや共同研究、連携大学院の運用など、両組織が多面かつ継続的に協力し、連携を強化することで合意した。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2018/01/171706.html>

● 茨城大学 ICAS と国文学歴史資料館との文理融合研究

国文学研究資料館・地球変動適応科学研究機関 共同研究シンポジウム「歴史資料を活用した減災・気候変動適応に向けた新たな研究分野の創成」茨城大学図書館ライブラリーホール、2018年2月5日（<http://www.icas.ibaraki.ac.jp/2018/01/>）で、野澤恵准教授が理学部年生の宮崎将さんとの連名で、「茨城県内の歴史資料による科学研究への活用提案」という講演を行った。これについて朝日新聞茨城版 2018/2/4「江戸後期の梅雨、雨の日少ない？茨大准教授ら研究」、NHK 水戸 2/6「歴史文献で災害を検証するシンポ」、茨城新聞 2/8「茨城大 ICAS と国文研 江戸時代の雨や水害分析」、東京新聞 2/11「減災に歴史史料活用を 茨城大と国文研がシンポ」とマスコミ報道がされた。この文理融合研究では小荒井衛教授、若月泰孝准教授らが加わっており、両組織が継続して連携しながら研究を進めていくこととなった。

3)-IV 研究成果に基づく情報発信

a) アウトリーチ活動

学術活動を一般向けに解説した記事を執筆するようなアウトリーチ活動に関しては、今年度はなかった。

b) 公開シンポジウム（中期計画：29【量子線科学研究の推進】、31【地域連携及び本学の強みをさらに伸ばす研究の強化】）

● 茨城大学理学部公開シンポジウム「組織環境と発がん・がん放射線治療」（第11回Quantum Medicine 研究会ならびに茨城大学重点研究「がん放射線治療のための基礎生命科学研究」講演会）を平成30年1月28日（日）に理学部K棟インタビュースタジオにて開催し、これまでで最多となる茨城県内外から15の教育研究機関・医療機関・自治体・企業に所属する関係者および一般から、49名の参加があった。今回は、組織や細胞をとりまく環境が、がんの発生やがん細胞の放射線感受性にどのように影響するのかを主題とし、予定時間を超える活発な議論が展開された（世話人：田内広）。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2018/01/101337.html>

● 茨城大学重点研究 研究会「高萩・日立 32m 電波望遠鏡によるサイエンス」を2018年2月20日（火）～21日（水）に理学部インタビュースタジオを会場に開催し、全国から研究者が参加し、内部と合わせて計38名が参加した。茨城大学宇宙科学教育研究センターは、2009年度のセンター発足以降、国立天文台や大学VLBI連携に参画する他研究機関と協力しながら、国立天文台茨城観測局にある電波望遠鏡2基を運用しつつ、これらを用いた研究・教育を推進し、研究会を毎年開催してきた。今年度は、この9年間の活動を振り返るとともに、次年度より組織変更され理学部附属センターとなる機会に際して、電波望遠鏡2基を用いた研究の今後の展望について様々な分野の研究者と大変有意義な議論を行うことができた。主要なサイエンステーマである大質量星形成過程の解明を、メタノールメーザーのVLBI観測や単一鏡観測によって行った観測成果の報告があった。ついで、近い将来本格的に稼働予定である東アジアVLBI観測網の試験観測結果から、茨城の2台のアンテナの参加により大幅に感度が向上するとともに画質が改善することが報告された。また、 γ 線X線とのパルサーの同時観測や、X線可視光とのフレア星の同時観測など、他の波長との連携も育まれつつある。さらに、茨城の2基の電波望遠鏡を合成して1台の巨大な電波望遠鏡として用いるアレイ方式の実現に向けた提案および初期的な試験結果の報告もなされた。（世話人：米倉覚則(代表)、百瀬宗武、野澤恵、塚越崇、釣部通、片桐秀明、吉田龍生）。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/commit/2018/02/220845.html>

● 「第2回茨城大学国際量子線科学国際シンポジウム（国内）」を量子線科学専攻とフロンティア応用原子科学研究センター主催で12月8日（金）から10日（日）の3日間茨城大学ライブラリーホールにて行われたが、この国際会議で茨城大学重点研究の「超高压環境下での機能性物質の物性開発」での高压合成に関する発表を多数行い、昨年度の研究会からの成果発表を行った。茨城大学に導入した高压装置の稼働条件をほぼ確立することができ、その技術開発成果と、次世代半導体デバイスと期待されるトポロジカル近藤絶縁体 YbB_{12} のCa置換に成功し、物性研究を報告した。国際会議の概要は5)-II a)に後述（実行委員長：伊賀文俊）。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2017/12/061149.html>

工学部：

1. 工学部附属教育研究センターを核とした教育研究活動

(1) グローバルな人材養成、(2) 最先端の研究推進のための社会に貢献する研究への組織的取り組み・成果の発信、(3) 共同研究から人材養成までの地域に根付いた

社会貢献をミッションとした工学部附属教育研究センターを中心として研究活動を推進している。平成 24 年にライフサポート科学教育研究センター、塑性加工科学教育研究センター、グリーンデバイス教育研究センター、高度化防災セキュリティ技術教育研究センターの 4 つの教育研究センター、平成 26 年に ICT グローカル教育研究センター、さらに平成 28 年には、6 番目の教育研究センターとなる次世代モビリティ教育研究センターを設立し、現在、6 つの教育研究センターで活動を進めている。各教育研究センターの研究活動は、茨城大学としての「特色ある研究」として、「茨城大学重点研究」に認定されている。

各教育研究センターの活動の実質化を行うため、年 2 回、教育研究センター運営委員会を開催し、各センターの研究開発「人材育成」の活動計画の策定、活動の点検を行っている。4 月の第 1 回教育研究センター運営委員会において、各教育研究センターは前年度の活動成果を報告すると共に、年間活動計画を立案し審議を行う。また、10 月の第 2 回教育研究センター運営委員会において 9 月までの活動の中間報告を行い、活動の進捗状況を確認している。あわせて、各教育研究センターは活動状況報告のため、年度末に年度報告書を作成している。

6 つの教育研究センターは、工学部における様々な教育・研究活動拠点として機能している。具体的には、12 月 20 日に開催された茨城県の産業界との交流を目的とした、地元企業・経済団体との共同主催により実施している「研究室訪問交流会」での講師派遣や研究室公開の中心として活動を行った。また、工学部附属教育研究センターの活動を産業界・学内に公開するため、「研究室訪問交流会」と同日に「茨城大学工学部附属教育研究センター公開シンポジウム」を開催した。この他、9 月に 1 週間、日立キャンパスで開催されたベトナム国家大学ハノイ科学大学学生を対象とした茨城大学サマーセミナーへの講師派遣を行った。

2. 地域連携活動

様々なイベント、講座、フォーラムへの教員の派遣などを通して、本学の教育リソースおよび研究成果を広く地域社会に還元している。具体的には、社会連携センターと工学部が連携して、日立市、日立商工会議所、日立地区産業支援センター(HITS)、県(産業技術課)、日立製作所との連携による「ひたちものづくり協議会(HMK)」や、茨城県内外の産学官金各界関係者(学生を含む)の「出会いと相互連携の場」を提供する産学研究交流組織「日立ものづくりサロン(HMS)」を中心として、産学官連携による様々な地域の発展・活性化のための活動を継続、展開している。また、県・市、地域産業界と連携して地域の課題(ニーズ)と本学の資源(シーズ)のマッチングや、自治体と本学の協働による地域振興に取り組むと共に、地域中小企業の人材確保・定着支援事業を通して地域企業の中核人材育成教育を行うことにより継続的かつ活発に地域に貢献している。

2. 1 地元企業との包括提携

平成 27 年 3 月に茨城県と日立 AMS 社との協議・相談をきっかけに、産学連携強化のため、地元の大学である茨城大学との連携を強化することに向けて検討を開始し、今年度は、地元大手企業である日立オートモティブシステム株式会社との研究・人材育成に関する包括協定を結び、8 月に調印式を行った。

地域に根差す大学(CoC: Center of Community)として、従来型の産学連携を一步進めた、地元の両者ならではの新しい形の産学連携の構築を目指しており、茨城大学と日立 AMS 社の「産学協働」として、1 対 1 の「共同研究」以上の関係を構築する。内容は多岐に及ぶが、まず、下記について、協議の上、順次、具体化していく計画である。本協定締結については、報道発表を行い、多数の新聞、ネットニュースで取り上げられた。

①学生教育(インターンシップ、採用関係): 寄附講座、インターンシップ(国内・海外)、地元企業技術者共同教育、社会人博士課程学生の受け入れ

②技術系研究: 組織(日立)対 組織(茨大)を前提とした共同研究推進。例えば、日立サイドから「テーマ」を設定し大学から複数の先生が参加する新たな形の共同研究

包括協定に基づく共同研究の実施、体制構築を狙いとして、平成 27 年 10 月に日立オートモティブシステム株式会社・茨城大学工学部共同研究合同ワークショップを開催し、研究課題の共有を行うと共に、茨城大学より 8 つの共同研究テーマを提案して議論を深め、最終的に 28 年度より 2 件のテーマで共同研究を開始することとなった。

28 年度は、12 月に次年度の新たな共同研究テーマの開拓に向け、第 2 回目の日立オートモティブシステム株式会社・茨城大学工学部共同研究合同ワークショップを開催する。また、あわせて、共同研究成果を公開するシンポジウムを開催する計画である。

さらに、本学においては、日立 AMS 社との包括協定を踏まえた、茨城大学における研究推進体制を構築するため、茨城大学「重点研究」に「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」を提案・認定された。このプロジェクトでは、これまでの大学教員の興味に基づく「シーズ指向研究」だけでなく、社会課題の解決を指向した「ニーズ指向研究」にも取り組む。この活動推進母体として、工学部附属の「次世代モビリティ教育研究センター」を設立し、活動を開始した。

2. 2 地域連携活動

(1) 研究室訪問交流会

12 月 20 日に茨城県の産業界との交流を目的とした、茨城産業会議、(一社)茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会、茨城大学の 6 団体が主催、ひたちものづくり協議会、茨城県工業技術研究会の 2 団体が共催で「研究室訪問交流会」を実施し、企業参加者は 96 名、学内参加者は 31 名であった。また、工学部附属教育研究センターの活動を産業界・学内に公開するため、「研究室訪問交流会」と同日に「茨城大学工学部附属教育研究センター公開シンポジウム」を開催し、学外参加者が 16 名、教職員が 13 名、学生が 23 名の計 52 名の参加があった。

(2) 「ひたちものづくりフォーラム 2016」の開催

工学部長が「ひたちものづくり協議会(HMK)」会長を務めている。11 月 30 日に「ひたちものづくりフォーラム 2016」を開催し、ひたちものづくりサロンの活動報告、地域企業の基調講演に引き続き、「びたっとラジオン実演会 そうだ、ここで働こう!!」を行った。参加者は 103 名(学生 26 名、企業 53 名、学内者 24 名)であった。

(3) 「日立ものづくりサロン(HMS)」の活動

毎月 1 回のメールマガジンの発行し、茨城大学のシーズ提供、地域企業者に有用なイベント情報、公募案内などを発信するとともに、地域メディア(FM ひたち)と協力して毎週木曜日に放送される茨城大学工学部企画番組「びたっとラジオン」のスポンサーとして引きつづき学生の産学官連携への参画支援を行っている。

(4) 地域企業と連携した大学院教育の実施

これから就職活動を始める修士課程 1 年生に地域の中小企業やベンチャー企業などを広く知ってもらい地域中小企業を就職先候補として考えるきっかけとするとともに、企業の社長講話や工場見学を通じて社会人として必要な素養を身に着けることを狙いとして、大学院授業「実学的産業特論」を 10 月 15 日～1 月 13 日に開講し、理工学研究科の大学院生 18 名が履修した。この授業では、非常勤講師 15 名(企業の社長、経産局、JETRO、HITS コーディネーターなど)による座学、地域の企業 6 社の企業訪問、全体討論会を行って地域企業についての理解を深めた。

(5) 茨城県産学官合同成果発表会の開催

茨城県工業技術センターと「茨城県産学官合同成果発表会」を共同開催した。目的は、県内中小企業からの利用を促進することであり、茨城県工業技術センターが中心となって、県内の支援機関と2大学の合計7機関が集まり、事業（研究）紹介や事例紹介を行うイベントである。今年はその5回目である。午前をインデックス的ショートプレゼン、午後をポスターセッションと設備見学とした。企業47社（60名）、金融機関2社（2名）、大学・支援機関15機関（73名）、茨城県および工業技術センター（65名）が参加した（203名参加）。

(6) 4u 活動の継続と強化

大学発技術シーズのマッチングイベントである JST 首都圏北部4大学(4u)発新技術説明会が2016年6月2日と2016年9月27日に行われ、各回にそれぞれ工学部教員2名を派遣した。各教員は、「製造技術分野」、「環境・エネルギー分野」、「高機能デバイス・電子材料分野」で発表を行い、それぞれ、約100名の聴講者を得た。

2016年12月13日に第23回首都圏北部4大学連合(4u)キャラバン隊（群馬）を桐生商工会議所（群馬県桐生市）で開催した。主担当校は群馬大学であるが、茨城大からの参加2名を含めた、計4名の教員が研究紹介を行った。共同研究への発展を促進するため、今までの公開講演会形式をやめ、一つの企業向けに複数の教員がプレゼンを行う（逆ひざづめ）形式で実施した。参加者は企業から約20名程度であった。

2. 3 共同研究

企業ニーズの発掘と連携のため、茨城県内の企業訪問を74社行い、企業ニーズの発掘を行っている。技術相談（82件）、共同研究（80件）、受託研究（30件）を実施した。

3. セミナー、シンポジウム等の開催

ライフサポート科学教育研究センター主催の「茨城大学国際シンポジウム 世界における人工心臓開発の最先端技術」を平成28年9月23日に常陽藝文ホールにおいて開催し、海外の講師による3件の講演、本学学生の研究発表が5件行われた。

軽金属学会第131回秋季大会を茨城大学との共催で、塑性加工科学教育研究センターの伊藤吾朗教授を実行委員長として、平成28年11月5日・6日に実施し、講演会参加517名、懇親会参加353名、講演件数（ポスター含め）204件の参加があった。

塑性加工科学教育研究センターが中心となって、企業訪問による学生の実践的教育および企業における訪問授業を、集中講義「ものづくり課題解決型実習」として実施した。

「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト（次世代モビリティ教育研究センター）」の主催により、次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクトのキックオフ講演会として、「次世代モビリティ技術の世界動向」講演会を、8月24日（水）、茨城大学工学部（日立キャンパス）E5棟8Fイノベーションルームにて開催し、学外参加者が9名、教職員が63名、学生が48名、VCS参加者が41名で、来場者合計は120名であった。

農学部：

守谷市と連携協定を結び、持続可能な地域づくりや人材育成、商品開発などの分野での連携事業が推進できる体制を整備した（中期計画31）。
農医連携プロジェクトの推進、研究者ミキサーを通じた学部内での共同研究体制の整備、茨城県と共同してアグリビジネス創出フェアへの出展など、研究情報発信力を強化した（中期計画31）。

地球変動適応科学研究機関：

- ・2015年末より文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム(SI-CAT)」(2015-19年度)に採択され、茨城県等の自治体における農業への気候変動影響と適応策の研究を進めている。
- ・5月31日に人間文化研究機構国文学研究資料館と学術連携協定を締結した。そして、「歴史資料を活用した減災・気候変動適応に向けた新たな研究分野の創成」と題して3年間の共同研究を開始した。
- ・9月に外務省から報告書「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策の分析・立案」が公表され、タイ、ベトナム、バングラデシュ、ツバルなどの事例で ICAS 関係者の研究が引用された。本報告書はG7外相会合等に活用され、社会的意義が高い。

宇宙科学教育研究センター：

国立天文台との共同研究協定に基づき、観測運用を順調に進めた。突発現象に対応した観測を行い、(1)(2)については速報を発信した。(1)フレア星 HR1099 の X 線フレアに対する、電波連続波フォローアップ観測
(ATel #10786) <http://www.astronomerstelegam.org/?read=10786>
(2)水メーザー源 G025.65+01.05 のバーストに対する、メタノールメーザーフォローアップ観測
(ATel #10757) <http://www.astronomerstelegam.org/?read=10757>

広報室：

・広報誌『iUP』において、URAと情報収集面で連携し、注目される研究に取り組んでいる13名の教員のインタビューを掲載した特集号を発行した。

4) 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。
【中期計画：21, 29, 30, 32】

取組：

理学部：

4)-I 国際的水準の研究の遂行

a) 国際的学術誌などへの優れた研究成果発表

- 長谷川博教授と理工学研究科修士二年の中村文美さんが、非平衡転移へ一般化した熱力学第2法則を、混合性を示す簡単なカオス系に、適用して平衡状態への

到達の意味を明らかにした論文が Chaos に掲載された。Chaos は、カオス分野のトップジャーナルで、Impact factor は Physical Review E と同等である。出版元 AIP は、Physics Today の出版元として知られる、APS や AAS などの上部組織である。

➤ H. Hasegawa, T. Nakamura, and D. Driebe, Generalized second law for a simple chaotic system Chaos 27 (2017) 104606.

➤ <https://doi.org/10.1063/1.5001194>

- 長谷川雄准教授の研究が Physical Review E に掲載された。ネットワーク中に拡がろうとする感染症の対策モデルとして迅速な隔離の数学モデルを提案し、その効果を検証したものである。Physical Review E は統計力学・ネットワーク科学分野のトップジャーナルの一つである。
 - Takehisa Hasegawa and Koji Nemoto, Efficiency of prompt quarantine measures on a susceptible-infected-removed model in networks, Physical Review E, Vol. 96 (2017) 022311:1-8.
- 中井英一教授の研究が Revista Matematica Complutense に掲載された。この雑誌は、Scimago Journal & Country Rank 2016 で Q1 評価 (SJR 1.204, Q1) で、この分野のトップジャーナルの一つである。
 - Ryutaro Arai and Eiichi Nakai, Commutators of Calderon-Zygmund and generalized fractional integral operators on generalized Morrey spaces, Revista Matematica Complutense, Published online: 23 November, 2017.
 - Springer <https://doi.org/10.1007/s13163-017-0251-4>
- 伊賀文俊教授が、世界有数の研究所であるドイツのマックスプランク研究所と、東大物性研と茨城大の国際共同研究を行った。最も根幹のトポロジカル絶縁体単結晶 SmB_6 の試料作りと基礎物性を担当し、そのマックスプランク研究所では光電子分光、東大では表面の電子状態を探る STM (走査トンネル分光) と、国際共同研究を行った。その結果、この試料の最も信頼性の清浄表面のギャップ内電子状態がはっきりと示された。この成果は Nature の姉妹雑誌 Scientific Reports (インパクトファクター IF=4.259) に掲載された。
 - Toshio Miyamachi, Shigemasa Suga, Martin Ellguth, Christian Tusche, Claus Schneider, Fumitoshi Iga, and Fumio Komori, "Evidence for in-gap surface states on the single-phase $\text{SmB}_6(001)$ surface", Scientific Reports, **7**, 12837(1)-12837(7) (2017年10月09日) .
- 百瀬宗武教授らの研究グループの大学院理工学研究科博士前期課程2年の佐藤愛樹さんが共著者の一人として観測の実行から解析において中心的な役割を果たすことにより、近傍デブリ円盤を対象にした ASTE 望遠鏡を用いた観測結果をまとめた論文が天文学分野のトップジャーナルである The Astrophysical Journal Letters に掲載された。これは、中性炭素原子輝線をデブリ円盤から初めて検出したというだけでなく、デブリ円盤中のガス成分中で水素が枯渇している可能性を示唆したという点で、大いに注目を集めた。
 - Aya E. Higuchi, Aki Sato, Takashi Tsukagoshi, Nami Sakai, Kazunari Iwasaki, Munetake Momose, Hiroshi Kobayashi, Daisuke Ishihara, Sakae Watanabe, Hidehiro Kaneda, and Satoshi Yamamoto, Detection of submillimeter-wave [C I] emission in gaseous debris disks of 49 Ceti and β Pictoris, The Astrophysical Journal Letters, Vol. 839, L14(6pp), 2017.
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/04/071457.html>
- 片桐秀明准教授、吉田龍生教授と院生2名が、宇宙ガンマ線放射が強い活動銀河核という天体とエネルギーの非常に高い宇宙線の空間相関およびエネルギースペクトルを詳細に検討し、活動銀河核で超高エネルギー宇宙線が加速されているか系統的に議論を行った。その成果が、天体物理学のトップジャーナルの一つである The Astrophysical Journal に掲載決定された。
 - Kagaya, M., Katagiri, H., Yoshida, T., and Fukuda, A. "Constraints on Physical Conditions for the Acceleration on Ultra-high-energy Cosmic Rays in Nearby Active Galactic Nuclei Observed with the Fermi Large Area Telescope" The Astrophysical Journal, Vol. 850, 33, 8 pp. (2017).
- 森聖治教授と理工学研究科博士後期課程の大学院生吉村誠慶さんが、Rh-BINAP 触媒によるアリルアミンの異性化反応のメカニズムを、反応経路自動探索法およびグラフ理論に基づくアルゴリズムを組み合わせて解明し、英国化学会の旗艦ジャーナルである Chemical Science に掲載した (Chem. Sci. 2017, Vol. 8, pp. 4475-4488)。
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/05/111741.html>
- 森聖治教授と産官学連携研究員1名、理工学研究科の博士前期課程大学院生(当時)1名、学部生(当時)1名が、Ni 触媒によるメトキシナフタレンの C-O 結合活性化による炭素-炭素結合カップリング反応のメカニズムの理論的解明を行い、その成果を、化学分野のトップジャーナルである Journal of the American Chemical Society 誌に掲載した (J. Am. Chem. Soc. 2017, Vol. 139, pp 10347-10358)。
- 田内広教授と広島大学らの研究グループが、ゲノム編集法を用いて毛細血管拡張性運動失調症の原因遺伝子である ATM 遺伝子のヘテロ変異が放射線感受性の個人差を規定する要因の一つであることを実証し、英国の一流科学雑誌 Scientific Reports オンライン版に掲載した。
 - Ekaterina Royba, Tatsuo Miyamoto, Silvia Natsuko Akutsu, Kosuke Hosoba, Hiroshi Tauchi, Yoshiki Kudo, Satoshi Tashiro, Takashi Yamamoto, Shinya Matsuura, Evaluation of ATM heterozygous mutations underlying individual differences in radiosensitivity using genome editing technology, Scientific Reports Vol. 7, 5996 (2017).
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/07/201738.html>
- 野澤准教授と国立天文台らの研究グループが60年以上に及ぶ太陽観測データの解析により極小期の活動度が毎周期変わらぬことを発見し、その成果が、天体物理学のトップジャーナルの一つである The Astrophysical Journal に掲載決定された。
 - Masumi Shimojo, Kazumasa Iwai, Ayumi Asai, Satoshi Nozawa, Tetsuhiro Minamidani, and Masao Saito, Variation of Solar Microwave Spectrum in the Last Half Century, Astrophysical Journal, vol. 848, 62(5pp), 2017.
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/11/202007.html>
- 橋爪光教授と東北大学のグループが、太古代堆積岩中の窒素同位体と微量元素組成の分析に基づき、19億年前の海洋中で、大陸の風化により海に流入する栄養塩の増減に伴い変化する、海洋微生物の代謝活動の様子を解明した。その成果は、地球化学のトップジャーナルの一つである、ヨーロッパ地球化学連合 (EAG) が発行する Geochemical Perspectives Letters に掲載された。
 - Ishida, A, Hashizume, K., Kakegawa T. (2017) Microbial nitrogen cycle enhanced by continental input recorded in the Gunflint Formation. Geochim. Persp. Let. (2017) 4, 13-18.

b) 研究成果に基づく著書の出版

- 西川浩之教授が著書 ‘Encyclopedia of Physical Organic Chemistry’ 中の ‘Design of Conducting and Superconducting Organic Molecules’ を執筆し、Wiley から出版された。
 - J. Yamada and H. Nishikawa (2017) ‘Design of Conducting and Superconducting Organic Molecules’ in Encyclopedia of Physical Organic Chemistry edited by Z. Wang. John Wiley & Sons, Inc. New Jersey, USA. DOI: 10.1002/9781118468586.
- 佐藤正寛准教授の「レーザー駆動超高速スピントロニクスとフロケエンジニアリング」についての解説記事が日本物理学会誌 11月号に掲載された。
 - 佐藤正寛, 高吉慎太郎, 岡 隆史 「レーザー駆動超高速スピントロニクスとフロケエンジニアリング」、日本物理学会誌、第72巻 第11号、783-792, 2017.

c) 学会賞などの受賞

- 大橋朗准教授は、「超臨界二酸化炭素を抽出媒体とする新規な分離・検出系に関する研究」というテーマで、平成28年度日本溶媒抽出学会奨励賞を受賞したことに対して、平成29年度茨城大学学長学術表彰「奨励賞」を受賞した。11月29日(水)に図書館3階ライブラリーホールで記念講演会が開催された。
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2017/11/061357.html>
- 中村麻子教授が、研究業績「DNA損傷から理解する放射線生物影響に関する研究」を認められ、10月25日～28日に開催された日本放射線影響学会第60回大会において、平成29年度日本放射線影響学会岩崎民子賞を受賞した。
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/11/221707.html>
 - https://www.jrrs.org/about/winning/winning_iwasaki.html
- 二橋美瑞子准教授が、研究業績「昆虫体色を司る色素合成経路の研究と遺伝子組換え体判別への応用」を認められ、公益財団法人農学会の平成29年度(第16回)日本農学進歩賞を受賞した。授賞式および受賞講演会は11月24日(金)に開催された。
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/12/271618.html>
 - <http://www.nougaku.jp/award/award1.2017.html>
- 理学部の百瀬宗武教授と塚越崇助教が参加した研究論文”Local Enhancement of the Surface Density in the Protoplanetary Ring Surrounding HD 142527” (PASJ, Vol. 65, No.6, article id. L14, 2013) が、2017年度日本天文学会論文研究報告論文賞を受賞しました。2018年3月15日に千葉大学で行われた日本天文学会春季年会において、柴田一成日本天文学会会長から論文の第二著者である塚越助教へ、賞状が手渡されました。
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2018/03/281519.html>
 - <http://www.asj.or.jp/asj/news/prize2017.pdf>
 - (日本天文学会HPの受賞理由) http://www.asj.or.jp/asj/news/prize2017_reason.pdf

d) 研究助成金(科研費以外)などの獲得

- 長谷川博教授が「センサーのデータ解析に関する研究」について、日立AMSとの共同研究を行って、100万円の助成金を得た。
- 二橋美瑞子准教授が、第7回(2017年)日本分子生物学会若手研究助成者に「カラムシの分散型動原体の分子基盤と進化」という研究課題で採択された。
 - <http://www.mbsj.jp/admins/tomizawafund/7th-report.html>

4)-II 学術活動全般のまとめ

a) 査読付き論文誌への論文掲載件数: 78件

b) 国際会議集録の論文掲載件数: 5件

c) 国際会議での招待講演: 3件

- 村重淳教授は、2017年8月27日から9月1日の期間、FranceのLes Houchesで開催された著名な国際会議Les Houches School of Physics ”Dispersive hydrodynamics and oceanography: from experiments to theory(分散型流体力学と海洋学: 実験から理論へ)”において招待講演 ”Numerical and theoretical studies of nonlinear water waves using the hodograph transformation (ホドグラフ法を用いた非線形海洋波の数値的・理論的研究)”を行った。
- 森聖治教授は、2017年5月23日～27日にカナダ・オンタリオ州で行われた “6th Georgian Bay International Conference on Bioinorganic Chemistry” で招待講演を行った。
- 藤澤清史教授は、2017年8月20日～8月24日の期間でアメリカ合衆国・ワシントンDCで行われた ”254th American Chemical Society National Meeting & Exposition” において招待講演 (タイトル: Group 11 Metal (I) Polynuclear Complexes with the Substituted Pyrazolates: New Strategy to Make Metal...Metal Interaction) を行った。

4)-III 国際学会・研究活動に関する貢献

- 百武慶文准教授は国際研究会「Strings and Fields 2017」(8月7日～11日、京大基研)の世話人代表を務めた。
- 森聖治教授は、インパクトファクター付きのオープンアクセス学術誌であるFrontier in chemistryのAssociate Editorに就任した。
- 安藤寿男教授が、日本地質学会等が発行するWileyの国際的学術誌*Island Arc*の特集号 (Virtual Issue) の筆頭客員編集委員として、論文集 ”Land-ocean linkages and biotic evolution during the Cretaceous: Contribution from Asia and Western Pacific (IGCP608)” を出版(2018年3月現在、計13編)した。これは安藤寿男教授が筆頭リーダーとして主宰する、UNESCOの国際科学プログラム地質科学国際研究計画(IGCP)のIGCP608「白亜紀のアジア-西太平洋地域の生態系システムと環境変動」(2013 - 2017)の活動として行ったもので、2015年に投稿受付、査読編集作業を始めており、2018年度までOnline出版が完結することになっている。
 - [http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1111/\(ISSN\)1440-1738/homepage/virtual_issue_land-ocean_linkages_and_biotic_evolution_during_the_cretaceous_c.htm](http://onlinelibrary.wiley.com/journal/10.1111/(ISSN)1440-1738/homepage/virtual_issue_land-ocean_linkages_and_biotic_evolution_during_the_cretaceous_c.htm)

4)-IV 国内学会（研究集会を含む）の主催

- 長谷川雄准教授は平成 29 年度統計思考院公募型人材育成事業として「ネットワーク科学セミナー2017」（8月30日(水)～9月1日(金)、統計数理研究所、立川）を開催した（組織委員：水高 将吾（統計数理研究所）、長谷川 雄准（茨城大学）、高口 太朗（情報通信研究機構）、阿部 真人（国立情報学研究所、JST ERATO））。本セミナーは複雑ネットワーク分野の若手研究者を中心に分野横断的な情報共有の場を提供するスクールである。延べ78名が参加し、盛況に終えることができた。
- 村重淳教授は、国内研究会「非線形波動現象の数理とその応用」（京都大学 数理解析研究所、2017年10月11日～13日）を主催した。
- 村重淳教授は、国内研究会「非線形海洋波の数理の展望」（鹿児島大学、2018年3月26日～28日）を主催した。
- 百武慶文准教授は日本物理学会（第73回年次大会、東京理科大学大野田キャンパス、3月22日～25日）の素粒子論領域運営委員を務めた。
- 伊賀文俊教授が12月8日～10日の量子線国際会議（茨城大学ライブラリーホール）の実行委員長を務めた。
- 藤澤清史教授は、第28回 茨城地区研究交流会（2017年12月1日（金））を茨城大学講堂にて開催した。小柳津研一日本化学会関東支部長の招待講演の後、茨城大学、筑波大学、茨城高専、水戸近郊の高校ならびに研究機関の学生、生徒、研究者によるポスター発表を行った。参加者は186名、ポスター発表は83件であった。高校生も5件発表があり、大学生や教員の前でも今までやってきた成果を存分に発表していた。
- 安藤寿男教授は、2016年1月29日（金）に日本古生物学会第165回例会（京都大学 時計台記念館100周年記念ホール）で開催された、シンポジウム「白亜紀の層序学・古生物学の進展と環境変動」の講演に基づく、最新の白亜紀研究の総説論文集（計9編）を、日本古生物学会和文誌「化石」の100号（2016年3月）、101号（2016年9月）、102号（2017年9月）に編集責任者として投稿・出版した。
 - <http://paleo-geo-ando.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=231>
 - <http://www.palaeo-soc-japan.jp/publications/fossil/>

4)-V 地域から評価される大学

● 茨城県北ジオパークへの貢献

茨城県北ジオパーク事業に対して、主として学術的な側面から協力・貢献をした。小荒井衛、安藤寿男教授が茨城大学茨城県北ジオパーク学内委員会の委員として、茨城県北ジオパークの再認定審査に書面作成、現地審査会の運営に協力するとともに、地球環境科学コースの学生が「地質情報活用プロジェクト」として、ジオツアー・資料作成、審査会意見発表などに積極的に協力してきた。これは、全国43カ所の日本ジオパークの中でも、特に高く評価されている。

平成 27 年 6 月に理学部 G 棟 1 階環境教育ラウンジ (G110) に開設した「地球環境資料展示室」を引き続き運営しており(1) -VI 参照)、茨城県北ジオパークの活動を紹介するパネル展示コーナーで、茨城大学地質情報活用プロジェクトの学生グループが製作した地質観光マップやパンフレットが持ち帰れるようになっている。その様子は、10月3、4日の再認定現地審査の際にも、県北ジオパーク拠点施設一つとして審査員より視察を受け、理学部の教育での活用について紹介した。

11月15日～12月16日の土日の5回にわたって行われた茨城県北ジオパークインタープリター養成講座には、小荒井衛、安藤寿男教授、及川准教授が講師を務めた。

日本ジオパーク委員会による、茨城県北ジオパーク再審査結果は12月22日に発表され、認定取り消しとなったため、その後の対応について、審査結果説明会や茨城県北ジオパーク推進協議会および同運営委員会で検討され、再認定に向けて茨城県北ジオパーク推進協議会の幹事会で準備を進めていくことが確認された。これには、小荒井衛教授、安藤寿男教授が中心メンバーとして加わり進めて行くことになった。

4)-VI 文部科学省「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」への参画

大学院博士前期課程学生を中心に、火山に関する専門性や社会防衛的な知識を涵養し、次世代火山研究者を育成する「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」への参画が決定した。各大学の関連講義やフィールド実習を体系化し、先端的火山研究や工学・社会科学のセミナーなども実施して、一定の要件を満たしたものに修了証を与えるもので、本学の講義・実習は藤縄明彦教授と長谷川健准教授が担当する。10年間と、長期のプロジェクトである。<http://www.kazan-pj.jp/consortium>

工学部：

地球環境変動分野及び湖沼・水環境科学分野での教育研究拠点の構築の取り組みに関して、以下の事柄を行っている。

1. 大学改革の一環として、地球変動適応科学研究機関と広域水圏環境科学教育研究センターとを有機的に連携させた「環境科学教育研究機構（仮称）」創設の検討を進めている。
2. SSC 共同教育プログラムに関する教育研究論文を公開した。

SSC 共同教育プログラム「サステナビリティ学最前線」に関する教育研究論文を公開した。サステナビリティ学最前線(Frontiers of sustainability science)は、大学院サステナビリティ学教育プログラムの目玉科目の一つであり、2008 年度から東大、京大、阪大、北大、茨大の5大学を遠隔講義システムで繋ぎながら英語で開講してきた。本論文はその意義と教育効果についてまとめたものである。
3. 「サステナビリティ・フォーラム 2017」を開催した。

2017年11月7日（火）14：00～16：15、茨城大学水戸キャンパス環境リサーチラボラトリー棟 ICAS 講義室において、フィリピンより Pulhin 教授をお招きして ICAS サステナビリティ・フォーラムを開催し、コミュニティ主導型適応策について講演していただいた。(Pulhin 教授はアジア太平洋地域を中心に気候変動適応、防災を研究しており、2014年に公表された IPCC WGII の第5次評価報告書では第12章「人間の安全保障」の統括執筆者も務めた。)
4. 「ICAS サステナ対話の広場」を開催した。

サステナ(持続可能性)をキーワードに、それを実現させていく具体的な方策と展望を対話の中から見出すことを狙いとして、「多様性」「共生」をテーマに開催した。

 - ・ 5月20日（土） 15：00～17：00 伊藤哲司「サステナって何だろう？」
 - ・ 7月8日（土） 15：00～17：00 堅田元喜「循環って何だろう？」
 - ・ 10月15日（日） 15：00～17：00 原口弥生「多様性って何だろう？」
 - ・ 11月4日（土） 15：00～17：00 成澤才彦「共生って何だろう？」

- ・会場：茨城大学図書館本館1階ラーニングコモンズ
5. 外務省報告書へ情報提供を行った。
外務省から気候変動が外交分野、G7、安全保障上も重要な課題であることを示す報告書「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策の分析・立案」が公表された。この報告書においてタイ、ベトナム、バングラデシュ、ツバルなどの事例で ICAS 関係者の研究が引用された。
 6. ICAS 年報 2017 を公開した。
2016 年度の ICAS 活動報告を 2017 年 8 月に発行した。
 7. SI-CAT プログラム「地域の気候変動適応白書」(2016 年度版)が公開された。
茨城大学 ICAS が参画している、文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」の昨年度までの成果として「地域の気候変動適応白書」が公開された。
 8. 8 月 10 日高校生向けプログラム「温暖化する地球環境に私たちはどう適応できるのか?」を開催した。
 - ・日時：8 月 10 日(木) 9:30~16:00
 - ・会場：茨城大学水戸キャンパス図書館(水戸市文京 2-1-1)
 - ・プログラム：
 - 9:30-10:00 受付
 - 10:00-11:30 基調講演+パネルディスカッション「地球温暖化とはどのような問題か?」
 - 11:30-12:45 ランチタイム(お弁当あり)
 - 13:00-15:00 ワールドカフェ(グループディスカッション)「温暖化する地球環境に私たちはどう適応できるのか?」
 - 15:00-15:30 修了式「未来博士号」授与
 - 15:30-16:00 クッキータイム(参加者交流会)
 - 16:00 終了・解散
 9. タイ・プーケットラチャパット大学 - 茨城大学国際交流ワークショップ 2017 を開催した。
 - ・2017 年 6 月 20 日(火) 11:00-15:00
 - ・茨城大学水戸キャンパス ICAS 講義室/20
 10. 国文研資料館との協定締結式と記念研究会を行いました
2017 年 5 月 31 日(水)、茨城大学地球変動適応科学研究機関(ICAS)は人間文化研究機構国文学研究資料館と連携協力に関する協定を締結するとともに協定締結記念研究会を行った。
 11. 茨城大学広域水圏環境科学教育研究センター主催の公開臨湖実習を開催した。
下記の 5 種類の実習コースから、実際にフィールドで体感しながら湖沼環境や環境計測手法、地質調査法などを学ぶことができる。
 - (1) 追跡! 巨大ナマズー湖沼の外来生物問題の最前線ー(臨湖実習 2)
 <期間>2017 年 8 月 18 日(金)~20 日(日)
 <定員>15 名
 <対象>全国の大学の学部生(院生も可)
 <詳細>公開臨湖実習 2 シラバス (PDF)
 - (2) 湖沼環境問題の最前線ー霞ヶ浦での調査・実験から理解する(臨湖実習 1)
 <期間>2017 年 8 月 21 日(月)~25 日(金)
 <定員>15 名
 <対象>全国の大学の学部生(院生も可)
 <詳細>公開臨湖実習 1 シラバス (PDF)
 - (3) 環境 DNA について学ぼう!ー野外調査と実験から霞ヶ浦における生物群集の多様性を理解する(臨湖実習 4)
 <期間>2017 年 9 月 4 日(月)~9 月 8 日(金)
 <定員>12 名
 <対象>全国の大学の学部生(院生も可)
 <詳細>公開臨湖実習 4 シラバス (PDF)
 - (4) 湖沼環境計測実習ー湖沼やその流域でさまざまな環境計測をしてみようー(臨湖実習 5)
 <期間>2017 年 9 月 11 日(月)~15 日(金)
 <定員>15 名
 <対象>全国の大学の学部生(院生も可)
 <詳細>公開臨湖実習 5 シラバス (PDF)
 - (5) 堆積物調査法実習ー過去の環境を明らかにするための観察・分析法(臨湖実習 3)
 <期間>2017 年 9 月 22 日(金)~26 日(火)
 <定員>5 名程度
 <対象>全国の大学の学部 2~4 年生(院生も可)
 <詳細>公開臨湖実習 3 シラバス (PDF)
 12. 日越大学のサイスティナビリティ学分野の幹事校として、平成 29 年度開校に向けた準備を鋭意進めるとともに、学内での協力体制と連携教育体制の準備を進めている。
 13. 11 月 18 日(金)~20 日(日)、ホテル テラス ザ ガーデン水戸および茨城大学水戸キャンパスで、「茨城大学量子線科学国際シンポジウム」を開催した。三村信男(茨城大学長)、馬場充(茨城大学大学院理工学研究科長)の挨拶に続いて、以下の講演者による講演が行われた。齊藤 直人(J-PARC センター長)、D. Richter

(ユーリッヒ研究センター)、吉澤英樹(東京大学)、S. E. Nagler(オークリッジ国立研究所)、K. H. Andersen (ESS)、石垣徹(茨城大学)、林好一(名古屋工業大学)、小泉智(茨城大学)、D. Fleming (ブリティッシュコロンビア大学)、三宅康博(高エネルギー加速器研究機構)、立川仁典(横浜市立大学)、菅原洋子(北里大学)、阿部仁(高エネルギー加速器研究機構)、伊賀文俊(茨城大学)、木村真一(大阪大学)、中尾裕則(高エネルギー加速器研究機構)、岩佐和晃(茨城大学)、J. Yano (Lawrence Berkeley National Laboratory)、庄村康人(茨城大学)、山田太郎(茨城大学)、海野昌喜(茨城大学)

14. 前年に引き続き、茨城県により J-PARC に設置された二台の中性子回折装置である茨城県材料構造解析装置(iMATERIA)、茨城県生命物質構造解析装置(iBIX)により研究を進展させるとともに、JAEA(日本原子力研究開発機構)、KEK(高エネルギー加速器研究機構)との研究協力を進めた。
15. 新たにユーリッヒ研究所(旧 Kernforschungsanlage Juelich GmbH 有限会社ユーリッヒ原子力研究施設、現 Forschungszentrum Juelich GmbH ユーリッヒ総合研究機構)、KAERI(Korea Atomic Energy Research Institute)、カナダバンクーバーの TRIUMF 研究所と学部間で、モンタナ州立大学と大学間で、国際交流協定(MOU:Memorandum of Understanding)を締結した。
16. 2017年12月1日～5日 ドイツ ガルヒンのMLZ(Heinz Meiner-Leibnitz Zentrum)のFRM-II 実験用原子炉を Henrich Frielinghaus 教授の案内のもと、6名の大学院生が見学し、中性子散乱を使ってソフトマテリアルサイエンスの研究を行なっている研究者4名と交歓を行なった。全員が英語でショートプレゼンを行い、それぞれの研究テーマに沿った形での量子ビームを利用した研究についての意見交換を行なった。訪問時において、実験用原子炉はメンテナンス中であり、これから原子炉中にセットされる巨大シリコン単結晶や、大型の中性子小角散乱装置、中性子スピネコー装置を見学した。
17. 量子線科学専攻の教育プログラムを強化するためのカリキュラム改定を行った。
18. 2018年3月8日 ユーリッヒ研究所 D. Richter 教授を評価委員長として量子線科学専攻の教育研究アクティビティーや方向性に関する国際評価を受けた。
19. 大学院生と若手教員が、ドイツ ガルヒンのFRM-II、オーストラリア ANTO の実験用原子炉、フランス グルノーブルのESRFにおいて国際共同実験を行った。

広域水圏環境科学教育研究センター：

昨年度に続き、公開臨湖実習5(湖沼環境計測実習)を開講した。この実習は以前から開講している実習(生物および地質がテーマ)と異なり、今までになかった環境中の様々な項目の分析あるいは計測をテーマとした。また、今までになかった新しい試みとして、この実習は広域水圏センター潮来地区の教員2名と水環境の計測が専門分野の一つである日立地区の教員2名が連携(分担)して実施した。

昨年度に引き続き、学生の意欲を引き出すフィールド実践教育の機会を拡充するため、湖沼、海岸、農業、水産、防災など地域の教育資源を活用した他大学・本学による実習目的でのセンターの施設利用の募集を積極的に行っている。28年度の事例としては他大学向けとして公開臨湖実習1、2、3、4、5のほか、常葉大学教育学部や東京農工大農学部、アングラス大学の各実習を水圏センター教員の協力の下に実施した。東京大、東京海洋大、日大、東京農大、筑波大、東京都市大など他大学の卒論生・大学院生(修士・博士課程)によるセンター施設の利用も積極的に受け入れている。地元中学校を対象とした実習、県内外の高校の臨湖実習、東京の環境系専門学校等の実習も実施している。なお、本学の実習としては、理学部(生物科学および地球環境コース)と教育学部学生向けの実習も行った。

9月末時点で、共同利用実習だけでも北海道大、酪農学園大、東北大、東洋大、筑波大、東京海洋大、東京理科大、東京農業大、日大、東京農工大、信州大、富山大、京都大、大阪大、奈良女子大、鳥取大、島根大学、放送大、木更津高専など20大学以上の利用実績があった。平成30年1月30日時点で学外から受け入れた大学・高専の学生数は97名、のべ495名の利用者があった。

地球変動適応科学研究機関：

2015年9月10日に発生した台風18号に伴う災害に関して「茨城大学平成27年関東・東北豪雨調査団」の事務局を務め、全学的な調査や学生ボランティアの受け皿となった。9月1日には常総市の小中学校19校のうち10校に計20名の学生を派遣し、防災ゲーム「クロスロード」を活用した防災教育を実施した。

5月19日～6月2日まで社会連携センター・全学教育機構と共催で、「茨大発 持続可能な世界へ」と「はばたく！茨大生」というポスター展を図書館で開催した。2015年度より環境省環境研究総合推進費S-14「気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究」(～2019年度)に採択され、全球レベルの沿岸域における海面上昇等の影響評価と適応費用便益結果が算出されるなど、5本の査読付論文(うち英文1)を公表した。その結果、5年間の中間評価は「A評価」と高評価であった。

文科省SICATは、茨城県での水稻の影響評価と適応評価に関する研究を推進しており、成果が日本農業新聞(9月、12月)、NHK水戸(11月)、NHK World(12月)、毎日新聞茨城版(1月)等で取り上げられた。

8月10日に科研費事業ひらめき☆ときめきサイエンス「温暖化する地球環境に私たちはどう適応できるのか？サステナビリティ学への招待」を開催した。県内外の高校生18名が参加し、教員7名と気候変動に関する研究紹介とワークショップを行った。

2008年度から開講するSSC共同教育プログラム共通講義「サステナビリティ学最前線」の教育効果を検証した論文が田村 ICAS 准教授を筆頭著者としてSustainability Science誌へ掲載された。

SSC共同教育プログラムは2017年度に17名の修了者を輩出した。これは連携大学の中で最多である。

宇宙科学教育研究センター：

高萩市との連携事業補助金に基づき、「望遠鏡工作実習教室～天体望遠鏡を作ろう～」を12月23日(土)に宇宙電波館多目的ホールで実施した。高萩市内の小学1年生から中学3年生までを対象とし、親子11組(児童・生徒13名、保護者15名)の28名が参加した。また同補助金を用いて「冬の星空観望会」も平成30年2月24日(土)に実施し、親子9組(児童・生徒11名、保護者9名)の20名が参加した。

このほか、6月30日(金)に茨城県立藤代高等学校の生徒44名の研究施設見学を、7月13日(木)には福島県田村市立滝根中学校の生徒138名の研究施設見学を、それぞれ実施した。いずれも、4次元シアター上映と電波天文学の紹介、アンテナ見学を実施した。また、茨城県・埼玉県、両県の高等学校生徒を対象とした教育事業の一環として、電波望遠鏡を用いた実習の実施(両県各1回、計2回)に協力した。

広報室：

・読売新聞水戸支局との連携により、広域水圏環境科学教育研究センターの取り組みの発信を軸とした一般向けの公開講座を企画。図書館の「土曜アカデミー」の一環で、「魚たちが見た霞ヶ浦」と題して開催した。開催にあたっては、事前に3回、事後に1回、それぞれ読売新聞の地域面において記事化され、取材には同センターの各教員が対応し、水圏環境や生態系に関わる研究・教育の知見が広く紹介された。

5) グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業(AIMSプログラム)」の拡大を中心に、アジア・太平洋

諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

【中期計画：39, 40, 41, 42】

取組：

人文社会科学部：

国際戦略室と緊密な連携を図りつつ、日米欧の協定校との学術、学生交流をこれまで通り円滑かつ積極的に推進した。また、アジアを中心とする海外大学との学術交流協定を一段と拡大させた。留学生との交流を深めるため、これまで実施していなかった留学生、チューター、指導教員の3者の対面式を初めて実施し、留学生、チューター懇談会も実施した。教員の学術交流もさらに活性化させている。国際戦略室、留学センター、グローバル教育センターとの連携をこれまで以上に強化させた。

短期語学研修については、従来からのカナダのマギル大学、ベトナムのフエ大学を中心に引き続き活発である。海外の大学から強い要請のある英語による経済学の講義も開講した。また、AIMSプログラムをめぐり1名の学生を派遣した。その他、9月にハンガリーのカーロリ大学人文学部日本学科との間で学生交流を行い、教員の引率のもと、5名の学生を派遣した。また、全学教育機構とともに、フランスのレンヌ第一大学と部局間交流協定を締結した。

理学部：

5)-I 留学生の受入と派遣・研究交流の推進（中期計画：7【学外との共同教育の充実】、39【大学国際化の統合的推進】、40【国際教育連携の展開】）

a) AIMS プログラム

8月から、AIMSプログラムに基づき、理学部理学科学際理学コースの学生1名をタイ国カセサート大学に、化学コースの学生1名をブルネイ国ダルサラーム大学に、それぞれ派遣した。

派遣期間は、カセサート大が8月13日～12月22日、ダルサラーム大が8月13日～12月7日であった。2名ともが所定の単位を修得し、AIMSプログラムを修了した。

b) インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部との学術交流

インドネシア・アンダラス大学数学自然科学部と本学理学部との間に昨年度結ばれた学術交流協定に基づき、平成27年度より交換留学生事業を開始した。留学生受入事業は、10月1日（日）～10月29日（日）の間行われた。この間、アンダラス大学の学生6名が理学部に滞在し、学生の希望する分野に基づき、2名が数学・情報数理領域、2名が化学領域、2名が生物科学領域における授業や研究室のゼミ等に参加した。

留学生派遣事業については、今年度は2名（博士前期課程の学生は1名）を派遣した。派遣期間は平成30年3月4日～20日の間であった。

DD, JD 導入の可能性について、今年度検討を行ったが、まずは交換留学事業を継続していくこととなった。

c) タイ・チェンマイ大学との学術交流

森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているチェンマイ大学理学部から博士課程の大学院生1名を6月13日（火）から9月8日（金）まで3ヶ月間受け入れ、研究を行った。

d) ベトナム国家大学との学術交流

森聖治教授は、大学間交流協定を締結しているベトナム国家大学・ハノイ科学大学の講師1名を、9月13日（水）から10月8日（日）まで1ヶ月間受け入れた。

e) 学術交流協定締結

平成29年度は、本学理学部と、ニュージーランド国カンタベリー大学理学部および米国ヴァンダービルト大学文理学部地球環境科学教室の両校と学部間の学術交流協定を締結した。6月～7月には両大学の共同研究者が来日し、本学の研究者および学生と学術的な交流を行った。また、本協定の部局責任者である長谷川健准教授が、本学学術交流の推進を目的として申請した科研費「国際共同研究加速基金（第8回目）」を獲得した。

また、タイ国ウボンラチャターニ大学理学部それぞれとの間の部局間交流協定を締結した。

さらに、インドネシア国アンダラス大学数学自然科学部との間に結んでいた交流協定を、大学間協定への格上げを行った。

5)-II 国際シンポジウムの開催

a) 茨城大学量子線科学国際シンポジウムの主催（中期計画：29【量子線科学研究の推進】）

茨城大学フロンティア応用原子科学研究センター副センター長の伊賀文俊教授を中心に、12月8日（金）から10日（日）の3日間、地域に展開する物質科学と環境放射線科学の最前線をテーマとして、「第2回茨城大学量子線科学国際シンポジウム(2nd International Symposium of Quantum Beam Science at Ibaraki University)」を図書館3階ライブラリーホールで開催した。120名が参加し、全編英語で活発な議論が行われた。

➤ <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2017/12/061149.html>

b) 地質科学国際研究計画(IGCP)608の国際シンポジウムの主催

UNESCOの国際科学プログラム地質科学国際研究計画(IGCP)のIGCP608「白亜紀のアジア-西太平洋地域の生態系システムと環境変動」(2013 - 2017)を筆頭リーダーとして主催する安藤寿男教授が、第5回国際シンポジウムを10月26日（木）に、韓国済州島の済州国際会議場で開催した。これは、大韓地質学会創立70周年記念秋季合同大会(10月25日・26日)との共催で行われ、韓国を含め9ヶ国50名強(日本11名、韓国10名ほか)が参加し、口頭24件、ポスター11件の発表があった。シンポジウムの前には10月23日～25日の3日間で、韓半島南岸白亜紀の非海成相(白亜紀前期の恐竜足跡・卵殻化石層と湖成・河川・火山砕屑堆積相)を見学する地質見学会、後には世界遺産・世界ジオパークの済州島西部～中南部の5ヶ所を回る地質見学会があった。これには安藤研究室の博士前期課程学生が参加しポスター発表している。

➤ <http://igcp608.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=82>

また、8月23日（水）に、IGCP608セッション「白亜紀アジア-西太平洋地域古生態系」を、オーストリアのウィーン大学で行われた第10回白亜紀国際シンポジ

ウム期間中（8月21日（月）～24日（木））にコンペーターとして開催した。その報告はIGCP608のWebsite、日本地質学会ニュース（2017年9月号）紹介されている。こちらも、安藤研究室の博士前期課程学生が参加しポスター発表している。

- <http://igcp608.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=80>
- <http://paleo-geo-ando.sci.ibaraki.ac.jp/index.php?id=237>

c) 国際会議「Harmonic Analysis and its Applications in Tokyo 2017」の主催

中井英一教授は国際会議「Harmonic Analysis and its Applications in Tokyo 2017」（8月2日（水）～4日（金）、日本大学経済学部）を主催した。調和解析とその応用に関する国際会議で、海外からの講演者を多数含む25名の講演及び6名のポスター発表が行われた。

- <http://enakai.sci.ibaraki.ac.jp/haat2017/>

5)-III 積極的な国際交流（中期計画：7【学外との共同教育の充実】）

- 北和之教授を中心に、2016年4月に茨城大学とフランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）との間で環境放射能研究に関わる国際学術交流協定が結ばれた。昨年度に引き続き、2018年2月19日（月）に、理学部主催で、フランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）の研究者を招待し、気象庁気象研究所やデンバー大学など他大学の研究者も加え、水戸キャンパス図書館3階ライブラリーホールにて「大気放射性セシウムとバイオエアロゾルの放出」をテーマとした国際ワークショップが開催された（発表言語は英語）。学内外から約50名が参加した。
 - <http://www.ibaraki.ac.jp/events/2018/02/131712.html>
- 藤澤清史教授は、平成30年度日本学術振興会 外国人研究者招聘事業（短期）に応募し、採用された。招聘者はスタンフォード大学化学科のEdward Ira Solomon教授であり、研究課題は「金属タンパク質の活性サイトの電子構造：反応性に与える寄与」である。平成30年7月25日（水）に来日し、8月8日（水）に離日する。本学には8月6日（月）に来て、大学院生、学部生向けに1時間の講演を行う予定である。

工学部：

1. ハノイ科学大学との短期サマーセミナー

アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携推進の一環として、平成25年度より、茨城大学とベトナム国家大学（ハノイ科学大学（HUS））との国際交流を強化し、工学部の国際化、アジア圏大学との国際交流の進展、及び教育交流を拡大し、留学生の増加を図ることを目的に、工学部及びICASが協力してHUSの学生及び茨城大学生に対する集中短期サマーセミナーを開講している。本サマーセミナーは、ICASによる重点国際交流事業「ハノイ科学大学との教育交流及び自然災害・気候変動適応策に関する共同研究」の一環としても位置づけられている。

この取り組みは、26年度より、茨城大学の重点国際交流として認定されており、今年度は第4回目のサマーセミナーを9月27日～10月1日に実施した。ハノイ科学大学からは5名の学生が参加した。これらの学生には、重点国際交流経費より渡航旅費を援助している。本サマーセミナーは単位互換講義であり、本学学生へも集中講義「先端科学技術入門」として開講されており、今年度は4名が参加した。本学学生にとっては、英語によるディスカッションを通して、国際経験をする機会となってもいる。

全学教育機構：

中期計画 39

国際戦略室と留学交流課を統合した「国際交流課」を新設した。交流実績のない協定校についての見直しに着手した。英語開講科目については、国際教育部門では8本増設している。次年度にはGEP等と連携し、さらに増設予定である。

中期計画 40

AIMSプログラムの継続と拡充を決定した。今年度は、協定校も拡大し、JASSOの支援も内定し、人文社会科学部も加えた3学部からの派遣を行った。全学教育機構にAIMSプログラム部会を設置し、全学のAIMS運営委員会と連動する体制を構築した。加えて、AIMSプログラムには農学部教員だけでなく、ICAS専任教員、工学部、教育学部、広域水圏センターから講義を担当した。

中期計画 41

全学教育機構国際教育部門にグローバル教育センターを置くなど、今年度から国際教育体制の充実が図られている。中期計画39にもあるように英語開講科目の増設は進んでいる。

以下の実績が挙げられている。

- ① アイダホ州立大学（アメリカ）と大学間交流協定締結
本学とアイダホ州立大学（アメリカ）の間で大学間交流協定が締結された。本学学生の留学希望者の多い英語圏への派遣枠確保と、留学生の受け入れが期待できる。
- ② 「短期海外研修ⅠⅡ（スペイン）」の開講
基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修ⅠⅡ（スペイン）」を開講した。スペイン・アルカラ大学において夏期短期語学研修が実施され、本学より2名の学生が参加した。
- ③ 「短期海外研修ⅠⅡ（ブルネイ）」の開講
基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修ⅠⅡ（ブルネイ）」を平成29年度8～9月に開講した。ブルネイ・ダルサラーム大学において4週間にわたる英語研修が行われ、本学より14名の学生が参加した。
- ④ 「短期海外研修ⅠⅡ（韓国）」の開講
基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修Ⅰ（韓国）」を開講し、本学から10名（学部生8名、大学院生2名）が研修に参加し、学部生8名が同科目を履修した。

⑤ 「短期海外研修ⅠⅡ（マレーシア）」の開講（予定）

基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修ⅠⅡ（マレーシア）」の開講を企画している。平成29年度10月より募集を開始し、3月に2週間15名程度派遣する予定である。

⑥ 「短期海外研修ⅠⅡ（サンフランシスコ・ボランティア）」（30年度実施予定）の開講を企画

平成30年度の基盤科目の多文化共生科目として「短期海外研修（サンフランシスコ・ボランティア）」の開講を企画し、実施計画が承認された。

⑦ ブルネイ・ダルサラーム大学との授業交流

ブルネイ・ダルサラーム大学で日本語授業を履修している学生と、日本語教育プログラム「日本語教授法Ⅰ」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を行った。

⑧ カナダ・サイモンフレーザー大学とのオンライン学生交流を企画

サイモンフレーザー大学の日本語授業を履修している学生と、基盤科目の『多文化共生』科目を履修している学生とのオンラインによる学生交流を企画し、平成29年後期（11月以降）に実施を予定している。

⑨ ウィスコンシン州立大学スペリオル校との授業交流

ウィスコンシン州立大学スペリオル校で日本語授業を履修している学生と、日本語教育プログラム「日本語教授法Ⅰ」を履修する学生とのオンラインによる学生交流を平成29年度11月に企画している。

⑩ NASFA への参加

5月に世界中の国際交流担当が集結するNAFSAが開催され、本学協定校への挨拶や、新たに西欧諸国の大学とコンタクトを増やした。今後新規コンタクト先への短期語学研修を検討する。

加えて →特色ある取り組みの③④参照

中期計画 42

→特色ある取り組みの①②③参照

中期計画 43

留学生同窓会の設立へ向けた準備、留学生向け就職ガイダンス実施、県内の企業、自治体、国際交流協会等との連携や県内学校への留学生派遣は順調に進んでおり、地域の国際化に貢献していると考えられる。 →特色ある取り組みの①②参照

広域水圏環境科学教育研究センター：

4) と一部重複するが、広域水圏センターの複数の教員でアンダラス大学からの交換留学生向けの学生実習（一泊二日）を担当し、湖上調査や顕微鏡観察、各種分析などの指導をした。また農学部が展開している大学院のダブルディグリーの授業「霞ヶ浦環境科学概論」を分担しており、フィールド演習などの指導を担当している。

地球変動適応科学研究機関：

2016年9月にベトナム・ハノイで開校した日越大学にて、2017年度から開始する気候変動・開発プログラムの幹事校となった。プログラム開始に向けて頻繁にハノイで協議を行っている（4月、6月、7月）。9月28日から10月4日までベトナム人教員5名を招聘し、国内研修を行った。

ベトナム・ハノイ科学大学(HUS)とは工学部、理学部と連携し9月に学部生4名を受け入れ、5年目となる一週間のサマーセミナーに協力した。特に9月28日は水戸キャンパスではHUS学生と日越大学関係教員との合同セミナーを開催した。

7月から3ヶ月間にわたり、JASSO 帰国外国人留学生短期研究制度によって、HUSのDuong Thi Toan講師を受け入れ、「気候変動に起因する河川堤防の脆弱性評価と適応策」に関する共同研究を行った。

タイのプーケット・ラチャパット大学は、6月に学生、教職員16名が4日間にわたって本学や茨城県を訪問した。学生たちは国内実践教育演習と合同で茨城町での民泊体験も行った。8月には茨城大学院生9名とパンガー県にて9年目となる国際実践教育演習を実施した。

AIMSプログラムへの貢献、インドネシア（ボゴール農科大学、ガジャ・マダ大学、ウダヤナ大学）、タイ・カセサート大学との連携を行った。今年度は15名の留学生が来日し、農学部メンバーを中心にAIMSプログラムの教育を実施した。

環境省委託業務「インドネシアにおける地方適応計画策定のための気候変動影響評価支援業務」（2015-2017年度）にて稲等の農業適応計画策定支援を行っている。さらに9月より「ベトナムにおける気候変動影響評価支援業務」にも採択され、ベトナムでの農業等の影響評価研究を開始した。

JSPS アジア・アフリカ拠点形成事業「東南アジアにおける気候変動適応科学のための研究拠点ネットワーク形成」（2018-2020年度）に採択され、2018年度からベトナム、タイ、インドネシアでの適応拠点形成が推進される。

宇宙科学教育研究センター：

7月3日～7日に台北で開かれたアジア太平洋地域国際天文学連合大会（Asia-Pacific Regional IAU Meeting）に2名の大学院生を派遣し、日立・高萩望遠鏡を用いた干渉計試験観測に関するポスター発表2件を実施した。参加にあたっては、茨城大学大学院生国際会議 挑戦プロジェクト（国際会議発表支援）の支援を受けた。

6) 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析（IR：インスティテューショナル・リサーチ）や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。

取組：

理学部：

宇宙科学教育研究センターの組織変更

平成30年度から、全学から理学部附属センターとして組織変更することを正式に決定し、それに伴う教員公募を実施した。選考の結果、平成30年4月1日付で米倉覚則氏が教授として着任することが正式決定した。また、茨城大学理学部附属宇宙科学教育研究センター細則及び運営委員会内規を定め、組織及び運営に関し必要な事項を定め、教授会で審議承認された。

工学部：

平成30年度の改組を目指して、工学部、理工学研究科の改革を進めている。学部・大学院博士前期課程を通じた6年一貫カリキュラムの作成、工学部8学科、理工学研究科8専攻を5学科、5専攻改組することにより、社会の要請に対応できる教育体制の確立を目指す。工学部学生全員を対象とした工学部基礎教育共通科目（必修科目）を設定し、数学、物理、化学、電気、情報、英語分野の基礎学力向上を図る。本教育を実施、運営するために工学部基礎教育実施部を設けるとともに専任教員の公募を行う。併せて産学協働カリキュラム改良、インターンシップなどの体験的科目の充実を学部、博士前期課程で行う。

平成30年度からの改組に向けて、必要な準備を行うために工学部内に改組新教育検討タスクフォースを設置し、各項目の検討を行った。検討を行った項目は以下の通りである。

- 1) 学部4年生による博士前期課程授業先取り履修の内容検討
- 2) 博士前期課程 OFF-CLASS プロジェクトの内容、実施方法の検討
- 3) 学部、博士前期課程における産学連携カリキュラム改善委員会の内容、実施方法の検討
- 4) 博士前期課程における英語教育の内容、実施方法の検討

1) の学部学生による大学院博士前期課程単位先取り履修に関しては、大学院改組の文科省承認との時期との関係から、次年度から実施となった。実施に向けての学部の検討は終了し、博士前期課程で詳細について検討中である。2) の OFF-CLASS プロジェクトに関しても学部としての検討を終え、博士前期課程で本内容について検討していただいている。3) の産学連携カリキュラム改善委員会は今年度から全学科、専攻で実施することを決定し、その実施方法、事務補助について決定し、実施を開始した。4) の英雄教育の検討については工学部として英語教育専任教員を公募している。今後、博士前期課程の学務委員会と内容について検討を始める。インターンシップについては OFF-CLASS PROJECT 内で工学部キャリア支援室と検討を行っている。

また、工学部基礎教育に関しては、工学部基礎教育実施部を設置し、シラバス作成、運営方法検討を行っている。

広域水圏環境科学教育研究センター：

施設更新について中期計画中に議論を進めることになっているため、施設課・理学部事務長／補佐・センターの3部署で構成する検討会を定例化した。現在、仮設タイプの実験室拡充のための打ち合わせを進めている。

広報課および社会連携センターと連携し、センター認知度のさらなる向上と、地域ニーズに研究連携で答える機会の創出に向け、学内機関と連携し、助力と助言を求めている。

地球変動適応科学研究機関：

2017年1月に ICAS 二人目の専任教員となる文科省卓越研究員でもあるテニユアトラック講師が着任した。7月26日には外部委員も含めた卓越テニユア審査委員会の第1回会合を開催した。

外部評価は2013年度に実施し、2018年度に次回の外部評価を予定している。8月に「ICAS年報2017」を発行し、活動のとりまとめは順調に進んでいる。

宇宙科学教育研究センター：

次年度から理学部附属センターとして組織変更することを正式に決定し、それに伴う教員公募を実施した。その結果、11名の応募があり、審査の結果、平成30年4月1日付で米倉覚則氏（現、宇宙科学教育研究センター准教授）が教授として着任することが正式決定した。

2. 特色ある取組について

人文社会科学部：

「人文科学研究科の教育体制改編による社会人の学び直し支援」（中期計画：16）に関連して、「地域政策研究（社会人）コース」を予定通り開設し、ガイダンスや履修指導を実施した。従来、社会人向けには筆記試験を免除していたのを改め、新たに小論文を課すことにより、アドミッションポリシーにより適合した入試を実現した。募集要項及びパンフレットの作成、説明会の開催（6月28日、11月11日）、茨城県をはじめ関係する自治体への広報活動の成果もあり、順調に受験生・入学者を確保することができている（入学者実績5名）。ウェブサイトも更新し、さらに周知を徹底することになっている。

従来から履修ならびに学生指導はガイダンスやゼミナールを通じて行っており、教務委員会と学生委員会とが情報を共有することにより、連携した指導体制が確保されている。今年度はさらに、担任による履修指導を徹底するために、「担任による修学指導（特に連絡がとれない学生）対応指針」を定め（7月）、より学生に対する指導体制を高めることとした。

学生の就職支援のための一連の活動を学生委員会に中心に行っている。後援会総会などを利用した保護者向けの就職セミナーの開催、iOPも視野に入れたインターンシップの構築（新規派遣先の開拓）のほか、例年、就業支援を目的に開催しているOBOG懇談会を1月31日に開催し、県内主要企業に就職した3名の卒業生から講演をしてもらった。また、新カリキュラムにあたる1年生向けに意見交換を行うために、学部長懇談会を開催した（9月27日）。3学科から19名の学生と各学科長、入試企画・企画広報・学生委員会の各委員会の委員が出席し、授業履修、学生生活、入学試験について有益な情報交換を行った。

地域連携を推進するために、県内自治体との協力協定をさらに進めている。さらに、学部専門科目である「地域連携論」について、茨城県経営者協会の協力を得て、県内企業経営者による講演をオムニバス形式で開講し、また就職模擬面接会を開催するなど、学生の就業力の向上にもつなげることができた。

また今年度は、大子町との間で2月2日に、常総市との間で2月19日に地域連携協定を締結した。本学部が有する知的財産や学生の力と、自治体がもつ地域

資源や地域人材を活かし、地域課題の解決や共同研究、あるいは学生目線による提案などの取り組みを相互に協力して行い、人口減少社会の現状を踏まえた地域の発展と人材育成を図ることを目的としている。

2020年度入試改革を睨んで学部で将来計画委員会（入試企画部門）を設置し、学部改組による各学科のカリキュラムに対応した入試構想ができる体制を整えた。今年度は推薦入試における基礎学力を担保するための入試改革に着手した。高大接続に配慮して高校訪問や模擬授業の実施を行うとともに、SNSやYouTubeなどの映像を駆使した学部広報の徹底を行った。その他、県南地域からの志願者の増加を目指して、阿見キャンパスで開催された農学部オープンキャンパスにも初めて参加した。

教育学部：

茨城大学教育学部附属小学校

「研究発信」を設置目的の1つとする本校にとって、昨年度の12月から始まった“小学校プログラミング教育必修化に向けた授業化プロジェクト”の取り組みが挙げられる。本校の研究主任の清水匠が、その取り組みの中核であり、教育学部の小林祐紀先生、大西有先生と連携して研究を推進し、昨年度は4回の授業公開を行い、今年度も今年2月初旬までに5回の授業公開を実施している。特に昨年9月29日に実施した研究会では、広く開催を発信し、本校と授業をリアルタイムで配信した教育学部の教室での参観者は115名に上った。“プログラミング教育”は新学習指導要領で新しく必修となり、先生方の関心も高く、また県内で実践している学校もごくわずかであるため、茨城県教育庁学校教育部長の森田充先生をはじめ、14名もの行政関係者の参加があった。さらに、沖縄県や山形県など他県から参加者も見られた。本校では、今年度の大学の教育改革推進経費で新たに40台のタブレットを購入するなど、80台のタブレットを有しているが、本校の“プログラミング教育”の特色として、「プログラミング的思考」と「教科の目標」を教科の学習で達成する手法や、コンピュータを用いない“コンピュータ・アンプラクド”の取り組みが挙げられる。タブレットなどの台数が少ない学校が大部分である現状の中、大きな示唆を与える取り組みと言える。新学習指導要領全面実施に向けて、教育界のニーズに応え、「国の拠点校」「地域のモデル校」という附属学校に求められている役割を存分に果たす、本校の特色ある取り組みと言える。

教育学部附属中学校

総合的な学習の時間「グローバル市民科」は、「全校総合」。学年、学級を解体し、各学年2名ずつの生徒が1グループを作り、全校で同じ指導計画を遂行する。哲学的な課題を扱うこともあり、生徒の学びは豊かに、かつ、深まっている。下級生が上級生から学ぶばかりでなく、その逆もある。保護者や学生、留学生等をゲストティーチャーというより、共に学びあう人として学習に参加してもらい、教師と共に新たな学びのスタイルを考え、全ての人が生き方や社会問題等を考える時間となっている。

働き方改革にも繋がる取組。

- ① 公立学校で伝統的に数日間をかけて実施している「体育祭」のあり方を見直し、準備のために授業時間を割くことなく、学習指導要領で求める体育のあり方、生涯スポーツのあり方を求めるような新たな体育祭＝スポーツフェスティバルを行っている。
- ② 部活動の上限設定により、年間の練習時間を計画的に運用し、生徒と教員双方が休養を取れるようにしている。（マイナス点としては、周囲の公立学校より、部活動の時間が短いという生徒の不満）
- ③

附属特別支援学校

大学と附属学校の連携として、教育学部総務係と連携し、6月に、本校高等部1年生6名が初めての校外での職場体験学習を水戸キャンパスで行った。生徒は文書のシュレッダー掛けや校舎内清掃に取り組む中で、仕事の厳しさとともに人の役にたつ嬉しさを味わうことができた。次年度以降は、キャリア教育の一環として位置づけ、実施回数増や、教育学部以外（他学部や生活協同組合等）の仕事の拡充を検討していく予定である。

理学部：

チバニアン：「千葉セクション」を地質時代の国際標準模式地として申請

茨城大学理学部の岡田誠教授、国立極地研究所の菅沼悠介准教授、千葉大学の亀尾浩司准教授、国立科学博物館の久保田好美研究員を中心とする22機関32名からなる研究グループは、千葉県市原市にある地層「千葉セクション」が地質時代の国際標準模式地に認定されるよう、2017年6月7日、国際地質科学連合の専門部会に提案申請書を提出した。

- <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/06/081306.html>
- <http://www.nipr.ac.jp/info/notice/20170607.html>

国際地質科学連合の作業部会で、10月から11月にかけて、地質時代の国際標準模式地の候補を選ぶ投票が行われた結果、「千葉セクション」が選出され、国際地質科学連合内の上部の委員会に答申されることとなった。今後、国際地質科学連合内で、答申を認めるかどうかの審査が、3段階にわたり行われる。審査の結果、千葉セクションが国際標準模式地になった場合には、現在「中期更新世」と呼ばれている約77万年前～約12万6千年前の地質時代の名称が「チバニアン」になる。

- <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/11/151003.html>
- <http://www.ibaraki.ac.jp/commit/2017/11/151346.html>
- <http://www.nipr.ac.jp/info/notice/20171114.html>

また、2月28日（水）、常陽藝文センター（水戸市三の丸）において、学術講演会「チバニアンと地磁気逆転」を開催し、岡田誠教授が、調査・研究の経緯や、命名に関する背景などを一般の聴衆の方210人にわかりやすく解説した。

- <https://www.ibaraki.ac.jp/events/2018/02/010954.html>

若手教員の学会賞の受賞 [4]-I c)を再掲]

昨年度の大橋朗准教授に引き続き、今年度も2名の若手教員が学会賞を受賞した。

- 中村麻子教授が、研究業績「DNA損傷から理解する放射線生物影響に関する研究」を認められ、10月25日～28日に開催された日本放射線影響学会第60回

大会において、平成 29 年度日本放射線影響学会岩崎民子賞を受賞した。

- <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/11/221707.html>
- https://www.jrrs.org/about/winning/winning_iwasaki.html

- 二橋美瑞子准教授が、研究業績「昆虫体色を司る色素合成経路の研究と遺伝子組換え体判別への応用」を認められ、公益財団法人農学会の平成 29 年度(第 16 回)日本農学進歩賞を受賞した。授賞式および受賞講演会は 11 月 24 日(金)に開催された。

- <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/12/271618.html>
- <http://www.nougaku.jp/award/award1.2017.html>

理学部創立 50 周年記念式典および記念講演会(中期計画: 38【同窓会等との連携強化】)

10 月 20 日(金)にホテルテラスザガーデン水戸で、理学部創立 50 周年記念式典および記念講演(野依良治先生)を開催した。式典には、在学生や教職員、卒業生や教職員の OB・OG など多数の出席があり、第 2 部の記念講演には地元の中学生や高校生など、約 400 人が参加した。式典後、2001 年にノーベル化学賞を受賞した野依良治 科学技術振興機構研究開発戦略センター長による記念講演「私の来し方、君たちがつくる明日の社会」が行われ、中・高校生や学部・大学院生との熱心に聞き入り、活発な質疑応答が行われた。

- <https://www.sci.ibaraki.ac.jp/events/2017/09/271337.html>
- <http://www.ibaraki.ac.jp/news/2017/11/081432.html>
- <http://www.ibaraki.ac.jp/commit/2017/10/311154.html>

上記に式典には同窓会長をはじめとして同窓会幹事の方々にも出席していただき、理学部との連携が強化された他、6 月 3 日(土)に開催された理学部同窓会幹事会に理学部長が出席して、「理学部の現状について」という題目で講演を行った。

理学部高大接続協議会の設置と入学者選抜改革の検討開始(中期計画: 28【新入学者選抜に向けた取組】)

平成 28 年 3 月 31 日(木)に公表された、高大接続システム改革会議「最終報告」に呼応して、平成 28 年度より「理学部高大接続協議会」を設置した。今年度からメンバー構成は高等学校教員を 1 名増やし、これまで数多くの理学部入学者数実績を有する県立高校(日立北、日立第一、水戸第二、緑岡、鉾田第一、水戸桜ノ牧常北校)の理科あるいは数学の教員(6 名)と、理学部入試検討 WG(6 名)と、学部長の合計 13 名である。今年度は、7 月 8 日(土)に開催した。学力の 3 要素の一つである「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をいかに測定するかについて、特に議論した。第 2 回は、平成 29 年 3 月 24 日(土)に開催した。平成 33 年度入試に関して、理学部骨子案等について意見交換を行った。これらの協議を受けて、理学部入学者選抜改革について近日中に策定する予定である。

文部科学省「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」への参画 [4]-VI を再掲]

大学院博士前期課程学生を中心に、火山に関する専門性や社会防衛的な知識を涵養し、次世代火山研究者を育成する「火山研究人材育成コンソーシアム構築事業」への参画が決定した。各大学の関連講義やフィールド実習を体系化し、先端的火山研究や工学・社会科学のセミナーなども実施して、一定の要件を満たしたものに修了証を与えるもので、本学の講義・実習は藤縄明彦教授と長谷川健准教授が担当する。10 年間と、長期のプロジェクトである。

<http://www.kazan-pj.jp/consortium>

災害調査の取り組み

平成 27 年 9 月 10 日(木)に発生した鬼怒川水害に関連して、昨年度に引き続いて茨城大学災害調査団に理学部から小荒井衛教授と若月泰孝准教授が、それぞれ地圏環境グループ、情報伝達グループとして参加し、小荒井教授は副団長と地圏環境グループのリーダーを、若月准教授は情報伝達グループのリーダーを勤めた。また両名は、7 月上旬に発生した九州北部豪雨の現地調査を行い、災害発生の地形地質条件の検討や、災害情報をどう伝達すべきかの検討を行っている。また、5 月 31 日に茨城大学地球変動適応科学研究機関と国文学研究資料館との間で、典籍災害学に関する共同研究協定が締結された。この共同研究には理学部から、小荒井衛教授、野澤恵准教授、若月泰孝准教授、山口直文助教が参画しており、小荒井教授は研究全体のリーダーを務めている。締結日に研究会を開催し、小荒井教授が共同研究の今後の展望について発表した。また、平成 30 年 2 月 5 日に共同研究のシンポジウムを開催し、野澤准教授と小荒井教授が講演を行った。

大学間連携によるジュニアドクター育成塾の運営 [2]-III を再掲]

JST の「ジュニアドクター育成塾」に平成 29 年度より採択された筑波大学: 「つくば SKIP アカデミー〜Science Kids Inspiration Program〜」に、理学部は連携機関として参画している。小中学生を対象に未来の科学者を育てる取り組みで、茨城大学は教員(百瀬・米倉・岡田・田内)が大学院生(1 人)、学部生(8 人)、水戸市内の県立水戸二高・緑岡高校生(9 人)を組織して、8 月 17 日(木)・18 日(金)の 1 泊 2 日の合宿形式のサイエンスキャンプを担当した。小中学生 27 人が参加し、17 日は高萩の宇宙科学教育センターで直径約 32 メートルの電波望遠鏡のパラボラアンテナ見学や CD を使った分光器の制作を行い、18 日は高萩にある石炭層の観察を行った。

- <http://skip.tsukuba.ac.jp/activity/summercamp/>
- http://ibarakinews.jp/news/newsdetail.php?f_jun=15031249331316

茨城新聞 8 月 20 日付 筑波大学教育プログラム 観察器作り、光の性質学ぶ
高萩で小中学生 未来の科学者を

理工学研究科博士後期課程:

博士の学位の質を保証し、また学位授与の公平性を担保するとともに審査方式の国際標準化を図るために、学位論文審査会において「主指導教員は主査にならない」こと、ならびに「研究科外審査員を義務づける」ことを制度化し、フィージビリティ・テストとして改組前の専攻の学位論文審査の一部に同制度を適用した。

工学部:

研究企画推進体制:

工学部では組織的研究推進体制を充実し、研究企画推進機構の研究推進体制を踏襲した。具体的には、戦略的研究(平成28年度から開始)、重点研究、推進研究、基盤研究のピラミッド構成に基づいて組織的な研究支援を行っている。工学部では、地域と密着した研究を推進するため、上記の機構とは独立に社会連携センターと連携して地域企業との継続的な共同研究や、地域企業と連携した研究成果の事業化を推進している。

平成28年度から開始した茨城大学戦略的研究には、27年度で終了した2つの重点研究が発展したプロジェクト(教育研究センターは継続)と、理工学研究科による JPARC 関係のプロジェクトが選ばれている。さらに新たな重点研究として「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」が採択されている。このプロジェクトは、2016年8月に結ばれた地元大手企業である日立オートモティブシステム株式会社との研究・人材育成に関する包括協定に基づいている。この重点研究「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト」に対応した「次世代モビリティ教育研究センター」が平成28年度に発足し、合計5つの教育研究センターを核とした体制は軌道に乗っている。

6月28日、「不確実な未来をどう構想するか～未来をデザインする～」というテーマの下で本学のパートナー企業との交流会である「茨城大学パートナーズフォーラム2017」開かれ、各企業の代表や学生、教職員など約180人が集まった。水戸市出身で、ローリーズファーム、グローバルワークといったアパレルブランドを国内外で展開している株式会社アダストリア代表取締役会長兼CEOの福田三千男氏が特別講演、太田寛行副学長の講演とともに、知能システム工学科の鈴木智也教授が「人工知能を経営判断に活かせるか」という問いを提示し、判断能力を高める集団学習のアプローチの可能性に言及しながらも、一方である事象にフレーム(構造)を与えることはAIにはできず、人間がやっていくしかない、と語った。

7月21日からICTグローバル教育研究センター副センター長齋藤修特命教授らの研究グループによる水害発生時の河川の特徴に関する学術的知見と、NECの最先端AI技術群「NEC the WISE」の1つであるディープラーニング(深層学習)技術を搭載した「NEC Advanced Analytics - RAPID 機械学習」を組み合わせ、茨城県水戸市を流れる桜川の偕楽園周辺のポイントに設置した汎用カメラで撮影した河川の画像分析を開始した。近年、国内において台風や集中豪雨などの影響で河川の氾濫による浸水被害のみならず、交通網、ライフラインの寸断などの二次災害も多発しており、地方公共団体ではより安全な街づくりに向けた水害対策への取り組みがますます重要になっている。現在、河川の氾濫の危険をいち早く把握するためには人手による水位上昇の目視確認が必要で、河川監視を迅速かつ効果的に行うことが課題となっている。具体的には、河川の水位や水色などの様々な状態の画像を学習し、氾濫の危険レベルを自動で判別することで、河川の増水や洪水の危険性などの人による判断を支援するシステムとしての有効性検証を行った。

量子線科学専攻の大山研司教授らのグループ(他に、名古屋工業大学の林好一教授、広島市立大学、高輝度光科学研究センター、熊本大学、日本原子力研究開発機構、J-PARC センター、高エネルギー加速器研究機構、東北大学金属材料研究所の研究者ら)が、「白色中性子線ホログラフィー」の実用化に世界で初めて成功し、内容が Science Advances 誌に掲載された(8月18日プレスリリース)。このたび開発した白色中性子線ホログラフィーとは、茨城県東海村の大強度陽子加速器施設・J-PARC で発生させる多重波長の中性子線を活かし、合計100波長程度のホログラムを一度に測定できる技術である。X線回折法や電子顕微鏡法では観測できない軽元素の微量不純物の構造を感度よく観測できる点にも特徴があり、添加元素によって性能を制御する半導体材料、電池材料、磁性材料などの機能解明とともに新規材料開発に向けたブレークスルーが生まれると期待される。

8月31日～9月1日に東京ビッグサイトで開催された「イノベーション・ジャパン2017～大学見本市&ビジネスマッチング」(国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構主催、文部科学省、経済産業省共催)で、馬場理工学研究科長が「量子線科学～中性子ビームで産業の未来を拓く～」と題して、量子線科学の教育・研究の拠点である東海サテライトキャンパスの取り組みを、また生体分子機能工学科の福元博基准教授が「電子・光機能性多環芳香族化合物を指向するフッ素導入プロセスの開発」と題してナノテクノロジーに関する研究シーズを、それぞれ紹介する出展を行った。

茨城大学は、GKP 未来会、東京電機大学、東京都市大学、京都大学、木更津工業高等専門学校との協働で行ってきた活動により、平成29年度(第10回)国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞(アセットマネジメント部門)」を受賞した。この賞は、健全な水循環、資源・エネルギー循環を創出する「循環のみち下水道」のコンセプトに基づく優れた取り組みに対し、平成20年度から国土交通大臣が毎年表彰を行っているものである。9月8日に国土交通省で表彰式が執り行われ、牧野副大臣から各団体の代表者へ賞状が贈られた。今回表彰された「産学官連携によるリクルート活動」は、下水道界全体の持続と進化を目的として平成26年度より継続的に行っているもので、都市システム工学科の藤田昌史准教授が中心となっている。

理工学研究科主催で12月15日N4棟小平記念ホールで、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構那珂核融合研究所と協働し、量子線研究に関する連携協力ワークショップを実施した。栗原研一那珂核融合研究所長をはじめとする研究者らによって、量子線研究を取り巻く環境や技術開発における様々な課題が取り上げられ、また本学の教員からは、核融合炉燃料トリチウムの安全取扱や大電力ミリ波帯デバイスの開発といった、那珂核融合研究所との共同研究の事例が紹介された。参加者は、三村学長はじめ工学部・理工学研究科教員・大学院生など85名(学外7名、学生61名、学内者17名)であった。

茨城大学は11月7日、めぶきフィナンシャルグループ(FG)傘下の常陽銀行及び足利銀行と、より強固な学連携による地方創生・地域活性化を目指して、連携協力協定を締結した。これに合わせて、めぶきFGによる大学発ベンチャー支援の実施が発表された。これは、大学の研究成果をベースとする事業が民間投資を得にくい状況に鑑み、同FGが資金の提供、事業化のコーディネート、大企業等とのマッチングといった支援を行うものであり、今回は支援対象として、工学部知能システム工学科鈴木智也教授の「人工知能の集合を活用した投資銘柄の選択」が選出され、50万円の寄附金が贈呈された。

研究推進内容：

新任者への研究立ち上げ支援金、若手教員への研究奨励金、学長表彰を受けた教員への副賞(研究費)贈呈など、研究活性化策を昨年度と同様に実施しつつある。また、平成30年度の科研費申請(平成29年秋に申請)件数(新規)は110件であり、また前年度の115件からかなり減少したものの、全学の総新規申請件数305件の約34%を占めており、工学部の全学への貢献度は極めて大きいことが分かる。

工学部長が会長を務めているひたちものづくり協議会(HMK)主催の「ひたちものづくりフォーラム2017」を11月24日にE5棟8階イノベーションルームで開催し、ひたちものづくりサロンの活動報告、茨城大学米倉副学長の基調講演「茨城の人材を育成する試み」に引き続き、茨城県商工労働観光部、日立市産業経済部、(株)茨城製作所、(株)大貫工業所、(株)常陽銀行からの講演があった。参加者は110名(学生34名、企業52名、学内者24名)であった。

「次世代モビリティ基盤技術研究プロジェクト(次世代モビリティ教育研究センター)」の主催による日立AMSとのワークショップを、12月20日(水)、E1棟2階第2・3会議室にて(水戸・阿見キャンパスにもVCS接続)開催した。梅比良センター長から、共同研究の現状と進め方について講演があった後、日立AMSから4件の話題提供・技術紹介があった。参加者は27名(学生12名、学内者15名)であった。

10月6日にライフサポート科学教育研究センター講演会をE5棟8階インベションルームにて開催した。参加者は53名(学生46名、企業1名、学内者7名)であった。そして8月21日(月)に塑性加工科学教育研究センターの共催(茨城大学西野研究室主催)による軽量化技術研究発表会(前期)をE1棟10番教室にて開催した。(有)常陽モータース・代表取締役・小林茂氏による特別講演と10件の研究発表があり、参加者は41名(学生12名、企業28名、学内者1名)であった。同研究会(後期)を、12月20日(水)にN4棟小平記念ホールで開催した。元(株)デンソーの草瀬新氏の特別講演と10件の研究発表があり、参加者は56名(学生12名、企業43名、学内者1名)であった。

2月20日に「産学官」に「金」も加えた「産学官金」連携体制で、つくば国際会議場で開催されためぶきフィナンシャルグループ主催のものづくり企業フォーラム技術商談会に、塑性加工教育研究センターで9件の展示を行い、三村学長、塑性加工科学教育研究センター関係者をはじめ多数の教員・学生・大学院生が参加する予定である。

10月30日午前に教育研究センター公開シンポジウムを日立キャンパスN4棟において開催し、梅比良副学部長が教育研究センター全体の近況を報告し、ライフサポート教育研究センターから2件、次世代モビリティ教育研究センターから2件の講演を行った。参加者は71名(学生44名、企業13名、学内者14名)であった。同日午後には、茨城大学工学部研究室訪問交流会(茨城大学と茨城産業会議の共催)をいずれも日立キャンパスN4棟において開催し、馬場学部長からの工学部の教育研究についての説明、乾副学部長からの就職・インターンシップ状況に関する説明、工学部教員による2件の講演、公開研究室の紹介・茨城県工業技術センターの研究成果・茨城大学の産学官連携活動状況・フロンティア応用原子科学研究センターの研究成果に関するパネル展示、8研究室の訪問・見学を実施した。参加者は110名(企業87名、学内者23名)であった。

個人ベースの教員の研究活動、学会活動、社会連携活動も盛んに行われている。

まず平成28年度であるが、28年度の特徴ある取組に記載がもれていた活動を紹介する。

電気電子工学科の鶴野将年准教授による研究がパワーアカデミー研究助成2017年成果報告会において萌芽研究優秀賞を受賞した。3月15日に富山大学五福キャンパスで行われた電気学会全国大会での成果報告会において、全ての助成研究を対象として審査が行われ、鶴野准教授の研究成果が優秀であるとして表彰された。

以下は、平成29年度の活動である。

4月19日文科科学省・講堂で開かれた表彰式で、電気電子工学科の鈴木健仁講師が、「テラヘルツ光極限物質の開拓と超高感度計測応用に関する研究」により、平成29年度科学技術分野の文部科学大臣表彰における若手科学者賞を受賞した。本賞は、萌芽的な研究、独創的視点に立った研究等、高度な研究開発能力を示す顕著な研究業績をあげた40歳未満の若手研究者を対象としている。

知能システム工学科の鈴木智也教授が、金融の市場銘柄の価格変動データを人工知能(AI)の集団学習によって分析し、投資対象銘柄を高い信頼度で選出するためのシミュレーションモデルを構築した。鈴木教授は、このモデルを示した論文により、合格が困難とされる国際検定テクニカルアナリスト(MFTA)の資格を取得するとともに、当該年度の受験者の中で最も優秀な論文を提出した者に贈られる国際テクニカルアナリスト連盟(IFTA)ジョン・ブルクス賞を受賞した。同賞の受賞は日本人として3人目の快挙である。5月31日に日本テクニカルアナリスト協会の主催により会員および一般向けの受賞記念講演を行った。今回の論文は、2017年10月に発行される国際テクニカルアナリスト連盟の機関誌に掲載される予定である。また、10月にはイタリア・ミラノで行われる同連盟の大会でも本研究について口頭発表を行った。

都市システム工学科の車谷麻緒准教授らの研究グループによる論文が、土木学会の応用力学論文賞を受賞した。この賞は、公益社団法人土木学会が発行している「土木学会論文集A2(応用力学)」の特集号に掲載された論文の中から、応用力学における学術、技術の進歩発展に寄与し、独創性および将来性に富む最も優秀な論文に授与されるものである。車谷准教授らの研究グループは、鉄筋コンクリートに発生するひび割れの3次元幾何形状を再現可能な数値解析手法を用いて、実験で得られている塩化物イオン濃度を定量的に評価できることを示した。5月21日に京都大学吉田キャンパスで開かれた同学会第20回応用力学シンポジウムにおいて、授賞式および受賞記念講演が行われた。

広域水圏環境科学教育研究センター(都市システム工学科)の増永英治助教による論文が、平成29年度日本海洋学会奨励論文賞を受賞した(6月14日茨城大学HPで公表)。この賞は、日本海洋学会の定期刊行物に優れた論文を発表した若年会員を表彰するものである。増永助教は、最新の観測装置や数値計算技術を用いて大槌湾における河川水の混合拡散過程を調べ、海洋内部で発生する内部波が河川水の混合に強く寄与していることを発見した。

6月1日、都市システム工学科の車谷麻緒准教授、理工学研究科博士前期課程都市システム工学専攻1年次生、後期課程社会インフラ科学専攻1年次生、研究科修了生による論文が、日本計算工学会の第22回計算工学講演会グラフィクスアワード最優秀賞を受賞した。グラフィクスアワードは、計算工学講演会論文集に掲載された論文(300~400編)に含まれるコンピュータグラフィックスのコンテンツの中から優秀と認められるものに授与される賞で、最優秀賞・優秀賞・特別賞の3種類がある。このたび車谷准教授らの研究グループが作成したグラフィックスは、先進的な技術を用いて複雑な物理現象をわかりやすく可視化したことが認められ、最優秀賞を受賞した。

7月26日、生体分子機能工学科の北野誉准教授が、日本学術振興会の平成29年度ひらめき☆ときめきサイエンス推進賞を受賞した。日本学術振興会が主催する「ひらめき☆ときめきサイエンス」は、我が国の将来を担う子供たちの知的好奇心を育むとともに、科学研究費助成事業による研究成果を積極的に社会・国民に発信することを目的とした事業で、平成17年度から累計で5万人を超える参加者が全国の国公立大学や高等専門学校等の研究機関で最先端の科学を体験している。北野准教授は平成24年度から28年度まで計5回のプログラムを実施し、高校生を対象に、なじみのあるABO式O液型を決定する遺伝子を題材とし、PCRや電気泳動といったDNAの実験と、DNAデータベースを用いた解析をとおして、遺伝子進化の研究を体験させた。このたび研究成果の社会還元・普及事業への継続的な貢献が讃えられ、ひらめき☆ときめきサイエンス推進賞の受賞に至った。

理工学研究科/フロンティア応用原子科学研究センターの庄村康人准教授ら(他に、兵庫県立大の樋口芳樹教授、本学農学部西原宏史教授、奈良先端科学技術大学院の廣田俊教授、東京大学の石井正治教授、九州大学の小江誠司教授)の研究グループが共同で、大型放射光施設SPring-8を利用し、酵素の一つであるNAD+還元[NiFe]ヒドロゲナーゼのX線結晶構造解析(立体構造解析)を行、分子中の鉄硫黄クラスターの酸化状態の変化が引き金(レドックススイッチ)になって酵素の分子構造が変化し、これが酸素に対する防御機構と活性酸素種の生成を抑える分子機構に関連していることを見出した(8月28日プレスリリース)。今回の研究は、酵素の酸素に対する防御機構と細胞における活性酸素種の生成を抑える分子機構の解明に寄与する重要な知見であり、生物におけるエネルギー代謝システムの進化的側面を解明したものである。この研究成果は、Science誌電子版に発表された。

工学部都市システム工学科の辻村壮平講師が、8月31日に広島工業大学で開催された2017年度日本建築学会大会において、論文奨励賞を受賞した。この賞は、独創性・萌芽性・将来性のある建築に関して近年発表された優れた論文等の業績を有する若手研究者に贈られるものである。

機械工学科の稲垣照美教授、李艶栄講師らの研究グループによる論文が、化学工学会の優秀論文賞を受賞した。この賞は、公益社団法人化学工業会が毎年発行

している「化学工学論文集」の中から、優秀な論文を選考し、授与されるものである。2017年9月20日～22日に名古屋大学東山キャンパスで同学会第49回秋季大会において、表彰式が行われた。

10月31日に、生体分子機能工学科の五十嵐淑郎教授が「超微量分析を志向する新規な化学反応の発見と分析システムの創成」の業績により、都市システム工学科の呉智深教授が「高度化された繊維複合材料による構造物の総合性能向上と長寿命化に関する独創的な理論構築と革新的技術開発」の業績により、メディア通信工学科の那賀明准教授が「超大容量レイヤ統合トランスポートシステムの研究開発」の業績により、それぞれ学長学術表彰（優秀賞）を、都市システム工学科の榎本忠夫准教授が”A study on viscous properties and small strain characteristics of undisturbed gravelly soils”の業績により、都市システム工学科の辻村壮平講師が「複数人による知識創造活動を行う会議に及ぼす室内音環境の影響」の業績により、学長学術表彰（奨励賞）を受賞し、11月29日に受賞記念講演を行った。優秀賞は3名中3名とも、奨励賞は4名中2名が工学部教員で占められている。五十嵐教授は2016年9月に2016年度日本分析化学会学会賞を受賞したこと、呉教授は建設に関する繊維複合材料国際学会(International Institute for FRP in Construction, IIFC、本部:カナダ)のIIFCメダル賞(同学会の最高位賞)を受賞した(2016年12月13日～16日に香港で開催された国際大会で授与式、日本から初受賞)こと、那賀准教授は2016年6月に平成27年度電子情報通信学会業績賞を受賞したことが、榎本准教授は2017年3月に地盤工学会研究奨励賞を受賞したこと、辻村講師は2017年5月に日本建築学会奨励賞を受賞したことが、評価された。

日立キャンパス内での研究設備の効率的利用により研究推進を図る目的で、平成24年度設置した機器分析センター日立分室では、N3棟1階に共通分析室に設置された、レーザー顕微鏡、原子間力顕微鏡、などの機器が、順調に共同利用に供されている。今後さらなる機器拡充を図る。平成24年度から始めた外部資金獲得による研究推進のために工学部教員を対象とした外部資金獲得塾を開設し、申請書類の書き方やスキームごとに論点を変更する方法などのノウハウを若手教員に伝承する仕組みを継続している。また、あわせて、科研費の採択率向上に向け、申請書類の書き方の参考にしてもらうことを狙いとして、採択された科研費申請書の閲覧制度を、今年度も運用している。

教育：

1. 部局化

工学部・理工学研究科では大学改革・研究科の改革に先駆け、平成30年度以降に以下のような部局化を計画している。

(1)現在、工学部に所属している全教員を博士前期課程の資格審査と過去3年間の論文発表の実績調査に基づき、大学院に設けた理工学研究院(量子線科学部門、機械システム工学部門、電気電子システム工学部門、情報工学部門、都市システム工学部門、数理・応用科学部門)に所属させる。3年毎に更新審査を行う予定である。

(2)部局化により教員の研究分野によるオーバーヘッドを少なくして、研究資源の選択と集中を図り、茨城大学の研究力の向上を図るとともに大学院教育をより充実させた6年一貫教育による大学院修了生の質の保証を社会にアピールする予定である。

2. 学部・前期課程改組

6年一貫教育により、科学技術創造立国と我が国の産業基盤と地域企業を支える高度な職業専門人育成、高い課題発見・解決能力を有し、グローバルな視点で活躍できる理工系高度職業専門人育成をめざし、以下の改組が、8月23日文科科学省から認可された(後期課程および前期課程の量子線科学専攻については、28年度から改組済み)。

AIやIoTの発達によって生活や産業構造が大きく変わるとともに、東日本大震災や関東東北豪雨の発生により社会インフラの改修や整備が強化される中、工学系人材をめぐる社会からのニーズも変化しつつあることを見据え、旧来の8学科体制を見直し、自動運転技術等の先進機械技術を扱う機械システム工学科、IoT技術等の先端的な電気電子技術に取り組む電気電子システム工学科、新物質・新工業材料の開発に取り組む物質科学工学科、ビッグデータや情報セキュリティ等の高度情報技術に取り組む情報工学科、土木・建築両面に関わる人材を育てる都市システム工学科の5つの学科に再編することとし、平成30年度から改組する。工学部としては平成17年度以来13年ぶりの学科改組となる。

理工学研究科博士前期課程の専攻についても、機械システム工学、電気電子システム工学、情報工学、都市システム工学の4専攻を設置する。これに従来の量子線科学専攻・理学専攻をあわせた6専攻の体制により、学部から大学院博士前期課程までの6年間の一貫的な教育を強化し、これからの社会のニーズに即した高度な専門技術者を育成する。

3. 理工学研究科博士後期課程改組

理工学研究科博士後期課程では、アカデミアだけでなく民間企業や公的機関など社会の幅広い分野で中核となって活躍できる博士人材を育成する目的で、平成28年度に、旧6専攻を、量子線科学、複雑系システム科学、社会インフラシステム科学の3専攻にまとめ、ミッションの再定義に基づき、量子線科学専攻の学生定員を全体の50%以上として、旧応用粒子線科学専攻に比べて大幅に増員した。改組後2年が順調に経過している。

4. 学部教育の充実

リーダー的人材養成を目的に、平成30年度入試から、都市システム工学科でアドミッション・オフィス(AO)入試を行うことに決定した。また、グローバル化への対応を考慮して、平成30年度入試から、一般入試における英語の個別学力検査を導入することに決定した。それには、外部検定試験結果の併用(みなし得点化)も含まれている。推薦入試においても、外部検定試験結果の基準点を設けることにした。

学部レベルの研究(卒業研究)においても、熱心に教育し、成果を挙げた例を以下に述べる。まず平成28年度の入組内容であるが、28年度の報告に記載がもれていたものを紹介する。

情報工学科4年次生と指導教員の芝軒太郎講師らが発表した「誤認識を利用した代用発声システム」が、2016年12月18日に行われた「第17回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会(SI2016)」において優秀講演賞を受賞した。講演会においては、デモンストレーションセッションを除くすべての発表を対象として審査が行われ、芝軒講師らの発表が優秀であるとして表彰された。

正課外の活動であるが、3月4日・5日に職業能力開発総合大学校で開催された日本機械学会主催 pico-EV・エコチャレンジ2017に工学部学生チーム”エコノ

パワー競技クラブ”が参加し、準優勝に輝いた。本大会は、最小容量のエネルギー源(単三充電式ニッケル水素電池 6 本)を用いて長距離走行を可能にする一人乗り三輪以上の超小型電気自動車(pico-EV)の設計・開発・製作・評価を行ってその技術や性能を競うものである。

次に平成 29 年度を取組を述べる。

工学部電気電子工学科の 4 年次生(指導教員: 鶴野将年准教授)が、9 月 4 日に電気学会東京支部主催の第 8 回学生研究発表会で優秀発表賞を受賞した。今回の研究発表会には、関東地方から 130 名の大学生ならびに大学院生が参加し、うち 20 名に優秀発表賞が授与された。

5. 大学院教育の充実

平成 23 年度から、博士後期課程について研究年度報告・計画書、前期課程について、研究指導計画書の提出を義務付けるなど、指導教員以外にも進捗状況が把握できるシステムを採用し、きめ細かな指導を継続している。

前・後期課程の大学院生(学部生も)に対して熱心に研究指導する教員が多い。まず平成 28 年度を取組内容であるが、28 年度の報告に記載がもれていたものを紹介する。

理工学研究科電気電子工学専攻博士前期課程 1 年次生(指導教員: 鶴野将年准教授)が、2016 年 12 月 17 日に日立シビックセンターで開催された平成 28 年度電気学会東京支部茨城支所研究発表会ポスターセッションの部で優秀発表賞を受賞した。

5 月 19 日、理工学研究科情報工学専攻 2017 年 3 月修了生(指導教員: 外岡秀行教授)が、博士前期課程 2 年次生当時に第 61 回(平成 28 年度秋季)日本リモートセンシング学会学術講演会で発表した論文に対して優秀論文発表賞が授与された。同賞は、前年度の学術講演会(春季・秋季)において 35 歳未満の会員によって発表された論文の中から、特に優秀なものを数編選んで表彰するものである。

理工学研究科博士前期課程機械工学専攻 1 年次生(指導教員: 西泰行准教授)が、2017 年 5 月 19 日に東京大学生産技術研究所で開催された一般社団法人ターボ機械協会第 77 回総会講演会において若手優秀講演賞を受賞した。この賞は、若手講演者を対象に内容、発表および質疑応答に優れた講演に対して表彰されるものである。

理工学研究科電気電子工学専攻博士前期課程 1 年次生(指導教員: 鶴野将年准教授)が、2017 年 8 月 29 日～31 日にかけて函館アリーナで開催された平成 29 年産業応用部門大会にてヤングエンジニアポスターコンペティション優秀論文発表賞を受賞した。このコンペティションには、日本全国から 168 名の大学生ならびに社会人が参加し、うち 17 名に優秀論文発表賞を受賞した。

理工学研究科量子線科学専攻博士前期課程 1 年次生(指導教員: 中島光一准教授)が、2017 年 9 月 19 日(火)～21 日(木)に神戸大学で開催された日本セラミックス協会第 30 回秋季シンポジウムにおいて優秀発表賞を受賞した。この賞は、優秀な口頭発表を行った学生に授与されるものである。

2017 年 9 月 28 日に理工学研究科メディア通信工学専攻博士前期課程 2 年次生 2 名とメディア通信工学科の武田茂樹教授、鹿子嶋 憲一名誉教授、梅比良正弘教授の 5 名が、平成 29 年度土木学会の土木情報学システム開発賞を共同受賞した。この賞は、土木学会論文集 F3(土木情報学)あるいは委員会が主催・共催する行事(土木情報学シンポジウムなど)で発表・講演され、土木情報学における学術・技術の進歩、発展に顕著な貢献をなしたと認められたシステムを開発した者(原則 5 名以内)に贈られるものである。

理工学研究科量子線科学専攻博士後期課程 2 年次生(指導教員: 池田輝之教授)が、8 月 27 日から 9 月 1 日にかけて京都大学で開催された The 15th International Conference on Advanced Materials (IUMRS-ICAM2017) で、Award for Encouragement of Research を受賞した。IUMRS は、世界の MRS (Materials Research Society) を結ぶ形で 1989 年に発足した組織で、MRS-Japan は IUMRS の立ち上げメンバーとして材料関係の国際会議を開催してきた。15 回目となる今回の IUMRS-ICAM は、32 のシンポジウムを抱える大規模な会議として開催され、Award for Encouragement of Research は、有資格者のうち 10%を上限として受賞者が決定されることになっている。

8 月 30 日～9 月 1 日に福岡工業大学において、2017 年度砥粒加工学会学術講演会(ABTEC2017)が開催され、理工学研究科機械工学専攻博士前期課程 1 年次生(指導教員: 伊藤伸英教授)が優秀講演賞を受賞した。本賞は満 30 才以下の講演者を対象として、優秀な講演 10 件程度に対して贈賞されるものである。

理工学研究科機械工学専攻博士前期課程 2 年次生(指導教員: 道辻洋平准教授)が、8 月 29 日～9 月 1 日にかけて愛知大学で開催された日本機械学会の講演会 Dynamics and Design Conference 2017 において発表した研究が、日本機械学会・若手優秀講演フェロー賞を受賞した。日本機械学会主催の Dynamics and Design Conference (D&D) は、機械力学・計測制御部門が毎年開催する学術講演会であり、機械力学・計測制御を専門とする多くの学生・研究者・技術者が参加して研究発表を行っている。今年の D&D 2017 で上記賞は、131 名中 6 名に授与された。

9 月 7 日に北海道大学で開催された第 174 回秋季講演大会学生ポスターセッションにおいて、理工学研究科物質科学専攻博士後期課程 2 年次生が努力賞を受賞した。この賞は、105 件の発表の中から、研究内容や発表方法が優れている発表(最優秀賞 1 件・優秀賞 12 件を除く) 25 件に対して授与された。

11 月 4 日・5 日に宇都宮大学において、一般社団法人軽金属学会第 133 回秋期大会が開催され、大学院理工学研究科機械工学専攻博士前期課程 1 年次生(指導教員: 伊藤吾朗教授)と、同専攻同課程 2 年次生(指導教員: 倉本繁教授)が優秀ポスター発表賞を受賞した。

理工学研究科機械工学専攻博士後期課程 1 年生が、2017 年 11 月 9 日に開催された第 54 回鉄道サイバネ・シンポジウムにおいて、学生優秀論文優秀賞を受賞し、記念講演を行った。今回は、2016 年度に発表された鉄道分野(機械・電気・土木・情報分野)の多数の論文の中から 4 名が選ばれた。

6. 教員採用人事計画の改革

工学部では、従来方式であった学科・領域単位での教員採用制度を事実上撤廃し、学部全体としての教員採用制度への転換を図っている。その一環として、各領域間の教員数バランスの適正化を行うために学科在籍学生数と担当科目数を基本として算出されるロード指数を設けて、これの大小による教員補充優先度と、学部として許容される採用可能枠による教員採用計画制度を平成 25 年度から実施している。教員選考に際しては、選考委員 4 名(工学部執行部(企画立案委員会メンバー)から 2 名(うち 1 名は選考委員長)を配し、学科等の意向も配慮しつつ工学部全体の視点から採用選考を進めている。さらに工学部基礎・共通科目(数学・物理学)に配置される教員の優先度や、大学院教育のロードを加味する人事採用制度を検討している。これらにより、新規採用の教員には複数学科の科目を担当することを採用時の条件として、工学部教育体制の合理化・効率化を推進している。ポイント制への対応も行いつつある。これは全学に先駆けて工学部が開始した画期的かつ先見的な制度である。

7. 広報宣伝体制の拡充

工学部では、入学生の質の確保、日立キャンパスの学習生活環境改善ならびに地域連携活動の一環として、地域社会への情報発信強化活動を行っている。具体

的には以下の取組みを実施している。

(1) 学生広報委員会、教職員女子会、同窓生女子会の活動

工学部では、日立キャンパスの宣伝広報を目的として、関根栄子講師を委員長とした女性教職員からなる教職員女子会、ならびに工学部卒業生の同窓会である多賀工業会女性会員からなる同窓生女子会が活動している。特に学生広報委員会は、平成 23 年度から工学部の全 8 学科から 2 名以上の女子学生が自由意志で参加するようになっている。今年度は改組を周知するために、昨年度よりも高校への広報宣伝活動を活発に行った。また例年通り、工学部内の学習生活環境改善にも取り組んでいる。

都市システム都工学科では、平成 29 年度より社会基盤デザインプログラムと建築デザインプログラムの 2 プログラム制で教育を実施しているが、平成 30 年度の工学部改組に伴い、建築デザインプログラムをさらに強化する。これに際して、9 月 10 日(日)および 9 月 16 日(土)に、当学科の各プログラムの概要と入試に関する説明会を実施した。また建築デザインプログラムに興味のある生徒を対象とした『建築設計体験』も合わせて実施した。

平成 29 年度は、例年 5 月末～6 月初めにかけて行っているこうがく祭・オープンキャンパスを、6 月 11 日(日)に「2017 こうがく祭 in 日立」(こうがく祭のみ)とし、地域の一般の方々に多数来場していただいた。そして、改組の周知のために、9 月 30 日(土)に実験体験型オープンキャンパスおよび高校教員向け学部説明会・懇談会を開催した。

平成 23 年 4 月震災直後に新装された日立駅自由通路に工学部の広報のための広告を引き続き展示している。

(2) 地域のローカルメディアとの連携

学生と地域企業の共同活動の一例として、学生が学生の目線で地元市民に向けて送る地域掘起こし番組(番組名:びたっとラジオ)を地元の FM 放送(FM ひたち)に提供している。この活動では、学生が企画～取材～番組制作までを一貫して実施し、地域の見どころ、地元企業や茨城大学の最新情報を発信している。一連の活動を通じて大学・学生と地域・地元企業人との相互理解、人的ネットワークの形成に貢献している。

(3) その他

都市システム工学科の一ノ瀬彩助教の指導の下で、研究室の学生が日立・久慈浜海水浴場に、7 月 21 日～8 月 20 日の期間中開催された「アートビーチくじはま」において、木組みの半屋外空間から成るアートな海の家を設計&作品展開した。この「アートビーチくじはま」には、メディア通信工学科の矢内浩文准教授が、写真家の松本美枝子さんとともにハイブリッド・イメージと呼ばれる技術を監修した作品、および知能システム工学科の住谷秀保助教が手がけた作品も展示された。その他、創作ワークショップ、音楽イベントなどが行われた。

上記企画今年行われた「アートビーチくじはま」は、「いばらきデザインセレクション 2017」で、最高選定の「知事選定」に選ばれ、11 月 16 日に表彰式が行われた。選定品は、県内外の各地で開催される「デザインフェア」で展示された。

工学部と一般社団法人茨城県情報サービス産業協会との連携・協力に関する協定書が結ばれた。この協定は両者緊密な連携を持つことにより、情報産業界で活躍する人材の育成、確保、提供及び受入を図り、情報化社会の発展に寄与することを目的として締結されたものである(9 月 15 日公表)。

10 月 25 日に N4 棟小平記念ホールにおいて TOKYO FM 系全国 38 局ネットラジオ番組「やまだひさしのラジオンリミテッド F」の人気コーナー「Pocky 放課後の MUSIC ROOM」の公開収録が行われた。番組は、10 月 28 日午前 1 時から 5 時の時間帯に放送された。

10 月 16 日～10 月 20 日の 5 日間、衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の期日前投票所が日立キャンパス E1 棟 1 階ロビーに設置され、選挙管理委員会の活動に協力した。

学習生活環境改善として、平成 27 年度、図書館に設置したラーニングコモンズ、E2 棟に整備した HALS(日立アクティブラーニングスタジオ)、平成 28 年 4 月 1 日に日立キャンパス E2 棟 1 階ラウンジに設置した「E2 COMMONS」は、下記の English Lab. その他に広く活用されている。

平成 27 年 10 月から学生・大学院生・教職員の英語力強化支援の目的で開設した English Lab. は、平成 29 年度も活発に実施した。平成 29 年度は、5～7 月、10～12 月で①テーマ別グループセミナーと②英語なんでも相談室の 2 本立てで実施した。①では、5 名の講師が文法、TOEIC リスニング+TOEIC リーディング、Speaking、Reading、Listening、Writing、Pronunciation、Presentation、の 8 テーマを分担、1 コマ(1 時間)当たり 10 名程度の小クラスを編成した。予約は専用 web ページで募集し、場所は E2 COMMONS を利用して開講した。実績としては、延べ 165 回のセミナーが開講され、延べ参加人数は 275 名、一回当たりの参加人数は 1.7 名であった。②は、学生・教職員からの英語に関する相談に対応するコーナーであり、30 分単位で全 294 コマが開講された。延べ参加人数は 535 名で、1 コマ当たりの平均参加率は 70%であった。また、12 月 11 日～2 月 8 日には、修士論文のアブストラクト書きに役立つよう、Special writing seminar を週 2 回開講し、延べ 73 名が受講した。加えて、平成 30 年 1 月からは TOEIC 対策セミナーとして、週 4 回 Reading と Listening の 2 テーマで開講している。

2016 年 4 月 1 日に E1 棟 1 階南女子トイレの改修が完了した。また全学の動きに対応して、女子学生の安心・安全のための防犯対策を引き続き実施している。

平成 24 年 4 月から開始したキャンパス全面禁煙について、キャンパス周辺で喫煙する学生に対する苦情が近隣住民から寄せられ、教職員有志で見回り、学生への注意喚起・喫煙学生の特典など、具体的な対応を引き続き行っている。

3 月 2 日(金)、3 月 5 日(月)、3 月 6 日(火)、3 月 7 日(水)、3 月 8 日(木)に、工学部及び大学院理工学研究科で、日立キャンパス N4 棟(小平記念ホール)及び E2 棟 206 において理系学生を対象とする学内合同企業説明会を開催する予定である。出展企業数は、5 日間合計 254 社に上る。

農学部：

フィールドサイエンス教育研究センターの改組計画を策定し、平成 30 年度からは国際フィールド農学センターとして GAP 認証の取得を目指し、農業の国際化を通じた地域連携強化体制を整備した。

9 人のインドネシアの学生が、ダブルディグリープログラムを履修するために農学研究科「アジア展開農学コース」に入学した(中期計画 5)

教育の質保証、研究力向上、教員評価法など、教員の業務全般に亘る FD を毎月教授会修了後に実施した(中期計画 20)。

図書館：

・「国立大学法人茨城大学と独立行政法人日本原子力研究開発機構との連携協力に関する協定書」の下、日本原子力研究開発機構図書室と本学図書館の施設利用

等に関する連携協力活動について覚書を交わし（平成 30 年 3 月 30 日締結）、双方の利用者がお互いの図書館の持つ資料を利用できるような環境整備を行っている。これは日本原子力研究開発機構と隣接する本学の東海サテライトキャンパスの教育、研究活動だけでなく本学の原子力関係の研究にも大きく寄与することとなる見込みである。

・国文学研究資料館と「日本語の歴史的典籍データベース構築に関する覚書」を交わし（平成 29 年 11 月 8 日締結）、本学の持つ貴重資料「菅文庫」の電子化およびデータベース化をすすめていくこととなった。「菅文庫」が電子化され、インターネット上で公開されることにより本学の持つ資産を地域社会に還元することができる。

・8月から9月にかけて水戸市立第一中学校2年生の職場体験、筑波大学学生のインターンシップを受け入れた。他機関の教育活動に貢献すると同時に当館の課題について再認識する貴重な機会となった。

・前年度に引き続いて、教員宛てに「図書館ニュース」をメールで情報発信した。[別紙参照]

（主なトピックス：電子ジャーナルの利用・トライアルについて、電子ジャーナルガイダンス案内、図書館本館施設利用案内・分館施設利用案内）

全学教育機構：

①中学校・高等学校への留学生の派遣

今年度は、9月8日に茨城大学教育学部附属中学校（5名派遣）、9月13日に茨城大学教育学部附属中学校（5名派遣）、10月11日に県立桜の牧高等学校（4名派遣）、12月13日に県立桜の牧高等学校城北校（7～10名派遣予定）、12月20日に水戸高等特別支援学校（2名派遣予定）、1月に県立桜の牧高等学校城北校（7～10名派遣予定）、1月に県立水戸第一高等学校（2～3名派遣予定）にそれぞれ留学生を派遣し、地域の中学生・高校生と本学留学生との異文化交流を図っている（予定している）。

②留学生・日本人学生協働発表会の実施

7月25日～28日、本学図書館展示室において「留学生・日本人学生協働発表会」を実施した。発表会では、基盤科目「Studies in Contemporary Japan」及び「Japanese Pop Culture」を履修する留学生・日本人学生が協働で日本の社会問題や文化について発表を行った他、日本語研修コースレベル3（口頭表現）・レベル4（総合）を履修する留学生が発表を行った。発表の他、展示室には協定校との交換留学プログラム、海外研修プログラム、本学で学ぶ留学生の母国・地域などを紹介するパネル約20点を展示し、本学の国際交流について学内外に取り組みを紹介した。

③学生交流促進のためのワークショップ

9月21日、阿見キャンパスにおいて、学生交流促進のためのワークショップを行った。ワークショップには、6名の日本人学生が参加した。後学期には参加した学生が中心となり、海外留学派遣予定学生・受入学生の交流を目指したおしゃべり型の日本語学習支援の授業が阿見キャンパスにて開講されている。

④協定校から講師を迎えてのセミナー開催

6月7日（水）に協定校である米国アラバマ大学バーミングハム校にて日本語を担当されている高宮優実講師を迎え、全学教育機構グローバル化推進セミナーを開催した。「アメリカにおける日本語教育」と題し、日本語教育プログラム受講学生を中心に、現地での実践経験のある講師よりアメリカで日本語を教えるために必要な表現・スキル・手法を学んだ。

保険管理センター：

新学期に行なった健診結果でやせや肥満と判定された学生のうち、希望者には管理栄養士による栄養指導を実施している。朝食をとらない学生が少なくないことから、栄養指導の中で、食習慣の改善を提案する目的で、簡単な朝食メニューの紹介を実習の形で紹介する取り組みを昨年からは行っている。今年度は実習回数を増やして実施したが、こうした取り組みは茨城県のホームページで紹介された他、茨城県が主催する“平成 29 年度若い世代の食育ネットワーク会議”においても紹介された。今後は行政や他大学との連携を深めながら実施していく予定である。

全学教職センター：

【高校生と教職の魅力と共に考えるワークショップ事業（テーマ：県北地域の活性化を考える）】

近年、教職に対する悪いイメージが、教員志望者の減少を生み出しているが、本事業は教職の魅力や素晴らしさを高校生たちと共に考えるワークショップ活動である。特に今年度は、茨城の県北の三つの高校（太子清流高、小瀬高、常陸大宮高）の生徒が、iPadを使って動画を作り、県北の魅力を紹介するワークショップとプレゼンテーションを行って、地域の活性化と「教え＝学ぶ」ことの楽しさや喜びを考える協働活動を実施した。各高校の生徒たちが混合で10名7グループに分かれて、「食」「観光」「歴史」という三つのテーマで小・中学生向けの動画を製作し、その後はそれぞれの動画を審査員が講評して、それに基づいて「地域の活性化と教育」というテーマのシンポジウムを行った。シンポジウムでは、常陸大宮市で地産地消にこだわった活動を展開しているブルーベリー農園主の小口弘之氏、本学人文社会科学部教授の西野由希子氏、茨城県教育庁高校教育課長の石井純一氏らが、テーマに基づいた活発な議論を行い、高校生からも質疑応答が多くなされた。

今回のワークショップでは、アクティブ・ラーニングの要素が多く取り入れることができた。特に、iPadを活用した動画製作は、ICT教育としても有効であり、生徒たちの情報活用能力の充実に役立てることができた。7グループの動画は、いずれもターゲットである小・中学生の視点を意識した構成内容、ナレーション、画像アレンジ等の工夫が施されていた。短時間での作成にもかかわらず、互いの高校の枠を超えた面白いアイデアが十分に盛り込まれていた点が評価できる。生徒たちの動画を鑑賞し、発表を見た教師たちは、高校の越えた生徒たちの協働作業には、互いを尊重する姿勢と積極的な活動意欲が見られ、こうしたワークショップ型の授業を現場でも導入したい旨の感想が寄せられた。

IT 基盤センター：

情報システムのクラウド化に関する有益な情報をタイムリーに得ることを目的として、国立情報学研究所が実施している「学認クラウド導入支援サービス」に参加した（平成 29 年 7 月 5 日）。

学術情報ネットワーク外と本学との間の不審な通信を監視し、サイバー攻撃に対する耐性を高めるため、「国立情報学研究所セキュリティ運用連携サービス」に参加した（平成 29 年 9 月 6 日）

機器分析センター：

作業環境測定

平成 19 年度から、機器分析センター技術職員が労務課および工学部技術部と協力して測定を開始した。現在ではデザイン、サンプリング、分析、評価のすべての作業環境測定を行っている。測定は半期ごとに実施し、その結果は学長に報告書として提出し、労働安全衛生の維持・向上に役立てられている。従来のように測定を外部委託していた場合と比べて、経費の大幅な節減に貢献している。大学が自主測定に取り組んでいる事例は全国的に少なく、その取り組み状況の発表を依頼されることもある。

(1) 実施時期

- ・前期のサンプリングは5月8日～7月27日、分析は5月9日～9月11日。
- ・後期のサンプリングは平成29年10月30日～平成30年3月22日、分析は平成29年10月31日～平成30年3月22日。

(2) 実績

前期

事業場	測定対象物質	単位作業場数
水戸地区	有機溶剤	51
	特定化学物質	162
	粉じん	1
阿見地区	有機溶剤	35
	特定化学物質	107
日立地区	有機溶剤	38
	特定化学物質	70
	粉じん	1
合計		465

後期

事業場	測定対象物質	単位作業場数
水戸地区	有機溶剤	56
	特定化学物質	193
	粉じん	1
阿見地区	有機溶剤	39
	特定化学物質	107
日立地区	有機溶剤	38
	特定化学物質	67
	粉じん	1
合計		502

局所排気装置の自主検査・メンテナンス

平成18年度から機器分析センター職員が労務課および工学部技術部と協力し、学内の局所排気装置の自主検査実施している。また、不具合を発見した場合にはその場でメンテナンス作業（ファン軸受グリスアップ、Vベルト交換・張り調整、湿式スクラバー清掃、乾式スクラバープレフィルター清掃・活性炭交換等）を行う等のサービスを提供している。検査は年1回実施し、その結果は学長に報告書として提出し、労働安全衛生の維持・向上に役立てられている。

(1) 実施時期

- ・8月21日～10月3日。

(2) 実績

- ・138台。

化学物質管理

- (1) 3月末時点でのシステム登録グループ数は184グループ、登録者数は1086人である。
- (2) 今年度も廃液処理委託を実施している。3月末時点で20Lポリタンク228本を業者委託した。

その他

- (1) 平成30年2月28日、平成29年度茨城大学工学部技術部研修報告会に参加(大堀祐輔)。

広域水圏環境科学教育研究センター：

放射性物質関連では、認定NPO法人自然環境復元協会からの受託研究として、平成26年10月1日から現在まで継続して「福島県帰宅困難地域およびその周辺を対象とした放射能汚染の動態等調査研究」を農学部および工学部の教員と共同で実施している。

2017年5月に読売新聞連携講座「魚たちが見た霞ヶ浦」を本学図書館土曜アカデミーの一環で開催し、「霞ヶ浦の水質と生態系」と「霞ヶ浦の魚たち—外来種と在来種の攻防戦」の2講演を担当するとともに、「研究室の学生による霞ヶ浦の生き物の観察コーナー」の展示ブースも設置した。本講座の様子およびセンターの教育・研究の取り組みは、4日間にわたって読売新聞紙面に大きく取り上げられ、霞ヶ浦の環境問題や湖沼環境科学の重要性についての普及・啓発に貢献した。

1-4)のような教育実績をはじめとして、全国の他大学学生による共同利用実習・研究の継続や共同利用促進のための規則改正を本部事務局のご協力のもとに実施した結果、「唯一の臨湖実験所であり、申請施設の利用や成果を広く周知しているほか、新たな分析機器も導入していること」などが評価され、8月16日付で教育関係共同利用拠点に再認定された。新しい拠点名は「湖沼環境・生態系と人の関わりを多角的に理解する水圏環境科学フィールド教育拠点」、認定期間は平成30年4月1日から平成35年3月31日である。

地球変動適応科学研究機関：

- ・図書館主催「土曜アカデミー」のうち5/20、7/8、10/15、11/4開催の講座に ICAS が後援として講師を務めた。
- ・ICAS 懇話会を水戸（6月）、阿見（11月）に開催し、3キャンパスに分かれるメンバーとの関係強化を図っている。
- ・9月に環境省「ベトナムにおける気候変動影響評価支援業務」が採択され、日越大学の教育に加えてベトナムでの共同研究体制が強化された。

宇宙科学教育研究センター：

茨城県教育委員会による「未来の科学者育成プロジェクト事業」に体験教室を提供し、8月8日（火）～10日（木）まで、4名の県内高校生が32メートルアンテナを用いた電波観測実習を行った。

4月16日に「第8回公開天文台」を実施した。例年行なっている天文講演会、4次元シアター上映に加え、施設見学の一環として地下道見学を新たに取り入れた結果、延べ来場者数が1141名を数え、大変な賑わいとなった。

埼玉県教育委員会による「埼玉県・科学技術立県を支える次世代人材育成プロジェクト」の一環として地学分野校内研修「電波天文学実習」を提供し、2月4日（日）、17日（土）の2日間に渡り、11名の埼玉県内在住の高校生が32メートルアンテナを用いた電波観測実習を行った。

高萩市との申し合わせにより、さくら宇宙公園のグラウンドゴルフ利用者の電波館トイレ使用に便宜をはかった。平成29年1月17日に統計を取り始めて以降、平成29年12月末までに、のべ3265名のトイレ利用を受け入れた。

COC統括機構：

シンポジウムを契機に、学生・企業連携プロジェクトが美術館を含めた新プロジェクトに展開

第4回地（知）の拠点シンポジウムの第2部におけるテーマ別の意見交換会で、茨城県天心記念五浦美術館から「日本一つながる学食プロジェクト（株式会社坂東太郎と連携し茨苑食堂のリニューアルなどを手掛ける）」に連携の要請があり、学生（大学）・企業・美術館が共同で、美術館の開館20周年記念企画「龍を描く～天地の気」展のオリジナル商品（フィナンシェ「りゅうなんしえ」）を開発した。大学・企業・美術館が連携し、学生が主体となりオリジナル商品を開発・販売するのは極めて珍しい。

広報室：

- ・「プレ金トークラウンジ」

水戸キャンパス図書館のインフォメーションラウンジにおいて、カジュアルな切り口・スタイルによる教員とのトークイベントを実施。第1回（4/28）はクラウドファンディング（CF）による研究資金獲得について（ゲスト：岡西政典・理学部助教）、第2回（5/26）は時事を受けた「学芸員はがんなのか？」（ゲスト：高橋修・人文社会科学部教授）、第3回（6/30）はビートルズの最新アルバムの解説（ゲスト：君塚淳一・教育学部教授）など趣向を凝らし、各回20名程度の教職員等が参加。大学の公式Facebook ページで動画配信も行い、それぞれ100～300程度の視聴が得られた。

- ・入学課との連携によるオープンキャンパスの広報強化

30年度入試における志願者獲得へ向けて、オープンキャンパスの来場者増を目標とし、入学課と連携して広報を強化。①特設ホームページの制作、②ターゲットを明確にした広告メッセージの制作と複数媒体への出稿、③来場者プレゼントを通じたSNS誘導 といった施策を実施し、目標を達成した。